

KOKUYO

コクヨの

ヨコク

SUSTAINABILITY REPORT

コクヨグループ
Webサイト「サステナビリティ」
PDF版

2025



PDF版掲載項目のご案内

トップコミットメント

CEOメッセージ	05
CSOメッセージ	08
CSV本部長メッセージ	12
ヒューマン&カルチャー本部長メッセージ	14

コクヨのサステナビリティ

サステナビリティマネジメント	17
サステナブル経営体制	19
サステナビリティ関連方針・ガイドライン	21
社会価値創出のロジックモデル	24
マテリアリティ特定プロセス	26
マテリアリティ特定プロセス2020	28
マテリアリティ目標と実績	31

ESGの取り組み

環境の取り組み

環境経営	34
気候変動	39
TCFD提言に基づく情報開示	41
気候変動/取り組み	44
カーボンフットプリントの取り組み（2010年）	47
資源循環	54
資源循環/取り組み	57
自然共生	63
TNFD提言に基づく情報開示	65
自然共生/取り組み	74
法順守と汚染の予防	78
法順守と汚染の予防/取り組み	79

社会の取り組み

Well-being	81
Well-being/取り組み	84

PDF版掲載項目のご案内

人材	88
労働安全衛生	94
人権の尊重	100
地域社会とともに	102
お客様とともに	104
従業員とともに	109
ガバナンスの取り組み	
リスクマネジメント	111
森林経営	115
サステナブル教育	117
コクヨグループホットライン（お取引先様向け）	119
サプライチェーンマネジメントの取り組み	
サプライチェーンマネジメント	121
サプライチェーンマネジメント/取り組み	123

社外の活動・評価

国際的なイニシアチブへの賛同	125
社外との協働	128
外部からの評価	131

関連データ・資料

関連データ（E）	134
関連データ（S）	157
関連データ（G）	168
拠点別レポート（日本）	
コクヨ（三重工場）	169
コクヨ（芝山工場）	170
コクヨ工業滋賀	171
コクヨMVP（鳥取工場）	172
コクヨMVP（青谷工場）	173
オリジン（土成工場）	174
オリジン（本社工場）	175

PDF版掲載項目のご案内

拠点別レポート（海外）	
コクヨ-IK（タイランド）	176
コクヨ（マレーシア工場）	177
コクヨベトナム	178
Lamex（東莞工場）	179
国営商業（上海）有限公司 上海工場	180
コクヨカムリン（インド：パタルガンガ工場）	181
コクヨカムリン（インド：サンバ工場）	182
コクヨカムリン（インド：タラプール工場）	183
ガイドライン対照表	184
独立保証証明書	194
編集方針	195

CEOメッセージ



「体験価値」の国内外への拡張を確実に進めていき、
2027年には現在のコクヨとは大きく異なる姿を
ご覧に入れます。

取締役 代表執行役社長 黒田 英邦

社長就任時に認識した課題

コクヨグループは、2025年から2027年までの「第4次中期経営計画 Unite for Growth 2027(以下、第4次中計)」を推進しています。ここでは、同計画策定の経緯と背景にある私の考えを中心に
ご説明したいと思います。

コクヨは、黒田善太郎が和式帳簿の表紙店を開業した1905年を創業の年としています。表紙のみの生産から、和式帳簿の一貫生産、洋式帳簿等へと事業を拡げ、高度経済成長期以降は、「Campusノート」に代表される文具や、スチールキャビネット等のオフィス製品、オフィスの設計・施工等へと事業を拡大していきました。その間、一貫して底流に流れ続けてきたのは、「商品を通じて世の中の役に立つ」という社会の公器としての責任を追求する創業の精神です。その実現のための、「お客様の声を聞き、お客様の身になってつくる」という行動原理も継承し、当社の独自性ある製品を生み出す源泉となってきました。しかし、事業規模の拡大競争に力点を置いていく過程で、全国に広がる流通網に乗せると売れる時代が長かったため、コクヨ販売店様を中心とする流通のニーズや競合の動向を注視するようになり、最終ユーザーのニーズからやや離れてしまいました。その影響は、2008年頃に発生した世界金融危機で顕著に現れます。オフィス家具や文房具市場では、同質化とそれに伴う価格競争が繰り広げられ、低収益構造が定着していきました。

私は、2015年の社長就任時に当時の人事委員会から、社員やお取引先の信頼を守りながらもコクヨの持続的な企業価値向上に向け、高収益な事業ポートフォリオに「激しく変える」という課題を課せられました。ただでさえ文化が保守的なうえに、「Campusノート」のような安定的に売れ続けている商品があったため、変革には困難を伴うことを覚悟しました。最初に着手したのは、日本のグループ会社の再統合です。2004年に実施された分社化によって、部分最適に陥り円滑な意思疎通に支障が出ていたためです。コクヨとして一体化すれば、リソース共有によってより大きなビジョンを描くことができるとも考えました。そのうえで、価格競争に陥らないよう、高い付加価値を志向する方針を定め、売上総利益率を管理指標として重視することにしました。そのためにまず行ったのが、「顧客」の明確化です。

事業構造の変革に向けて変えてきた企業文化

顕在化したニーズに応えても同質化競争は避けられません。小さな未充足ニーズや、顕在化しつつあるもののまだ世の中に広がっていないニーズを捉えた、「体験価値」でお客様の創造性を刺激してこそ、コクヨならではの高い付加価値を提供できると考えています。「体験価値」を創造していくためには、「流通」から「最終ユーザー」に視点を転換していかなければなりません。言うまでもなく、そうした姿勢の徹底は、販売店様に対する価値提供にもつながります。

不確実性が高いこれからの時代、トップダウン型ではやがて限界を迎えます。社員の自律性こそが「体験価値」創出の原動力となると考えた私は、「内向き」「保守的」「上意下達」といった文化を改革し、一人ひとりの社員の創造性を「解放」する組織風土の醸成に力を注いでいきました。特にこだわったのが「風通しのよさ」です。

2020年に発生したコロナ禍では、人々の価値観や働き方が急速に変化し、オフィス不要論が叫ばれ文具需要の減少も懸念されました。当社内でも危機感の共有が進み、社員一人ひとりの変革に向けた意識が高まりました。そうした社員の意見を吸い上げ策定したのが、2021年に公表した「長期ビジョンCCC2030(以下、CCC2030)」です。

CCC2030では、「自律協働社会」を未来のありたい社会に定めました。多様性の時代、一人ひとりが自立的に暮らしつつ、互いを尊重し、共同体として協力しあう豊かな社会です。その実現に「体験価値」の提供で貢献すべく、社員が自律的に従来の枠組みを超えた価値を次々に生み出していく「森林経営モデル」への深化を通じ、2030年に売上高5,000億円に到達することを目標に掲げました。個性が尊重される時代のニーズにユニークな価値で応えていくためには、コクヨの社員もユニークな存在でなくてはなりません。少品種大量生産から多品種大量生産にも軸足を移していくことになるため、何も手を打たなければ非効率なビジネスモデルになりかねません。そのため、商品の企画やデザイン、開発だけでなく、生産や販売などバリューチェーン全体で、行動を変容していくこととしました。一世紀以上続いてきた企業理念を「be Unique.」に刷新したのはそのためです。

この長期的な方向性に向けた第一歩として取り組んできたのが、2022年から2024年までの「第3次中期経営計画Field Expansion 2024(以下、第3次中計)」です。

第3次中計で「挑戦するコクヨ」の基盤を整備

第3次中計では、日本の既存事業の収益性・効率性の改善と海外における事業基盤の拡張を重点課題と位置付けました。最終年度の2024年12月期に中国経済の悪化の影響を受け、計画当初の目標は未達となったものの、「森林経営モデル」を推進していくための経営基盤の整備は着実に進展しました。ファニチャー事業を中心とする売上高の成長と収益性の改善に加え、M&A等を通じ海外事業基盤の強化も進みました。2022年に香港のオフィス家具メーカー HNI Hong Kong Limited(現コクヨ香港)を連結子会社化し、中国市場においてはじめて、製造機能と現地に浸透したブランド(Lamex)を手に入れ、顧客基盤も拡大することができました。同社への生産移管による生産規模の拡大と、当社ノウハウの提供による生産性の向上も実現し、今後のグローバル戦略の強固な足場となりました。専門領域で幹部クラスの人材を外部から登用し、次のステップに向けたコーポレート機能の整備も進展しました。

企業文化の改革も目に見える形で結実してきました。使用されなくなった独身寮を改装し、コクヨ初のシェアハウス「THE CAMPUS FLATS TOGOSHI」としてオープンさせたのは、社員一人ひとりが主体的に考え、行動する組織へと変化したことを象徴する好例です。オフィスリノベーションプロジェクトや徳島の未来コンビニなど、社員が自発的にアイデアを持ち寄り、新しい事業を生み出した例は枚挙にいとまがありません。風通しの良さも格段に向上していることを肌で感じています。毎月実施している社員のエンゲージメントサーベイにも変化が顕著に表れており、特に「挑戦する風土」はスコアが2021年の63から直近の2025年3月には71へと大きく向上しており、これまでの取り組みにあらためて自信を深めています。こうした経営基盤を足場に踏み出しているのが、第4次中計です。

「森林経営モデル」をアップデート

2021年に東京品川の自社ビルをリニューアルしてオープンした「THE CAMPUS」には、オープン以来、累計約27万名のお客様が来場されています。グリーンや照明、アートのサイズなど、働きやすさやコミュニケーション促進等に関するデータを細かく測定し、常に見直しをかけています。これは「自律協働社会」のワークスタイルや組織の作り方を、社員がお客様の視点に立って空間設計で「実験」する場と言えます。

ロングセラーの「Campusノート」をはじめとする文具では、お客様の声から未充足ニーズを掴み、自分たちで試作品を「実験」し、お客様の使用シーンを観察して磨き上げる文化があります。実はオフィス家具も同様のアプローチでデザインしています。使っている人の立場に立ち、裏側の見えないところこそ丁寧に作り込みます。先にお話しした通り空間設計も同様です。

このような、お客様の「共感」と「共創」の輪を拡げ、「実験カルチャー」を通じて未来を提案し、「体験価値」に落とし込むサイクルを長い歴史の中で回し、事業領域を拡張してきたのがコクヨです。第4次中計では、こうしたグループ共通の強みを「ワクワク価値創出サイクル」として明確に言語化し、そのサイクルを回し「体験価値」提供の領域を拡張していく方針を掲げました。海外でも、「体験価値」で差別化することで、モノだけの競争を回避しながら事業を上げていくことができると考えています。

製品は事業ごとに異なるものの、「ワクワク価値創出サイクル」という視点で俯瞰して見れば、応用可能な成功事例やナレッジがたくさん埋もれています。そうしたナレッジの事業間連携を駆動力とし、「ワクワク価値創出サイクル」を回すという考え方を埋め込むアップデートを「森林経営モデル」に施したうえで、具体的な事業ポートフォリオの変革に向けた方向性を第4次中計に落とし込みました。

第4次中計は、コクヨのポートフォリオを大きく変えていくフェーズ

これまでの事業基盤の強化が着実に進展し業績結果にも着実に成果が表れてきた一方、ポートフォリオはほとんど変化しておらず、海外売上高比率も低位に留まったままです。第4次中計の3年間は、いよいよ本格的にそれらを変えていくフェーズに移行していきます。掲げた方針を着実に実行していき、2027年までに現在のコクヨとは大きく異なる姿をお示ししたいと考えています。成長投資を前中期経営計画の300億円から約700億円に増額し、国内外で既存事業の強化とM&Aによるインオーガニック成長との両輪でその実現を図っていきます。株主価値向上の方向性を株主・投資家の皆様にイメージいただきやすいよう、可能な限り細かく定量目標をお示するとともに、企業価値向上フレームワークも設定しました。それまでの単年度の営業利益重視から脱却し、投資を促進することで中長期的なキャッシュフロー(≒EBITDA)の創出を重視しつつ、資本コストの低減も強く意識していく方針です。計画最終年の2027年の定量目標としては、売上高は2024年比で27%増となる4,300億円、EBITDAは同39%増の430億円、EBITDAマージンは10%に設定しました。

目標達成に向け、事業内容が異なる4事業の位置付けを、売上成長率と収益性の二軸で明確化し、各事業の方向性と目指すポートフォリオのイメージも明確化しました。そこでお示している通り、最重点事業はファニチャー事業となります。当社は、1969年から全国に拡大してきたライブオフィスによって空間構築事業にいち早く進出し、業界トップレベルの空間デザイン力を蓄積してきた自負があります。それを活かし、空間構築と人的資本領域、リノベーション等の上流ニーズへの対応とのシナジーを生み出しながら、「体験価値」を拡張していく考えです。投資戦略も、同事業を中心とする日本の既存事業に力点を置きながらキャッシュ創出力を高め、それをM&Aや新規事業投資等の新たな挑戦の原資としていきます。とりわけ海外事業は重要な挑戦のテーマとなります。

海外市場への「体験価値」の拡張

当社が経営資源を集中していくアジア・ASEAN諸国は、経済的に発展を続けているとはいえ、各市場の消費者を理解したうえで、独自の付加価値を追求しなければ事業成長につながりません。付加価値の一つはコクヨならではの「品質」です。100年間以上、日本でメーカーとしてこだわり続けたモノづくりに対する姿勢は海外でも貫き、ブランドの確立と浸透に努めていく考えです。一方、いかに品質が高くても、日本から輸出するだけでは、やがて価格競争力を失っていくことは明らかです。従って、消費地生産を前提とし自社による生産設備の建設、M&Aや現地パートナーとの連携などの中から、各国市場ごとに最適な選択肢を検討し、それぞれの国に合わせてローカライズした、「体験価値」で差別化を図っていく方針です。具体的な事業別の海外戦略に関しては、CSOの内藤に説明を譲るとし、私は海外展開の柱となるステーションナリー事業に関して、少し戦略の背景をご説明したいと思います。

中国では近年、デザイン性や機能性が評価され、日本製の文具の人気のSNS等を通じて女子中高生の中で広がっています。一方、学習環境は、探求学習や協働的な学び、個別最適化へと多様化が進んでいます。コクヨではこうしたニーズの多様化に応えるため、代理店経由の販売から、ネットを通じた直販や直営店の設置等、DtoCへと切り替えながらエンドユーザーとの顧客接点を拡大してきました。そうした取り組みが功を奏し、2017年から2023年までに年率15%の成長、同期間の粗利率は10ポイントの改善を実現しています。

実はこうした学生向け文具市場は、受験勉強という共通の仕組みがある日本と中国、韓国のみには存在せず、グローバルに見てみるとほぼ手付かずの市場です。すでにインドでは、2011年にインド全土をカバーする事業基盤を有するCamlin Limited(現コクヨカムリン)の買収を通じて同国の学生向けのステーションナリー事業を拡大しています。こうした市場創造をASEANに広げていきながら、他に先駆けて海外の事業基盤を整備していく考えです。筆記具カテゴリーを中心にグローバル展開商品の内製率を高め、総合力の強化も進めていき、2027年にはアジアの学生ナンバーワンブランドを目指していく考えです。

グローバルに事業を拡大していくうえで、グローバル人材の増強も重要な課題となります。M&Aを通じた現地人材の獲得に留まらず、コクヨの中でもグローバル人材の育成や採用を増強していく方針です。

多様性を原動力に「自律協働社会」へ

私は、常に意識していることが2つあります。一つは、常に客観的な意見に耳を傾けることです。当社は2024年に指名委員会等設置会社に移行しました。グローバル展開の強化に合わせたグローバルスタンダードの経営機構へのシフトに加え、経営の監督と執行の明確な分離による、意思決定の迅速化が目的です。取締役8名中、5名が社外取締役という取締役会では、社外取締役からさまざまな専門的なご意見や厳しいご指摘を受けますが、すべて真摯にお聞きしています。リスクをとって挑戦する際には、外部の異なる意見が多ければ多いほど、成功の確率は高まると考えているためです。一例を挙げます。第3次中計の成長投資の実績は、300億円の計画に対して110億円程度に留まりました。これは、計画を超えるM&A案件が検討の俎上に載ったものの、バリエーションの適正性はもとより、投資回収の道筋、PMI等に関し、社外取締役のお力もお借りしながら、多面的かつ細かくリスク分析を行い厳選した結果です。

もう一つは長期的な視野に立って経営を行うことです。それが、すべてのステークホルダーと長期持続的に企業価値を分かち合うために不可欠だと考えています。そうした視座で、長い歴史を持つ組織特有の慣性を取り払いながら変えるべきものは変え続け、守るべきものは守り続けるのが、私の責務だと考えています。お客様の課題解決のための誠実な姿勢で、徹底的に知恵を絞り工夫を凝らす「誠実な変態」と称するコクヨならではのユニークな人材は、当社が持続的に「体験価値」を創造していく基盤として特に大切にしたいと考えています。彼らの意見が尊重され、チャレンジが奨励される環境が保証される、「世界一風通しがよい」文化の醸成に努めていきたいと考えています。

2025年に創業120年を迎えるコクヨは、こうした多様性を原動力として、100年先の社会すらも見据えながら、「自律協働社会」への歩みを進めていきます。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CSOメッセージ



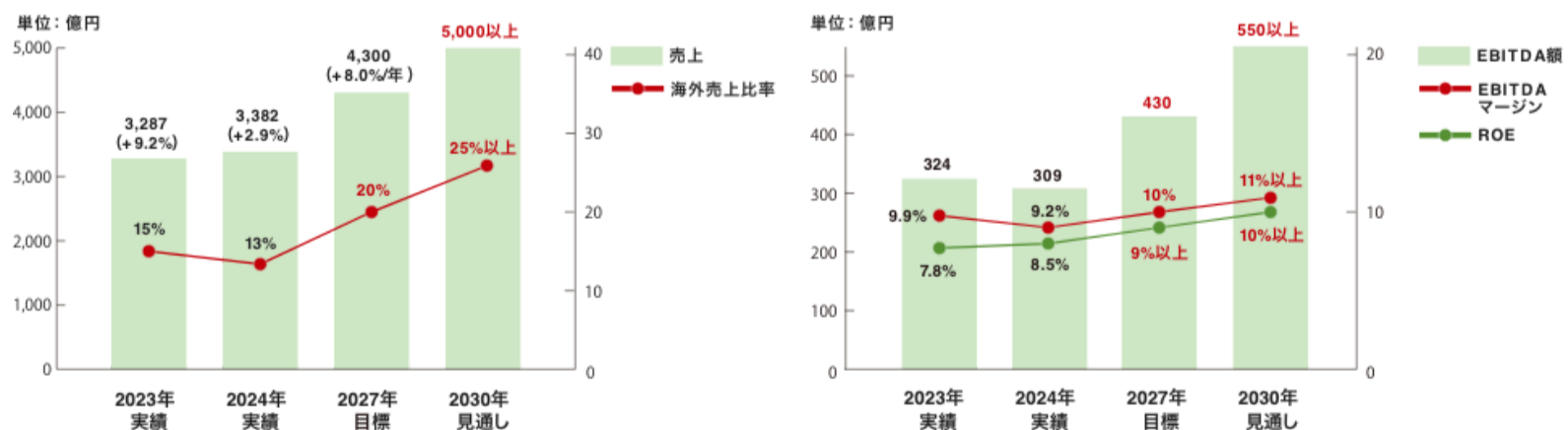
積極的な成長投資により、
力強い成長を実現していきます。

取締役 執行役 経営企画本部長 CSO
森林経営部会長 内藤 俊夫

経営基盤の強化が着実に進展した第3次中期経営計画

「第3次中期経営計画 Field Expansion 2024(以下、第3次中計)」の3年間は、売上高、売上総利益、営業利益ともに伸長し、収益性の面でも、売上総利益率が3年間で0.5ポイント向上したことが示す通り、着実に改善することができました。一方、注力してきた中国事業は、2024年の同国経済の悪化を背景に、特に高付加価値の文房具等の購入を抑制する傾向が見られ、売上が伸び悩むことになりました。オフィス家具も不動産不況の悪化の影響を受けることになった結果、計画当初に掲げた目標に対して未達となりました。一方、政策保有株式売却の前倒しでの実施による投資有価証券売却益の計上もあり、ROEは8.5%と当初計画の8.0%を上回り着地しました。「付加価値」を追求する方針に基づき、管理指標として重視してきた売上総利益率が、2015年の34.7%から4.6ポイントの改善となる39.3%になるなど、これまでの取り組みが着実に収益性改善につながっています。

定性面に目を転じると「長期ビジョンCCC2030(以下、CCC2030)」に向けた、成長戦略の具体化が着実に進みました。既存事業の収益力の強化や新規事業の種まきに加え、コーポレート部門、情報システム、戦略投資等、次のステージにつながる経営基盤を強化することができました。

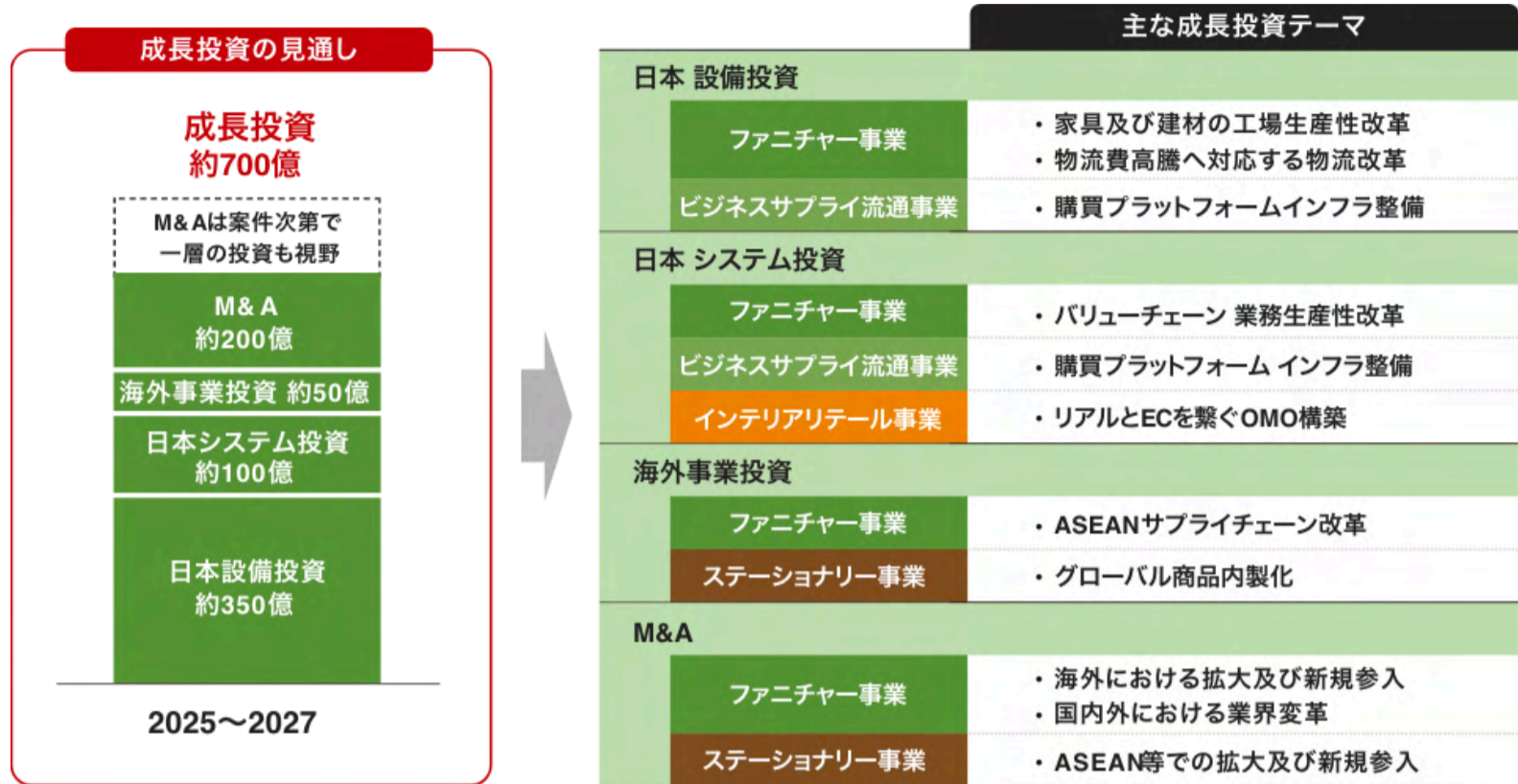


戦略投資により成長を強く志向する第4次中期経営計画

「第4次中期経営計画 Unite for Growth 2027(以下、第4次中計)」は、CCC2030に向け前中計の2倍以上に成長戦略投資を増額し、力強く成長を実現していくステージとなります。

リスクが抑制でき高い確度でリターンが見込める既存ビジネスを中心とする投資を実行することで、安定的なキャッシュの創出を図り、それを原資としてM&Aや新規事業などでのリスクをとった挑戦を行うことで、ポートフォリオの変革を加速していく考えです。ただし、挑戦に際しても、既存事業と隣接するあるいはシナジーを生み出す可能性が高い領域に絞り、リスクを抑制していく方針です。デジタルの導入も積極化し、サービス型・ストック型の新たな事業モデルの開発を進めていき、2030年に向けてコクヨグループ全体のビジネスモデルの変革を推進します。

日本ファニチャー事業の生産設備に関してはこれまで更新投資に軸足を置いてきました。裏を返せば、生産性改善の大きな余地が残されています。生産革新投資等を通じ、売上総利益率のさらなる改善を図り高い付加価値と価格競争力で圧倒的な差別化を図っていきます。物流面での効率化も進めます。定常投資としての約190億円と、成長投資としての約700億円の大きなポーションを、それら領域に重点投資し、競争力強化につなげていきます。



M&Aについては、ASEAN、インド、オーストラリアを中心に現地生産、販売の現地化を前提とした事業拡大と新規参入に軸足を置いていく考えです。投資案件を積み上げ、国内外での業界再編なども含めて、さまざまな可能性を探っていきます。

既存事業への投資は投資実行後、社内の収益基準をもとに、しっかりと投資効果をモニタリングしていく考えです。システムについても業務の複雑化への対応や自動化のための基幹システムの更新投資を進めていく方針です。M&Aに関しても戦略適合性とバリュエーション評価を徹底し、成功確度を高めていきます。



国内外の全事業で「体験価値」を拡張

ファニチャー事業

日本ファニチャー事業は、年平均5%の売上高成長と2024年比1.9ポイント向上の19.3%のEBITDAマージンを目標に設定しています。女性活躍推進や定年延長等の潮流を背景に労働人口の減少が限定的となるなか、首都圏を中心に新築ビルの供給拡大に伴うオフィス移転需要やオフィスリニューアル需要の堅調な推移を見込んでいます。コクヨは他に先駆けて空間構築へと事業構造を進化させてきた結果、300名を超える業界最大の空間設計者を擁しており、空間構築が競争の軸となるなかでも競争優位性を存分に発揮できると考えています。これまで関係性を構築してきた数多くの大企業のお客様の、遊休不動産の活用ニーズに応えるリノベーション事業等へも空間デザイン力を活かしながら領域を拡張していく考えです。既に提供を開始したオフィス構築によるパフォーマンスの向上効果を検証するサービス等、人材活性化等のご要望に対応する運用フェーズでのサービス拡充にも取り組んでいきます。2015年の事業会社の再統合以降、営業と生産、開発の連携を強めてきました。かつてのプロダクトアウトから、マーケットインによる最適な製品・サービスの提供と生産性向上の両立を実現し、これが売上高総利益率を高めてきた原動力の一つになってきました。生産性改革投資も絡めながらこのバリューチェーン連携を一層強め、さらなる売上総利益率の改善を実現していくとともに、案件対応力とグローバルプロダクトの開発を強化し、国内外で競争力ある製品を投入していく方針です。

海外市場ではリードタイムの短縮とコスト競争力の強化に向けて、部材単位での適地・集中生産に加え、組み立てやローカライズに特化した拠点の整備など、ASEANのサプライチェーン改革も推し進めながら、アジア・オセアニアでの受注拡大を図る方針です。国ごとに異なるニーズに対応した「空間」の構築による差異化も図っていきます。ASEANエリアのミドルハイセグメントをターゲットに、空間設計からオフィスの運用フェーズに至るオフィスライフサイクル全体で「体験価値」を提供し、ビジネスモデルのストック化を図っていく考えです。こうした取り組みにより海外ファニチャー事業は、年平均16%の売上成長と2024年比3.7ポイント向上の13.4%のEBITDAマージンを目指します。

ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、年平均8%の売上高成長と2024年比0.7ポイント向上となる7.0%のEBITDAマージンを目指します。BtoBのEC市場は着実な成長が見込まれ、AIの活用による顧客利便性と業務生産性の向上も確実に進んでいくでしょう。当社は、個別ニーズに最適化したサービスで差別化されたプラットフォームを構築していく方針です。プラットフォーム型購買管理サービスである「べんりねっと」「ウィズカウネット」は、2024年10月の富士通コワーコ株式会社からの一部事業譲受もあり、現在合計6,000社以上の大企業のお客様にご利用いただき、約700社のECサイトとも連携しています。今後は大手ECや専門商材サプライヤー、地域のサプライヤー等とも接続を拡大することで、圧倒的な品ぞろえと利便性を実現していきます。さらにAIを使った最適な商品のご提案や、購買管理の負担低減、リスク管理の強化につながるサービスも提供していく方針です。全国のリアルの販売店網とECを併せ持つマルチビジネスモデルの強みも活かしながら、大手顧客基盤の継続的な拡大を目指します。将来は、データ分析を通じた、サプライチェーンの最適化等の新サービスの開発も視野に入れていく考えです。

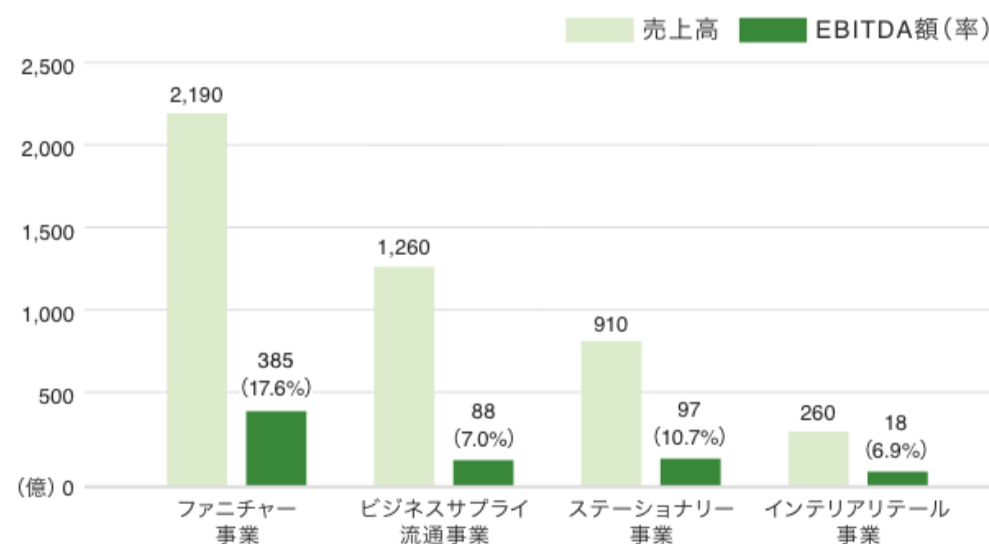
ステーションナリー事業

ステーションナリー事業の日本市場は縮小傾向が継続し、中国も厳しい市場環境が続くものと想定していますが、インドやASEANは人口と所得の増加を背景に堅調な成長を見込んでいます。そうした成長市場の需要を取り込みながら、年平均3%の売上高成長と2024年比0.9ポイント向上となるEBITDAマージン10.6%を目指します。

インドやASEANでは、中国市場でのノウハウも応用しながらB to Cに重点を置く戦略に力点を置いていきます。日本で高いブランド認知度を誇るCampusブランドのグローバル拡販はもとより、「体験価値」を提供できる高付加価値商品で差別化を図っていく考えです。筆記具カテゴリーを含むグローバル展開商品の内製化を進めることで、収益性向上とグローバル展開商品の構成比率拡大にも努めていきます。B to Cで学生をターゲットに据えた場合、現地に浸透したブランドや地産地消のための拠点が必要になり、販売チャネルの面でもネット販売だけではなく販売代理店との提携も重要になるため、それらへの投資も進めていく方針です。

インテリアリテール事業

家庭用家具の市場でもEC化率は年々高まりを見せており、既存事業は店舗とECの連携による成長を目指します。一方、コクヨとアクタス、外部パートナーとの連携強化により法人領域へも領域拡張を進めていきます。アクタスの欧州ハイブランドを高級マンションやホテルに販売することで、レジデンス領域へも拡張し、ポートフォリオの変革を進めていく方針です。



さらなる変革に貢献

私は1985年にコクヨに入社し、「良いものを安く大量に生産する」から、「お客様の多様な未充足ニーズに応えるものを提供する」よう、時代に合わせながら大きく変容していくコクヨを見ました。多様な個性を持った社員が増え、フラットな組織にもなりました。コクヨは今後、「人のお役に立つ」という創業者の信念と併せ、こうした社風も守りながら、大胆に変革していくことになります。私も社長の黒田を支えながらその変革に貢献していきたいと考えています。

CSV本部長メッセージ



真の社会価値と経済価値の
両立に向けた取り組みを強化していきます。

執行役員 監査委員会室長 兼 CSV本部長 梅田 直孝

社会価値と経済価値の両立を目指す

コクヨは創業時からこれまでの長い歴史の中で事業を通じて社会のニーズや課題に応える、という姿勢を貫いてきました。現在のコクヨは創業時と異なり、ステーションリーやファニチャー、ビジネスサプライ流通、インテリアテールと事業が多岐にわたり、企業としての規模も拡大しています。一見すると事業間の関連性が見えづらい部分もあるかもしれませんが、共通しているのは社会のニーズの変化に対応し常にお客様や社会の課題解決に注力してきたことであり、その結果が現在の事業ポートフォリオを形作ってきました。私が日々の仕事で社員と接するときも、事業を通じて社会課題の解決に貢献する精神が、コクヨの文化として脈々と受け継がれていることをひしひしと感じています。

現在のコクヨは「ニーズや課題に向き合い製品やサービスを開発・提供する」という姿勢を崩すことなく、より長期視点での未来を見据え、そこからバックキャストして現在成すべきことは何か、という視点で経営を行っています。具体的には、コクヨが実現したい社会像を定義した未来シナリオ「自律協働社会」をもとに、中期的に取り組むべき経営課題をマテリアリティとして特定しています。現在のマテリアリティとしてはパーパスと未来シナリオをもとに、社会性・経済性の2軸から、コクヨの創出すべき社会価値・経済価値の最大化に向け取り組むべき課題を洗い出しています。

コクヨのマテリアリティはコクヨ自身の持続的な成長、すなわち経済価値の視点を取り入れることで、より本質的なマテリアリティとして運用しています。特に、「森林経営モデルの実現による事業領域拡大」は、「自律協働社会」の実現に向けた体験価値拡張という社会価値の創出と、それを通じたコクヨ自身の収益基盤拡大という経済価値の創出の両立に向けたテーマであり、コクヨの中長期的な企業価値向上の中核的な課題です。

しかし、現在の事業活動がどれほど社会価値と経済価値の両方に結びついているのか、まだ明確な形で示せていないことが課題と捉えています。例えば、「社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革」の2030年目標である「社会価値と経済価値を両立している売上高100%」はコクヨの「自律協働社会」に向けた想いを強く表しているものですが、経済価値創出に向けた明確なロジックを未だ、十分示すことはできていないと感じています。目標に合致する事例が複数創出され始めていますが、マテリアリティの納得性はさらに高める必要があります。

インパクトの可視化に挑み、ロジックを定める

そうした課題を踏まえ、「第4次中期経営計画 Unite for Growth 2027」期間中は、未来シナリオやマテリアリティの社内外への浸透を優先課題として取り組みます。具体的には、コクヨの事業やサステナビリティ、人材戦略といったそれぞれの施策と社会価値のつながりを可視化し、今回策定したロジックモデルの精緻化を進める方針です。

コクヨの事業の根幹はお客様への「共感共創」と「実験カルチャー」により、新たな製品の体験価値をデザインすることにあり、それを生み出す原動力は「クリエイティビティ」という抽象的なコアコンピタンスです。事業活動と抽象性が高い社会価値、強みと経済価値との連関を社内外に十分説明できれば、株主投資家の皆様はもとより幅広いステークホルダーの戦略に対する納得度も高まり、社員の社会への貢献意識、モチベーションの向上にもつながります。

そうした考えのもと、「長期ビジョンCCC2030」に向け、コクヨがどのような社会価値・経済価値を生み出そうとしているかの可視化を進めています。具体的には、①自分を高め続ける人が増える、②多様な人との交流が増える、③社会課題を創造的に解決するチームが増える、の3要素を最終的に創出したいインパクト「自律協働社会の実現により、社会課題が解決され続ける」に向けた重要なアウトカムとして定めています。そのうえで、コクヨの製品や事業がどのようにインパクトを創出しているか、それがどのような経済価値を生み出すのか、をロジックモデルに落とし込む試みを進めています。現在は策定したロジックモデルの精緻化を進めているフェーズですが、今後は事業ごとに創出する社会価値・経済価値をモニタリングし、事業戦略に反映するサイクルを確立していきたいと考えています。

「ダイナミックマテリアリティ」として、常に有効性を検証し続ける

「自律協働社会」の実現に向けたマテリアリティの取り組みが本当にステークホルダーから支持されるものなのか、それは今後コクヨが持続的に成長し続けることによって初めて証明されるはずですが、いくらコクヨが社会価値の創出を主張し続けても、真に社会から必要とされない企業は経済価値を創出することはできません。持続的な成長に結びつけるためにも、マテリアリティの定期的な見直しや実効性のあるKPI設定が不可欠です。コクヨは「ダイナミックマテリアリティ」の考え方を取り入れ、外部環境や事業戦略の変化に合わせてマテリアリティの定期的な見直しを行っています。

マテリアリティの特定やインパクトの可視化は、情報開示や外部評価向上のためだけに行うものでは決してありません。コクヨの価値観を社内外に発信し続け、事業活動と結びつける。さらには事業や社員一人ひとりの行動に浸透させていく取り組みを継続していきます。

価値観の発信やマテリアリティの浸透に貢献

コクヨの取り組みに対し、社内外からご支持をいただくためには、コクヨが重視する価値観を共有し続け、それにそぐわない行動は常に変えていくことが欠かせません。コクヨが目指す「自律協働社会」と、その実現に向けた取り組み方針と指標であるマテリアリティが私たちの軸です。CSV本部長として、マテリアリティやインパクトという価値観の、事業や社員一人ひとりへの浸透に向け、さまざまな取り組みを進めていきます。

ヒューマン&カルチャー本部長メッセージ



コクヨの新たなステップの
原動力である社員のクリエイティビティを解放します。

執行役員 ヒューマン&カルチャー本部長
Well-being部会長 越川 康成

「共感力」と「人間性溢れるクリエイティビティ」

当社は創業時からこれまで、文房具からオフィス家具、空間構築へと事業領域を拡げながら常にお客様の生活に寄り添い、お困りごとを解決し「学ぶ」「働く」等の生活シーンをより良いものに変えてきました。そうした伝統の中でコクヨの社員は「共感力」と「人間性溢れるクリエイティビティ」を独自の強みとして磨き上げてきました。当社はお客様に喜んでいただけるものを作りたいという思いがなによりの原動力になる人材の集まりであるからこそ、彼らが生み出す模倣しがたい発想はビジネスにおける差別化要因になっています。このような創業から続く企業文化とコクヨならではの価値創造のアプローチは、これからも磨き抜くべきコアコンピタンスだと考えています。

そのような共感力と創造性に富んだ集団であるにもかかわらず、2022年に私が入社した当初は、社員一人ひとり、そして組織全体が「見えない籠」に囚われているように感じました。長い歴史を持つ企業が陥りやすい状態の一つでもあります。現状のビジネスモデルが強固過ぎるあまり、各自が属する事業ドメインに自身の可能性を閉じ込めてしまっていたのです。もちろん、新しい価値を提供していこうという努力は、絶えずそれぞれの事業で行われています。コクヨは直近の約20年間を連結売上高3,000億円規模で推移していますが、コクヨ人材の強みを持ってすれば、新しい事業領域や海外でも成長するポテンシャルは十分にあると考えています。私は社員一人ひとりのポテンシャルを解き放つための仕組みを整えて強化していくことが自身に課せられた使命だと捉えています。それらを実行するには、これまでのコクヨにはなかった新しい知見を経営に注ぎ込んでいく必要があります。私は、これまで成長企業に身を置くなかで蓄積してきた知見を自身のキャリアの集大成として当社の経営に注ぎ込みながら、一人ひとりの能力を開放し、当社の力強い成長につなげていく考えです。

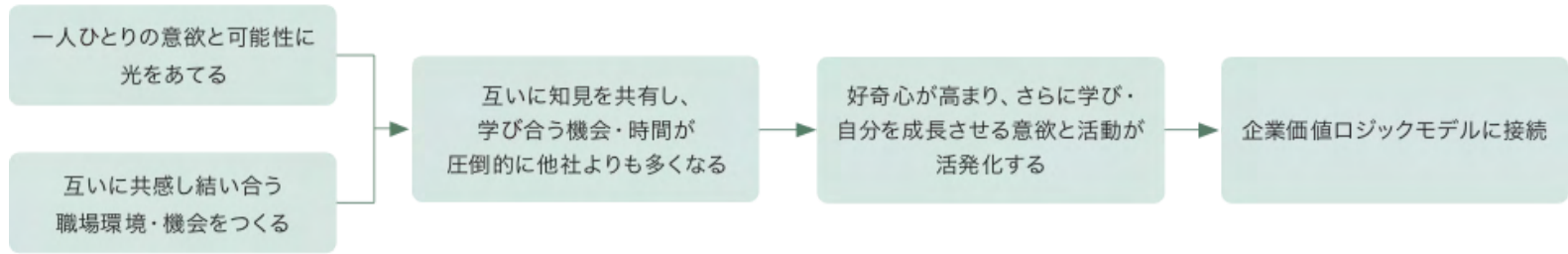
「第4次中期経営計画Unite for Growth 2027(以下、第4次中計)」では、「森林経営モデル」をアップデートし、「体験価値」を国内外で拡張していくことを基本方針としていますが、従来の枠組みに囚われた方法では未知の領域に向かうチャレンジは生まれません。そこで人材戦略においては、「コクヨらしいクリエイティビティを最大化させる」ことを根底思想として各種施策を推進しています。

一人ひとりに光を当て、創造性を解放する

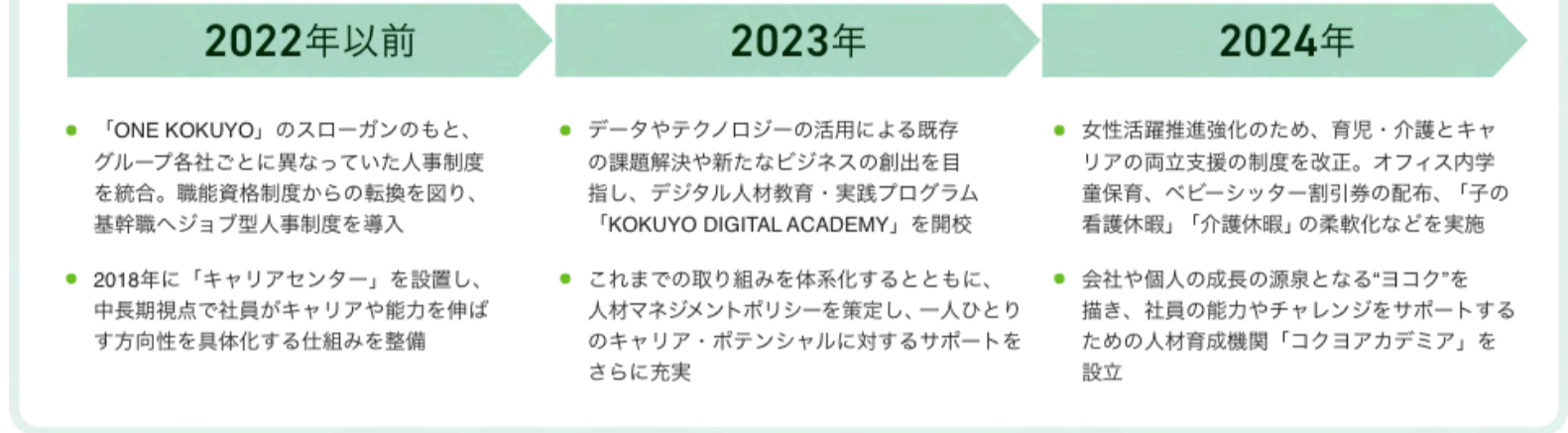
人材戦略においては、当社の価値創造の源泉であるクリエイティビティと、それをさらに高めるためのリーダーシップの強化を意識しています。

私たちは自律協働社会の実現をビジョンとして掲げています。誰もが自律し、他者と関わり合いながら暮らせる社会を目指す私たちがまずそれを体現すべく、一人ひとりに光を当て、個々人の潜在的な可能性をともに見つめなおすことで挑戦意欲を引き出す取り組みを多面的に進めています。社員一人ひとりの可能性について複眼で議論する人材育成会議はもちろんのこと、部下のヨココとキャリアの実現に向けて上司と部下で対話する1on1など、会社の成長と個人の成長を連携させる施策を増やしてきました。

人材戦略・人的資本ストーリー



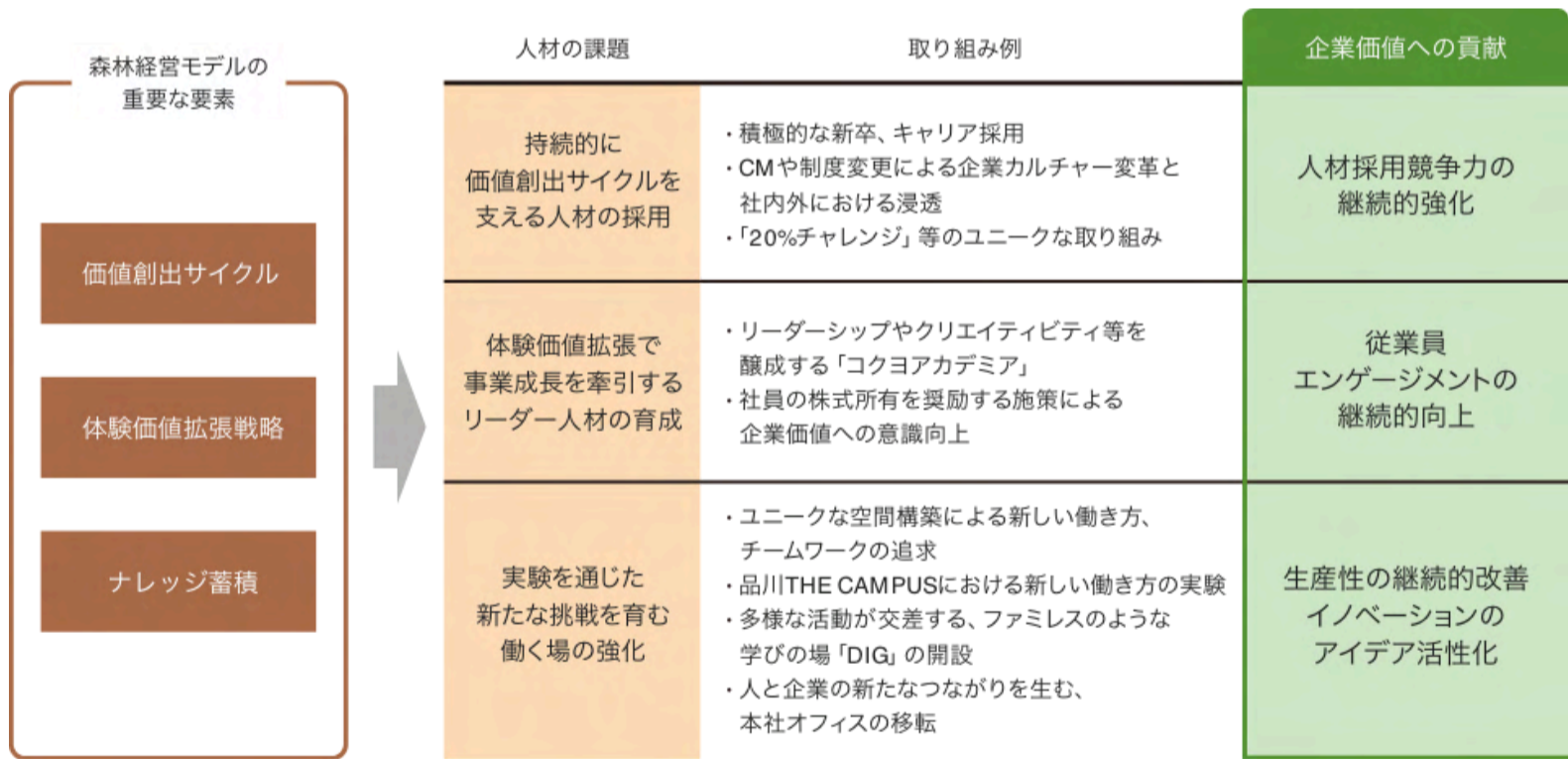
これまでの人材戦略強化の軌跡



当社では従業員エンゲージメントサーベイ「wevox」を月次で展開し、変化をモニタリングしています。

これまで実施してきた人材戦略の取り組みによって、エンゲージメントスコアはこの2年間で3ポイント向上し、大変大きな成果を得ることができたと自己評価しています。これに伴い、組織風土も未来志向へ徐々に変化してきています。「森林経営モデル」のアップデートによって、管理職層をはじめとする社員のビジネスに対する視点が「今・これまで」から「これから」へ角度を移しています。この変化に合わせ、中長期的な視点での企業価値の向上を社員も意識してもらう目的で、まずは一部の幹部社員から業績連動型の株式報酬制度を導入しました。第4次中計でEBITDAを軸に据えた意図と同じく、中長期の成長に期待感を抱いてもらうためにも、報酬の一部を中長期の企業価値に連動させていきます。

また、社員一人ひとりのクリエイティビティの種を芽吹かせて大きな木に育てていくためには、それを後押しするリーダーシップが必要だということも、「森林経営モデル」のアップデートによって社員のなかで現実味を帯びてきているように感じます。これからグローバルに事業を拡大していくうえで求められるリーダーシップとは、不確実な未来を恐れずチャレンジすること、重要な局面で物事の判断を行うこと、または全く異なる文化を背景に持つ人々とチームを組むといった、体験価値拡張戦略を推進するうえで欠かせないスキルであるということの認識がリーダー層を中心に深まりつつあります。



さらなる組織風土の変革に向けて

光を当てた一人ひとりのクリエイティビティをビジネスにつなげていく必要がありますが、その手段のひとつである「意図ある異動」の推進は、今年最も注力すべき課題のひとつです。昨年一人ひとりの可能性を解放するための異動を行ってきましたが、これまで組織としてスキル向上を目的とした異動に馴染みがなかったことから、今年はさらにフレキシブルに推進し、実績としての異動件数を積み重ねていきます。「意図ある異動」は、「森林経営モデル」に組み込まれるナレッジ共有の実践においても有効だと考えています。事業の垣根を越えて、特にリーダークラスが異動することで事業内に留まっている良い慣習を知る機会になります。また、異動を通して今までと違う道に足を踏み出し、その経験のなかで成功体験を得た人材を増やすことで、異動やチャレンジに対する興味を社内から広く引き出すことが今後のさらなる組織風土改革にとって重要だと認識しています。

世界から愛される企業に

コクヨが自律協働社会の実現を目指すために整えてきた仕組みの成果が徐々に見え始めています。今後、自分の可能性を見出してチャレンジに踏み出す社員がさらに増えていったときには、ビジネスにおいてより明確な成果が出ることでしょう。私はコクヨの人間らしさ溢れるクリエイティビティが生み出す無限の可能性を信じ、期待しています。一人ひとりに光を当てた人材戦略を通して、コクヨを将来、グローバルに愛される企業にするために、引き続き、責務を果たしていきたいと考えています。

サステナビリティマネジメント

サステナブル経営指針

コクヨグループは2022年、サステナブル経営指針を策定しました。当社グループではかねてより、企業の社会的責任を果たすことを宣言した「CSR憲章」をCSRの基本的考えとして運用してきました。今般、このCSR憲章を改定し、長期ビジョンとの連動とステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たすものと位置付け、サステナブル経営指針としました。

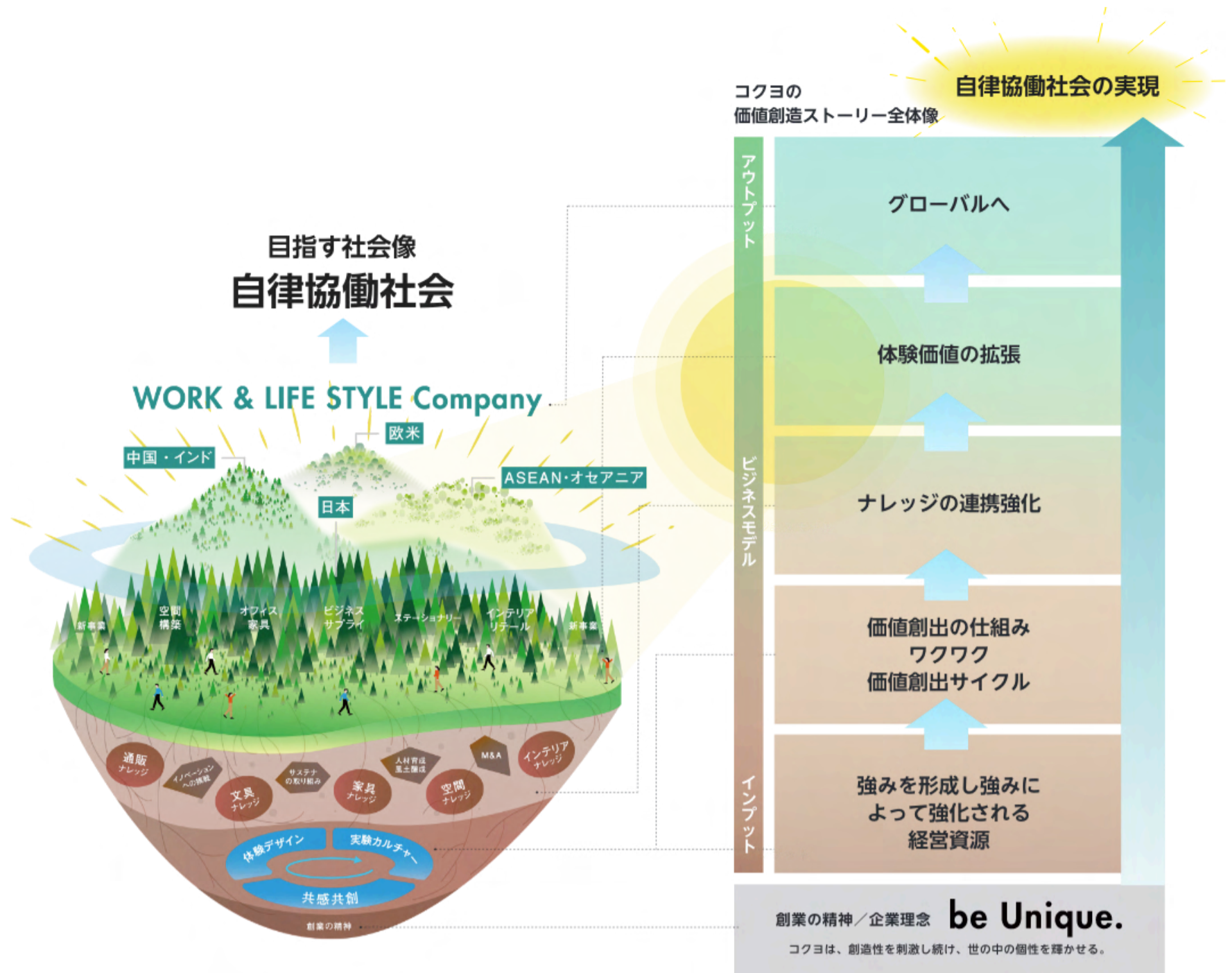
サステナブル経営指針

自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、
事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。

～地球・社会課題を解決し、生き活きとした「働く」「学ぶ・暮らす」の実現にむけて活動し、社会価値と経済価値の両立を目指していく～

森林経営モデルに基づく価値創造

コクヨグループは、長期ビジョンCCC2030のもと、2030年に売上高5,000億円を目指しています。その軸となる森林経営モデルはコクヨが目指す価値創造そのものを表しています。体験デザイン・実験カルチャー・共感共創の3つの強みを基軸に、事業間のナレッジ連携強化、体験価値拡張戦略を進め、日本での事業成長とアジアを中心とする海外事業の拡大を進めます。サステナビリティに関する取り組みは、価値創出の仕組みのひとつとして位置付け、コクヨグループの事業活動を通じて創出するすべての価値が、社会価値と経済価値を両立したものであることを目指しています。



[サステナブル経営体制](#) >

[サステナビリティ関連方針・ガイドライン](#) >

[社会価値創出のロジックモデル](#) >

[マテリアリティ特定プロセス](#) >

[マテリアリティ目標と実績](#) >

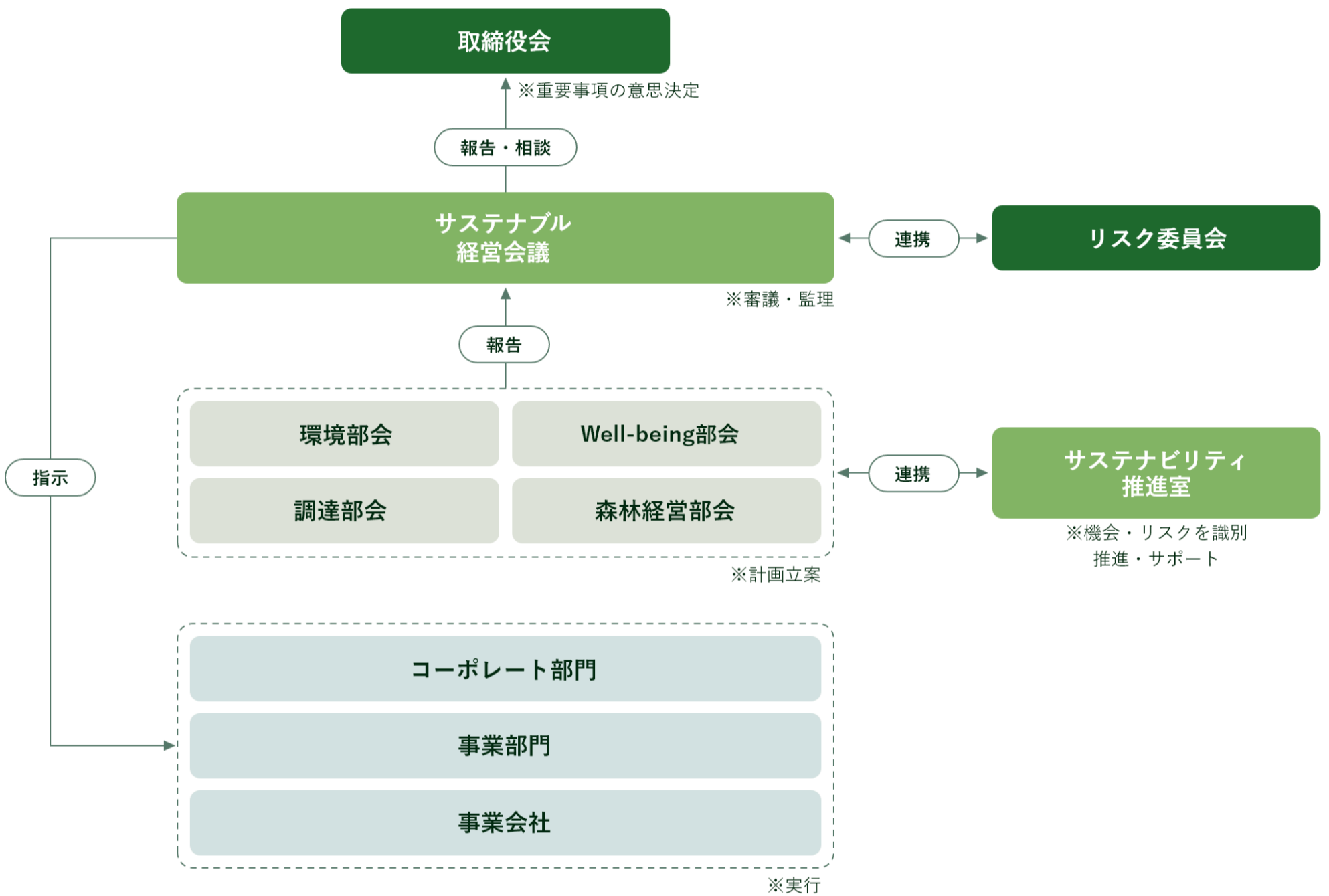
(参考) [中期経営計画](#) >

(参考) [企業理念と行動基準](#) >

サステナブル経営体制

サステナブル経営体制と意思決定プロセス

サステナビリティ全体の戦略策定や、マテリアリティの進捗管理を行うサステナブル経営会議を設置しています。同会議は、執行役員であるCSV本部長を議長、サステナビリティ推進室を事務局とし、当社の代表執行役社長を含む全執行役をメンバーとしています。また、サステナブル経営会議の下部組織として、環境部会、調達部会、Well-being部会、森林経営部会を設置しています。ここで審議・検討されたサステナビリティに係るリスクと機会、戦略、目標値などは、取締役会に年2回回答・報告を行うとともに、経営上重要な事項については取締役会にて意思決定を行っています。



各会議体の構成員および役割

会議体	議長/部会長	構成員	機能/役割またはマテリアリティ	
サステナブル経営会議	執行役員 梅田直孝	代表執行役社長 執行役 執行役員	各部会報告やステークホルダーとのエンゲージメント報告を通じて、サステナブル経営に係るPDCAプロセスを確認し、取締役会に対する定期報告を行います。	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの特定 マテリアリティの優先順位付け、実行計画の検討や予算配分を審議 取締役会への定期報告
環境部会	執行役員 福井正浩	コーポレート部門 各事業部門 事業会社メンバー	コクヨグループ全体の環境課題へ対応していきます。マテリアリティ目標達成に向け、部門横断の3つのタスクフォース（気候危機、循環社会、自然共生）を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の運用 気候危機への対応 循環型社会への貢献 自然共生社会への貢献

会議体	議長/部会長	構成員	機能/役割またはマテリアリティ	
調達部会	執行役員 森田耕司	同上	サプライヤーの皆様と「共感共創」理念を共有。まずコクヨブランド製品（カウネットPB含む）および流通PBを扱う一次サプライヤーから実践し、PDCAを回しながら対象を拡大していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンマネジメント ・紙・木材調達基準の運用
Well-being部会	執行役員 越川康成	同上	「新しい働き方の提案」と「ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション」に取り組みます。主要5社を対象範囲とし、グループ各社に取り組み情報を共有しながら、2025年度以降の対象範囲拡大を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ・社内外のWell-beingの向上
森林経営部会	執行役員 内藤俊夫	同上	マテリアリティ目標に係る年度計画を作成し、その進捗確認を行うほか、次年度計画へとつなげていくことで、森林経営のコクヨグループ全体への浸透を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革

サステナビリティ関連方針・ガイドライン

コクヨグループの事業活動を進めるうえで、サステナビリティ関連の方針・ガイドラインを定めています。

サステナブル経営指針

長期ビジョンとの連動と、ステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものとして、『サステナブル経営指針』を定めました。

[サステナビリティマネジメント](#) >

コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として『コクヨグループ環境方針』を定めました。

[環境経営](#) >

コクヨグループ行動基準

事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、『コクヨグループ行動基準』を定めました。

[人権の尊重](#) >

[企業理念と行動基準](#) >

コクヨグループ安全衛生基本方針

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、社員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考え、『コクヨグループ安全衛生基本方針』を定めました。「The Valuable 500」に加盟し、障がいのある方の活躍を含めたダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

[労働安全衛生](#) >

コクヨ健康経営宣言

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。『サステナブル経営指針』に沿った健康経営を推進するために『コクヨ健康経営宣言』を定めました。

[労働安全衛生](#) >

コクヨグループ贈収賄・腐敗行為防止ポリシー

経済産業省策定の外国公務員贈賄防止指針に基づき、2025年1月1日付でコクヨグループ贈収賄・腐敗行為防止ポリシーを作成しました。

[リスクマネジメント](#) >

循環指針（SUTENAI CIRCLE）

2008年より運用を続けてきたエコバツを進化させ『循環指針』を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、使用・回収・再資源化の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて真に循環するプロダクトへのシフトと、循環のためのメンテナンスや回収サービスを展開していきます。

[資源循環](#) >

コクヨグループサステナブル調達方針

地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、ともに社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けるため、『コクヨグループサステナブル調達方針』を定めました。

[サプライチェーンマネジメント](#) >

コクヨグループサステナブル調達ガイドライン

地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループサステナブル調達方針』に基づき、サプライヤーの皆様とともに達成したい事柄を『コクヨグループサステナブル調達ガイドライン』として定めました。

[サプライチェーンマネジメント](#) >

パートナーシップ構築宣言

持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーンの取引や価値創造を図るパートナーとの連携・共存共栄を進め、個別の内容を特定して新たなパートナーシップを構築することを宣言します。

[サプライチェーンマネジメント](#) >

マルチステークホルダー方針

自律協働社会の実現を目指し、従業員、取引先、投資家等の多様なステークホルダーとの価値協創に取り組みます。

[サプライチェーンマネジメント](#) >

コクヨグループ木材調達基本方針

持続可能な森林資源を原料とすることを明確にするため、2011年に『コクヨグループ木材調達基本方針』を定めました。

[自然共生](#) >

コクヨグループ紙・木材調達基準

地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指すため『コクヨグループ紙・木材調達基準』を定めました。

[自然共生](#) >

品質方針

常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けるために『品質方針』を定めました。

[お客様とともに](#) >

社会価値創出のロジックモデル

コクヨグループでは、経営戦略と連動したマテリアリティを特定し、事業活動の中で取り組みを進めております。その取り組みが社会価値や経済価値のインパクト、長期ビジョンで掲げる「自律協働社会」の実現にどのようにつながるかを示すため、2024年12月にロジックモデルを策定しました。

第4次中期経営計画期間中に、当社が創出するインパクトの定量化に取り組み、事業と社会価値・経済価値創出のロジックを明確にするだけでなく、企業価値向上に結び付けていくことを目指します。

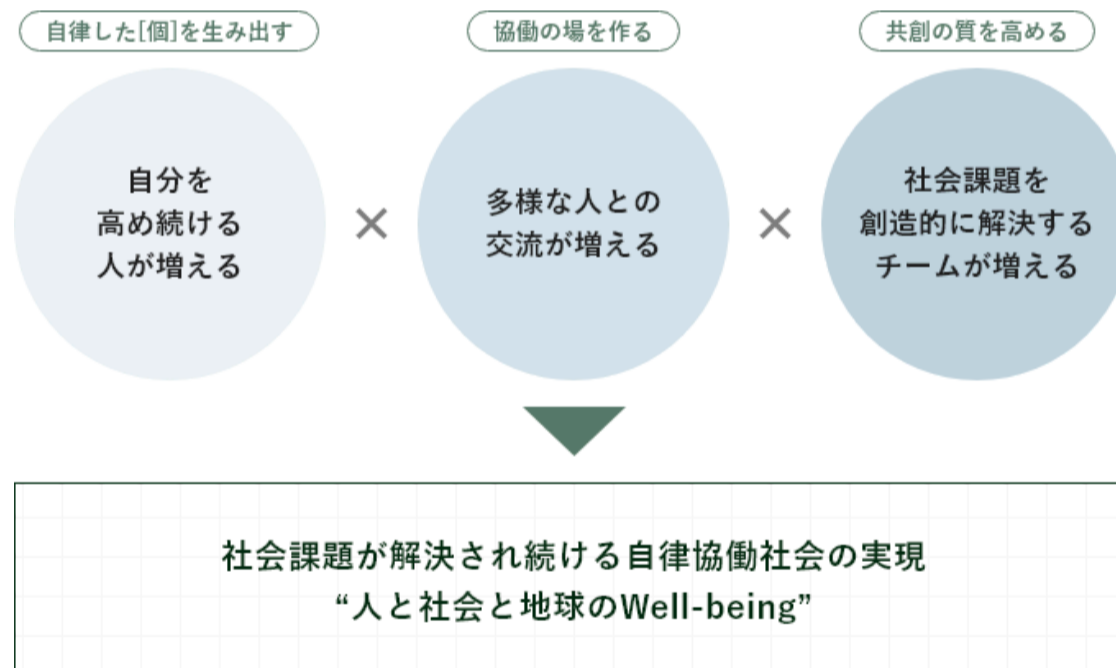
コクヨグループの創出する社会価値とロジックモデル

コクヨが実現を目指す「自律協働社会」は自律した個人が互いを認め合って協働することで新しい価値が生まれてくる社会です。

多様な視点を持った個が、これまでの枠を超えて出会い、同調ではなく、親密な関係の中で互いの意見を言いあい相互に好影響を与えながら、創造性を高める。そんな社会を実現することができれば、数多ある社会課題も解決できると考えています。

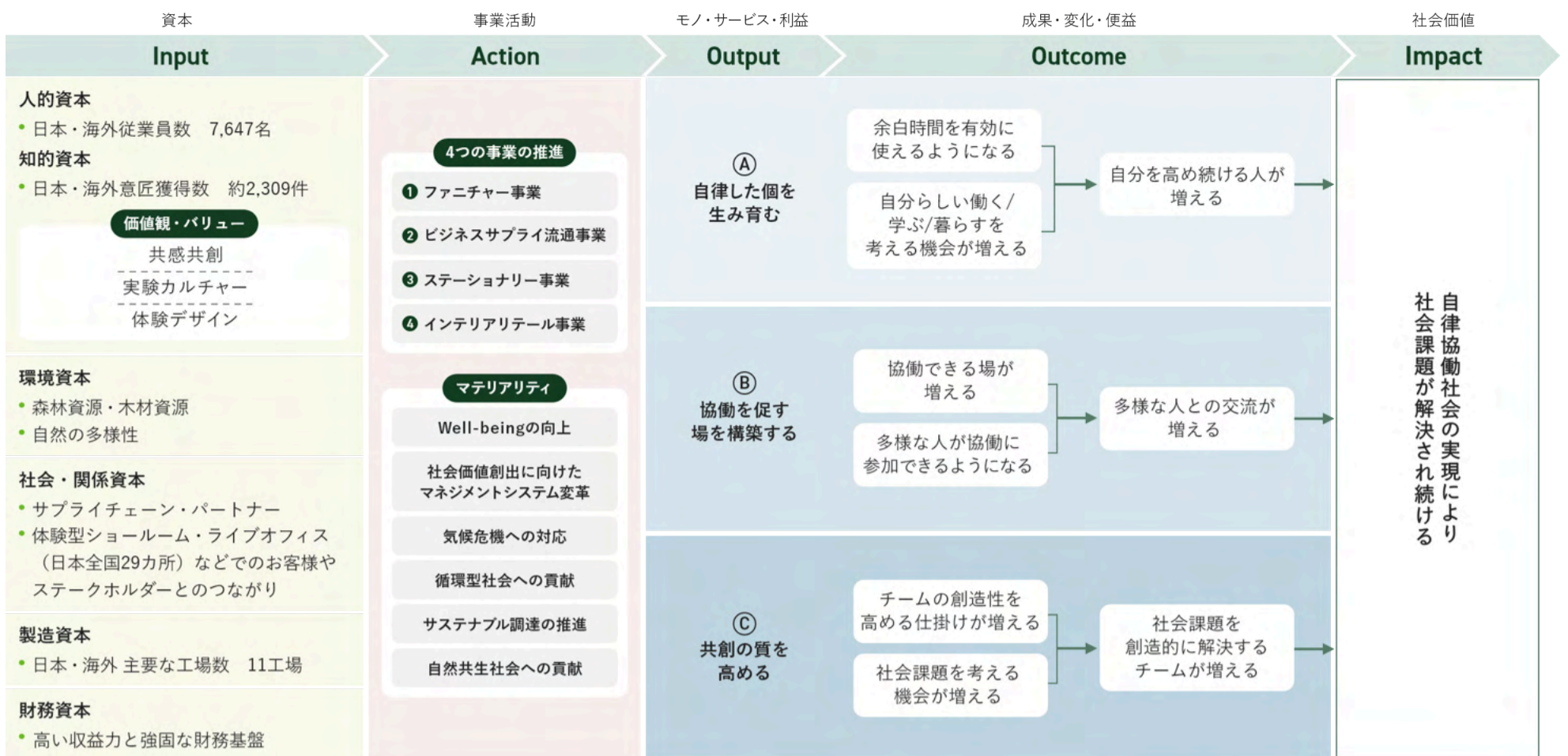
「社会課題が解決され続ける自律協働社会」を実現するために、コクヨグループの事業活動が自律協働社会の実現にどうつながるのかを示すロジックモデルを策定しました。ロジックの検証を重ねながら、社会へのインパクトを大きくすることを目指しています。

コクヨの創出する社会価値



ロジックモデル

事業活動である「4つの事業領域の推進」「マテリアリティに基づく活動」から生み出されるA③B③C③のモノ・サービス・利益によって、「自分を高め続ける人が増える」、「多様な人との交流が増える」、「社会課題を創造的に解決するチームが増える」という3つのアウトカムを創出し、最終的な社会価値である「社会課題が解決され続ける自律協働社会の実現」というインパクトを創出します。



インパクトKPI

テーマ	インパクト計測項目
① 自律した個を生み育む	〈自分らしい働く・学ぶ・暮らすを考える〉 ① 自分らしい働く・学ぶ・暮らすを考える機会の増加
② 協働の場を構築する	〈協働の場が増える〉 ② 協働する場や地域、コミュニティに参加する人の増加
	〈多様な人が協働に参加できる〉 ③ 社会から減らすバリアの種類増加
③ 共創の質を高める	〈チームの創造性が高まる〉 ④ 共創が上手くいくチームの増加
	〈社会課題を考える機会が増える〉 ⑤ 社会課題の解決に取り組む人の増加
	〈社会課題を考える機会が増える〉 ⑥ 社会課題の解決に貢献する商品の増加

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ特定プロセス

コクヨグループでは、「ダイナミックマテリアリティ」の考えを取り入れ、定期的にマテリアリティの見直しを行っています。2022年には、マテリアリティを経営戦略と統合した形で推進するため、抜本的な見直しを行いました。長期ビジョンおよび第3次中期経営計画で目指す「社会」と「現状」とのギャップ分析を行い、抽出した課題を「経済性」と「社会性」の2軸で評価し、マテリアリティを特定しました。2025年は第4次 中期経営計画の策定に合わせ、各マテリアリティの活動内容や範囲、重要度を再確認し、再整理を行いました。

2020年
策定

2020年～2021年のマテリアリティ特定プロセス詳細は[こちら](#)

STEP
01

ESG視点の課題の抽出

STEP
02

ステークホルダーへの影響分析

STEP
03

経営層によるマテリアリティの妥当性検討

STEP
04

マテリアリティと目標の設定

2022年
見直し

STEP
01

課題を抽出

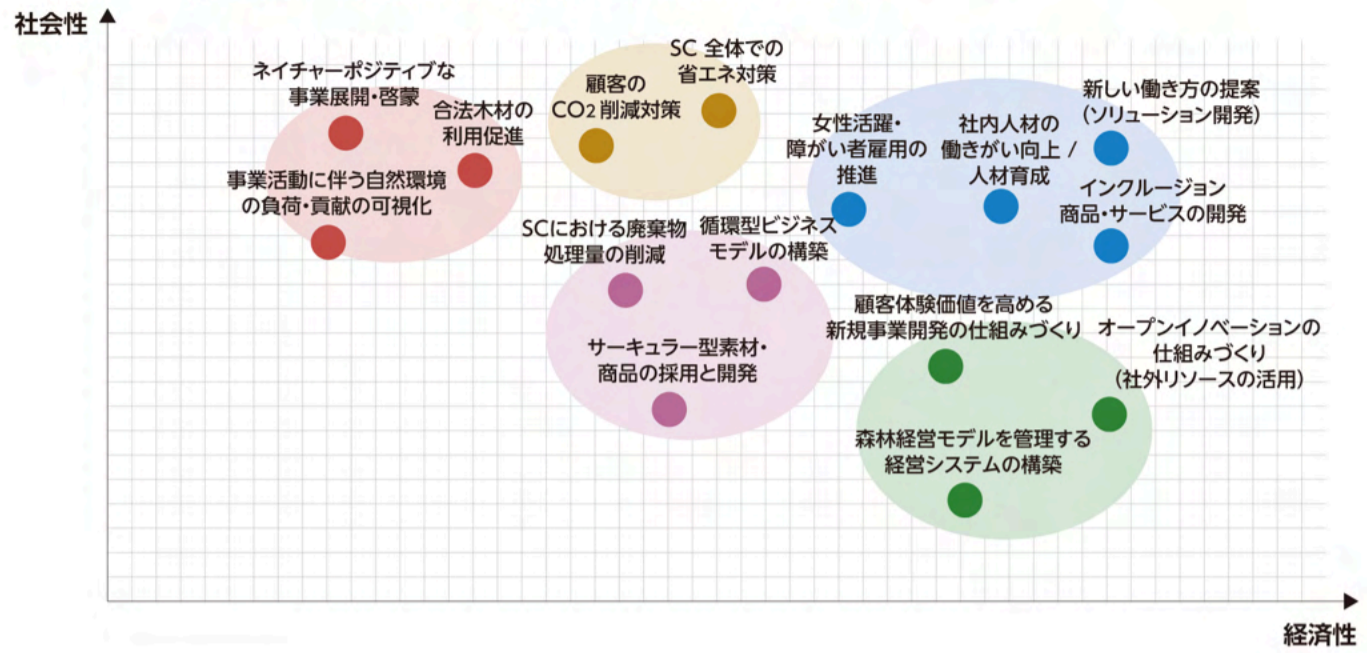
マテリアリティのアップデートに際して自律協働社会をけん引し、あらゆる発想を無駄にしない会社になるために解決していく必要のある経営課題は何か？を検討の軸に据えて2020年に設定したマテリアリティを見直し、改めてマテリアリティの特定作業を行いました。

経済性と社会性の2軸で各課題を整理

STEP01の検討結果をベースに、中計での戦略テーマを踏まえた不足要素を補完して個別の課題を抽出しました。さらに、個別課題を経済性と社会性の2軸でプロットし、各課題をより上位の課題としてまとめる形でマテリアリティをマッピングしました。

STEP
02

- ① 社内外の D&I の実現 ② マネジメントシステムの変革 ③ 気候危機への対応
 ④ 循環型社会への貢献 ⑤ 自然共生型社会への貢献



STEP
03

再設定したマテリアリティを検討

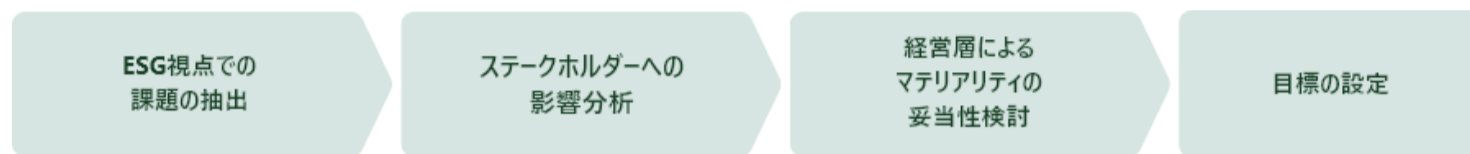
マテリアリティの位置づけを「SDGs実現のため」から、「実現したい社会像にむけた」経営課題として再設定し、それに応じた推進体制を構築しました。再設定したマテリアリティに対し、まずは2030年にありたい姿に基づいてその指標（KPI）を設定しました。

2025年
見直し

重点課題4「循環型社会への貢献」に含んでいた「循環型ビジネスモデルの構築」の活動範囲の見直しを行い、「サステナブル調達」の推進」として切り分けました。

マテリアリティ特定プロセス2020

マテリアリティ特定プロセス（2020年～2021年）



※ ESG：環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の頭文字

STEP1 ESG視点での課題の抽出

SDGs、MSCI、SASBなどを参考に環境・社会・ガバナンスにおいて34の重要なマテリアリティ候補を抽出しました。

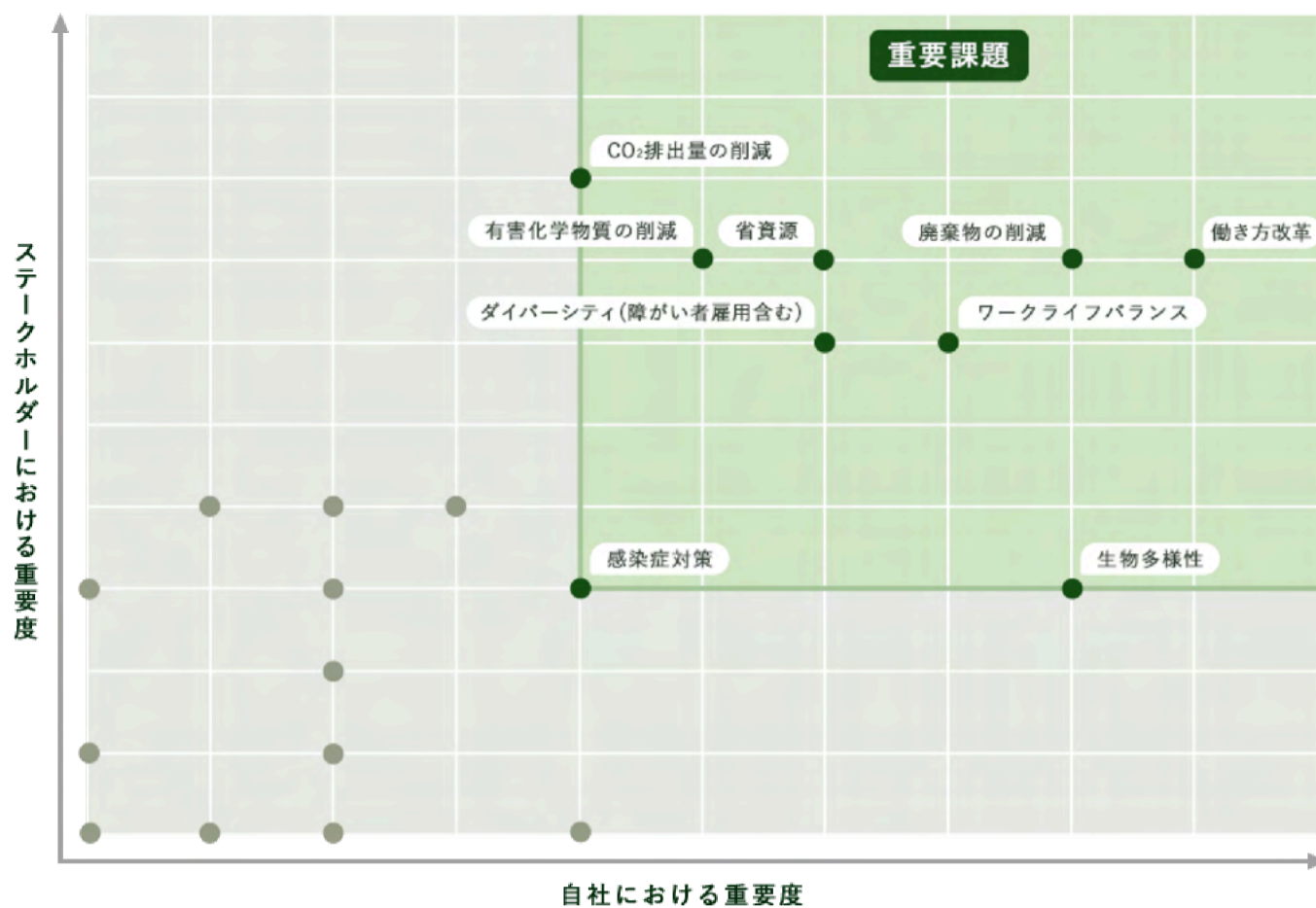
	各視点	アンケート	デスクリサーチ
ステークホルダー軸	消費者	○	—
	重要顧客	○	—
	投資家（MSCI・SASB）	—	○
	国・自治体（成長戦略）	—	○
自社軸	商品・サービス・CSR項目のSDGs貢献度	—	—
	自社開発部門	○	—
	経営層	ディスカッション	

※ SDGs：Sustainable Development Goals MSCI：Morgan Stanley Capital International
SASB：Sustainability Accounting Standards Board CSR：Corporate Social Responsibility

STEP2 ステークホルダーへの影響分析

抽出したマテリアリティ候補項目について、「ステークホルダーにおける重要度」「自社における重要度」の2つの軸で調査を実施し、点数化した後で、両軸における点数が一定値を超えるものをマテリアリティ（重要課題）として特定しました。

マテリアリティマップ



STEP3 経営層によるマテリアリティの妥当性検討

その後経営層で、特定されたマテリアリティの妥当性を検討しました。



STEP4 マテリアリティと目標の設定

特定したマテリアリティを踏まえて、2020年に2030年目標を設定しました。

マテリアリティ		2030年目標
重要テーマ1 新しい働き方の提案	新常態における働き方提案とワークライフバランスのサポート	社員一人ひとりが自律し、チームで課題解決する企業になっている
重要テーマ2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ジェンダー、障がい、国籍など、多様性ある組織づくりによるイノベーション創出	多様な人材がそれぞれの個性・能力を発揮できる企業になっている
重要テーマ3 気候危機への対応	省エネルギー対策、再生可能エネルギー活用によるCO ₂ の削減と森林による吸収	CO ₂ 吸収:6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する
		CO ₂ 排出量の削減:2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する
重要テーマ4 循環型社会への貢献	循環型経済の進展に向けサプライチェーン全体で人権に配慮し、省資源・廃棄物削減の推進	廃棄物(事業所、施工現場、棚卸在庫)のリサイクル率100%
		調達方針のグループ全体での運用
重要テーマ5 自然共生社会への貢献	環境影響最小化のための、生物多様性保全、有害化学物質削減の推進	合法木材利用促進
		森林保全(毎年150ha程度の間伐)
		ヨシ原保全(毎年1.5ha程度のヨシ刈り)

2020年時点

マテリアリティ目標と実績

コクヨのマテリアリティ

コクヨグループでは6つのマテリアリティを特定し、事業活動を通じて社会価値創出へとつなげていきます。各マテリアリティの取り組み基本方針と、認識しているリスクおよび機会は以下の通りです。

重点課題	基本方針	リスクと機会	SDGs貢献	
<p>Strategy 1</p> <p>社内外の Well-beingの向上</p>	<p>重点課題 1</p> <p>Well-beingの向上</p> <p>1-1. 新しい働き方の提案 1-2. ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション</p>	<p>コクヨでは、社員のワークライフバランスの実現や新たな働き方の推進、そしてジェンダー、障がい、国籍など多様な組織づくりによるイノベーションの創出を通して、グループ内のWell-beingを、インクルーシブデザインの商品開発を通じて社会のWell-beingを創出していきます。推進にあたり、「新しい働き方の提案」「ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション」の2つのテーマに取り組んでいきます。</p>	<p>社内のWell-beingの向上は、競争力の源泉であるクリエイティビティ溢れる多様な人材の採用と定着につながります。さらに、それらの人材が能力を最大限発揮することで、新たな価値の持続的創出と生産性の向上ももたらします。社会のWell-beingの向上は、障がいがありの方々をはじめ、あらゆる人々が活躍できる社会を実現するためのモノづくりやサービス提供を通じて、コクヨの姿勢に対する外部評価の向上やネットワークの拡大、収益機会の拡大をもたらします。</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p>
<p>Strategy 2</p> <p>森林経営モデルの実現による事業領域拡大</p>	<p>重点課題 2</p> <p>社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革</p>	<p>コクヨは、自ら実験し、商品サービスを通じてお客様の体験をデザインすることで、次の時代の「働く、学ぶ、暮らすスタイル」を提案し続けてきました。多くの環境問題や社会課題がある中で、未来に向けて全社員・全事業が協働してサステナブルな社会の実現に貢献すべく、マネジメントシステムの変革に臨みます。</p>	<p>未充足ニーズを捕捉し、他の重点課題に沿った価値を継続的に生み出しながら、事業ポートフォリオの変革を進めていくことで、経営環境の変化に対応し、持続的に企業価値を高めていくことができます。そのためには森林経営へのマネジメントシステム改革が、不可欠な取り組みとなります。</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>

重点課題		基本方針	リスクと機会	SDGs貢献
Strategy 3 WORK & LIFEの基盤 である 地球を守るための活動	 <p>重点課題 3-1 気候危機への対応</p>	<p>コクヨグループで排出しているCO₂の9割以上はScope3（サプライチェーン上の排出）で、自社の活動だけでは社会の脱炭素化には貢献できません。原材料の見直しや配送方法の工夫など、サプライチェーン全体を通じて、生産・流通パートナー様と連携し社会の脱炭素化に貢献します。</p>	<p>気候変動への対応は、エネルギーコストや輸送コストの増大等の短期的な財務リスクだけではなく、将来の環境コスト拡大や物理リスクの抑制・備えにもつながります。低排出型の製品やソリューションの提供、ブランドイメージの向上による収益機会の拡大や、外部評価の向上を通じた株価への影響なども期待できます。</p>	 
	 <p>重点課題 3-2 循環型社会への貢献</p>	<p>限りある資源を有効活用するため、各拠点でリサイクル率向上に努め、環境に配慮した商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後はさらに、幅広いお客様に身近に手にしていただく商品を提供する企業として、個人々に合った捨てないライフスタイルを提案していくことを目指します。</p>	<p>資源の回収・再利用によって資源調達リスクやブランドイメージの毀損リスクを低減できます。加えて、持続可能な製品を求める消費者の支持獲得を通じて機会を拡大できるほか、多くの顧客と資源循環を通じて継続的な関係を構築することで、メンテナンスやアップデート等のサービスでの収益拡大も見込めます。</p>	 
	 <p>重点課題 3-3 サステナブル調達の推進</p>	<p>経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、安価な労働力を求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富の格差の拡大、環境問題の悪化がますます深刻化しています。コクヨグループはサプライヤーとともに社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。</p>	<p>サプライチェーン上の人権・環境リスクへの対応を行うことで、不買運動等のリスクを回避することは事業を持続的に進めていくうえで、不可欠な取り組みとなります。そうした取り組みを顧客に伝えていくことで、リスクへの対応コストを転嫁した適正なコストでの販売も可能になります。</p>	 
	 <p>重点課題 3-4 自然共生社会への貢献</p>	<p>主要製品のノートや家具をはじめとし、多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、持続可能な森林資源の保全は重大な使命です。コクヨではこれまでも、環境影響最小化のために生物多様性に配慮して事業を行い、有害化学物質の削減を推進してきました。自然資本と事業活動のバランスをとり健全な地球を守るため、自社の自然環境負荷の把握と、その改善に向けた計画を推進していきます。</p>	<p>生物多様性の理解や原材料にかかるリスク、事業所周辺の環境リスクの把握に努め、自然資本とバランスのとれた事業運営を行うことで、原材料の安定的な調達の実現と事業の持続性が確保できます。加えて、顧客の共感やブランドイメージの維持・強化を通じ、収益の拡大にもつなげていくことができます。</p>	   

マテリアリティ目標と実績

長期ビジョンおよび第4次中期経営計画の経営戦略と統合した形でマテリアリティ活動を推進するため、2024年12月、新たに2027年目標を設定しました。各マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

戦略テーマ	マテリアリティ	2024年目標	2024年実績	2024年主な取り組み	2027年目標	2030年チャレンジ目標
① 社内外のWell-beingの向上	①-1 新しい働き方の提案	① 社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革 ・管理職/従業員の有給休暇取得率：100%	・71.1% (5社)	・多様な社員の活躍を推進する各種制度の整備	・有給休暇取得率：100%	多様な働き方の選択肢の挑戦数：27挑戦 (3挑戦/年×9年)
		・指導的地位の女性比率：12%	・10.9% (5社)		・女性管理職比率：16%	
	①-2 ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション	② ・インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率：20%以上	・26.6%	・インクルーシブデザインによる商品開発	・コクヨのインクルーシブデザインプロセスを経た商品上市率：35%以上	

戦略テーマ	マテリアリティ	2024年 目標	2024年 実績	2024年 主な取り組み	2027年 目標	2030年 チャレンジ目標
② 森林経営モデルの実現による事業領域拡大	社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革	③ ・未来ヨコクの実験数30個以上(3次中計累計)	・11個 (3次中計累計33個)	サステナビリティを学ぶ全社イベントの開催	・未来のヨコク実験数30個 (4次中計累計)	社会価値と経済価値を両立している売上高：100%
		・サステナビリティに関する活動への参加人数：100%	・90.2%		・現業を社会課題解決へつなげていく社員：100%	社会課題解決に関わる人材：100%
③ WORK&LIFEの基盤である地球を守るための活動	③-1 気候危機への対応	④ ・CO ₂ 排出量の削減：2013年比国内50%削減	・54.1%	・自社事業所/工場の再生可能エネルギーへの切り替え ・SBT認定の取得	<Scope 1, 2> ・CO ₂ 排出量削減 2022年比35%削減	<Scope 1, 2> 温室効果ガス排出量を2022年から2030年までに総量で42%削減する
					<Scope 3> ・サプライヤーとのSBT目標設定：12.5万tに相当するサプライヤー ・2030年目標達成に向けたアクションプラン策定完了	<Scope 3> ・“購入した製品・サービス”による温室効果ガス排出量を2022年から2030年までに総量で25%削減する ・2028年までに“購入した製品・サービス”による温室効果ガス排出量の12.5%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
	③-2 循環型社会への貢献	⑤ ・循環指針に基づく新商品100%	・100%	・循環指針に基づくものづくりの推進 ・循環サービスの開発	・循環指針に基づく商品売上比率：40%	CO ₂ 吸収：6,000t-CO ₂ 以上/年の吸収量に貢献する
					・事業所廃棄物(デッドストック含む)リサイクル率：97%	
③-3 サステナブル調達の推進	⑥ ・主要サプライヤー(約400社)の評価・改善項目フィードバック100%	・アンケート実施：566社 (内501社から回答がありフィードバック実施)(回答率88.5%)	・サプライヤーアンケートと改善のためのコミュニケーションの実施	・Bランク以上のサプライヤーからの調達先比率：75%以上	・Bランク以上のサプライヤーからの調達先比率：100%	
③-4 自然共生社会への貢献	-	-	-	・紙・木材調達基準の運用開始 ・森林/ヨシ原保全活動の実施	・紙・木材調達基準をクリアする商品売上比率：75%	事業活動における自然環境負荷可視化を実現し±0達成
					・自然環境負荷の見える化：主要事業における見える化完了	
					・自然環境保全活動：3件	ヨシ原保全(毎年1.5ha程度のヨシ刈り)

※ 目標①に対する実績はコクヨ(株)、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、コクヨサプライロジスティクス(株)、(株)コクヨロジテムを対象としています。

※ ②③⑤⑥については範囲が一部限定されているため、今後国内外連結子会社に範囲を統一していきます。

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題を緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集して行動を起こしていきます。

コクヨグループ環境方針（2025年4月改定）

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として「コクヨグループ環境方針」を定めています。この度、社会的な要請や経営の指し示す方向性を反映させるため、本方針の見直しを図りました。2025年4月の改定では、重点課題である「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」に、従来からの環境保全対策である「法順守と汚染の予防」を加えた4項目を「環境課題」とし、それらに対する行動の指針となる「創造と創意工夫の発揮」「共感・協働・共創の拡張」「管理・仕組みの強靱化」の3項目を「仕組み・取り組み」とする構成へ変更しました。また、より具体的な活動を想起できるように、各々の項目の内容の充実を図っています。この「コクヨグループ環境方針」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境パフォーマンスの改善に努めていきます。

コクヨグループ環境方針

持続可能な社会の実現のため、温暖化や資源枯渇、生物多様性保全などの地球環境問題を全世界共通の永続的課題と認識し、コクヨグループが率先し、事業活動に関わるさまざまな人達の英知を結集することで、この課題解決のため行動を起こす。

環境課題



気候危機への対応

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大、効率的なエネルギーの使用、環境保全活動によるCO₂吸収に努めるとともに、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量の大幅な削減に取り組みます。



循環型社会への貢献

循環型経済の進展に向け、省資源の徹底および廃棄物のリサイクル率向上、ライフサイクルの各領域において資源循環に配慮した商品・サービスの開発、個人に合った捨てないライフスタイルの提案を通じ、「捨てない社会」の実現に取り組みます。



自然共生社会への貢献

生物多様性を含めた自然資本の回復に向け、森林由来の資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性へ配慮するとともに、有害化学物質の削減、資源生産性の向上や水資源の効率的利用により、生態系に及ぼす環境影響の最小化に取り組みます。



法順守と汚染の予防

各国・各地域の環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針、ステークホルダーの要請やグローバルなイニシアチブへの賛同によって求められる基準を順守することにより、環境汚染の予防に努めます。

仕組み・取り組み



創造と創意工夫の発揮

環境に配慮した製品・サービスの提案活動を推進するとともに、より環境性能を高める技術、ワークスタイルやライフスタイルに関する事業活動を、創造的なアイデアをもって運営することにより、地域や社会の課題解決に貢献します。



共感・協働・共創の拡張

積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、グローバルなイニシアチブへの賛同、業界団体や事業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの協力関係を強化することにより、環境保全活動の輪を広げます。



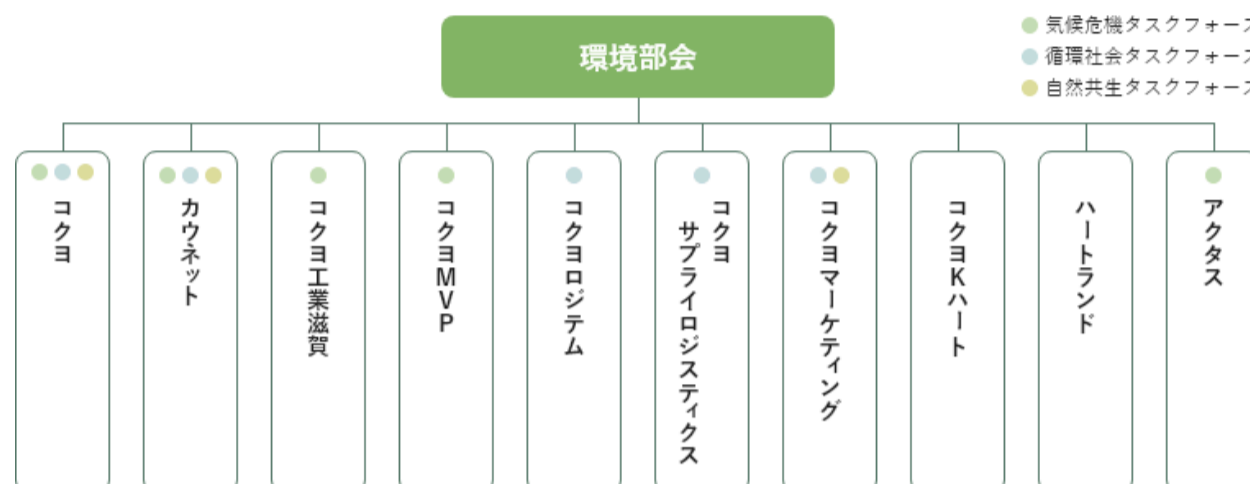
管理・仕組みの強靱化

環境に対し有益な影響を創出し続けるために、方針や目標を定め、環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、ナレッジの蓄積や応用、啓発・教育活動を通じた人材育成を推進することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

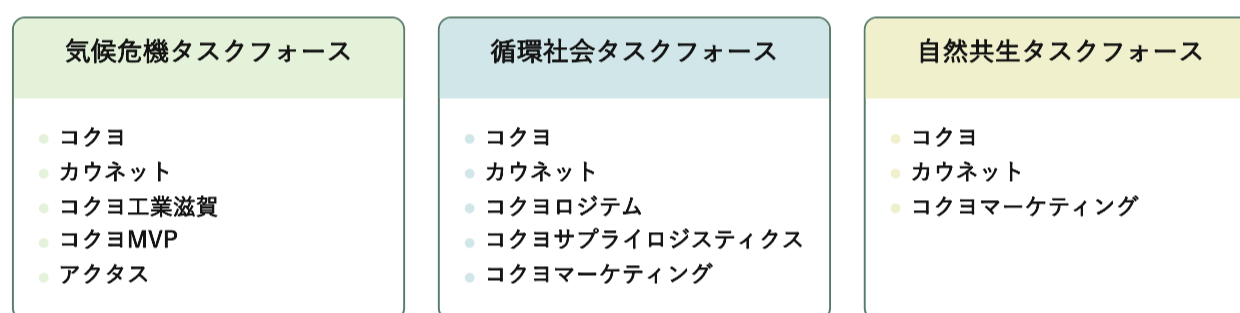
環境経営体制

2004年から環境マネジメントシステム（ISO14001）の登録範囲を日本国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する統合認証システムとしています。運用においては、コクヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社および工場を「個別部門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に則した環境目標を定めるなど、事業特性に合った環境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。

この仕組みを維持運営し、環境課題の解決および社会課題の動向把握に努めるために「環境委員会」を設置していましたが、2022年からは、国内外で多様化・複雑化している環境問題にコクヨグループ全体で対応していくため、インテリアリテール事業のアクタス、特例子会社のハートランドを加えた「環境部会」として改編を行いました。「環境部会」では、マテリアリティ目標達成に向け、部門横断の3つのタスクフォース（気候危機、循環社会、自然共生）を設置しています。



マテリアリティ目標達成に向けた 3つのタスクフォース



環境教育

コクヨグループは、従業員の環境保全意識の向上、環境目標達成に必要な知識の習得、事故・緊急時の対応や管理手法等の習得を目的に、ISO推進事務局が実施する環境関連法説明会、内部監査員の養成・スキルアップ研修のほか、各部門が独自でさまざまな環境教育を実施しています。なお、2023年に引き続き2024年も、全社員のサステナビリティへの理解を深めるために、『SustainableアカデミアWEEKS』という社内イベントを開催しており、プログラムのうち「循環型社会」セミナーでは359名(オンライン参加含む)もの従業員が参加しました。また、2024年は石綿に関連する法規制の研修機会を増やしたため、「環境目標達成・法規制などに関する教育」の受講者が増加しています。

教育・訓練の種類	受講者数 ※各教育・訓練参加者の延べ人数		
	2022年	2023年	2024年
環境一般教育	2,611	3,466	2,628
環境目標達成・法規制などに関する教育	1,711	1,657	2,062
事故・緊急事態の対応訓練	234	316	303
内部監査員の教育	17	17	52
その他	68	94	51
計	4,641	5,550	5,096



Sustainableアカデミア「循環型社会」セミナー
(コクヨ 東京品川オフィス)



循環ビジネスデザインワークショップ
(コクヨ 東京品川オフィス)



緊急事態(※)の対応訓練
※ 危険物倉庫からの油漏れ
(コクヨ 芝山工場)

内部監査と第三者審査の結果

コクヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、およびISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法順守状況のチェックに注力しています。2024年は第一者監査を6月18日～8月7日、第二者監査を8月1日～9月3日、加えて、第三者 (ISO14001) 審査を11月25日～12月6日にそれぞれ実施しました。内部監査では31件の指摘事項があり、そのうち1件は重大な不適合でした。これは一部のオフィス家具のリユース買取パートナーとの取り引きの中で、売却によって得られる収入より支払う運賃が上回ったケースがあり、このまま委託契約の締結なく収集運搬を継続すると廃掃法に抵触する懸念があることを指摘したものです。本指摘については、既に委託契約の締結を行い是正しています。また、2023年と比べ指摘が増加しているのは、内部監査員の裾野を拡大したことによって、今までになかった視点から監査を行った結果であり、今後の改善につながるものと考えています。なお、指摘件数としては、「運用管理」に関するものが最も多く13件ありました。

ISO14001審査では過去10年間で最多の21ものグッドポイントをいただいた一方で、販売会社の事業所において産業廃棄物処理委託契約書や委託業者の処理業許可証の写しを審査期間中に提示できず、順守義務を満たすための評価プロセスや維持の仕組みに対して改善指摘事項 (軽微な不適合) とされました。本指摘に対しては、審査機関に「是正処置計画書」を提出し受理されています。当該事業所においては順守義務の再評価を行い適正な状態となっていますが、他の事業所で同様の事象がないか確認するため、順守義務の評価方法に関して全事業所でセルフチェック、ならびに環境関連法令の基礎研修を併せて実施しております。加えて、当該販売会社に対してはISO推進事務局による臨時内部監査を実施する予定です。

なお、2024年のISO14001審査は更新審査でした。

内部監査

実施年	2022年	2023年	2024年
監査対象サイト	72	79	72
・第一者監査	56	63	56
・第二者監査	16	16	16
・臨時監査	-	-	-
指摘事項	26	20	31
・重大な不適合	0	1	1
・軽微な不適合	6	5	10
・修正事項	20	14	20

第三者審査

実施年	2022年 (定期)	2023年 (定期)	2024年 (更新)
審査対象サイト	14	18	25
ストロングポイント (特に優れている点)	0	0	0
グッドポイント (優れている点)	10	17	21
改善指摘事項 (軽微な不適合)	0	0	1
改善の機会	25	16	23



ISO14001審査の様子
(コクヨ マーケティング 名古屋オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨ工業滋賀)



ISO14001審査の様子
(コクヨサプライロジスティクス 南港DC)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 東京品川オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 三重工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨロジテム 関西DC)

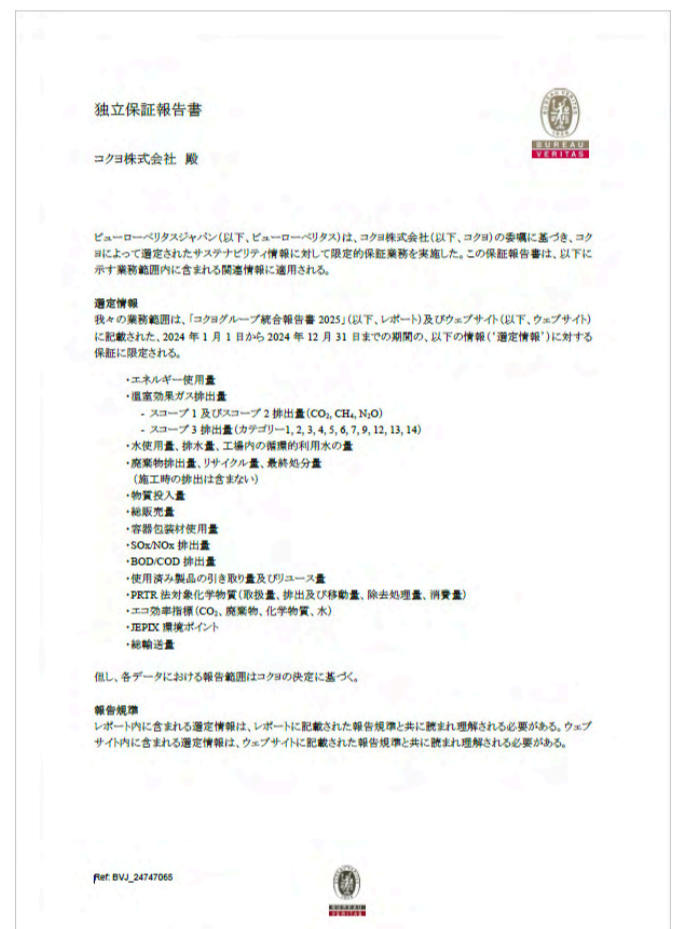
環境パフォーマンスデータの第三者検証の概要

コクヨグループ39社の環境パフォーマンスデータ（環境負荷データおよびScope3）に関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。また、国内3カ所（コクヨMVP 青谷工場、ニッカン 本社工場、コクヨサプライロジスティクス 福岡物流センター）、海外1カ所（Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd. 東莞工場）においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として6件、「改善の機会」10件、「修正要求」29件、「明確化要求」29件の指摘を受けました。修正要求および明確化要求については検証期間中に対応を完了しました。

検証では、元データの分類・再区分・集計・算定に関する手順が第三者に分かりやすくまとめられており、情報の透明性が確保されていると評価を受ける一方、データの一部において集計・登録誤りの指摘を受けました。今後とも指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。

独立保証証明書 >

実施年	2022年	2023年	2024年
評価できる点	11	8	6
改善の機会	12	9	10
修正要求	38	31	29
明確化要求	7	23	29



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨMVP 青谷工場)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(ニッカン 本社工場)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨサプライロジスティクス 福岡物流センター)

	連結会社	持分法適用会社
国内	コクヨ株式会社	コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ東海販売、コクヨ山陽四国販売、中部キスバ、ニッカン
	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、オリジン、エステイック	

	連結会社	持分法適用会社
海外	<p> コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国誉（上海）企業管理有限公司、国誉商業（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、国誉裝飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン、Kokuyo Hong Kong Ltd.、Global Known Ltd.、Lamex China Investment Ltd.、Lamex Trading Co. Ltd.、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、Lamex (S) Sales Pte. Ltd.、コクヨ-IK（タイランド）、コクヨインターナショナル（タイランド） </p>	

気候変動

コクヨグループで排出しているCO₂の9割以上はScope3（サプライチェーン上の排出）で、自社の排出量を削減するだけでは社会の脱炭素化には貢献できません。コクヨは生産、流通において、多くのパートナー様に支えられ成り立っている企業です。気候危機というテーマにおいても、原材料の見直しや配送方法の工夫など、サプライチェーン全体を通じて、生産・流通パートナー様と連携し社会の脱炭素化に貢献します。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／戦略テーマ③-1をご覧ください

目標と実績 >

推進のための仕組み

TCFD提言に基づく情報開示

コクヨグループでは、広いサプライチェーンを持つ製造・小売を営む企業の責務として、世界共通の課題である気候変動への取り組みを推進しています。その推進のための仕組みとして、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解に努めており、その提言に従って、体制整備、重要課題の評価、取り組みの推進と開示の充実化を図っています

TCFD提言に基づく情報開示 >



取り組み

SBT認定の取得 >

温室効果ガスの排出量算定 >

温室効果ガスの排出削減 >

製品CO₂の可視化 >

外部からの評価

株式会社コクヨロジテムと日本通運株式会社の取り組みが、「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」大賞を受賞 [🔗](#)

関連データ

温暖化防止対策

Scope1~2 排出量 >

Scope3 排出量 >

Scope1~3 排出量 >

電力利用量 >

売上原単位 >

TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

コクヨグループは、2022年にTCFDへ賛同し気候変動を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役による監督のもと、「サステナブル経営会議」によって、気候変動に関する課題の特定、経営判断、業務執行を行う体制を構築しています。年2回取締役がサステナブル経営会議より報告を受けることで、気候変動を含むサステナビリティに関する経営課題への取り組みについて、取締役の監督が適切に行われるよう体制を整えています。さらに、経営上重要な事項については取締役会にて意思決定を行っています。

サステナブル経営会議はCSV本部長が会議長を務め、全執行役員で構成される会議体であり、外部環境に関するモニタリングを踏まえ、サステナビリティに関する経営課題の特定および実行計画や予算への反映を行うための審議を行っています。気候変動に関する課題については、サステナブル経営会議を構成する部会の一つである環境部会にて、全事業部の責任者の参画の下、リスクの特定、戦略への反映を行い、全社体制にて課題の解決に向けた事業の推進を行っています。

戦略

コクヨグループでは、シナリオ分析の手法を用い、気候変動に関連するリスク・機会の特定、財務への影響分析、およびリスク・機会への対応策の検討を行っています。分析の時間軸については、長期ビジョンを踏まえ、2030年における社会やステークホルダーの変化を想定しています。2022年度までに、ワークスタイル領域に属するファニチャー事業およびビジネスサプライ流通事業と、ライフスタイル領域に属するステーションナリー事業とインテリアリテール事業の分析を行いました。

シナリオ分析

シナリオ	概要	主な参照シナリオ
1.5°Cシナリオ	2050年にCO ₂ 排出ネットゼロを目指すなど、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5°C未満に抑制するため、4°Cシナリオ以上に各国における政策・規制が強化されるとともに、社会における環境や気候変動への意識も現状に比べて大きく高まる	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario/Net Zero Emissions by 2050 Scenario IPCC SSP1-1.9
4°Cシナリオ	既に実施済みの政策に加え、公表済みの政策が実現されることを想定したシナリオであり、政策・規制は1.5°Cシナリオよりも弱い想定。CO ₂ の排出量も当面は増加する可能性があり、社会的にも環境や気候変動への意識は現状の延長線上で推移する	<ul style="list-style-type: none"> IEO World Energy Outlook 2021. Stated policies Scenario IPCC SSP5-8.5

リスクと機会分析

< ワークスタイル領域 >

シナリオ	ファニチャー事業
1.5°Cシナリオ	脱炭素に向けた政策は日本国内外において強化され、顧客やサプライヤー、社会一般における脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、設備投資などによるコスト増、原材料コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズや行動の変化に対応した新製品・サービスの開発や、低排出型の事業開発によるドメイン拡張の機会も生じます。かかる状況下、新製品・サービスや新事業開発といった機会を活用する取り組みも実施していくことで、顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現していきます。
4°Cシナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木材調達価格の高騰や、災害などによる製造活動・輸送への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅な高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、事業停止、対応コストの発生が想定されます。かかる状況下、自社のレジリエンス向上に取り組むほか、顧客オフィスにおける災害対策や、働き方の変化など、市場のトレンド変化を機会ととらえ、新たなソリューションの展開を行うことで価値創造を実現していきます。

シナリオ	ビジネスサプライ流通事業
1.5°C シナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいくなかで、顧客や輸送業者、社会一般においても脱炭素や廃棄物削減に対する取り組みが進展します。財務影響として、リスクの面では炭素税によるコスト増、輸送コストの増加、顧客ニーズの変化による売上高の減少といった影響が想定される一方で、顧客のニーズの変化に対応した製品ラインナップの変更などにより売上高を増加させる機会も生じます。かかる状況下、商品ラインナップ変更やデジタル施策の拡大など、機会を活用するための活動を行っていくことで気候変動に対するレジリエンスの向上、および顧客や社会の変化に対応した価値創造を実現します。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、製品調達価格の高騰や、物理的リスクの顕在化により、輸送を始めとするサプライチェーンの途絶が起こり、ビジネスモデル上重大な問題が発生する可能性があり、財務影響としては調達価格の上昇、輸送コストの上昇、物理的リスクによる機会損失、対策コストの発生などが想定されます。かかる状況下、製品調達の見直しや、デジタル施策の拡大などにより、事業のレジリエンスを高めていきます。

< ライフスタイル領域 >

シナリオ	ステーションナリー事業
1.5°C シナリオ	日本・海外ともに脱炭素社会への移行が進むなかで、文具をはじめとする消耗品の消費に関する考え方や、働き方・学び方の変化が生じ、消費行動や市場が変化することが想定され、財務影響としてリスクの面ではCO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、およびデジタル化の進展による文具市場の縮小などが想定される一方、新たなトレンドに応じた価値提案や商品・サービス展開を日本国内・海外市場に対して行うことで、価値創造機会を実現していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大によるコスト圧力や、気候変動からの物理的なインパクトが懸念され、財務影響としてリスクの面では資源・エネルギー価格の高騰、物理的リスクの顕在化による機会損失、対策コストの発生が想定される一方、海外市場においては文具へのニーズが拡大することが想定され、レジリエンスを高める取り組みを促進し、グローバルなサプライチェーンの実現、市場展開を進めることで機会をとらえていきます。

シナリオ	インテリアリテール事業
1.5°C シナリオ	脱炭素社会への移行が進んでいくなかで、生産から廃棄までの家具のライフサイクルを通じてのCO ₂ 排出削減、環境配慮の実現が求められると想定され、財務影響としては、CO ₂ 排出コスト増、原材料コスト増加、追加的な投資の発生、および環境への配慮からの家具購入頻度の低下、レンタル・サブスクとの競合などが想定される一方、環境の変化を機会ととらえ、カーボンフットプリント表示への対応や、修理などの家具の廃棄を減らすサービスの展開など、環境への配慮とビジネスを両立できる取り組みを推進していきます。
4°C シナリオ	世界的な消費活動の拡大や気候変動の影響により、木製品をはじめとする製品調達価格へのリスクや、災害などによるサプライチェーンや店舗活動への影響への懸念があり、財務影響としては調達価格の大幅な高騰、木製家具製品の価格上昇に伴う需要の減退、物理的リスクの顕在化による機会損失、対応コストの発生が想定されますが、製品調達の見直しやECサービスの展開などにより、レジリエンスを高め、安定的な価値提供を行っていきます。

リスク管理

コクヨグループが留意すべき気候関連のリスクに関しては、定期的に行う社内外調査結果を基に、「サステナブル経営会議」の環境部会において、すべての事業部の責任者が参画の下、特定・評価しています。特定・評価されたリスクに関しては、事業部に共有するとともに、戦略に関しては「サステナブル経営会議」の環境部会を通じて反映、個別事業に関しては各事業部で管理しています。組織全体のリスク管理については、リスク委員会を組織し、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを行っています。コクヨグループでは、サステナブル経営会議の環境部会と、リスク委員会との連携体制を構築することで、全社におけるリスクマネジメント体制に気候変動に関するリスクマネジメント体制を統合しています。環境部会はリスク委員会に対して、リスク管理上重要な事項や環境関連の法規制遵守状況について報告を行います。

指標と目標

コクヨグループは、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）達成を目指し、自社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）に加え、事業活動においてサプライチェーン上で排出している温室効果ガス（Scope3）の排出削減に取り組みます。

2024年コミット目標と結果

コクヨグループの第三次中計（2022～2024年）のコミット目標として、2024年までに2013年比50%の排出削減の目標を設定し、排出削減に取り組んでまいりました。2024年の排出削減実績は2013年比54.1%となり、目標を達成しました。

※ コクヨと日本国内の連結子会社、特例子会社2社（コクヨKハート、コクヨハートランド）が対象



	2013年 (基準年)	2022年	2023年	2024年 (目標)	2024年 実績
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	30,683	24,101	18,741	15,341	14,085
削減率	-	-21.5%	-38.9%	-50.0%	-54.1%

温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、下記の目標においてSBT短期目標の認定を取得しました。

- Scope1,2のGHG排出量を2022年から2030年までに総量で42%削減する
- Scope3の“購入した製品・サービス”によるGHG排出量を2022年から2030年までに総量で25%削減する
- 2028年までに“購入した製品・サービス”によるGHG排出量の12.5%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2027年コミット目標の設定

2030年までのSBT目標に対する中間目標として、マテリアリティの一つである「気候危機への対応」の2027年コミット目標に以下を設定しました。

- Scope1,2のGHG排出量を2022年から2027年までに総量で35%削減する
- Scope3の2030年目標（“購入した製品・サービス”によるGHG排出量を2022年から2030年までに総量で25%削減）達成のためのアクションプランを設定する
- Scope3のうち、12.5万t-CO₂に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

今後は、温室効果ガスの排出削減対象をScope3（サプライチェーン上の排出）まで拡大し、サプライヤーの皆様との連携を通じて、社会の脱炭素化へ貢献してまいります。

気候変動/取り組み

温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

コクヨグループは、気候変動を重要な経営課題として認識し、マテリアリティの1つに「気候危機への対応」を設定し、自社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）の排出削減に取り組んできました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、下記の目標においてSBT短期目標の認定を取得しました。

- Scope1,2のGHG排出量を2022年から2030年までに総量で42%削減する
- Scope3の“購入した製品・サービス”によるGHG排出量を2022年から2030年までに総量で25%削減する
- 2028年までに“購入した製品・サービス”によるGHG排出量の12.5%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

今後は、温室効果ガスの排出削減対象をScope3（サプライチェーン上の排出）まで拡大し、サプライヤーの皆様との連携を通じて、社会の脱炭素化へ貢献してまいります。



温室効果ガスの排出量算定

コクヨグループ31社の温室効果ガス排出量を算定

サプライチェーンを通じた排出削減のため、事業活動を通じた排出量の算定対象を随時拡大しております。

2024年は新たに連結子会社となった4社を含めた、連結子会社30社を対象に算定し開示しております。

排出量は[データ集](#)をご参照ください。

温室効果ガスの排出削減

再生可能エネルギーへの切り替え

サプライチェーンにおいて自社が排出する温室効果ガス（Scope1,2）の削減のため、Scope1,2内の最大の排出源である、電力の再生可能エネルギー化を進めています。日本国内では、2022年の三重工場（オフィス家具を製造）、2023年のコクヨ工業滋賀（ノートを製造）に続き、2024年は間仕切りの製造工場である芝山工場、ファイル・バインダーの製造工場であるコクヨMVPの鳥取工場、基幹ライブオフィスである品川オフィス（品川THE CAMPUS）の電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。これらの活動により、日本国内の排出量は2024年までに2013年比で54.1%の排出削減を達成しています。

また、海外ではインドのコクヨカムリンにて、タラプール工場とパタルガンガ工場で太陽光発電が稼働しており、2024年にはパタルガンガ工場の太陽光発電面積を拡大しました。これらの活動により、コクヨグループの電力利用量に占める非化石電力の比率は2024年までに39%に達しました。

- [2024年コミット目標と結果](#) >
- [Scope1,2の排出源](#) >
- [電力利用量と非化石電力比率](#) >

省エネの取り組み

再生可能エネルギーへの切り替えと並行して、エネルギー効率改善に努めています。売上金額あたりの消費エネルギーを示す、熱量売上原単位は2022年をピークに改善を続けています。

[熱量売上原単位](#) >

生産増により電力利用の増加が見込まれましたが、運用改善や設備改善により削減に成功しています。

会社	拠点	削減率
コクヨ（マレーシア）	マレーシア工場	△2.2%
コクヨサプライロジスティクス	大阪南港配送センター	△3.8%
	茨城配送センター	△3.8%
	中部IDC	△3.1%

全国22カ所にオフィスを構えるコクヨマーケティングは、エアコン適温設定の徹底、定時退社の実践やコワーキングスペースの活用といった運用改善やライトダウンキャンペーンを実施し複数の拠点で高い削減率を達成しました。この背景には同社が取り組む社員への環境教育があり、毎年実施しているE-learningやオフィス別のエネルギー利用量の公開などにより、社員の環境意識が高まっていることに起因しています。

会社	拠点	削減率
コクヨマーケティング	立川オフィス	△21.0%
	長野オフィス	△11.3%
	京都オフィス	△6.0%
	和歌山オフィス	△16.7%
	熊本オフィス	△5.3%
	宮崎オフィス	△13.8%

製品CO₂の可視化

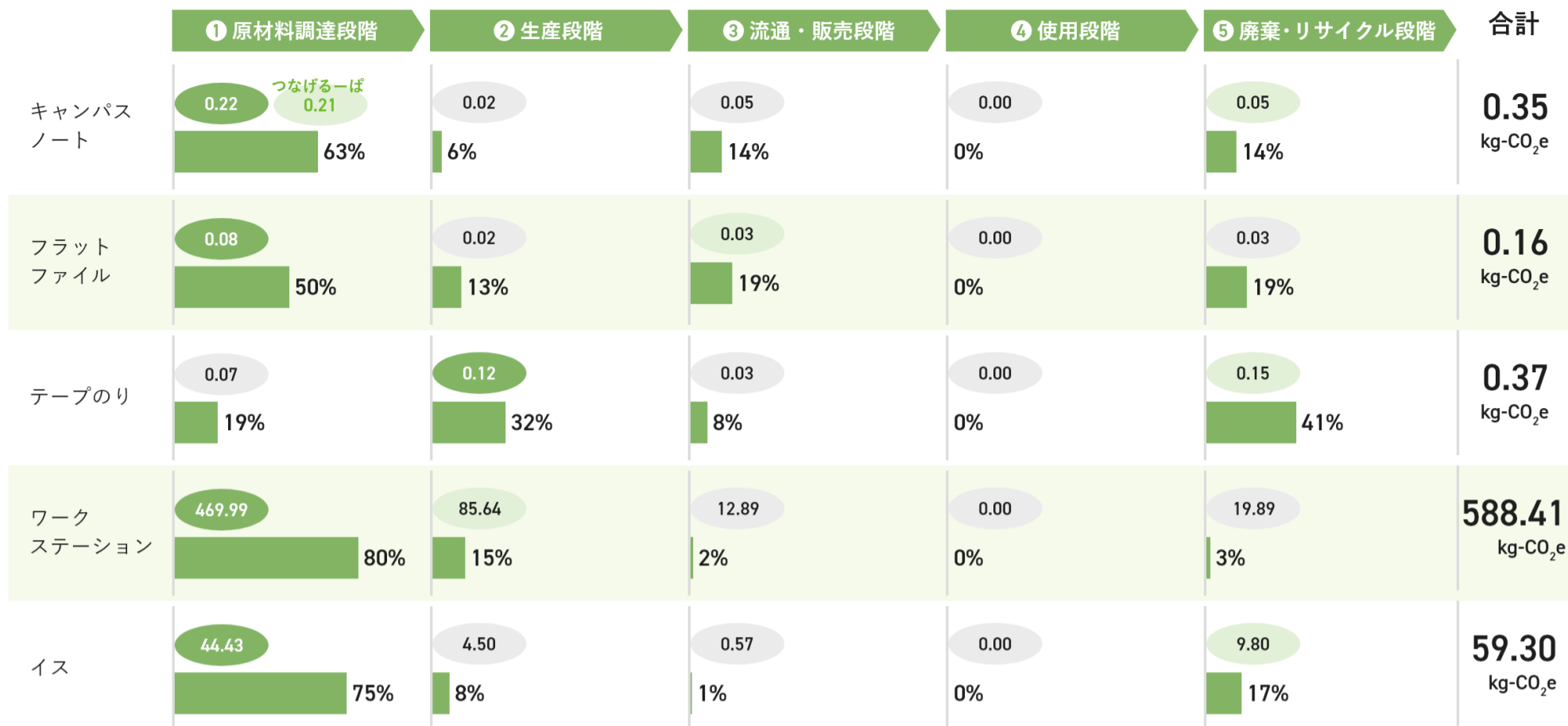
コクヨグループは、商品が生まれてから廃棄・リサイクルされるまでのCO₂排出量の歳出を実施しています。

これまでは自主的な取り組みでしたが、文具・事務用品およびオフィス家具において2023年に「グリーン購入法」の配慮事項にカーボンフットプリントが取り上げられるなど、今後グリーン市場において、CFPの算定要求が増加することが想定されるため、2024年3月に全日本文具協会で「文具・事務用品カーボンフットプリント 製品別算定ルール」日本オフィス家具協会で「製品別算定ルール オフィス家具」がそれぞれ策定、公開されました。

また、大阪府では大阪・関西万博の機会を活かしてサプライチェーン全体のCO₂排出量見える化の取り組みをさらに推進することを目的に、製品のCFPの算定および削減に取り組むモデルとなる企業を支援する「サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業」を実施していました。コクヨはこのモデル事業に参画し、主要製品のCFP算定に取り組みました。

算定結果は以下の通りです。

コクヨ製品のCFP算定結果



(参考)2010年に実施した「カーボンフットプリント制度試行事業」(2010年、経済産業省および関係省庁主導)における算定結果はこちらをご覧ください

[カーボンフットプリントの取り組み \(2010年\) >](#)

カーボンフットプリントの取り組み（2010年）

カーボンフットプリント [CFP] とは？

コクヨ商品のCFP算定方法について

コクヨ商品のCFP算定結果一覧

カーボンフットプリント [CFP] とは？

商品のライフサイクル全体のCO₂排出量を「見える化」したものを。



カーボンフットプリント・マーク

カーボンフットプリントは、このマークが目印です。※
「はかり」をモチーフにデザインされたマークで、はかりの上皿にあたる部分に書かれた数字が、その商品のライフサイクルで排出されるCO₂の全体量。「CO₂を見える化」することで、環境負荷の大きさを知る目安となります。

※ このマークは、経済産業省が関係省庁と連携して実施する「カーボンフットプリント制度試行事業」におけるマークです。

商品のCO₂排出量を示す、カーボンフットプリント

私たちの身のまわりにある商品は、原材料の調達、商品の生産、輸送、廃棄・リサイクルという各段階で、たくさんのエネルギーを使います。そのエネルギーのほとんどは石油などの化石燃料を使うもの。その全体では一体どれだけのCO₂が排出されるのでしょうか。商品のライフサイクル全体のCO₂排出量を表示したものを、カーボンフットプリント（CFP：Carbon Footprint of Productsの略）といいます。

商品のライフサイクルで環境問題を考えること

商品のライフサイクル全体で環境への影響を考えることは、コクヨの「エコバツ」マークでも実践してきたこと。コクヨは「エコバツ」で「つくる時」「はこぶ時」「つかう時」「すてる時」それぞれで環境負荷を減らすとともに、同じく各段階で排出するCO₂量を把握していきたいと考えています。

「見える化」することでCO₂削減を活性化

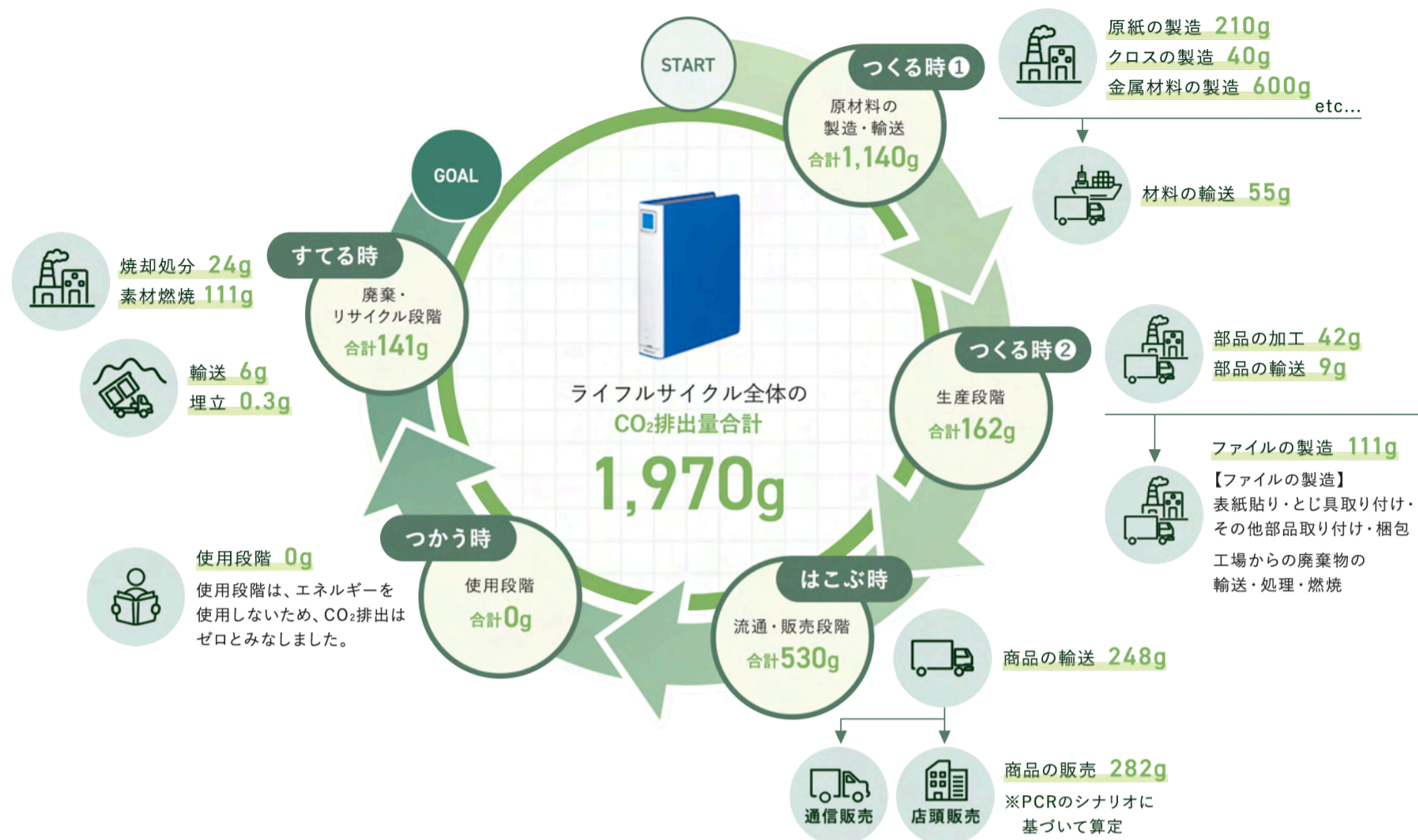
カーボンフットプリントは、商品のCO₂排出量を数字で「見える化」できます。コクヨは商品のライフサイクル各段階のCO₂排出量を算出。どの段階のCO₂排出量が高いのかを把握し、より効果的な環境負荷削減につとめます。またこの表示は、お客様がより環境負荷の少ない商品の選択や使い方を知るための目安になります。

コクヨ商品のCFP算定方法について

コクヨ商品の一生（ライフサイクル）の例

コクヨ商品の一生（ライフサイクル）のなかで、どの段階でどれくらいのCO₂が発生しているのかお伝えします。

※ チューブファイル<エコツインR>（品番:フーRT650B）の場合



※ 各段階の合計値およびCFPマーク記載値は、有効数字3桁で四捨五入しています。(ファイルの場合)

例えばコクヨ商品の「チューブファイル」は、上記のようにして一生を終えます。そのなかで排出されるCO₂の全体量は「1,970g」です。

なお、とじ具・仕切りカードを再利用し、替表紙を使用した場合、1回あたり約880gのCO₂相当量を削減することができます。(フ-RT650Bの場合)

コクヨ商品のCFP算定結果一覧

カーボンフットプリントの算定結果をお知らせします。

チューブファイル [エコツインR]

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-013	7-RT630B	1,040g	160g	486g	0g	122g	1,810g
	A4・30mm収容・青						
CV-AR-014	7-RT630C	1,040g	160g	486g	0g	122g	1,810g
	A4・30mm収容・シルバー						
CV-AR-015	7-RT640B	1,080g	160g	505g	0g	126g	1,870g
	A4・40mm収容・青						
CV-AR-016	7-RT640C	1,080g	160g	505g	0g	126g	1,870g
	A4・40mm収容・シルバー						

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-017	7-RT650B	1,140g	162g	530g	0g	141g	1,970g
	A4・50mm収容・青						
CV-AR-018	7-RT650C	1,140g	162g	530g	0g	141g	1,970g
	A4・50mm収容・シルバー						
CV-AR-019	7-RT660B	1,190g	163g	551g	0g	145g	2,050g
	A4・60mm収容・青						
CV-AR-020	7-RT660C	1,190g	163g	551g	0g	145g	2,050g
	A4・60mm収容・シルバー						
CV-AR-021	7-RT670B	1,250g	165g	575g	0g	165g	2,160g
	A4・70mm収容・青						
CV-AR-022	7-RT670C	1,250g	165g	575g	0g	165g	2,160g
	A4・70mm収容・シルバー						
CV-AR-023	7-RT680B	1,320g	166g	600g	0g	168g	2,250g
	A4・80mm収容・青						
CV-AR-024	7-RT680C	1,320g	166g	600g	0g	168g	2,250g
	A4・80mm収容・シルバー						

チューブファイル [エコツインR] 用替表紙

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-001	7-RH630B	447g	123g	338g	0g	113g	1,020g
	替表紙 (7-RT630B用)						
CV-AR-002	7-RH630C	447g	123g	338g	0g	113g	1,020g
	替表紙 (7-RT630C用)						
CV-AR-003	7-RH640B	443g	122g	346g	0g	116g	1,030g
	替表紙 (7-RT640B用)						

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-004	7-RH640C	443g	122g	346g	0g	116g	1,030g
	替表紙 (7-RT640C用)						
CV-AR-005	7-RH650B	477g	125g	361g	0g	131g	1,090g
	替表紙 (7-RT650B用)						
CV-AR-006	7-RH650C	477g	125g	361g	0g	131g	1,090g
	替表紙 (7-RT650C用)						
CV-AR-007	7-RH660B	466g	124g	369g	0g	134g	1,090g
	替表紙 (7-RT660B用)						
CV-AR-008	7-RH660C	466g	124g	369g	0g	134g	1,090g
	替表紙 (7-RT660C用)						
CV-AR-009	7-RH670B	505g	126g	382g	0g	153g	1,170g
	替表紙 (7-RT670B用)						
CV-AR-010	7-RH670C	505g	126g	382g	0g	153g	1,170g
	替表紙 (7-RT670C用)						
CV-AR-011	7-RH680B	552g	127g	397g	0g	157g	1,230g
	替表紙 (7-RT680B用)						
CV-AR-012	7-RH680C	552g	127g	397g	0g	157g	1,230g
	替表紙 (7-RT680C用)						

チューブファイル [エコツインR] (間伐材使用)

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-025	7-RTK6100B	1,440g	167g	643g	0g	188g	2,440g
	A4・100mm収容・青						
CV-AR-026	7-RTK630B	1,100g	157g	482g	0g	122g	1,860g
	A4・30mm収容・青						

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AR-027	7-RTK650B	1,200g	160g	527g	0g	141g	2,030g
	A4・50mm収容・青						
CV-AR-028	7-RTK660B	1,250g	161g	549g	0g	145g	2,110g
	A4・60mm収容・青						
CV-AR-029	7-RTK680B	1,350g	164g	594g	0g	111g	2,220g
	A4・80mm収容・青						

※ 各商品は、以下のCFP算定方法にもとづき計算しています。

- 認定PCR（プロダクト・カテゴリー・ルール）の名称：ファイル・バインダー
- 認定PCR番号：PA-AR-01
- 2022年1月からアフターコロナの働き方「コクヨ式ハイブリッドワーク」へ転換するため、ガイドラインなどを整備
- 共通原単位データベース名称：CFP制度試事業用CO₂換算量共通原単位データベース（暫定版）

ローパーティション フレクセル

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYNB3	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYN52	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYN22	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYNA2	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYNB6	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYN54	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYN24	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-001	PP-FX0911 P 81HYNA5	31kg	7kg	3kg	0kg	5kg	46kg
	W900×H1135mm						
CV-AK-002	PPS-FXP11 P 81	21kg	1kg	1kg以下	0kg	1kg	23kg
	支柱 (H1135mm)						

収納庫 エディア

[CFP表示製品]		[各ライフサイクルでのCO ₂ 排出量]					
検証番号	品番	原材料 調達	生産	流通・ 販売	使用・ 維持管理	廃棄・ リサイクル	合計
	製品の主要仕様						
CV-AK-003	BWU-K59SAW、BWUB-S9SAW	89kg	27kg	7kg	0kg	1kg	124kg
	オープン保管庫 (W900×H1110×D450mm)						
CV-AK-003	BWU-K59SAW、BWUB-S9F4	89kg	27kg	7kg	0kg	1kg	124kg
	オープン保管庫 (W900×H1110×D450mm)						
CV-AK-003	BWU-K59F1、BWUB-S9SAW	89kg	27kg	7kg	0kg	1kg	124kg
	オープン保管庫 (W900×H1110×D450mm)						
CV-AK-003	BWU-K59F1、BWUB-S9F4	89kg	27kg	7kg	0kg	1kg	124kg
	オープン保管庫 (W900×H1110×D450mm)						

※ 各商品は、以下のCFP算定方法にもとづき計算しています。

- 認定PCRの名称：オフィス家具
- 認定PCR番号：PA-AK-01
- 共通原単位データベース名称：CFP制度試行事業用CO₂換算量共通原単位データベース（暫定版）

この一覧表に掲載している商品は、経済産業省が関係省庁と連携して実施する「カーボンフットプリント制度試行事業」において算定結果の検証を受け、表示が認められた商品です。



※ 段階の合計値は有効数字3桁で四捨五入（ファイル製品の場合）、もしくは整数表示（オフィス家具の場合）しています。内訳は、カーボンフットプリントホームページ掲載の「詳細情報」とは異なることがあります。

※ 上記の算定結果は2010年3月時点の試行段階のものです。制度の改定等に伴い、算定結果が変わる可能性があるほか、現時点で他社の算定結果との比較を行うことには適していないことにご留意ください。

※ 商品本体へのカーボンフットプリント表示は今のところ予定しておりません。

資源循環

コクヨは限りある資源を有効活用しお客様に価値をお届けするため、各拠点でリサイクル率向上に努めているほか、環境に配慮した商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後はさらに、幅広いお客様が手にしていただく身近な商品を提供する企業として、個々人に合った捨てないライフスタイルを提案していくことを目指します。パートナー、お客様とともに資源循環の仕組みを生み出すことで、まだ使える資源を「捨てない社会」を牽引していきます。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／戦略テーマ③-2をご覧ください

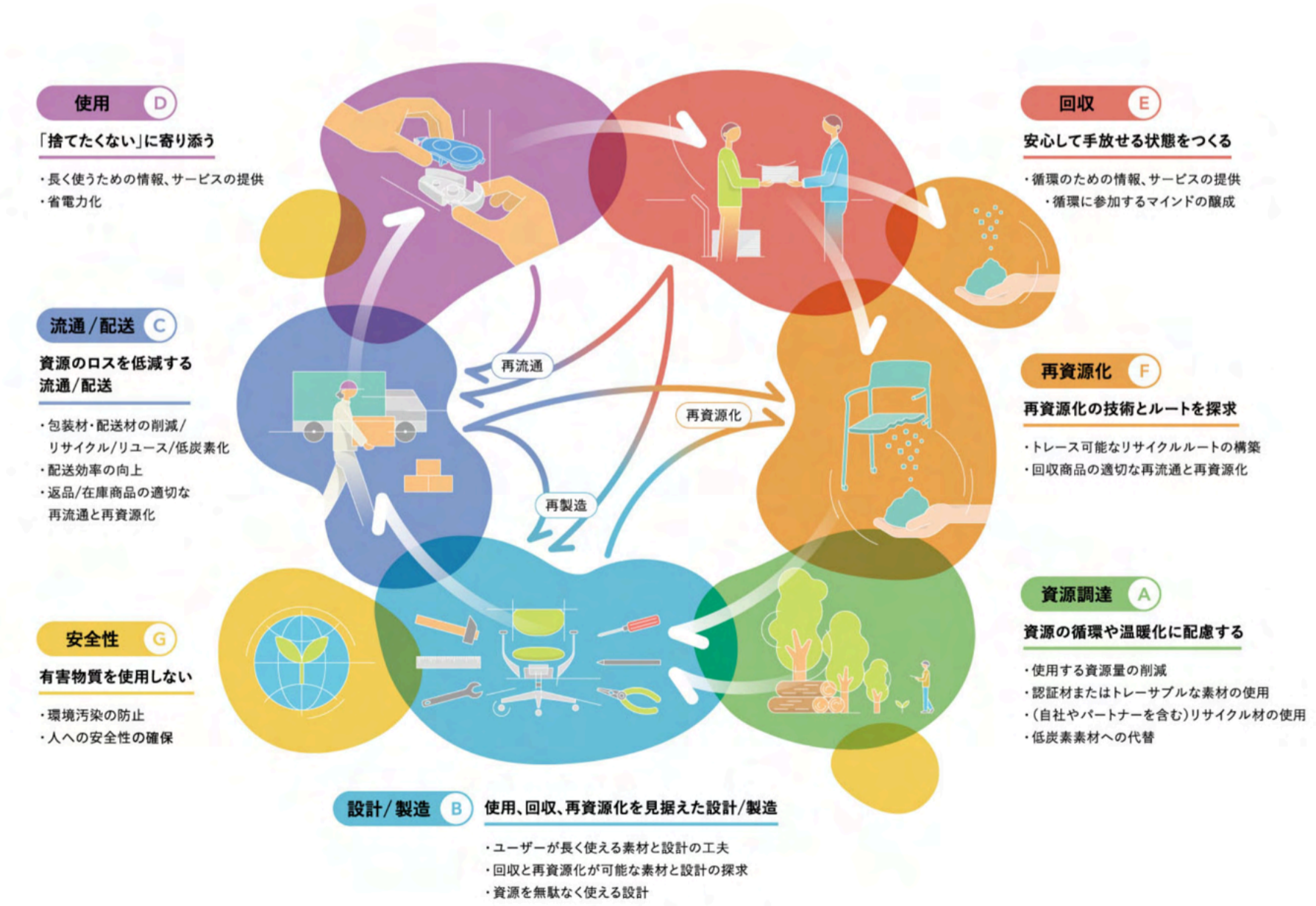
目標と実績 >

推進のための仕組み

循環指針「SUTENAI CIRCLE」

コクヨグループは循環型社会への貢献をマテリアリティの一つに掲げ「多くのパートナー、顧客とともに循環を生み出し、捨てない社会をリードする」ことを目指しています。2023年に循環指針「SUTENAI CIRCLE」を作成しました。循環の輪を閉じ、循環速度を緩やかにするために、A～Gの7つの領域の中でも特に「D 使用」「E 回収」「F 再資源化」の3つの領域を強化し、ユーザーや静脈産業とのコミュニケーションを通じて、真に循環する製品へのシフトと循環のためのサービスを展開していきます。

SUTENAI CIRCLE >



取り組み

循環型商品・サービス



全社：
体験型環境学習プログラム「つなげるーぱ！」
[>](#)



ステーショナリー事業：
キャンパスノート「つなげるーぱ！」
[>](#)



ファニチャー事業：
ロングライフ設計
[>](#)



ビジネスサプライ流通事業：
オフィスの紙資源リサイクルサービス
「Loopo」
[>](#)



インテリアリテール事業：
家具の一生をサポート
[>](#)



物流部門：
心地よく長く使うための「クリーニング」
[>](#)

廃棄物の発生抑制とリサイクル



芝山工場での廃棄物の排出抑制・リサイクル
の取り組み
[>](#)



折りたたみコンテナを使用した段ボール資材
を使わない省資源配送
[>](#)



梱包資材や緩衝材の回収・リユース
[>](#)



物流倉庫で使用されたストレッチフィルムの再製品化 [▶](#)

回収家具のリユース・リサイクル [▶](#)

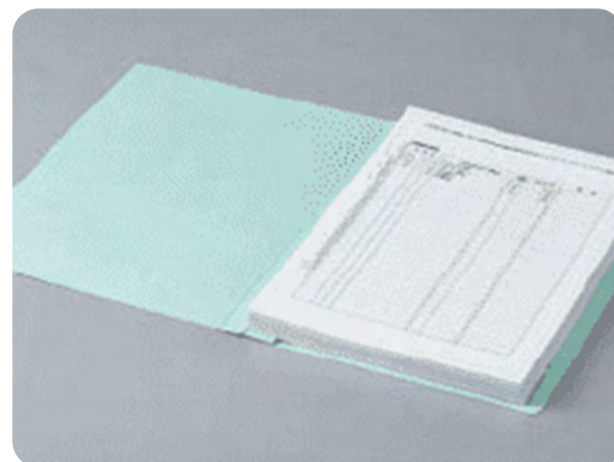
プラスチックの削減と循環



オフィスのプラ資源リサイクルサービス「Loopla」 [▶](#)



商品の紙パッケージ化 [▶](#)



オール紙シリーズ [▶](#)

外部からの評価

オフィスのリサイクルサービス「カウネットLoopa・カウネットLoopla」において、「2024年度グッドデザイン賞」を受賞 [▶](#)

関連データ

[省資源・リサイクル対策](#) [▶](#)

[プラスチック資源循環](#) [▶](#)

資源循環／取り組み

循環型商品・サービス

廃棄物の発生抑制とリサイクル

プラスチックの削減と循環

循環型商品・サービス

CASE | 全社：体験型環境学習プログラム「つなげるーぱ！」

文房具を利用する日本全国の子どもたちと、ノートの作り手であるコクヨ、さらに資源再生に取り組む人々が一つになり、地球環境の保全を考える環境学習プログラム「つなげるーぱ！」を実施しています。使い終わったノートを子どもたちが主体的に回収し、新しいノートの一部の原料として生まれ変わり、そのノートを子供たちが再び手にするというプロセスを通じて、社会を循環型に変革し、持続可能な未来を作る体験を提供しています。2025年3月現在、累計で193校（約52,000人）の児童に参加いただき、約3.4万冊（約4.7トン）のノートを回収しました。



CASE | ステーショナリー事業：キャンパスノート<つなげるーぱ！>

環境学習プログラム「つなげるーぱ！」に参加いただいた小学校から回収した使用済みのノートを、新しいノートの表紙原料の一部に再利用し、小学生向けのノートを作りました。ノートが再びお客様のもとに届くサイクルを作り出すことで、資源としての価値を落とさずノートからノートになる水平リサイクルにチャレンジしています。本商品を通じて、さまざまなものを「捨てない」で活用する方法がないかを考える機会になることも意図しています。



CASE | ファニチャー事業：ロングライフ設計

「Co・S・M・Oコンセプト」は、複数のシリーズをプラットフォーム化し、必要に応じて組み換えや交換が可能なシステム。構造体は高い耐久性を持ち、各ユニットは環境への配慮を高めた設計を行い、軽量化や最小化により物流時のCO₂低減へも貢献します。また、ロングセラー商品の保証年数を従来の3年より延長した「10年保証制度」を2022年から開始するなど、永く心地よくご愛用いただける商品・サービスづくりに取り組んでいます。



CASE | ビジネスサプライ流通事業：オフィスの紙資源リサイクルサービス「Loopa」

オフィスから排出されるさまざまな紙資源を「簡単に」「便利に」「安心して」リサイクルできる「カウネットLoopa（ルーパ）」のサービスを開始しました。紙パック・紙コップ、機密文書、ミックスペーパーの回収・リサイクル等を展開しております。さらに今後は、リサイクルしやすい設計・製造の取り組みを進め、より多くの資源循環の実践を推進します。



CASE | インテリアリテール事業：家具の一生をサポート

廃棄される家具をなくすため、家具の一生をサポートする3つの仕組みを整えています。

1. 家具をずっと使い続けるための修理やメンテナンスサービス。
2. ご家族構成の変化やお引越などでやむなく家具を手放される際の下取りとお買い換えのサポート。
3. 古くなったり壊れたりしてしまった家具の100%リサイクル。



CASE | 物流部門の取り組み：心地よく長く使うための「クリーニング」

オフィスチェアやソファ、ローパーティションなどの布製品をはじめ、デスクや収納庫などのオフィス家具全般のクリーニングを推進しています。長年の間に蓄積した汗染みや手垢、埃などの汚れを、専用の洗浄機(布製品の場合)などを使用して丁寧に清掃。同時に各製品の表面や構造に合わせた清掃を行い、清潔で快適な状態に仕上げます。

クリーニングを通して、大切な製品を長くご使用いただけるよう、オフィス家具のロングライフ化を推進しています。清潔に保たれたオフィス家具は、働く空間の快適性向上に貢献します。首都圏エリア限定で開始した取り組みですが、今後対象エリアを順次拡大していきます。※製品の状態や素材、汚れの種類・経過時間によって、対応できない場合がございます。



廃棄物の発生抑制とリサイクル

2024年のコクヨ(株)と連結子会社30社の事業所からの排出物量は、20,314トン（前年：21,153トン）、リサイクル率は95.7%（前年：94.6%）となりました。施工現場廃棄物量は4,451トン（前年：3,992トン）、リサイクル率は82.9%（前年：82.1%）でした。施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理とリサイクル率100%を目指していきます。

[事業所排出物量の推移 >](#)

発生抑制

CASE | 芝山工場での廃棄物の排出抑制・リサイクルの取り組み

芝山工場ではリサイクル率の向上と、資源として再利用されるマテリアルリサイクル率の向上に取り組んでいます。発生する産業廃棄物の適正分別や、リサイクルの難しかったガラスくずを再資源化できる処分業者との協力によりマテリアルリサイクルを進めることで、2024年には約49.6%をマテリアルリサイクルすることができました。これからも継続して産業廃棄物の排出抑制とリサイクル率向上に取り組めます。



再利用

CASE | 折りたたみコンテナを使用した段ボール資材を使わない省資源配送

コクヨ商品販売店様に対し、折りたたみコンテナの活用による梱包資材の削減を実施しています。通常は段ボール梱包によるお届けとなり資材は販売店様の元で廃棄されますが、折りたたみコンテナを使用した商品のお届けにより配送に伴う使用資材を減らし、定期的にコンテナを回収することで物流の視点からも持続的な循環型社会の形成に貢献しています。



CASE | 梱包資材や緩衝材の回収・リユース

輸送時の衝撃から製品を保護するために使用されている梱包資材や緩衝材の回収・リユースに努めています。デスク天板の角を保護するためのカバーや、収納庫の扉が開かないようにするためのストッパーなど、一部の資材で運用を開始。輸送完了後に都度廃棄してしまうのではなく、回収し、再度使用することで、プラスチック資源の有効活用を推進しています。



再利用&再資源化 使用済み商品のリユース・リサイクル

CASE | 物流倉庫で使用されたストレッチフィルムの再製品化

カウネット物流倉庫や、コクヨロジテム配送センターで使用された荷崩れ防止用のストレッチフィルムを回収し、中間処理を経たのち再資源化しています。今まで廃棄していた資材をもう一度自社商品に使用する資源として活用することで、製品原料の使用量とプラスチックの焼却処分量を削減し、環境にやさしい資源循環を実現しています。



CASE | 回収家具のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。コクヨロジテムでは2024年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約3,491トン引き取り、そのうち約625トンのリユースし、リユースできないものは解体・分別してリサイクルしました。



デスクの解体・分別

プラスチックの削減と循環

2024年のコクヨグループで排出される廃プラスチックは、3,651トン、リサイクル率は88.2%でした。事業内容別の内訳では、物流部門での排出が最も多く、施工現場、販売・サービスでの排出量が多くなっています。コクヨグループでは、廃プラスチックの排出抑制とともに、リサイクル率の向上、リサイクルの質向上（サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル）に取り組んでいます。

プラスチック資源循環促進法に基づき、国内事業所の産業廃棄物としての廃プラスチックについてのデータ [>](#)

CASE | プラ資源リサイクルサービス「Loopla」とコクヨグループでの再利用

コクヨグループのオフィス通販「カウネット」が推進するプラスチック資源循環サービス「Loopla（ループラ）」は、使用済みクリヤーホルダーを回収し、オフィス家具のパーツや文具、デスクオーガナイザーなどのオフィス用品として再生する取り組みです。

2025年新商品ではオフィス家具の人気シリーズ「コーデ」「ファブレ」「ピコラリビナ」など幅広い製品ラインナップにLooplaで回収再生したプラスチックを採用しました。より多くのお客様に取り組みを知っていただき、クリヤーホルダーの回収・リサイクルシステムを広く普及させることを目指していきます。



CASE | プラスチック使用量の削減に向けた商品の紙パッケージ化

環境配慮の観点から、紙パッケージの導入に力を入れています。2024年12月、ハサミ<サクサ>、針なしステープラー<ハリナックス>も、プラスチック未使用の紙パッケージを採用しました。この取り組みにより、年間で約11トン(※)のプラスチック使用量を削減します。

紙パッケージ構造の特性を活かし、表はスッキリした情報量とデザインに、裏は使用シーンを想像させる情報や商品の質感が分かる窓をつけることで、「ブランド」「機能や特徴」がお客様に伝わりやすくする工夫を取り入れています。

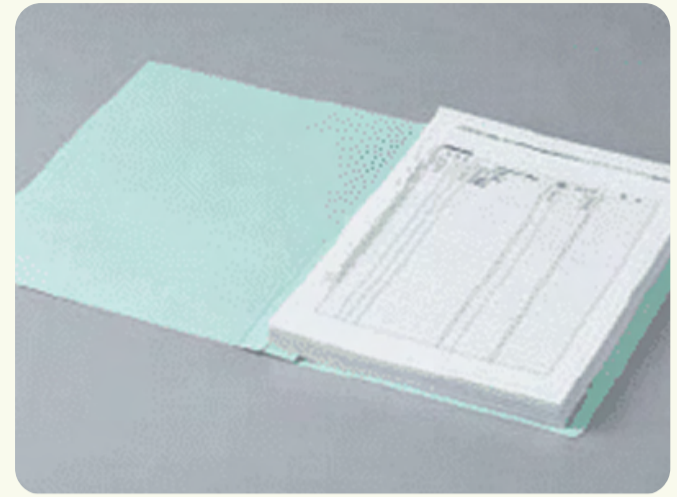
※ 1年で出荷したサクサシリーズ、ハリナックスシリーズの、従来のブリスターパックのプラスチック使用量の合計



CASE | オール紙シリーズ

商品のすべてを紙で作った、ファイリング用品シリーズです。2004年の発売以来、分別することなくそのまま廃棄できるため手軽さで好評を得ていましたが、近年の世界的な海洋プラスチック問題の高まりを受けて、脱プラスチックの観点で再評価されています。

オール紙シリーズは、環境省が世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取り組みを進めることを後押しするために設立した「プラスチック・スマートキャンペーン」に参画しています。最新技術動向等を掴みながらプラスチック問題への対応を進めていきます。



フラットファイル<オール紙> (厚とじ)

自然共生

主要製品のノートや家具をはじめとし、多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、持続可能な森林資源の保全是重大な使命です。コクヨではこれまでも、環境影響最小化のために生物多様性に配慮して事業を行い、有害化学物質削減を推進してきました。

自然資本と事業活動のバランスをとり健全な地球を守るため、自社の自然環境への負荷の把握と、その改善に向けた計画を推進していきます。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／マテリアリティ③-4をご覧ください

目標と実績 >

推進のための仕組み

TNFD提言に基づく情報開示

コクヨグループでは、森林資源を活用する企業として、生物多様性の理解や原料リスク、事業所・周辺リスクの把握に努めています。その推進のための仕組みとして、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解に努めており、その提言に従って、体制整備、重要課題の評価、取り組みの推進と開示の充実化を図っています

TNFD提言に基づく情報開示 >



コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。また、創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。私たちは、地球温暖化の抑制や生物多様性の保全など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループ紙・木材調達基準

2024年4月に「コクヨグループ紙・木材調達基準」を策定し、この基準を満たす紙・木材の調達をしていきます。これまで以上に、サプライチェーン上のすべての人々の安全や人権に配慮した持続可能な調達を推進していきます。

コクヨグループ紙・木材調達基準

「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」の運用結果

「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」に基づく年次調査（2024年）の結果、調査対象木材につきましてすべて合法性が確認されております。今後も本マニュアルの有効性をより高めていくとともに、厳格な確認を実施していきます。尚、本マニュアル（Ver1.5）はホームページにて公開しています。

木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版Ver.1.5） [PDF:306KB]

取り組み

木材利用における活動

合法性・持続可能性に係る
事業者認定の取得

ファニチャー商材における
木材利用状況と実績調査

自然共生型商品・サービス



木製家具「yuimori」



EFカウンター 地域材幕板タイプ



森林認証商品

環境保全活動



森林保全「結の森」



ヨシ原保全「ReEDENプロジェクト」

外部からの評価

サステナブルな木製家具ブランド「yuimori」が、ウッドデザイン賞2023を受賞

サステナブルな木製家具ブランド「yuimori (ユイモリ)」が、「第6回エコプロアワード」優秀賞を受賞

関連データ

森林資源

TNFD提言に基づく情報開示

コクヨグループでは、森林資源を活用する企業として、生物多様性の理解や原料リスク、事業所・周辺リスクの把握に努めています。その推進のための仕組みとして、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解に努めており、その提言に従って、体制整備、重要課題の評価、取り組みの推進と開示の充実化を図っています。

ガバナンス

コクヨグループでは、「自然共生社会への貢献」をサステナビリティに関する重要課題の1つとして位置付けており、生物多様性や自然環境に関連する課題は、その他のサステナビリティ関連の重要課題と同様に、当社のサステナブル経営体制のもとで統合的に管理・監督しています。

生物多様性の保全や復興など、ネイチャーポジティブに向けた取り組みは、取締役による監督のもと、「サステナブル経営会議」によって、関連する課題の特定、経営判断、業務執行を行うこととしています。「サステナブル経営会議」では、生物多様性を含む重要なサステナビリティ関連課題を統合的に管理・監督しており、取締役会は年2回取締役がサステナブル経営会議より報告を受けることで、サステナビリティに関する経営課題への取り組みについて、取締役の監督が適切に図られるよう体制を整えています。さらに、経営上重要な事項が生じた場合には、取締役会にて意思決定が行われます。

サステナブル経営会議はCSV本部長が会議長を務め、全執行役員で構成される会議体であり、外部環境に関するモニタリングを踏まえ、サステナビリティに関する経営課題の特定および実行計画や予算への反映を行うための審議を行っています。生物多様性に関する課題については、サステナブル経営会議を構成する部会の1つである環境部会にて、全事業部の責任者が参画のもと、リスクの特定、戦略への反映を行い、全社体制にて課題の解決に向けた事業の推進を行っています。

なお、サプライチェーン管理には、『コクヨグループサステナブル調達方針・ガイドライン』を定め、内部統制の明確化と取引先との信頼構築を図っています。これらの方針およびガイドラインに則ったエンゲージメントの実施状況も「サステナブル経営会議」がモニタリングすることで、適切なサプライチェーン全体におけるリスクおよび機会の監督を図っています。特に、コクヨグループと密接に関連する木材資源の取り扱いについては、個別に「コクヨグループ木材調達基本方針」および「コクヨグループ紙・木材調達基準」を定めており、資材の調達に関する合法性・透明性・持続可能性に配慮した、森林資源との調和ある発展を目指しています。

戦略

コクヨグループでは、TNFDの提供するLEAPアプローチの手法を活用し、自然との依存影響関係の特定、自然関連のリスク・機会の特定、および環境負荷の低減施策やリスク・機会への対応策の検討を行っています。

LEAPアプローチの実施にあたっては、TNFDの開示一般要件を参考として、分析対象とする拠点および地域、対象となるコモディティ（サプライチェーン最上流にて自然界から取得している資源）を定め、事業セグメントごとでの分析を行っています。

2024年に実施しているLEAPアプローチにおいては、SBTNが開発した「SBTs for Nature」において、紙製品が自然への影響が大きいとされる原材料（コモディティ）の1つとしてリストアップされていることに加え、コクヨグループ全体の仕入れ製品のうち紙関連製品が多くの割合を占めることを踏まえ、「ステーションナリー事業（ノート等事務用品の製造・仕入・販売）」を対象範囲としています。

対象拠点は関連する当社グループが保有する主要な工場拠点および主要な素材である紙資源の供給サプライチェーンとし、一連の事業プロセスにおける環境影響と想定されるリスクおよび機会を調査・分析しています。

一連のLEAPアプローチにおける調査分析プロセスは以下の図1に示す通りです。また、調査分析にあたって使用した外部ツールおよび参考情報は、以下の表1に取り纏めています。

図1：LEAPアプローチの実施フロー

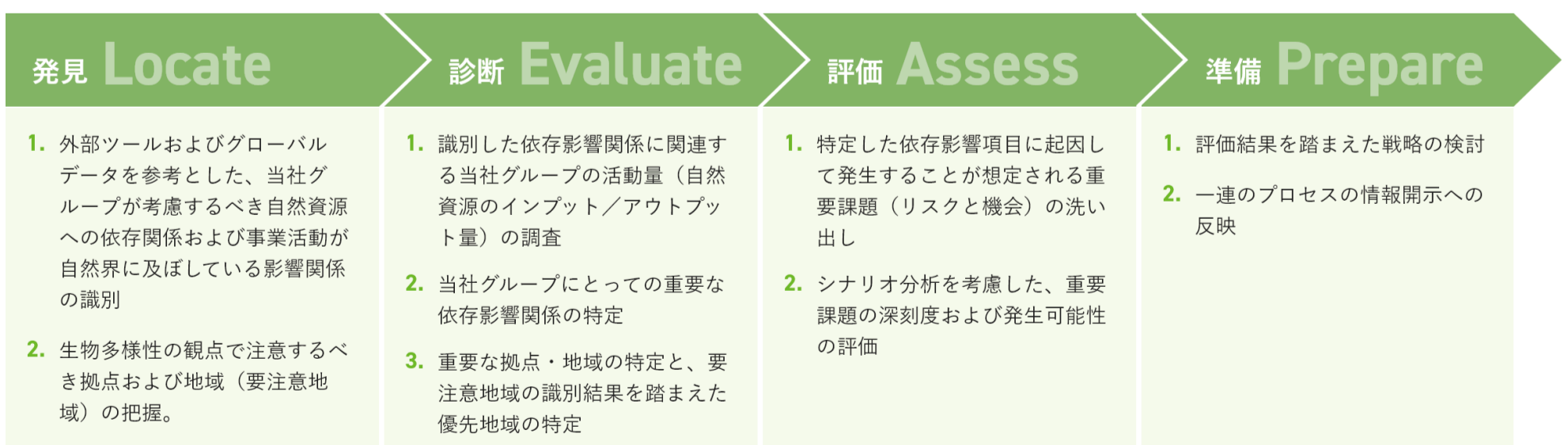


表1：使用・参考外部情報

名称	概要	使用段階	提供／開発元
ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)	自然関連リスクへのエクスポージャー（曝露）を調査し、自然への依存とインパクトを理解するために使用されるツール。コクヨグループのサプライチェーン含む事業活動における自然との依存と影響関係の洗い出しに使用。	Locate Evaluate	Natural Capital Finance Alliance (NCFA)
Global Forest Watch	衛星画像を利用して、森林の状況をモニタリングするオンラインシステム。コクヨグループの木材資源の調達先地域における森林の状況を確認するために使用。	Locate Evaluate	World Resources Institute (WRI)
IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)	各国の自然保護地域や、IBA ^{※1} 、KBA ^{※2} 、絶滅危惧種の生息域などのデータベースに基づいて、位置情報別に生物多様性に関する情報を取得できるツール。コクヨグループの関連地域における保護地域やKBAの把握に使用。	Locate Evaluate	国際自然保護連合 (IUCN) 世界自然保全モニタリングセンター (WCMC) バードライフ・インターナショナル コンサベーション・インターナショナル
Aqueduct	水リスク評価のグローバルツール。コクヨグループのサプライチェーンにおける水ストレス状況や洪水リスクの高さを調査するために使用。	Locate Evaluate	World Resources Institute (WRI)
Water Risk Filter	水資源に関連する物理的・間接的リスクのスクリーニングと重要性評価をグローバル規模で提供するオンラインツール。コクヨグループの拠点およびサプライヤーの操業地域における水関連の物理的リスク、規制リスク、評判リスクに関連するリスク項目と重要性判断のための指標として使用。	Assess	世界自然保護基金 (WWF) ドイツ投資開発公社 (DEG)
Biodiversity Risk Filter	生物多様性に関連する物理的・間接的リスクのスクリーニングと重要性評価をグローバル規模で提供するオンラインツール。コクヨグループの拠点およびサプライヤーの操業地域における生物多様性関連の物理リスク、規制リスク、評判リスクに関連するリスク項目と重要性判断のための指標として使用。	Assess	世界自然保護基金 (WWF)

※1 IBA：生息する鳥の種類や多様性を指標とした生物多様性の観点での重要地域 (Important Bird and Biodiversity Areas)

※2 KBA：IBAをベースに鳥類以外の分類群も考慮した生物多様性の観点での重要地域 (Key Biodiversity Area)

ステーションリー事業を対象としたLEAPアプローチでは、グループ内の保有拠点では海外5拠点（タイ・上海・インド3拠点）における水関連リスクが特に懸念されることが示唆されています。また、ステーションリー事業が展開するノートなどの素材となる木材の調達では、特に東南アジア地域において木材資源の供給のために森林破壊や地域住民の権利侵害といったリスクが想定されることを特定しています。これらの対応に向け、自社拠点においては水使用や有害物質排出の削減に向けた具体的な対応施策の検討や、サプライチェーンコミュニケーションの充実化など、ネイチャーポジティブへの貢献に向けた具体的な対策の方向性が明らかとなっています。

1. 依存影響関係の特定

コクヨグループのバリューチェーンにおける自然との重要な依存影響関係には、さまざまなグローバルデータを参考に、分析対象地域および拠点での事業活動内容や周辺環境の調査、当社グループの事業活動における自然資源のインプット量およびアウトプット量を踏まえ特定しています。

コクヨグループのバリューチェーンにおける自然との依存影響関係の評価には、外部ツール「ENCORE」が提供する、事業活動種別ごとの自然との依存影響関係に関する業界代表値に基づく評価を参考に整理を行っています。「ENCORE」における事業活動種別ごとの依存影響関係に関する程度の評価ロジックを参考として、コクヨグループの拠点については実際の事業活動状況（自然資源のインプット／アウトプット）を確認し、以下のようなヒートマップに取り纏め、特に懸念すべき依存影響関係を把握しています。

表2：依存影響関係ヒートマップ

サプライチェーン段階	主な活動内容	自然への影響										
		インプット				アウトプット						
		陸域の利用面積	淡水域の利用面積	水の利用量	その他の生物資源利用(魚、木材等)	GHG排出	非GHG大気汚染物質	土壌・水質汚染を生じる有毒物質の排出	土壌・水質汚染を生じる栄養塩の排出	固形廃棄物	攪乱(騒音、光等)	外来種の導入
資源調達	伐採および、造林その他の林業	VH	M	M	VH	M	VH	H	H	L	H	H
Tier1	紙の製造	L	-	M	-	M	H	M	-	H	M	-
自社拠点	紙製品の製造(印刷)	L	-	M	-	M	-	M	-	H	M	-
	文房具製造	L	-	M	-	M	H	H	-	L	M	-
	倉庫	L	-	L	-	M	-	-	-	L	-	-

評価凡例

VH	… Very High
H	… High
M	… Medium
L	… Low
VL	… Very Low
-	… 関連性なし

サプライチェーン段階	主な活動内容	自然への依存																				
		供給サービス				調節・維持サービス																
		生物資源供給	遺伝子材料	水供給	使役動物による労働力	地球規模の気候調節	降雨パターン調節	地域的な気候調節	空気の浄化	土壌質調節	土壌と堆積物の保持	固形廃棄物の浄化	水質浄化	水流調整	洪水制御	暴風雨軽減	騒音軽減	受粉	生物的防除	若齢個体群と成育場の維持	大気・生態系による希釈	知覚的影響(騒音以外)の緩和
資源調達	伐採および、造林その他の林業	VH	VH	H	M	VH	VH	VH	H	H	VH	M	VH	M	H	M	VL	M	H	H	-	VL
Tier1	紙の製造	-	-	M	-	VL	M	L	VL	-	L	M	-	M	M	M	VL	-	VL	-	L	-
自社拠点	紙製品の製造(印刷)	-	-	L	-	VL	VL	L	VL	-	L	M	-	L	L	L	VL	-	VL	-	L	-
	文房具製造	-	-	M	-	VL	VL	L	VL	-	L	-	L	L	L	L	VL	-	-	-	-	VL
	倉庫	-	-	VL	-	VL	VL	L	VL	-	L	-	-	VL	VL	L	VL	-	VL	-	-	-

「ENCORE」によるステーションナリー事業の工場拠点に関する分析では、大気汚染や廃棄物、水利用による環境負荷が示唆されました。しかしながら、これらの評価はいずれも「パルプの製造工程」からの排気・排出を懸念するものであり、当社グループの活動実態とは乖離しているものと捉えています。当社グループのステーションナリー事業のうち、ノート等の紙製品の製造プロセスでは、原材料となる紙資源はパルプから加工された半製品の状態で仕入れており、当社工場ではそれらの半製品の加工（主に印刷等）を行っています。したがって自然資源のインプットとしては一般的な上下水利用やエネルギーの利用に留まるため、水の利用のほか、水域への有毒物質、空域への大気汚染物質の排出については「ENCORE」の示す業界代表値に比べ関連性は低いことが想定されます。このことを踏まえ、当社の活動域内における紙製品の製造プロセス上においては、特に懸念される接点は廃棄物の取り扱いや処理による環境影響であると整理しています。一方で、テープのりや絵具、画材を取り扱う工場でも同様に、大気汚染物質の排気、水域への有毒物質の排出、水資源の利用に関して、特に関連性の高い依存影響関係として示されており、本件については有害化学物質の使用実態などに鑑みて、懸念するべき依存影響関係の1つとして識別しています。

また、紙資源の供給網における依存影響評価では、特に森林の伐採や造林による森林資源の生産活動に伴う環境影響および生態系サービスシステムへの依存性が非常に高く示されており、これらは当社の認識とも一致しています。

加えて、上述の通り当社グループでの紙製品の生産プロセスでは、パルプ加工工程はすべてサプライチェーンの上流にて処理されているため、紙製品の製造プロセスで懸念される大気汚染物質の排気、水域への有毒物質の排出、水の利用など、環境への影響について懸念されることを認識しています。

2.要注意地域の把握

TNFDでは要注意地域を「生物多様性の観点での重要性」「生態系の健全性の高さ」「水リスクの高さ」「生態系サービスの文化的側面での重要性」の4つの観点で判断することを推奨しており、その考え方に従って、IUCNの保護地域カテゴリやKBA（Key Biodiversity Area：生物多様性重要地域）との接点、洪水リスクや水ストレスの状況、自然の変化の状況について、外部の地図分析ツールを参考としながら調査しました。

その調査の結果は次の表通りです。なお、その調査範囲は、拠点所在地を中心に半径1km圏内を対象としています。

表3：要注意地域該当拠点

会社名	施設名	生物多様性の重要性			水リスク※	
		指定保護区	IUCN保護地域管理カテゴリ	関連性	水ストレス	洪水リスク
株式会社コクヨ工業滋賀	本社工場	県立自然公園（湖東）	V	半径1km圏内	Low - Medium	Low - Medium
株式会社コクヨMVP	鳥取工場	鳥獣保護区（湖山池）	IV	半径1km圏内	Low - Medium	Low - Medium
	青谷工場	県立自然公園（西印旛） 共同漁業権区域（鳥取県）	V,VI	半径1km圏内	Low - Medium	Low - Medium
コクヨサプライロジスティクス株式会社	首都圏IDC	鳥獣保護区（東京港）	IV	指定域内に所在	Low - Medium	Low - Medium
	滋賀NDC	県立自然公園（湖東）	V	半径1km圏内	Low - Medium	Low - Medium

会社名	施設名	生物多様性の重要性			水リスク※	
		指定保護区	IUCN 保護地域管理 カテゴリー	関連性	水ストレス	洪水リスク
KOKUYO-IK (THAILAND) CO., LTD.	タイ工場	-	-	-	High	Extremely High
国誉商業（上海）有限公司	上海工場	-	-	-	Extremely High	High

※ 水リスクにおける評価は、Aqueductにおける評価基準に依拠しています。

2-1.コクヨグループの拠点について

コクヨグループのステーションナリー事業に関連する保有拠点は、主に工場と物流倉庫に大別され、工場については印刷を担う拠点と、文房具を製造する拠点があります。日本工場および上海工場（国誉商業（上海）有限公司）は紙製品加工工場で、上海工場を除く海外拠点にて筆記具やクレヨン、テープのり、修正テープといった製品を製造しています。

日本グループ拠点については、紙製品加工工場であるコクヨ工業滋賀、コクヨMVP鳥取工場のほか、物流拠点であるコクヨサプライロジスティクス首都圏IDCが、鳥獣保護区に所在もしくは近接していることが調査結果から判明しています。また、紙製品加工工場であるコクヨMVP青谷工場は日本海沿岸にほど近く、周辺は共同漁業権区域や県立自然公園に囲まれています。ただし、いずれの拠点においても大気や水域への有害物質の排出は無い、もしくは限定的であることに加え、一部拠点では鳥類の保護を念頭に置いた対策も実施しており、保護対象の生態系への影響は最小限に抑えています。

一方海外拠点では、Aqueductによる水リスクに関する調査の結果、紙製品加工工場である上海工場、クリヤーブック、PPファイル、テープのり、修正テープなどを製造するコクヨ-IK（タイランド）にて、洪水リスクおよび水ストレスともに高い懸念が示されています。特にコクヨ-IKでは有害物質を含む水の排水を含む水資源の利用実態があるため、注意が必要な拠点となることが分かっています。

なお、クレヨンや絵具などの画材を製造するコクヨカムリン（インド）の工場拠点については、半径1km圏内における水リスクはタイ・上海工場と比較した場合には低い評価結果が示されています。一方で、地域特性として、所在するマハラシュトラ州では内陸部等で干ばつ等の水リスクが発生しており、その下流域に所在する当社拠点においても取水制限が懸念されるなど、地域単位で見た場合にはタイ・上海拠点同様に水リスクが懸念される地域であると認識しています。

2-2.主要サプライヤーの操業地域について

コクヨグループのステーションナリー事業に関連する保有拠点は、主に工場と物流倉庫に大別され、工場については印刷を担う拠点と、文房具を製造する拠点があります。国内工場および上海工場（国誉商業（上海）有限公司）は印刷工場で、上海工場を除く海外拠点にて筆記具やクレヨン、テープのり、修正テープといった製品を製造しています。

国内グループ拠点については、印刷工場であるコクヨ工業滋賀、石見紙工業本社工場、コクヨMVP鳥取工場のほか、物流拠点であるコクヨサプライロジスティクス首都圏IDCが、鳥獣保護区に所在もしくは近接していることが調査結果から判明しています。また、印刷工場であるコクヨMVP青谷工場は日本海沿岸にほど近く、周辺は共同漁業権区域や県立自然公園に囲まれています。ただし、いずれの拠点においても大気や水域への有害物質の排出は無い、もしくは限定的であることに加え、一部拠点では鳥類の保護を念頭に置いた対策も実施しており、保護対象の生態系への影響は最小限に抑えています。

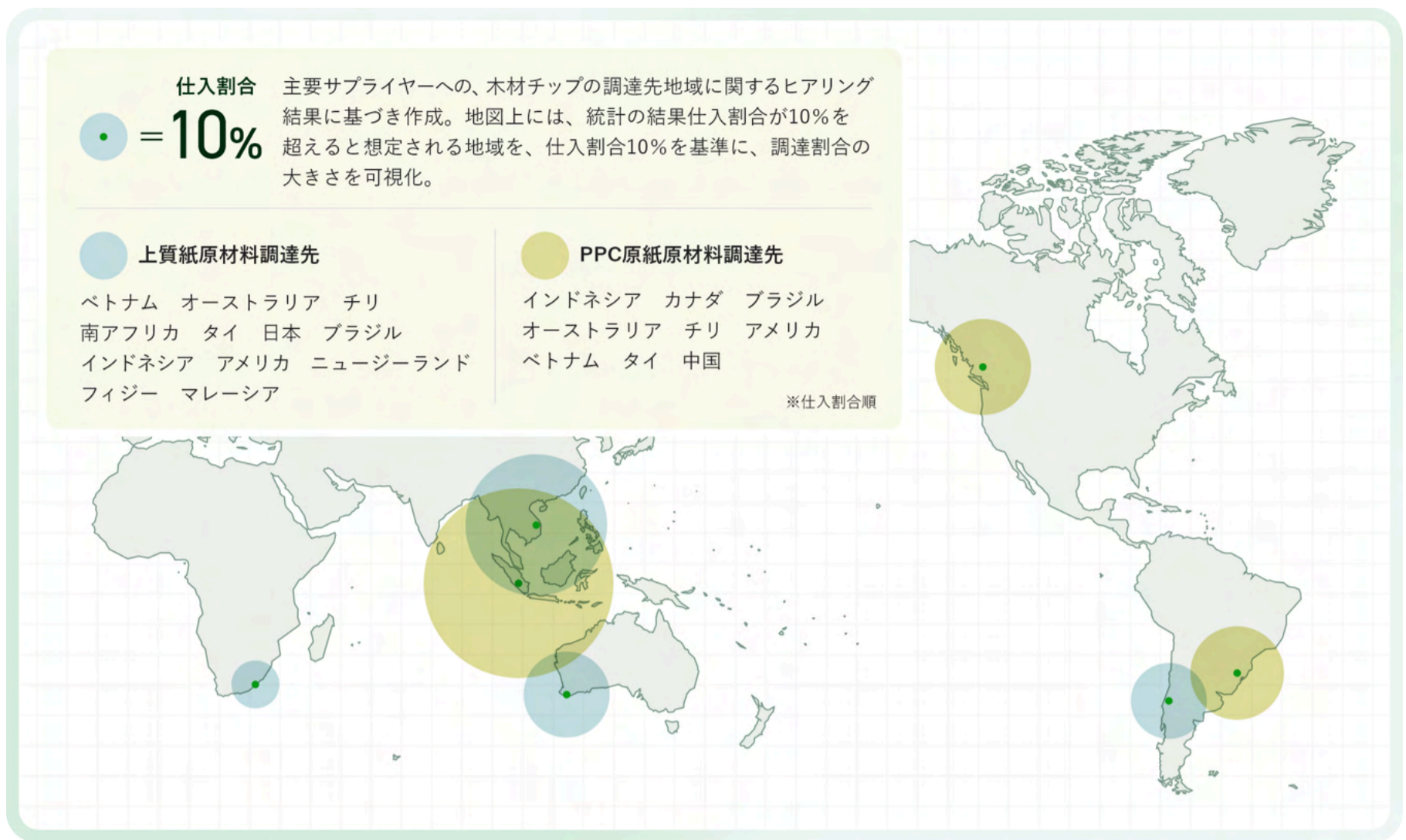
一方海外拠点では、Aqueductによる水リスクに関する調査の結果、印刷工場である上海工場および、クリヤーブック、PPファイル、テープのり、修正テープなどを製造するコクヨ-IK（タイランド）にて、洪水リスクおよび水ストレスともに高い懸念が示されています。特にコクヨ-IKでは有害物質を含む水の排水を含む水資源の利用実態があるため、注意が必要な拠点となることが分かっています。

2-3.木材資源の調達地域に関する考察

コクヨグループにとって木材資源は、事業運営上最も重要な自然資源であり、その資源を育む世界各地の林業プランテーションや林業従事者の方々の活動地域を取り巻く自然環境や社会の変化は、持続的な紙資源の利用のうえで非常に重要な要素の1つです。当社グループでは木材資源のトレーサビリティの把握に努めており、持続可能かつ健全な形で生産される資源の調達を目指しています。LEAPアプローチにおいても当社グループのサステナビリティ調達方針に則り、資源調達地域における自然関係の状況調査を実施しています。

分析対象としたステーションナリー事業で取り扱う紙製品の原材料には、主に広葉樹由来のパルプを使用しています。しかしながらパルプ用の木材チップは複数の地域から調達された木材資源を複合的に利用しているため、地域別の調達量の特定は困難です。従って、主要な紙製品サプライヤーへのヒアリングを踏まえ、定性的な情報も含め大まかな仕入割合を統計調査し、当社グループに供給される紙資源の主要な原材料調達地域を以下の図2のように整理しています。

図2：木材チップ調達先マップ



※ 本データは、コクヨグループのtier1サプライヤー各社様へのヒアリングや開示情報に基づいて推定したもので、実績値ではありません。木材チップは、パルプ加工時に調達地域と関わりなく混合して加工されるため、正確な仕入割合の算出が難しく、実際の使用状況とは乖離している可能性があります。

この調査からは、コクヨグループが展開する紙製品の原材料となる木材資源の調達先は、ベトナムおよびインドネシアを中心とする東南アジア地域に集中し、オーストラリアやチリ、南アフリカなどからも比較的多く資源調達が行われていると推定しています。特定した主要な資源調達地域における森林の状態をWorld Resources Institute (WRI) が提供するGlobal Forest Watchにて確認し、樹木被覆率を指標として森林の状態と、その背景情報について調査した結果を以下の表4にまとめています。主に東南アジア地域において土地の商業転用や林業による人為的な森林破壊が進んでいることが示唆されています。また、オーストラリアやカナダといった先進国では、法令規制等によって林業は活動できる地域等が制限され、森林保護の取り組みが推進される一方、地球温暖化の影響による山火事被害が拡大しており、木材資源の持続可能な調達に悪影響が及ぶことが懸念されます。

表4：主要な木材チップ調達先推計地域における森林状況の調査結果

材料種別	調達先地域	仕入割合 (推計※1)	森林の状態※2
上質紙原材料	ベトナム	約30%	国土全体で2000年比で3.56Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は商業転用および林業 国策によるアカシア林業の推進
	オーストラリア	約18%	国土全体で2000年比で9.03Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は山火事および林業 国および州レベルによる森林保護規制が推進
	南アフリカ	約16%	国土全体で2000年比で1.60Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は林業 政府による森林規制により天然林の伐採および土地の転用が禁止
	チリ	約10%	国土全体で2000年比で2.35Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は林業 国家森林局による森林の適正な管理の実施
コピー用紙原材料	インドネシア	大程度	国土全体で2000年比で30.8Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は森林伐採 森林伐採事業者と先住民との間で土地利用に関して紛争化するなど問題が波及
	ブラジル	中程度	国土全体で2000年比で68.9Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は森林伐採 国策として国際的な食品需要拡大を見据えた土地の商業転用を推進
	カナダ	中程度	国土全体で2000年比で57.5Mhaの樹木被覆減少 主な樹木被覆率の減少要因は山火事 国による規制のもと、森林伐採は認可制で、伐採時には同等以上の植林を要求

※1 仕入割合および程度は、コクヨグループのtier1サプライヤー各社へのヒアリングから推定したもので、実績値ではありません。

3. リスクと機会の特定

コクヨグループのバリューチェーンにおける自然関連リスクと機会の考察にあたっては、主要な依存影響関係の特定結果、要注意地域や資源調達先地域における森林の状態についての調査結果を踏まえ、当社グループのバリューチェーンに及ぼされるリスクと、当社グループの事業活動やアクションが環境や社会に及ぼすインパクトの双方向の観点（ダブルマテリアリティ）で、その識別と評価を行っています。

関連するリスクや機会の識別には、TNFDの提供するTNFD risk and opportunity registers やセクター別ガイダンスを参考にし、関連するリスクや機会項目を抽出しています。それらのリスクや機会がどのように当社グループに関連するかについては、同じくTNFDが提供するシナリオ分析ガイダンスを参考に、シナリオ分析の手法を活用して、当社グループへの影響や発生可能性を考察しています。

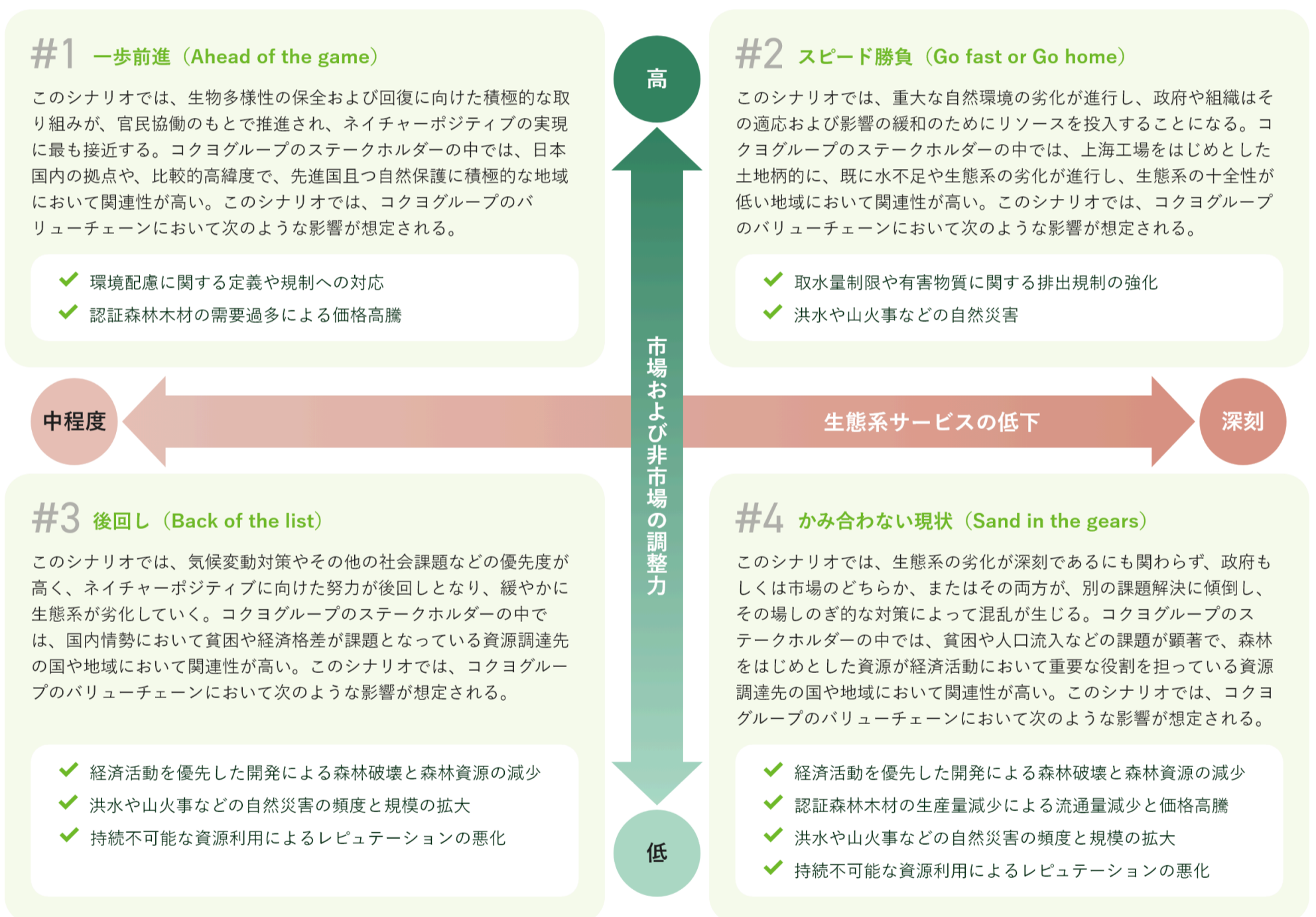
また、リスクの重要性判断には、WWFの提供するRisk Filter Suiteにおける地域別のリスク評価指数を参考としつつ、依存影響の重要性評価結果や自然資源のインプット・アウトプット量などの活動量に基づいて評価しています。

TNFDが提供するシナリオ分析ガイダンスでは、所在する地域や拠点の特性、ビジネスモデルに応じた特有の状況を考慮し、探索的予測を通じて生物多様性に関連するリスクや機会の不確実性について考察することが推奨されています。

2024年に実施したシナリオ分析では、この考え方に則り、依存影響関係の評価並びに要注意地域の調査の結果に基づき、特に重要と考えられる拠点および地域別に、リスクや機会がどのような形で顕在化するのかを整理し、コクヨグループにおいて想定される財務影響と、発生可能性についての考察を行っています。

シナリオ分析では、TNFDのシナリオ分析ガイダンスにて提供されている考え方の例を採用し、物理的な影響を測る「生態系サービスの低下」、ネイチャーポジティブへの移行に伴う影響を測る「市場と非市場の調整力」の2種類の軸で考察を行っています。設定した軸に基づき、ステーションナリー事業のバリューチェーンにおける主要な拠点や地域をマッピングし、その相互作用を考慮したうえで、合理的に予測される将来のシナリオを以下の図3のように設定しています。

図3：シナリオイメージ



4. 分析結果

以上の考え方に基づく評価の結果、以下の表5に示すようなリスクと機会が、コクヨグループのステーションナリー事業における重要課題になると整理しています。

なお、コクヨグループが社会や環境に及ぼす可能性のある影響については「インパクト」、コクヨグループに対して財務的な影響が想定されるものは「リスク」「機会」として整理しています。また、各課題の重要度については、WWFのRisk Filter Suiteにおける関連リスク項目のリスクスコアと、コクヨグループにおける活動量、シナリオ分析を通して想定した発生可能性を考慮して評価したものです。

表5：リスクと機会の評価結果

カテゴリ	項目	インパクト	リスク	機会	関連する拠点/地域	想定されるシナリオ	重要度(図4)	主な対応方針	
移行リスク	法令規制	汚染規制	・適切な取水・排水管理による地域の水質改善および水ストレス低減への貢献	・取水・排水および、含まれる汚染物質への排出規制による対応コストの発生	-	自社拠点	#1 #2	小	▶規制情報の早期キャッチアップ ▶資源利用効率化のための設備更新
	法令規制	環境規制	-	・製品のライフサイクルにおける環境負荷の測定と低減に向けた対応のための追加リソースの発生	・環境配慮型製品に関する各地域における定義や規制への早期対応による、新たな収益機会の獲得	自社拠点 サプライヤー	#1 #2	大	▶製品のライフサイクルアセスメントの実施 ▶適切な情報開示とエンゲージメントの実施
	市場	環境配慮ニーズ対応	・需要過多や価格競争による不適切な商業用森林開発による固有の生態系の破壊 ・認証森林へのサポートによる持続可能な森林経営への貢献	・認証森林木材のニーズ拡大による仕入れコストの増加	・認証森林由来の調達サプライチェーンの強化による、環境対応ニーズへの対応能力向上と収益増加	サプライヤー 資源調達地域	#1 #2	大	▶トレーサビリティの確保と向上 ▶サプライヤーエンゲージメントの強化
	評判	レピュテーション	-	・資源調達地域における社会課題および環境課題への配慮の行き届きによる、取引先様をはじめとしたステークホルダーからの評判低下と、収益機会の減少	-	資源調達地域	#3 #4	中	▶トレーサビリティの確保と向上 ▶サステナビリティデューデリジェンスプロセスの強化
物理リスク	急性	地域の環境保全対応	・拠点の周辺地域における環境保全活動の推進による、地域の生物多様性の復興	・工場拠点における不適切な取水、排水、廃棄物処理による地域の評判低下と、エンゲージメントコストの上昇	-	自社拠点	#1	中	▶環境データ管理の維持向上 ▶地域自治体やサプライチェーン下流のパートナーとのエンゲージメント強化
		自社拠点の被災	-	・自然災害による直接的な被害の規模拡大および頻度増加による損失の増加、営業停止による収益機会損失	-	自社拠点	#2 #4	中	▶BCP対策の多様化 ▶防災設備の充実化
	慢性	サプライチェーンの被災	・トレーサビリティの確認を怠った場合の、不適切な土地開発を助長することによる、洪水、山火事、土砂崩れリスク等の拡大	・サプライチェーンの被災による供給停止、木材資源の価格高騰による支出増加	-	サプライヤー 資源調達地域	#3 #4	大	▶サプライチェーンの分散化 ▶気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）
慢性	資源生産力の減少	・過剰な資源利用による気候パターンの変化や生態系の劣化	・山火事や、気象パターンや流域水量の変化による水および森林資源の枯渇と、価格高騰による支出増加	-	資源調達地域	#3 #4	大	▶トレーサビリティの確保と向上 ▶サプライヤーエンゲージメントの強化 ▶認証森林木材の積極的利活用	

5.現在の取り組み状況

今回の分析を通じて特定された重要課題に関連する取り組みとして、コクヨグループ全体では、2011年に「コクヨグループ木材調達基本方針」、2024年に「コクヨグループ紙・木材調達基準」を策定し、持続可能な調達の推進に努めています。また、サプライチェーンにおけるステークホルダーへの働きかけも始めています。さらに、ステーションリー事業では、コピー用紙やノートにFSC®認証を取得し、持続可能な森林資源の利用促進に貢献しています。

地域貢献努力も進めており、2006年よりコクヨグループでは、高知県の四万十町大正地区の民有林にて、間伐材の有効活用を中心とした森林保全活動を行っております。また、コクヨ工業滋賀では、滋賀県が定めるヨシ（葦）群落保全条例に基づく、琵琶湖のヨシ原の保全活動を支援しており、ヨシの保全活動や、ヨシの保全活動並びに活用による琵琶湖環境の保全・維持に貢献しています。

各取り組み状況の詳細は、「推進のための仕組み」「結の森プロジェクト」「ReEDENプロジェクト」項目をご確認ください。(FSC® C004748)

[サプライチェーンマネジメント/推進のための仕組み](#) >

[森林認証商品](#) >

[結の森プロジェクト](#) >

[ReEDENプロジェクト](#) >

6.今後の取り組みについて

今回のLEAPアプローチを活用した分析では、紙製品の原材料となる木材チップ資源の調達段階における懸念が強く示され、コクヨグループの木材系資源を取り扱うさまざまな段階のステークホルダーの皆様とのエンゲージメントの取り組みの必要性を再認識する結果となっています。特に、ベトナムやインドネシアといった東南アジア地域における森林資源の取り扱いについては、森林破壊を助長する可能性がある一方で、適切なコミュニケーションの実施による当該地域の持続可能な森林資源の活用を促すことで、より強固なサプライチェーン構築の可能性を認識しています。そのため、優先地域として特定した各地域に対し、デューデリジェンスプロセスの構築と強化が必要であると判断しています。

また、2024年のLEAPアプローチはステーションリー事業が対象ですが、今後はファニチャー事業などへ展開し、開示の充実化を図っていく方針です。なお、ファニチャー事業における木材資源の利用状況については、「[こちら](#)」をご覧ください。

リスクと影響の管理

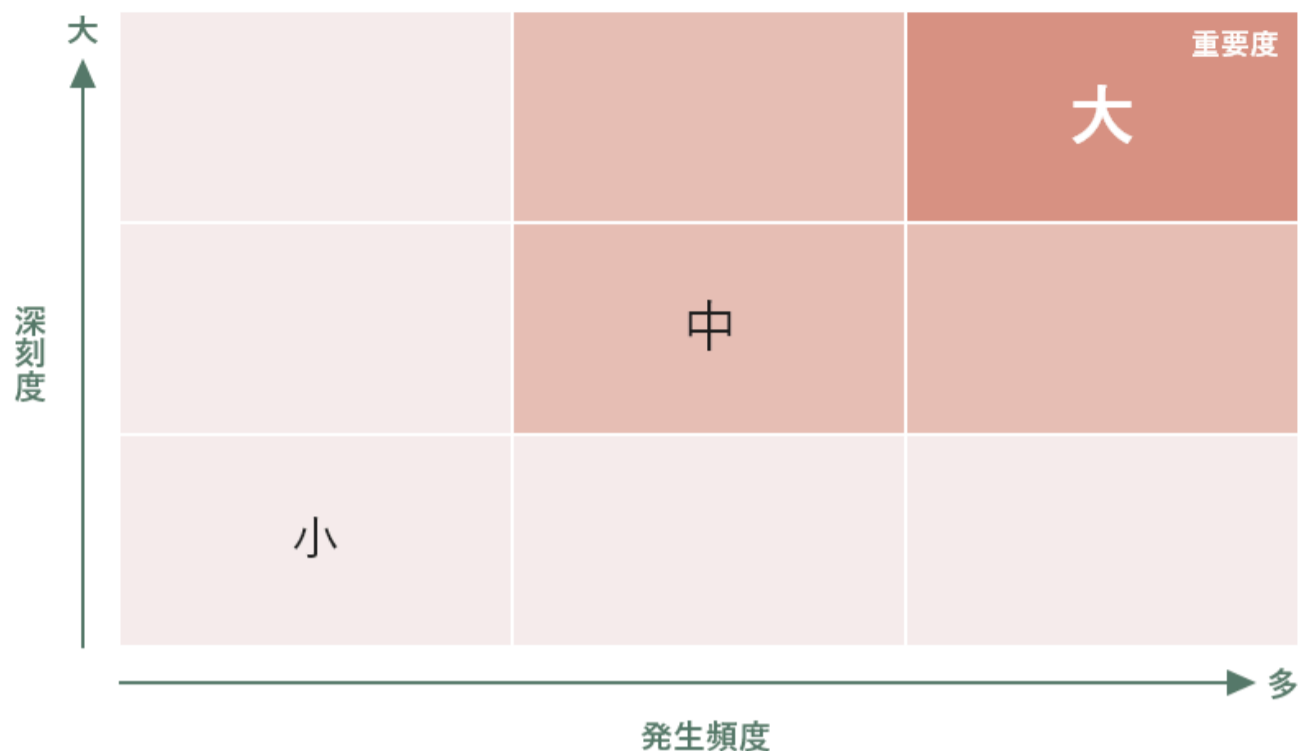
コクヨグループでは、自然との依存影響関係並びに自然関連リスクと機会について、定期的実施する社内外調査結果を基に、「サステナブル経営会議」の環境部会において、すべての事業部の責任者が参画のもと、特定・評価しています。

自然関連課題の定期的な調査については、ガバナンスプロセスやデューデリジェンスプロセスなどから報告された課題や要請に対応し、LEAPアプローチを活用した調査および分析結果を踏まえて識別と評価を実施しています。表5にて示すリスクや機会の重要性評価を含め、識別した自然関連課題は、その「深刻度」と「発生頻度」の2軸評価(図4)に基づいて判断しています。「深刻度」については、コクヨグループおよびそのサプライチェーンにおける活動量(調達量および調達金額、自然資源の利用量など)や、外部の自然関連評価ツールにおける出力結果などを参考に総合的に評価しています。また、「発生頻度」については、コクヨグループの事業内容や関連する地域の特性(政策規制や市場動向)などに鑑みて、シナリオ分析の手法も活用したうえで定性的な評価に基づいて評価しています。これらの2軸評価に基づき、相対的に重要性が高いと判断される項目を優先課題として選定しています。

特定・評価されたリスクに関しては、事業部に共有するとともに、戦略に関しては「サステナブル経営会議」の環境部会を通じて反映、個別事業に関しては各事業部で管理しています。組織全

体のリスク管理については、リスク委員会を組織し、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを行っています。
 コクヨグループでは、サステナブル経営会議の環境部会と、リスク委員会との連携体制を構築することで、全社におけるリスクマネジメント体制に自然関連課題に関するリスクマネジメント体制を統合しています。環境部会はリスク委員会に対して、リスク管理上重要な事項や環境関連の法規制遵守状況について報告を行います。

図4：リスクおよび機会の評価の考え方



指標と目標

コクヨグループでは、コクヨグループにおける重要な環境課題の1つである「重点課題5.自然共生社会への貢献」に向けて、その活動の推進のための指標（KPI）として以下のような目標を設定しています。

表6：「自然共生社会への貢献」マテリアリティ目標

2030年チャレンジ目標	2027年コミット目標	主な取り組み（2024年度実績）
事業活動における自然環境負荷可視化を実現し±0達成	<ul style="list-style-type: none"> ▶紙・木材調達基準をクリアする商品売上比率：75% ▶自然環境負荷の見える化：主要事業における見える化完了 	<ul style="list-style-type: none"> ▶紙・木材調達基準の運用開始 ▶森林/ヨシ原保全活動の実施
森林保全（毎年150ha程度の間伐）	<ul style="list-style-type: none"> ▶自然環境保護活動：3件 	
ヨシ原保全（毎年1.5ha程度のヨシ刈り）		

また、コクヨグループでは自然資源の利用状況や有害物質等の排出状況について、関連データ（E）サイトにて、年次データを公表しています。これらのうち、TNFDガイダンスにて開示が要求される項目で、LEAPアプローチによる分析結果を踏まえた自然関連課題の管理指標については、以下の対照表よりご確認いただけます。

表7：関連指標一覧

Metric No.	自然変化要因	指標	開示場所
C1.0	総空間面積	組織が管理する総表面積	関連データ（E）>拠点別レポート（日本） 関連データ（E）>拠点別レポート（海外）
C2.0	土壌に放出された有害物質	土壌に放出された有害物質質量	—（放出実態なし）
C2.1	廃水排出	排水量	関連データ（E）>水省資源
		排水に含まれる有害物質質量	関連データ（E）>PRTR法対象化学物質 関連データ（E）>環境負荷マテリアルフロー
C2.2	廃棄物発生および処理	総廃棄物量	関連データ（E）>省資源・リサイクル対策
		有害廃棄物量	
		リサイクル量	

Metric No.	自然変化要因	指標	開示場所
C2.3	プラスチック汚染	プラスチック使用量	関連データ (E) > 省資源・リサイクル対策
C2.4	大気汚染物質排出	非GHG大気汚染物質の種類別排出量	関連データ (E) > JEPIX 関連データ (E) > PRTR法対象化学物質 関連データ (E) > 環境負荷マテリアルフロー
C3.0	水不足地域からの取水と消費	水不足地域からの取水量と排水量	関連データ (E) > 拠点別レポート (海外) > タイ工場 関連データ (E) > 拠点別レポート (海外) > 上海工場
C3.1	陸/海/淡水から調達する高リスクコモディティの量	木材資源調達量	関連データ (E) > 森林資源 ※ ファニチャー製品に利用する木材データのみ
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱な資産、負債、収益、費用	未公開 (準備中)
C7.1		自然関連の物理リスクに対して脆弱な資産、負債、収益、費用	
C7.2		自然関連の報告対象年次中に受けた自然関連の悪影響のための罰金／罰則・訴訟行為件数	
C7.3	機会	自然関連の機会獲得のために投入された資本支出、融資、投資額	関連データ (E) > 環境会計
C7.4		自然に対して実証可能なプラスの影響を生み出す製品およびサービスからの収益額	

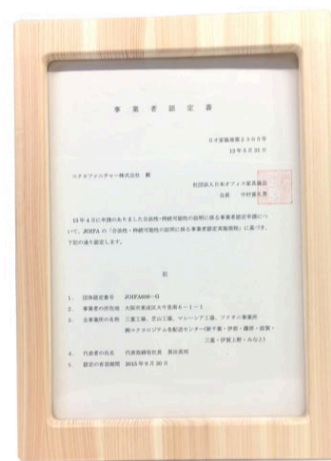
自然共生／取り組み

[木材利用における活動](#)
[自然共生型商品・サービス](#)
[環境保全活動](#)

木材利用における活動

合法性・持続可能性に係る事業者認定の取得

コクヨはJOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得しています。「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施規程」に基づき、帳票管理や責任者専任、使用実績報告など合法性・持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。



ファニチャー商材における木材利用状況と実績調査

2024年のファニチャー商品に利用された木質材料は約8,100トンでした。これは全原材料（梱包材除く）の15%に相当します。この木質材料の内、33%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、67%が間伐材、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード（MDFやパーティクルボード）など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA（日本オフィス家具協会）へ「グリーン購入法」の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。

[木材利用状況](#)

また、ファニチャー商品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。ただ、市販部品等に関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めていきます。

[木材利用実績調査](#)

自然共生型商品・サービス

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO₂の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できずにいます。コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材（間伐材）を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的の実現を後押ししたいと考えています。

CASE | 木製家具「yuimori」

2006年から高知県の大正町森林組合(現在の四万十町森林組合)とともに、「結（ゆい）の森プロジェクト」として森林保全活動を行っています。このプロジェクトにより育まれた木材をはじめ、国産木材の活用を通じて人と自然がより良く共生する社会へ貢献することを目指す木製家具ブランド「yuimori」を上市しました。国産木材を活用した美しく存在感のあるデザインと、オフィスで使える品質が特長の商品です。また、適切な廃棄ができることを意識した設計を行っています。プロダクトデザインは、建築から家具のデザインまで幅広く活動している芦沢啓治氏、木の素材感豊かなデザインを具現化したのは、木製家具に精通している株式会社天童木工（本社：山形県天童市／社長：加藤幸男）によるものです。また、快適な座り心地への工夫など、コクヨのオフィス家具開発での知見も取り入れています。「yuimori」を通じて、自然共生社会への貢献を目指します。



CASE | EFカウンター地域材幕板タイプ

将来的な組織変更や運用に合わせて機能拡充が可能な施工型カウンターです。高齢者や車イス利用者にも配慮した、ユニバーサルデザイン仕様です。幕板のみを地域材に対応することによって、標準タイプと同じ機能やバリエーションを実現しています。天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなども採用しております。



接客ときのプライバシー確保とアメニティー向上にこだわった施工型カウンター



杖を立て掛けても倒れにくい天板エッジ



車イス対応カウンターは握りやすい形状の天板エッジ

CASE | 森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証商品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めていきます。（FSC®C004748）



責任ある森林管理マーク



PPCカラー用紙



ヨシコピー用紙

環境保全活動

結の森プロジェクト

2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林認証を取得しています。結の森は現在、対象面積は5,425ha、累計間伐面積が2,164haまで拡大しています。また、2007年より、高知県から「CO₂吸収証書」が交付されており、2023年度単年では3,786t-CO₂、累計では80,009t-CO₂になりました（期間：2006年4月～2024年3月）。2017年には結の森活動が「ウッドデザイン賞2017」を受賞しています。そのほか、2018年には「生物多様性アクション大賞特別賞グリーンウェイブ賞」、2019年には「低炭素杯2019優秀賞」、「第7回環境省グッドライフアワード環境大臣賞企業部門」、2020年には「持続可能な社会づくり活動表彰【機構会長賞】」、「第18回企業フィランソपी大賞【森林の守り人賞】」2022年1月に「日本自然保護大賞2022保護実践部門大賞」、5月に林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022優秀賞（林野庁長官賞）」を受賞しています。また、結の森活動から生まれた新たなサステナブルな木製家具ブランド「yuimori」が、2023年に「第6回エコプロアワード」優秀賞と「ウッドデザイン賞2023」を受賞しています。

[結の森 >](#)

高知県から「CO₂吸収証書」が授与されました

2025年3月19日、四万十町庁舎四万十町森林組合窪川本所にて、高知県林業振興・環境部 馬場主事よりコクヨ分：3,103t-CO₂、カウネット分：683t-CO₂、計3,786t-CO₂分の「CO₂吸収証書」が授与されました。馬場主事より「長年にわたり、環境保全・森林整備・産業振興・高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐に寄付する仕組みを2008年から実施しており、2024年は148件のお申し込みがありました。尚、3,786t-CO₂は、コクヨグループの2024年のCO₂排出量25,164t-CO₂の15%に相当する量となります。森林保全のみならず地球温暖化防止の観点でも重要な取り組みとなっています。

FSC®認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林管理認証を取得しています。2024年8月8日～9日に定期審査が実施され、引き続きFSC®認証を継続しています。



CO₂吸収証書の授与



CO₂吸収証書



FSC®審査の様子
(写真は2023年実施時)

間伐の効果を定期的に監視しています

森林保全活動を行ううえで必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員の皆さんと共同で、モニタリング調査を実施しています。2024年は6月1日に四万十川清流基準調査、10月29日に植生調査を実施しました。植生調査は、例年特定の2地点(各々9区画)において調査を行っていますが、2024年は実施日が天候不良のため、1地点(4区画)のみ実施しました。

(関連情報) [「四万十高校生によるレポート」](#)

ReEDENプロジェクト

琵琶湖の水環境、生態系、そしてCO₂の回収に重要な役目を果たしているヨシ（葦）原。「ヨシ葺き屋根」「すだれ」等の伝統産業の衰退により、手入れが行き届かなくなったことで、かつて260haあったヨシ原は半減してしまいました。滋賀県では、1992年にヨシ群落保全条例を定め、「守る」「育てる」「活用する」の3本柱で保全に努めています。これらの条例を順守することで豊かな琵琶湖環境を守り、気候変動の軽減にも貢献できると考えたコクヨ工業滋賀は2007年より、ヨシを通した「活動」と「活用」の両輪で、琵琶湖の環境の保全・維持に貢献する事業を継続しております。

「よみがえれ、琵琶湖のヨシ原」～ヨシでびわ湖を守るネットワーク～

ボランティア活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」はコロナ禍にあって活動休止（コクヨ工業滋賀単独で活動）しておりましたが、2023年2月よりネットワークでの活動を再開しました。近年企業のサステナブル活動や環境取り組みにおける継続的活動の意識の高まりと、個人の将来を見据えた環境取り組みの重要性の意識の高まりで環境活動への参加者も増えてきています。当初からの「地域共通の環境課題と一緒に関わっていく」ことへの関心も高まってきていると考えます。現在133社の賛同をいただきヨシ刈り活動（年3回/12月～3月実施）を継続して実施しております。（2024.2月西の湖ヨシ刈り2回開催、12月伊庭内湖ヨシ刈り1回開催）また、夏場も地域のイベント（外来魚駆除釣り大会）にネットワークを通じて参加案内や開催紹介を行っています。ヨシは刈ることで、生長していくときのCO₂吸収や水の浄化作用が高まります。コロナ禍で管理面積も減り、刈られていないヨシ原のヨシと比べると、ヨシ刈りをされているヨシ原は太く、丈も長く、活性も上がります。近年では、ネットワーク会員以外の各社の関連企業様の参加も増えてきて、横へのつながりも広がってきております。今年で37回を数え、総勢6,100名（累計）が参加して活動に協力いただいております。今後も活動を継続していきます。



270名の参加者



330名の参加者



地元伊庭地区と「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」による伊庭内湖ヨシ刈りの様子（2024年12月14日）



地元下豊浦地区と「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」による西の湖ヨシ刈りの様子（2024年2月10日）

ヨシ原保全を通じた低炭素社会づくりへの挑戦～保全活動の成果を見える化する～

ヨシ原のバイオマス調査では、ヨシ原内の規定本数を刈り取り、ヨシの「長さ」を測定し平均値データと保全面積を「ヨシ刈り活動によるCO₂回収量の算定ツール」に入力すると炭素回収量が算定されます（算定ツールは滋賀県ホームページで公開されています）。算定した数値は、ネットワーク企業、参加者に提供し環境活動に活用していただいております。

2024年の効果としては、CO₂回収量15.38t、実行面積は11,500㎡（活動3回の実績）

近年はヨシ刈り活動の低炭素社会づくりへの貢献が可視化されてきております。ヨシ刈り活動は琵琶湖の水の浄化や生物多様性の保全効果に加え、CO₂を回収することで気候変動の軽減と緩和にも貢献していることを証明することができるようになり、活動のモチベーションアップと広がりにつながる大きなプラス要因となっています。今後、このツールを活用していただくことで地域全体の活動の活性化を図り、すでに全国で行われている森林カーボン回収制度に続き、他に類を見ない水辺バージョンのカーボン回収量認定制度の構築を目指していきます。



バイオマス調査による長さの測定（伊庭内湖・西の湖ともに実施）



法順守と汚染の予防

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針および自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めています。

推進のための仕組み

水リスク（TNFD提言に基づく情報開示）

コクヨグループでは、森林資源を活用する企業として、生物多様性の理解や原料リスク、事業所・周辺リスクの把握に努めています。その推進のための仕組みとして、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の動向並びに内容の理解に努めており、その提言に従って、体制整備、重要課題の評価、取り組みの推進と開示の充実化を図っています

TNFD提言に基づく情報開示 >



取り組み

水リスクに関する対応

水リスクに関する調査と認識 >

水に関する法規制・基準等の順守 >

節水に関する取り組み >

汚染の予防

製品含有化学物質管理の推進 >

関連データ

水省資源 >

化学物質管理 >

法順守と汚染の予防／取り組み

水リスクに対する対応



汚染の予防



法順守の状況

コクヨグループでは現在、日本国内においては、29の環境法令が該当しており、毎年6月に各法令の順守評価を実施しています。2024年は、環境関連の重大な法令違反や罰金・罰則等の適用はありませんでした。

水リスクに対する対応

水は地球上で活動するすべての人・企業・団体等にとって必要不可欠な資源である一方で、世界人口の増加等に伴い、水に関するリスクが高まっています。コクヨグループでは、水を貴重な資源と捉え、効率的な利用に努めるとともに、水に関するリスクを適切に把握し、対応してまいります。

水リスクに関する調査と認識

コクヨグループでは、水リスクの高さをTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言に従って調査しました。詳細は「[TNFDに基づく情報開示](#)」をご覧ください。現時点においては、弊社の事業に関して水不足による事業への影響などといった水リスクは顕在化していませんが、当該地域の現地情報については引き続き把握に努め、水リスクを分析するとともに、弊社の事業活動が環境に悪影響を与えることのないよう、適切な事業運営を行います。

[TNFDに基づく情報開示](#) >

[コクヨグループにおける水の使用量および水ストレス地域における製造拠点の水の使用量](#) >

水に関する法規制・基準等の順守

コクヨグループでは事業地域における法規制・基準等を順守しており、2024年度において水に関連した重大な法令違反や罰金・罰則等の適用はありませんでした。

節水に関する取り組み

コクヨグループの水利用量の5割超は日本国内での使用によるものです。加えて、製造工程の中ではスチール製品の塗装工程にその多くは使われています。オフィス家具の主力製造工場である芝山工場(千葉県)では、水資源の有効利用のために洗浄水を循環利用し、節水に努めています。洗浄水については脱臭炉の排熱の再利用で蒸発させ、基本的には無排水としています。なお、処理工程で発生する汚泥は減容し適正に廃棄処理を行っています。

汚染の予防

製品含有化学物質管理の推進

コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年はこの物質リストを基に優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2017年は調査結果から得ら

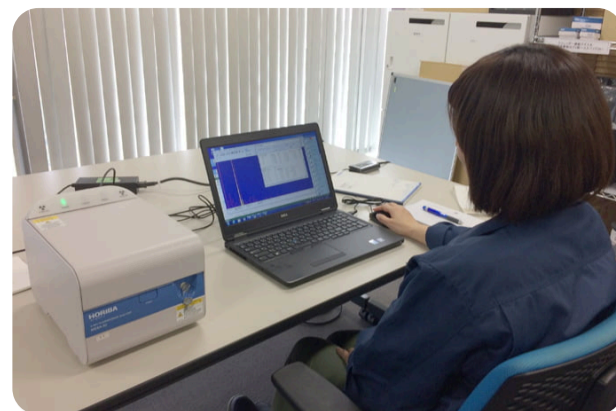
れた情報を基に含有物質の有害性や曝露状況を評価し、「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を作成し運用を開始しました。2024年は日本の化審法の改正や海外の化学物質規制に合わせてこの管理基準を改定するとともに製品含有化学物質管理に関する講習会を実施しました。化学物質規制の順守や安全性情報の開示等のお客様の要望に応じていくために従業員の力量の向上に努めています。



適正な管理・取り扱いを励行
(コクヨ本社)



掲示パネルにて有害性・危険性を周知
(コクヨ芝山工場)



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

Well-being

Well-beingは、人々の「幸福」「健康」を意味します。コクヨでは、社員のワークライフバランスの実現や新たな働き方の推進、そしてジェンダー、障がい、国籍など多様性ある組織づくりによるイノベーションの創出を通して、Well-beingの向上を図ってまいります。また、コクヨの考えるインクルーシブデザインの商品開発を通じて、社会のWell-beingを創出してまいります。推進にあたり、「新しい働き方の提案」「ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション」の2つのテーマに取り組んでいきます。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／戦略テーマ①をご覧ください

目標と実績 >

推進のための仕組み

社内のWell-being

ワークとライフの新しいスタイルを社会に提案し豊かな生き方を創造する企業として、Well-beingの観点においても、従業員が自分らしく生き活きと働くことを実践し、そこで得られた気づきを社会に提案することが当社らしい活動であると考えています。

社内のWell-being向上のため、時間に対する価値観の変革、人材活性化と成長支援に取り組んでいます。多様な働き方を実践するとともに、一人ひとりが自らの可能性を高めて豊かなキャリアを形成できる環境整備を行っています。

コクヨ式ハイブリッドワーク >

多様な働き方を実現するための諸制度 >

物流現場でのフレックス制度 >

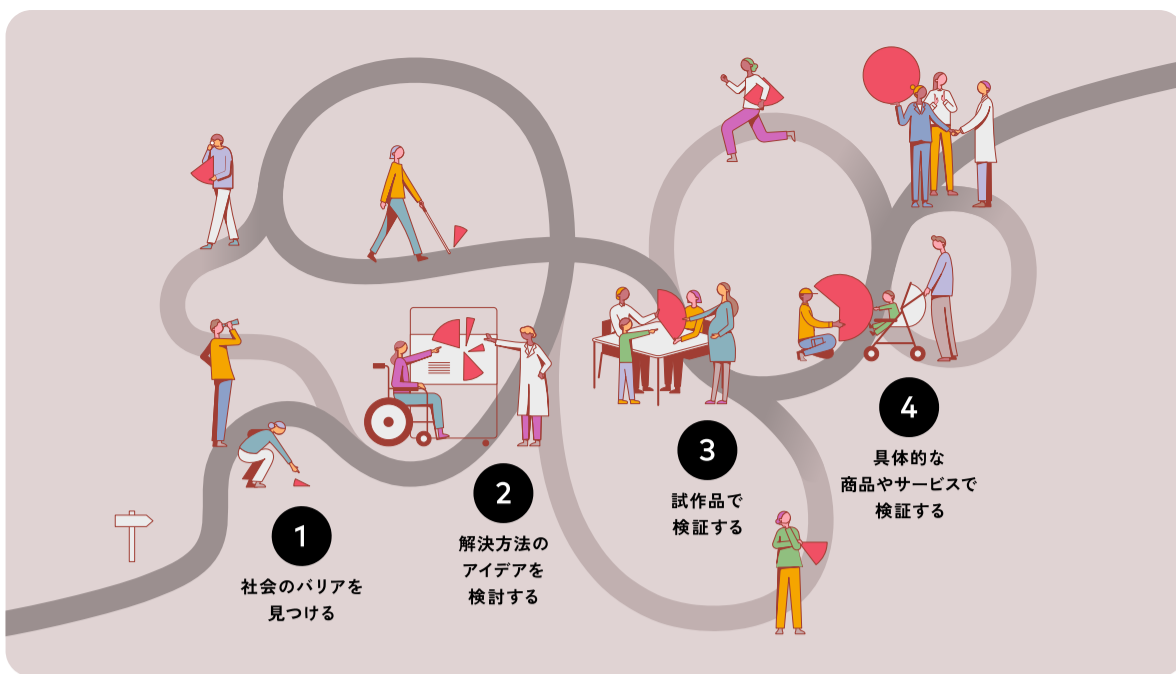
社会のWell-being

社会のWell-beingを高めるために、コクヨの考えるインクルーシブデザインの商品開発を加速していきます。ダイバーシティオフィス「HOWS PARK」をインクルーシブデザインの実証実験の場として活性化し、多様な個性を持つ社員が刺激し合いながら、インクルーシブなモノ・コトの創出に挑戦します。さらに、コクヨらしいインクルーシブデザイン、対話を通じたダイバーシティオフィスの設計手法を社会に提供し、多様な人と社会のWell-beingの向上につなげていきます。

インクルーシブデザインの取り組み方針「HOWS DESIGN」 >

HOWS DESIGNは4つのプロセスをたどります。

- ① 社会のバリアを見つける
- ② 解決方法のアイデアを検討する
- ③ 試作品で検証する
- ④ 具体的な商品やサービスで検証する



取り組み

社内のWell-being



在宅勤務やフレックス、子連れ出勤などの新しい働き方を実践 [▶](#)

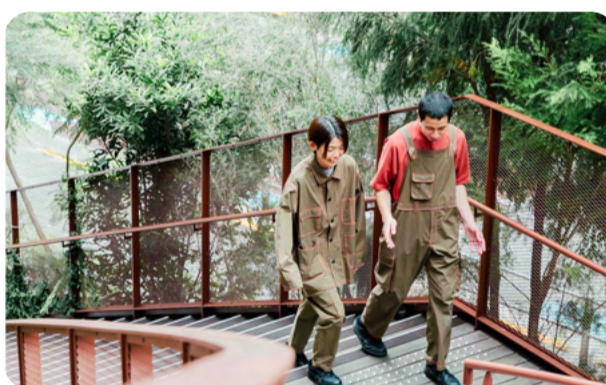


育児と仕事の両立・男性育休などをテーマにしたイベント「Life & Career Day」を開催 [▶](#)

社会のWell-being



ダイバーシティオフィス「HOWS PARK」 [▶](#)



見える清掃を通じた新たなインクルージョンの形 [▶](#)



実践型ワークショップでTHE CAMPUSを巡り、オフィスの改善点を探る東京大学先端科学技術研究センターの熊谷晋一郎教授 [▶](#)

外部からの評価

コクヨ株式会社「健康経営銘柄2025」選定 [▶](#)

株式会社カウネット「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」認定 [🔗](#)

コクヨマーケティング株式会社「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定 [🔗](#)

関連データ

労働時間・有休取得率 >

Well-being/取り組み

社内のWell-being

社会のWell-being

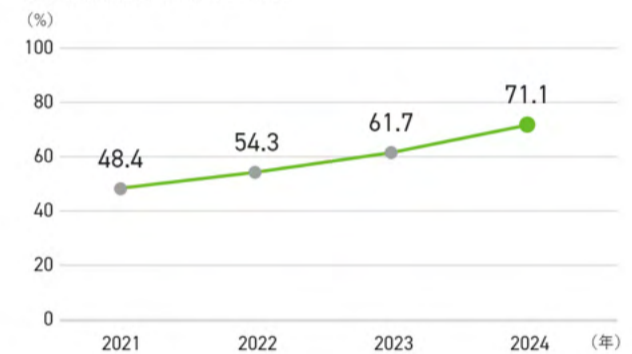
社内のWell-being

CASE | 社員の可処分時間創出に向けた価値観変革

可処分時間の創出に向けて、「業務フォローアップ」「1on1」「休み方の支援」の3つのテーマでマネジメント改革に取り組み、働き方・時間の使い方の変化につなげています。業務のフォローアップ活動では、メンバーの業務状況を上司がタイムリーに把握し、業務調整やリソース投入を行うことで組織単位での業務平準化・効率化を推進しています。あわせて、有給休暇の取得推奨日を設定し、計画的な休暇の取得について上司と部下とで対話を行っています。これらの対話を効果的に行うためには、風通しの良い関係性づくりが欠かせません。自社に適した1on1の頻度・環境・ツールを検証し、「コクヨらしい1on1の型」を設定して全社で実践するほか、部門を超えた社内コミュニケーションイベントも開催しています。

また、物流業界における働き方改革にも積極的に取り組んでおり、コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクスは、配送センター勤務者を含む全員を対象にフレックスタイム制度を導入しました。繁忙に応じて業務時間を自律的に選択できることで、社員の可処分時間の創出だけでなく、心身の負担の軽減も期待され、Well-beingの向上にも寄与しています。

有給休暇取得率：国内主要5社



CASE | 多様で豊かなキャリア形成に向けて

多様な人材の活躍を測定する指標として、マテリアリティ目標の1つに「2027年女性管理職比率16%」を設定しています。

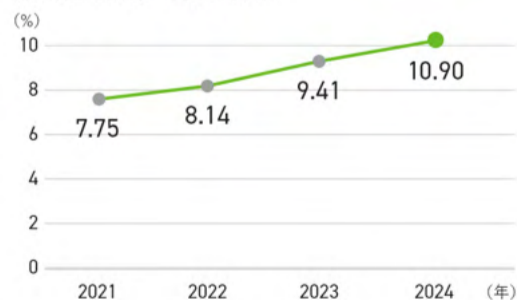
育児や介護によるキャリアの中断をボトルネックにしないために両立支援策を拡充しています。子の看護等休暇は対象年齢を小6まで拡大し、介護休暇は取得要件を緩和したほか、新しい働き方の選択肢の1つとして「子連れ出勤」も実践しています。

ライフとキャリアの充実を目指したイベント「Life & Career Day」を開催し、育児と仕事の両立、男性の育休取得推進などをテーマに、先進企業のゲストスピーカーによる講演や、社員同士のパネルディスカッションを行っています。

若手社員を対象としたキャリア研修「Kokuyo Career Dock」では、本人向けの「自己成長プログラム」と、上司向けの「部下育成プログラム」を同時期に進行し、成長やチャレンジについて双方が同じ認識を持つことを目指しています。研修には経営層も出席し、若手社員の成長と上司による育成を後押ししています。

今後も、社員一人ひとりが自らの可能性を高めて豊かなキャリアを形成できるよう、さまざまな支援を行っていきます。

女性管理職比率：国内主要5社



「子連れ出勤」実践の様子



ライフとキャリアを考えるイベントを開催

CASE | コクヨのインクルーシブデザインの推進

コクヨでは、事業部横断のタスクフォースを組成し、グループ全体でインクルーシブデザインを推進しています。コクヨらしいインクルーシブデザインの取り組み方針「HOWS DESIGN」を策定し、対外的にも発表しています。HOWS DESIGNは、相手を思いやる「HOW are you?」の気持ちと、ともに未来を探索する「HOW will we do?」の姿勢を大切にしたデザインアプローチで、多様な「HOW?」から生まれる対話を通して豊かな共創を育むことを目指しています。コクヨではHOWS DESIGNから生まれたプロダクトやサービスにオリジナルマークを付与しており、特例子会社コクヨKハートの社員をはじめとして、社内外のさまざまな障がいのあるメンバーとの対話を重ね、障がいの特性や多様性に配慮した設計・デザインに挑戦しています。また、タスクフォースではインクルーシブデザインの開発推進だけでなく、HOWS DESIGNのウェブサイト開設や社員へのユニバーサルマナー研修、当事者体験のワークショップや、ポッチャの集いなど、多岐にわたる活動を行っており、いずれも社外とのさまざまなパートナーとの共創活動です。2024年は新製品の20%をHOWS DESIGNのプロセスで開発することを目指しました。その実現に向けて、一昨年開設したダイバーシティオフィス「HOWS PARK」に、デザイナーやマーケッター、開発者とリードユーザーを集めて、ワークショップを日々開催し、その結果、26.6%を達成しました。ワークショップは、2024年100回以上開催されています。「インクルーシブデザインを経た新シリーズ上市率50%以上」という2030年のチャレンジ目標に向けてさらなる推進を図ってまいります。



HOWS DESIGN

コクヨではHOWS DESIGNから生まれたプロダクトやサービスに、このマークを付与しています。

- ✓ 企画段階から、多様なリードユーザーが参加している
- ✓ 多様性から気づきを得て、解決方法を提示している
- ✓ 具体的な試作品を通してリードユーザーと対話を重ね、ブラッシュアップしている
- ✓ より良い体験をユーザーに届けられるよう、社会のバリアを解消するための工夫をしている

<https://www.kokuyo.co.jp/sustainability/howdesign/>

HOWS DESIGNから生まれた商品

CASE | ステーショナリー事業：ハサミ<サクサ>（ハイブリッドアーチ刃）

軽いキレ味を実現するハイブリッドアーチ刃を搭載した大人気シリーズ<サクサ>をリニューアルしました。従来のスペックはそのままに、業界初の傾斜インサート設計を採用することにより、利き手を問わず、薄いものから厚いものまでしっかりと切れます。さらに、環境配慮のため、プラスチックから紙パッケージに変更し、多言語と音声で商品情報が分かるアクセシブルコードも採用しました。

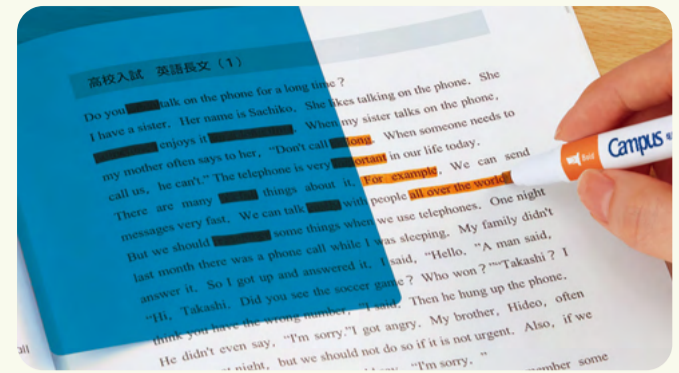
詳しくはこちら >



CASE | ステーショナリー事業：キャンパス 青色シートで覚える暗記用シート

勉強に欠かせない暗記用ペンセットを色覚の多様性に対応し、より多くの人に利用しやすい配色にしました。
青色シートとオレンジマーカーの組み合わせがCUD（カラーユニバーサルデザイン）認証を取得しています。

詳しくはこちら >



CASE | ファニチャー事業：Hemming（ヘミング）

座りやすく、立ち上がりやすい。
引きやすく、持ちやすい。
座り心地だけでなく、持つ・引く・立ち上がるという基本動作での「使い心地」を追求したシェルチェアです。

詳しくはこちら >



CASE | ファニチャー事業：Energy Line（エナジーライン）

机になじむシンプルなデザインのクランプ式電源コンセント。どこにでも挿せるライン形状の差込口でワークを快適にします。

電源の口数に制限がなく、使用人数が増えても使用できます。一般的な家電プラグであれば最大5口まで差し込み可能です。

詳しくはこちら >



CASE | ビジネスサプライ流通事業：持ちやすいバンド付きIDカードホルダー

手を入れる、握る、引っかけるなど、さまざまな持ち方に対応できるバンド付きです。さらに、ストラップをバンドに固定してスマートにまとめることが可能で、収納時にも便利です。

「HOWS DESIGN」の取り組みを推進するにあたり、2023年にコクヨグループ内の3事業本部および特例子会社のコクヨKハートが合同で開催した「インクルーシブデザインワークショップ」の内容をもとに商品化しました。

[詳しくはこちら >](#)



CASE | ビジネスサプライ流通事業：日本の天然水 孺恋高原 ラベルレス 260ml おもてなし用天然水 孺恋高原 260ml

インクルーシブデザインを取り入れた「誰もが持ちやすく、開けやすい」ペットボトルを開発しました。さまざまな人のペットボトルを開ける動作を分析・パターン化し、それを落とし込む形でデザインをしています。

[詳しくはこちら >](#)



働き方改革とダイバーシティ
& インクルージョン

人材マネジメント

働き方改革とダイバーシティ & インクルージョン

2024年の取り組み

CASE | ダイバーシティオフィス「HOWS PARK (ハウズ パーク)」

コクヨ大阪本社オフィスの1階にインクルーシブデザイン手法を用いたダイバーシティオフィス「HOWS PARK (ハウズ パーク)」を構築しました。構築の初期段階から、聴覚・精神・下肢障がい・車椅子ユーザーなどさまざまなリードユーザーとの対話を重ね、だれもが安心して使いやすいオフィス空間を実現しました。このオフィスは、コクヨの考えるインクルーシブデザイン (HOWS DESIGN) を行う実験場であり、2024年度は100回を超えるワークショップを開催しました。その結果、新商品に占めるインクルーシブデザインの割合26.6%をこのプロセスから生み出しました(目標は20%)。

※ 関連情報

[ダイバーシティオフィス「HOWS PARK」本格始動 D&I実現へ歩みだす >](#)



家具の形状や高さ、視認性、安心できる距離感など、多様性に配慮した「HOWS PARK (ハウズ パーク)」

仕組み

多様な働き方を実現するための諸制度 (※)

従業員のライフステージに応じた働き方や多様なキャリア形成を実現するための制度の充実を図っています。

産前産後休暇	産前6週間 (多胎妊娠の場合14週間)、産後8週間
配偶者出産休暇	配偶者の出産時に認められる休暇、1回につき2日
育児休業	子どもが満2歳に達する日まで (4月生まれの場合に限り満2歳の4月末日まで)
子の看護等休暇	小学校6年生修了時まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで (時間単位での取得も可) 給与・賞与に影響のない休暇として扱う
介護休業	要介護者1人につき、通算183日まで (3回まで分割取得可)
介護休暇	要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで (時間単位での取得も可) 給与・賞与に影響のない休暇として扱う
短日・短時間勤務	育児の場合、子どもが小学校3年生修了時まで/介護の場合、要介護者1人につき3年まで

ウェルネス休暇	生理休暇の名称を変更し、PMS・妊婦健診、男女不妊治療にも利用できる休暇にアップデート
コクヨ式ハイブリッドワーク	オフィスワークとリモートワーク（在宅勤務など）を併用した働き方を推進
コアタイムのないフレックスタイム制	メリハリをつけて時間を有効活用することを推進
自己都合退職者再雇用制度	結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、およびそのほか会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。コクヨグループの外で過ごした間に培われた経験・知識がグループ内にもたらされ、グループのダイバーシティがさらに広がることが期待されています。
定年退職者の再雇用	原則として60歳定年後もコクヨグループで勤務を希望する従業員全員が、シニア社員として勤務を継続することが可能。従業員が定年後も社会で活躍できる機会を提供するとともに、これまでの勤務で培われた豊かな経験・知識が活用され、後進の育成に寄与することが期待されています。

※ コクヨおよび主要子会社の制度

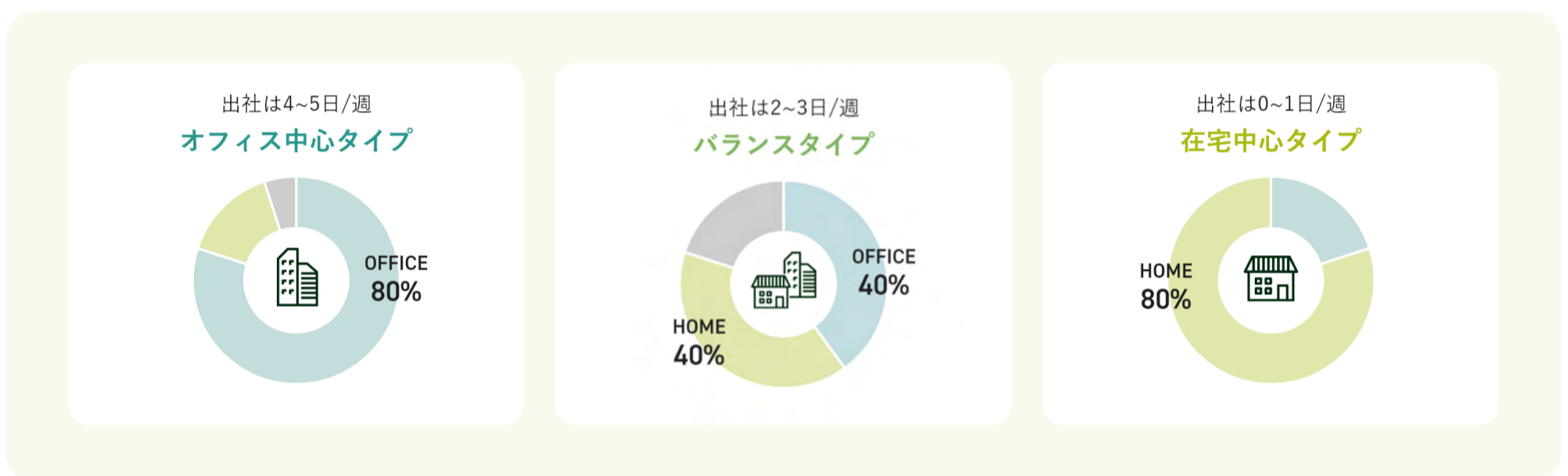
※ 関連情報：育児休業・介護休業取得者数 [>](#)

「コクヨ式ハイブリッドワーク」の実践

2022年より、「コクヨ式ハイブリッドワーク」を開始しました。多様性を尊重しながらチームとして生産性・創造性を高める働き方に挑戦し、個人の成長とチームの成果をともに実現することを目指しています。自分らしい働き方・学び方・暮らし方のバランスが整っている状態を「Life Based Working」と定義付け、多様な人材がそれぞれの「Life Based Working」の実現を通じて、コクヨらしい働き方を実践しています。

例えば、働き方は3つのタイプ（オフィス中心タイプ、バランスタイプ、在宅中心タイプ）から個人が選択し、上司との対話を通じて個人とチームにとって最適な働き方を決定します。定期的にチームで振り返りを行い、働き方をブラッシュアップしています。

また、働く環境の選択肢も拡大し、サテライト型の従業員向け多目的スペース「n.5（エヌテンゴ）」を開設しました。サテライトオフィスとしての利用だけでなく、従業員の自律的で自分らしい働き方・学び方・暮らし方に寄り添う場所として、自主勉強会や個人主催でのイベント開催など、多様な目的で活用しています。



さまざまな団体とコラボしながら新たな働き方の可能性にチャレンジ

コクヨは2023年に、ICTを活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」の普及促進を目的とした日本テレワーク協会のテレワーク推進賞（奨励賞）を受賞しました。また、ワーケーションのさらなる普及促進や実践者の拡大を目的とするテレワーク・ワーケーション官民推進協議会にも参画し、新たな働き方の可能性を追求しています。そのほか、ファザーリングジャパンが発起人であるイクボス企業同盟に2014年12月の発足以来参加しています。部下のワークライフバランスを理解しながら、従業員一人ひとりの能力を活かし、組織として成果を出すために同じ課題意識を持つ先進企業と知見を共有し、自社のダイバーシティマネジメントのあり方や働き方、職場風土を見つめ直す機会につながっています。

物流現場でのフレックス制度導入

2024年問題など人材にまつわるさまざまな課題がある物流業界においても、コクヨグループでは積極的に働き方改革を推進しています。

一般的に、物流業界でのフレックスタイム制度の運用は難しいといわれていますが、コクヨロジテムでは2009年にオフィス勤務者にフレックスタイム制度を導入し、2022年には配送センター勤務者にも制度を導入しました。現場での活用率も向上しており、物流業界における柔軟な働き方の実践事例となっています。2023年には、コクヨサプライロジスティクスが配送センター勤務者を含む全員にフレックスタイム制を導入しました。繁閑に応じて業務時間を社員が自律的に選択できることは、可処分時間の創出や心身の負担軽減が期待され、物流業界における柔軟な働き方の挑戦事例となっています。

※ 関連情報：(株)コクヨロジテム [NEWSページ](#) [🔗](#)

※ 関連情報：コクヨサプライロジスティクス(株) [NEWSページ](#) [🔗](#)

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。

これらの取り組みが認められ、グループ3社（※）が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

※ 取得会社：コクヨ（株）、（株）カウネット、コクヨマーケティング（株）



コクヨグループの障がい者雇用

コクヨの障がい者雇用の歴史は1940年にさかのぼります。現在の本社エリアにあった今里工場に、大阪市立聾唖学校（現在の大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒を採用したのが最初です。

コクヨグループにおける障がい者雇用の転機になったのが、2002年に発表された事業構造改革プランです。コクヨ分社化によって生まれる個々の子会社が障がい者雇用に対応するかが検討され、2003年9月に特例子会社として「コクヨKハート」が設立されました。さらに2006年12月、知的・精神障がい者の雇用を目的とした「ハートランド」が設立されました。コクヨグループにおける障がい者雇用率は、2024年6月1日現在で2.55%となっています。

※ 関連情報：従業員構成（障がい者数） >



障がい者を雇用し専業で農業を営むコクヨの特例子会社であるハートランド。年間延べ約7,000人も地域の障がい者雇用を創出

多様性を活かすための取り組み

東京品川オフィス「THE CAMPUS」では、多様性への配慮として、LGBTQ+の方をはじめ、どなたでも利用しやすいオールジェンダーの多目的トイレを設置しています。そのほかにも、女性だけでなく男性も使いやすい個室タイプの授乳室や、信仰の多様性への配慮として祈祷室を設けています。

また、クリエイティビティの発揮において、人材の多様性は不可欠であると考えており、新卒採用時には男女比率はほぼ同率とし、さまざまな経験を持つ人材のキャリア採用にも積極的に取り組んでいます。

多様な人材の活躍に向けては、人材育成機関「コクヨアカデミア」を設立し、事業を担うリーダーの育成にも注力しています。

加えて、育児・介護を担う世代の社員が安心して仕事に取り組める環境づくりの一環として、育児・介護とキャリアの両立の支援制度の見直しや、小学校の長期休み時期にはオフィス内学童保育・子連れ出勤を実施するなど、育児・介護を担う世代の“働き方”の変化を検証しています。

人材マネジメント


「事業と人材の同時成長」を基本方針として、事業領域の拡大により多様な事業の集合体となることと、個人の社会におけるキャリアの可能性拡張を両立するような成長サイクルの実現を目指しています。

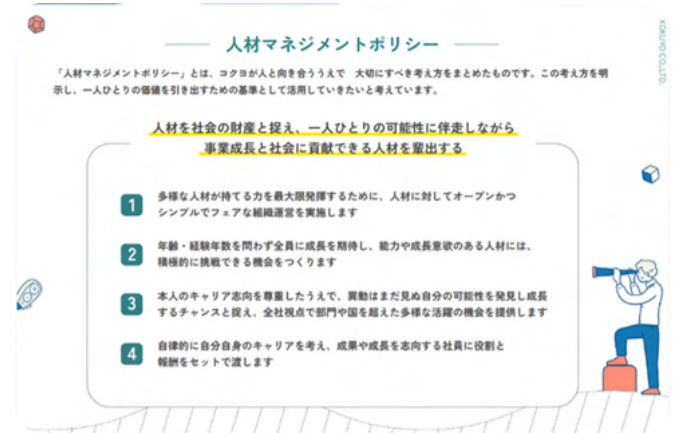
実現したい「事業と人材の同時成長」サイクル



「人材マネジメントポリシー」の策定

2023年に「人材マネジメントポリシー」を策定しました。従業員のキャリア・能力発揮のために大切にしている思想として「人材を社会の財産と捉え、一人ひとりの可能性に伴走しながら、事業成長と社会に貢献できる人材を輩出する」ことを宣言し、経営陣・従業員全員の共通認識としています。

人材マネジメントポリシー  [PDF:6.1MB]



「人材マネジメントポリシー」に基づくアクション

<p>一人ひとりに光を当て活躍できる機会を提供する</p>	<p>自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務に参画できる「20%チャレンジ（社内複業）」には、若手からミドルシニア層まで幅広い社員が参加しています。</p> <p>キャリア形成の重要な施策として、2024年からは人材流動化の取り組みを開始しました。本人のキャリア志向を尊重したうえで、異動はまだ見ぬ自分の可能性を発見し成長するチャンスと捉え、全社視点で部門や国を超えた多様な活躍の機会を提供していきます。</p>
<p>能力・意欲がある社員の成長スピードを最大化させる</p>	<p>2024年に人材育成機関「コクヨアカデミア」を設立しました。会社や個人の成長の源泉となるヨコクを描き、実現に向けたリーダーシップやクリエイティビティを磨くことを促進しています。社員の成長を後押しするさまざまな研修プログラムも実施しています。</p> <p>若手社員を対象としたキャリア研修「Kokuyo Career Dock」にも注力しています。本研修では若手社員向けの「自己成長プログラム」と、上司向けの「部下育成プログラム」を同時期に進行し、成長やチャレンジについて双方が同じ認識を持つことを目指します。研修には経営層も出席し、若手社員の成長と上司による育成を後押ししています。</p> <p>また、人事制度では、年齢や経験年数にとらわれず早期にステップアップできる仕組みを運用しています。</p>
<p>チームで価値を創造するリーダーを育成する</p>	<p>育成を上司任せにするのではなく、周囲の役職者や他部門の上司・人事も一体となって育成に向き合っています。人材育成会議では、社員一人ひとりのキャリアや成長機会の提供について役職者が複眼で討議しています。</p> <p>基幹職全員に360度アセスメントを実施し、自身のリーダーシップの内省と、さらなる強みの発揮を目指したワークショップを実施しています。</p>
<p>多様で豊かなキャリア形成を支援する</p>	<p>育児や介護によるキャリアの中断をボトルネックにしないために、ワークルールの改正や両立支援を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレックス勤務者における中抜け勤務ルールの明確化 ・子の看護等休暇の対象を小6まで拡大、介護休暇の取得要件の緩和 ・ベビーシッターの利用補助、子連れ出勤／社内学童保育の実施 など <p>産休育休者の評価運用を見直し、評価に空白期間が生じることを解消しました。継続的に能力の蓄積度の把握とフィードバックを行い、本人の成長につなげています。</p> <p>ミドルシニアのキャリア自律として、これまで原則禁止としていた副業を一部解禁しました。社員が自身のキャリアや成長を自律的に考え、実践できる仕組みを整え、人材の価値の向上を進めています。</p>

「ヨコク」による企業価値の向上

事業領域を拡張する新しい価値の創出には、多様な人材による創造性豊かな「ヨコク」が鍵となります。ヨコクとは、よりよい未来をつくるための意志や挑戦と定義付けています。

当社の価値創出の強みは、顧客が抱えるさまざまな課題に誠実に向き合い、その解決のために従業員一人ひとりが意志・ヨコクを持ち、創造的なアプローチをするところに源泉があります。この強みを最大化させるため、一人ひとりに光を当てた育成を行い、従業員のユニークな個性や強みの発揮を最大化するとともに、ヨコクを実現まで後押しするリーダー育成も行っています。あわせて、ヨコクを発信しやすい風通しの良い風土の醸成や、ヨコクに共感した多様な人材が協働する「結い合う」環境づくりにも注力しています。



2024年の取り組み

新たな挑戦機会の創出

CASE | 社内複業「20%チャレンジ」の実施

2020年より、主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的として、自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務にも参画する「20%チャレンジ（社内複業）」の取り組みを開始しました。組織側の求人テーマに対し従業員が応募し、求人先の上司と人事でマッチングを行っています。期間は3～12カ月で、取り組みでの成果や貢献も個人の実績評価に加味する形で運用し、これまでに370名以上が参加。海外事業の市場調査や戦略推進支援、学びのデジタル化の未来を見据えた研究開発、従業員の環境意識の向上など、所属事業や組織を跨いだテーマにチャレンジしています。また、生産性を高めながら現業の成果を落とさずに「現業80%+新しいテーマ20%」の状態を目指し、業務工数を可視化しながら、本人・上司・人事で対話を行い、業務の見直しや軌道修正を進めています。

	2021年	2022年	2023年	2024年
20%チャレンジ参加者数（累計）	129人	189人	266人	378人

CASE | 「コクヨマーケティング大学」「コクヨマーケティング大学院」の実施

「コクヨマーケティング大学」は、新規事業の構想や戦略策定を通じたマーケティングスキルの習得により、顧客起点で未充足ニーズを捉えて課題解決を推進する仕事の仕方にチャレンジするための、社会人経験3～12年目の若手層を対象とした経営答申型実践プログラムです。戦略・マーケティング手法について学んだ後すぐに、得た知識を使ってコクヨの新規事業企画案に落とし、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら約半年間チームで磨き上げ、最終的に経営に答申する形式です。2017年より取り組みを始め、開発や企画に限らずあらゆる職種の若手の従業員190名以上がチャレンジしてきました。開設から継続的に、卒業生が伴走するメンター制度導入による学びのレベルアップ、卒業生の現業でのアウトプットの変化や新たなチャレンジにつながる異動などを行い、マーケティング大学を起点とした展開やアクションにつながっています。「コクヨマーケティング大学院」は、未来の事業環境を客観的に考察し、戦略を検討する仕事の進め方にチャレンジするための、30～40代の中堅リーダー層を中心としたプログラムです。経営議論を経て決めた10年先を見据えた事業テーマに対し、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約9カ月間チームで磨き上げ、最終的にコクヨの成長戦略を経営に答申します。2019年に開始し、累計130名以上がチャレンジしています。また、卒業生の多くが、全社プロジェクトなどの大きな役割を担う新たな挑戦機会を掴み、成長、活躍しています。

	2021年	2022年	2023年	2024年
マーケティング大学参加者数（累計）	118人	143人	168人	192人
マーケティング大学院参加者数（累計）	73人	93人	113人	133人



コクヨマーケティング大学での
議論の様子



コクヨマーケティング大学院での
最終発表の様子

労働安全衛生

従業員が活き活きと働き、能力を発揮するための基盤として、安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策、従業員の健康とワークエンゲージメントの向上などに取り組んでいます。

従業員の安全



従業員の健康



従業員の安全

私たちは、安心・安全で快適な職場環境の整備や災害時の安全対策が、従業員一人ひとりがいきいきと働き、その能力を最大限に発揮するための重要な基盤であると考えています。この考えのもと、安全衛生のグループ統括機能である「コクヨグループ中央安全衛生委員会」が中心となり、各事業所の安全衛生委員会と連携しながら、従業員との活発な意見交換を通じて仕組みや体制の整備を進めています。そして、「労働災害ゼロ（ゼロ災）」の実現を目指して、日々の安全衛生活動に取り組んでいます。

また、労働基準法違反の防止に向けては、本社所在地の労働基準協会や雇用開発協会に幹事企業として参加し、監督官庁からの情報発信や指導事項を適時把握・対応しています。さらに、社内の専門部門による定期的な法令モニタリングを実施し、最新の法令遵守とリスク管理の徹底を図っています。そして、万一インシデントが発生した際には、速やかに経営層へ情報を共有し、リスクを最小限に抑えるための対応体制を整えております。

コクヨグループ安全衛生基本方針

【基本方針】

Safety First！コクヨグループは、一人ひとりの心と体の健康と安全を事業の基盤と位置づけ、安全活動を推進します。

【行動指標】

1. 労働安全衛生法などの関係法令ならびに社内の指針・基準を遵守します。
2. 継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。
3. グループの事業にかかわる全ての人の安全と健康を確保するため、全員参加型の風通しの良い風土作りを推進します。

2024年度の取り組み

コクヨグループ 建設業 および 工場「安全大会」

コクヨグループでは、毎年7月第1週の「全国安全週間」（※）に合わせ、全国各地で安全意識の向上を目的とした「安全大会」を開催しています。安全大会では、過去一年間の労災事例の分析と類似災害防止に向けての注意喚起や、優れた安全活動の表彰など、各地で工夫を凝らしたプログラムが展開されました。締めくくりには全員で「ゼロ災コール」を唱和し、安全に対する意識を新たにしています。

※ 厚生労働省と中央労働災害防止協会の主唱により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの

【建設業】コクヨグループ建設業安全衛生大会

コクヨ建設業安全衛生推進委員会は「企業の成長を支える基盤は、従業員と仲間の安全と健康である」という考えのもと、全国7会場において、コクヨグループ建設業安全衛生大会を開催しています。第1部では昨年度の災害事例共有に続いて優秀安全衛生推進者の皆様の表彰を行い、第2部では外部講師を招いての安全講話も行いました。最後に安全大会スローガンを全員で唱和し、これからの1年間の無災害を誓いました。

【工場】コクヨグループ国内工場での安全大会・安全パトロール

国内主要6工場では安全大会と安全パトロールを実施しました。前年度の労働災害データの共有、安全への取り組み方針の説明、テーマ研修、決意表明などが行われました。安全を守る風土を未来に繋げていくために、これからも拠点ごとに年に一度立ち止まって安全を考える場を設けてまいります。



【開発】ものづくり安全大会・安全パトロール

コクヨ商品の開発や品質検査などを行う大阪のワークショップと、品川X-stageを結んだハイブリッド形式で、安全大会および安全パトロールを実施しました。工場だけでなく、開発現場においても機械工具や多くの化学物質を扱うため、労働災害防止を従業員に改めて周知・確認する場として開催しています。ハイブリッド開催の利点を活かし、在宅勤務者や東京品川の従業員も参加することで、大人数での開催を実現し、多くの従業員の安全意識を高めました。

「拡大_中央安全衛生委員会」の開催

コクヨグループでは、製造や物流の現場でフォークリフトを運転する事業所の安全担当者を対象に、「拡大_中央安全衛生委員会」をコクヨ三重工場およびコクヨロジテム三重配送センターにて開催しました。当日は、フォークリフトの安全に関する専門知識を持つ外部講師をお招きし、各事業所の取り組みの共有や現場視察に加えて、リスクアセスメントの実施とその内容に対する具体的なフィードバックをいただきました。講師からは、現場の安全管理における重要な視点や、見落としやすいリスクへの気づきなど、日常業務では得がたい貴重な知見が提供され、参加者にとって大変有意義な機会となりました。これらの学びを通じて、今後の安全活動に役立つ多くのヒントや改善の糸口を得ることができました。「拡大_中央安全衛生委員会」は、今後もテーマを柔軟に設定しながら、グループ全体の安全意識の向上と現場力のさらなる強化に取り組んでまいります。

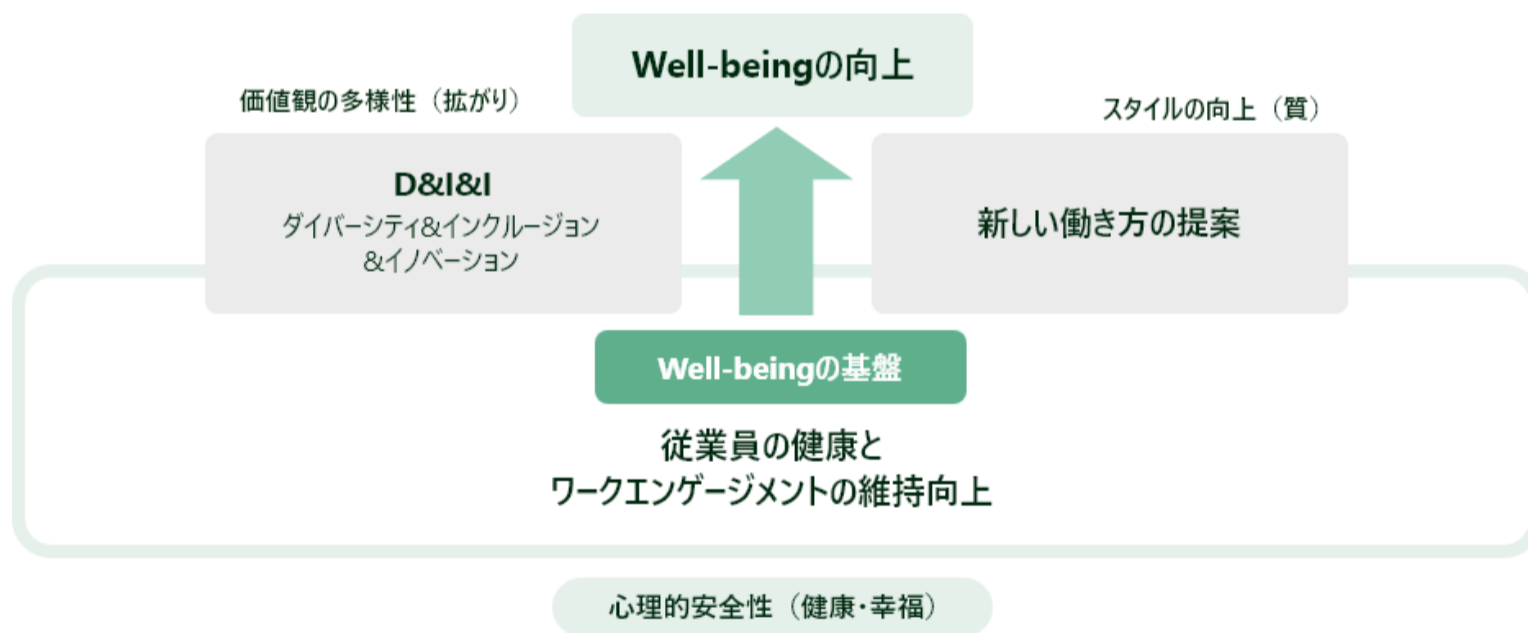
工場社員向けマネジメント研修の実施

工場の従業員の中長期的な育成の一環として、コクヨグループ中央安全衛生委員会とコクヨアカデミアの共同企画により、リーダー職を対象としたマネジメント研修、および将来のリーダー候補である若手層を対象に、コミュニケーションや課題解決をテーマとした2日間の集合研修を実施しました。各プログラムでは、自己開示と相互対話、課題解決に向けたワークを繰り返すことで、自身のリーダーシップ像を描いていく内容となっています。今回は三重工場・芝山工場を対象としましたが、今後はほかのグループ生産工場への横展開を検討しています。

従業員の健康

【Well-being：健康経営】

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。



【健康経営宣言】

サステナブル経営指針に沿った健康経営を推進するために健康経営宣言を制定し、健康経営推進に努めてまいります。

健康経営宣言

コクヨのサステナブル経営指針「自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。」を実現するためには社内外のWell-being向上が重要であると考えています。

《Well-beingを向上させる3つの重点施策》

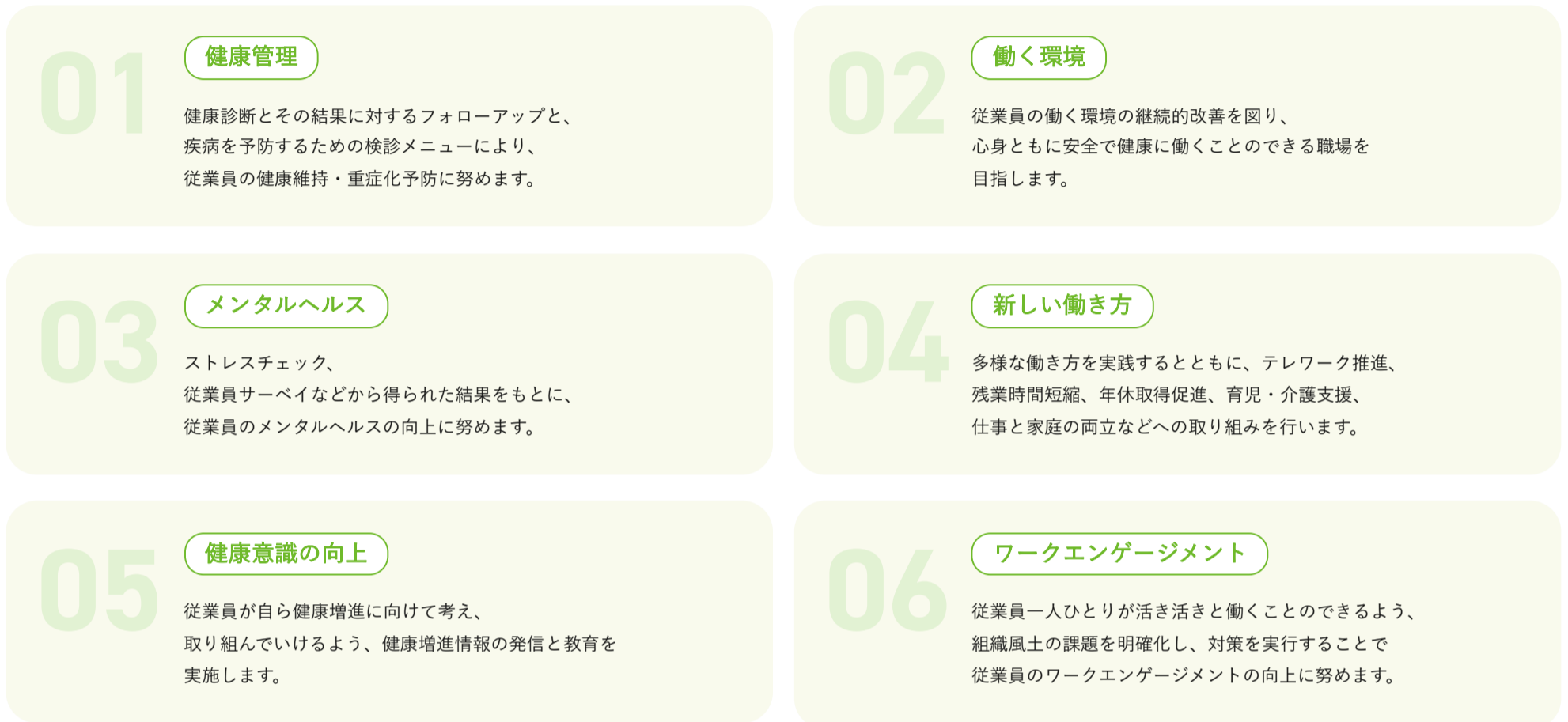
- 新しい働き方の提案

- ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション
- 従業員の健康とワークエンゲージメントの維持向上

「幸福」「健康」を意味するWell-being。コクヨは、その主役である従業員の心身の健康とワークエンゲージメントを維持・向上させ、生き生きと働くためのさまざまな施策を、従業員・健康保険組合・労働組合とともに推進し、そこで得られた気付きや行動を社会のWell-being向上につなげていくことが、コクヨの健康経営と位置づけ、これを推進します。

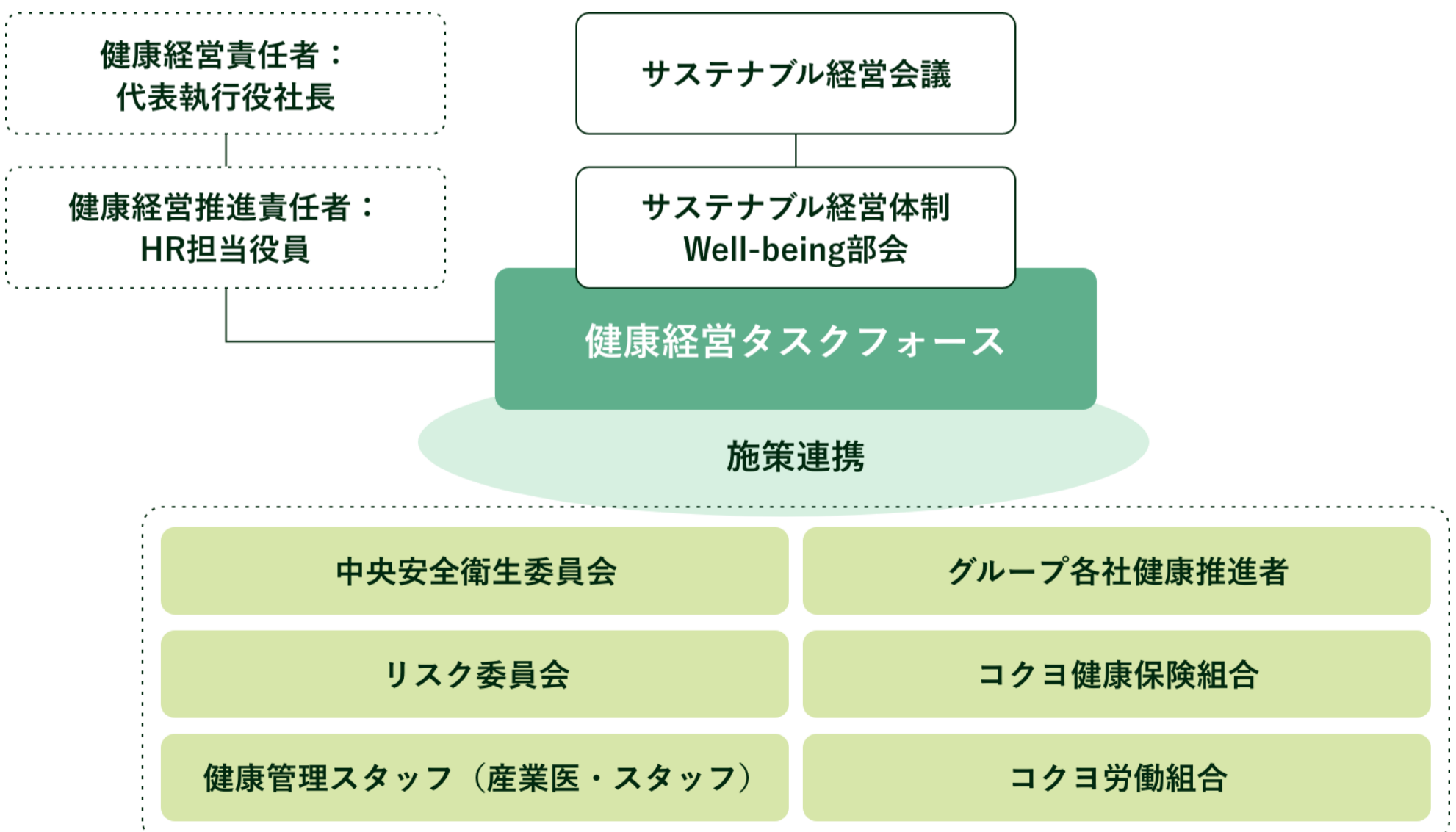
推進のための仕組み

健康経営6つの重点取り組み項目



健康経営推進体制

健康経営を推進するため、2022年度よりサステナブル経営体制Well-being部会の中に「健康経営タスクフォース」を設置。中央安全衛生委員会・リスク委員会・健康管理スタッフ・グループ各社健康推進者・健康保険組合・労働組合と、健康経営タスクフォース（人事部門）とが連携し健康経営施策を推進しています。

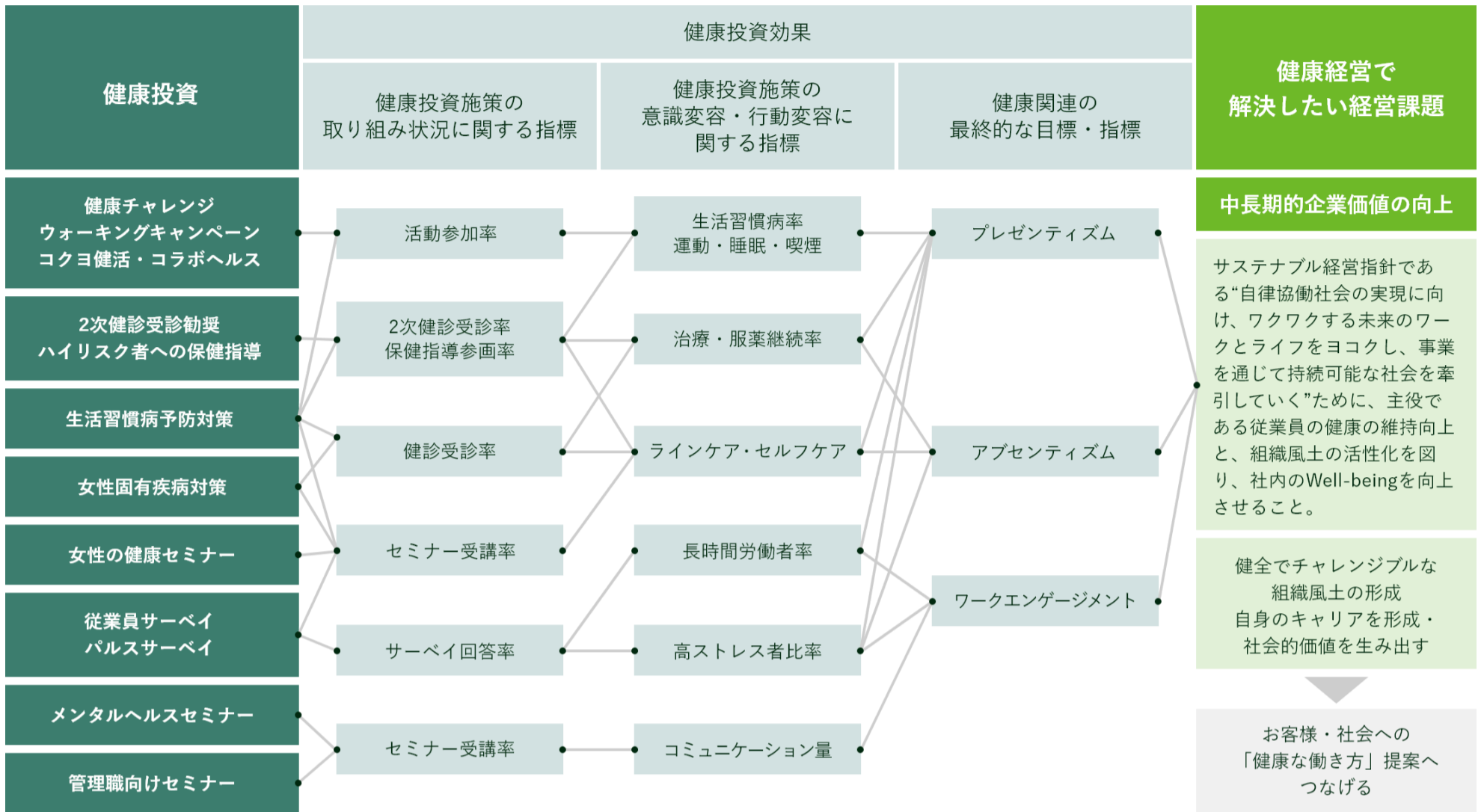


※ 健康管理の具体的なデータについては、[こちら](#)に掲載しています。

コクヨ健康経営 戦略マップ

健康経営を推進するにあたり、健康経営における目的・課題・効果・投資を体系的に整理しています。

※ 戦略マップでは、左から投資・効果・課題・目的の順で描かれています。



2024年の取り組み

コクヨグループ健康目標と2023年結果

健康経営推進にあたり、直近の状況を踏まえて、以下の注力モニタリング指標と目標値を設定しています。

指標	ワークエンゲージメント	プレゼンティズム
課題の状況	現状の自社のワークエンゲージメント指標は、直近でC+ (2.47、偏差値53) との評価となっている。 まずは、全国平均値(2024年:52.7)を上回る状態を維持しつつさらなる向上を図っていく。	世間平均に比してプレゼンティズムによる損失が大きい。 過去データから残業時間とプレゼンティズムに強い相関が確認できており過重労働対策を軸に、まずは世間同等水準を目指す。
目標値	2.27 (偏差値65、B相当)	15
当初値 (2023年初)	2.47 (偏差値53.1、C+)	21
現在値 (2024年初)	2.43 (偏差値54.7、C+)	21.5

「健康経営銘柄2025」に選定

2025年3月11日、コクヨは、健康経営に優れた上場企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2025」に選定されました。また、コクヨとカウネットが経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に、コクヨマーケティングが「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営銘柄は、東京証券取引所に上場している企業で、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する企業の中から、健康経営の取り組みが特に優れた企業を選定する取り組みです。また、健康経営優良法人認定制度は、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。コクヨグループでは、2022年にアップデートされた「コクヨ健康経営宣言」(2019年10月 制定)に基づき、今後さらにWell-beingの向上、健康経営増進の取り組みを進めてまいります。



働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」を通じたコクヨの健康経営ノウハウの発信

2021年2月、東京品川に、働く・暮らすの実験場「THE CAMPUS」をグランドオープンしました。

「THE CAMPUS」は、コクヨが「NEXT EXPERIENCE」(=長期的視点で社会課題解決に取り組んでいくこと)の活動を通じて、未来につながる価値を探求するため、さまざまな専門性や経験を持つ人々と全館通して実験・実践する場所として設立されました。これまでコクヨが実践してきた健康経営の知見やノウハウ、従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案を「THE CAMPUS」を通じて広く社会に発信し続けています。

主な従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案

- テレワークなどの進展に伴い増加するメンタル不調の課題対策
コミュニケーションの増大や、目的や組織を超えた新たな関係性の構築促進、集中・没頭やリラックスを目的に合わせてコントロールできる空間や家具・什器・文具などの発信
- 感染予防対策
実験検証に基づく、飛沫・接触・エアロゾル感染の対策や、IoTを活用した行動分析をもとに感染者と濃厚接触者の行動を可視化など

以上の取り組みが評価され、世界的な基準で「健康・安全性」を評価する「WELL Health-Safety Rating※」を国内の複合施設で初めて取得しています。

※ 「WELL Health-Safety Rating」は、新型コロナウイルスの流行を受け2020年6月にWELL認証運営機関のIWBI (International WELL Building Institute) により新しく公開された認証制度です。感染症対策 (COVID-19など) をはじめ、そのほかの緊急事態対策、施設の清掃や消毒、空気や水の管理方法などの評価項目を、第三者機関による審査で評価されます。

取り組み

マネジメント改革の取り組み

2023年度は中長期の持続的成長のためには特に経営とマネージャーによるマネジメント改革が急務と位置づけ、伴走型のマネジメントスタイルの実践に取り組みました。具体的には業務を進めるうえで発生する課題を経営・マネージャー皆で解決するための1on1トライアルによりコクヨにおける1on1の型や仕組みの整備をしたり、業務の偏りを解消し市場価値の高い仕事をする環境を整えるための業務フォローアップ活動を実践したりしました。これは各レイヤーごとに役割責任を定め、たうで上位層からメンバーに積極的に関与していき、工数予測とタイムリーな状況把握によりそれぞれが抱える困りごとを早期に解決していく取り組みです。これらの効果もあり残業時間は大きく減少し時間の使い方の変化につながりました。

2024年度は、上記の取り組みの定着化を図るとともに、休暇取得のハードルを下げる取り組みを実施していきます。

女性の健康課題

【課題背景】

これまで女性の働きやすさを考慮した取り組みが少なく、「女性が働きづらい」「男性と比較して育児や介護の両立がしづらい」という声が多数ありました。社員構成としても、世間と比較して若い女性が多く、女性特有の健康課題や育児・出産などのイベントに関わる社員が増加しました。

そのため、2023年度以降、これまで以上に女性のワークライフバランスと健康課題の解決を会社として支援し、より働きやすい会社になるよう重点的に取り組みました。

【取り組み】

- 女性の健康課題に特化した産業医による相談窓口を開設
- 保健師による社員との接点強化として『ウェルネスステーション』を開設。気軽に社員が産業保健スタッフに相談できる場の提供を開始
- 女性活躍推進に向けた健康面の課題解決のため、性別に関係なく働きやすい職場を目指し、コクヨ産業医による【女性特有の健康課題 (PMS・さら年期障害、子宮頸がん・乳がん) セミナー】を実施。男性社員にも積極的な参加を推奨
- 出産や育児などライフイベントを想像して不安を抱えている世代を対象としたセミナー・座談会・先輩社員との交流会を実施
- 生理用品の備品化：・花王『職場のロリエ』協力のもと本社トイレに生理用ナプキンをテスト設置
- 40歳以上に乳がん検診の実施を拡大、健保による補助金体制を確立。
(品川・本社オフィスだけでなく、芝山・三重工場にもマンモグラフィー検診車と乳腺エコー検査技師の派遣)

福利厚生施策との連動

選択型福利厚生制度（制度名：PLAY WORKマイレージ）において、「健康」を重点分野の一つに定め、従業員の健康増進活動を後押しする以下の仕組みを運用中です。

<従業員の健康増進に関する自己投資の支援>

従業員が健康増進活動をする際に生じた費用について、自分のポイントを用いて補助を受けることができる仕組みで、人間ドックのオプション受診や医療費、各種健康用品の購入費用に利用できます。2023年度は約236百万円の利用がありました。

従業員の健康増進活動の促進

軽度の運動や日々の生活の中で健康を意識した行動を習慣化することによる健康づくりを実践してもらうため、ウォーキングや日々の生活習慣の記録状況に応じて、上記選択型福利厚生制度での補助受給に利用できるポイントを獲得できる仕組みを運用しています。より多くの社員の参加を促すため、チーム単位で歩数を競い合うなどの「ウォーキングキャンペーン」企画も期間限定で実施しています。

また、従業員の身体不調に関する健康リテラシー向上および改善を目的に、セミナー・サーベイ・トレーナーによる個別指導をセットにしたウェルネスプログラムも実施しました。

定期健診徹底活用プログラム

定期健診受診前後に産業医によるセミナーを実施して、受診結果を次回に向けた改善につなげられるように、従業員の健康をサポートするプログラムです。オンライン形式で開催し、従業員のご家族にも参加いただけるようにしています。

禁煙・分煙

日本たばこ産業株式会社(JT)が実施している全国喫煙者率調査に比べ、コクヨグループの喫煙者率は、特に男性は「かなり高い」状態です。2020年4月11日より、多くの人が利用するすべての施設が原則屋内禁煙となったことに合わせ、全国事業所の屋内喫煙施設を全面廃止、継続的に禁煙啓発活動を行っています。

感染症対策について

新型コロナウイルスの感染拡大は世界中の人々の生活や活動に多大な影響を与えました。また、HIV/エイズ・結核・マラリアなど世界三大感染症をはじめとする感染症も健康における大きな課題となっています。コクヨグループにおいても、特に海外赴任者や海外出張者に向けて、赴任前研修や外務省海外安全ホームページ、予防接種の案内/費用補助などを通じて、健康管理の重要性や感染症リスクについて啓発を行うとともに、海外赴任者・海外出張者とも利用できる医療アシスタンスサービスを契約しています。

また、海外赴任者ご本人と帯同しているご家族の健康面に関するサポートとして、産業医および健康管理スタッフが対応する海外赴任者相談窓口を設置し、健康で安心な海外生活ができる体制を構築しています。

（コクヨ健康保険組合）コラボヘルス推進

コクヨ健康保険組合では事業主と連携して、コラボヘルスの推進に取り組んでいます。

健康診断・がん検診については、事業主とともに以下の対策を実施しています。

- ネットワーク健診の利用により健康診断（人間ドック含む）を全国の健診機関で受診することができ、被保険者と被扶養者が同一健診機関で同時受診可能
- 大腸がん検診は、2022年より健康保険組合から事業主に補助を行い、事業主の実施する健康診断に組み込むことで、全社員に大腸がん検診を実施
- 子宮頸がん、乳がん検診に対して補助上限を引き上げ
 - 2020年に乳がん検診補助上限を引き上げ（実費補助）
 - 2023年に子宮頸がん検診補助上限を引き上げ（実費補助）
- 前立腺がん検診に2023年より補助を開始
- HPVウイルスとPSAの郵送検査を2023年より開始
（上記の子宮頸がん検診補助、前立腺がん検診補助を受けていない被保険者への対策）

また、24時間365日被保険者も被扶養者も利用できる「こころとからだの24時間相談ダイヤル」を事業主とともに開設しており、健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談ができるほか、2023年より健康アプリを導入して運動習慣・食習慣・睡眠習慣などの改善に取り組んでいます。

メンタルヘルス対策

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回の「ストレスチェック」を実施しています。

このストレスチェック実施期間外も、従業員一人ひとりが気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(従業員支援プログラム)も導入し、従業員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

また2021年からは、「ストレスチェック」に加えて、働き方や職場の課題の定点観測とより良い組織づくりに向けたチームでの対話の促進を目的とした『パルスサーベイ』を毎月実施しています。

これらのサーベイ結果や人と組織のデータを総合的に見ながら事業部門と人事部門が対話し、優先的に取り組む課題の抽出とその対応策の実施を行っています。

人権の尊重

コクヨグループの事業活動を進めるうえで、あらゆるステークホルダーの人権を尊重するために、基準・方針・ガイドラインを定めています。

コクヨグループ行動基準



主要な取り組み



是正・救済



コクヨグループ行動基準

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、公正な取引を含む取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務、贈収賄、情報管理などさまざまな法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、従業員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定しています。この「コクヨグループ行動基準」を日々の活動の拠り所としてグローバルに活用してまいります。

[企業理念と行動基準](#) >

主要な取り組み

サプライチェーンでの取り組み

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中での強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富格差の拡大、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはサプライヤーとともに社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

[サプライチェーンマネジメント](#) >

児童労働／強制労働防止に向けた取り組み

コクヨグループでは、人種、民族、宗教、国籍、言語および障がいなどによる差別を行わないことはもちろん、児童労働や強制労働を禁止する旨を「コクヨグループ行動基準」で明文化しています。

児童労働防止に向けては、採用時に住民票記載事項証明書などで年齢を確認することで、法定労働年齢に満たない児童の雇用を防止しています。強制労働防止に向けては本人の応募意思に基づいた採用を行い、労働条件や賃金などについては書面で通知したうえで入社時に人事制度などのオリエンテーションを実施しています。さらに、外国籍の従業員に対しては、パスポートを本人に保管してもらうことで、自由でオープンな労働環境を提供しています。また、コンプライアンスや企業倫理に関する問題に対する相談窓口として内部通報制度「コクヨグループホットライン」を整備しており、日本国内だけでなく海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できるようにしています。

個人情報保護

コクヨグループでは、「個人情報保護方針」を定め、その保護に努めます。

[個人情報保護方針](#) >

ハラスメント研修

コクヨグループでは、「コクヨグループ行動基準」に基づき、ハラスメントの正しい理解についての啓発サイトの開設や新任基幹職研修、階層別研修などを実施しています。これらの取り組みを通して、「職場のハラスメントは、社員の能力の発揮の妨げになることはもちろん、個人の尊厳や人格を不当に傷つけるなどの人権にかかわる許されない行為であること」を周知・啓発しています。また、人権週間に合わせて毎年11月下旬から12月上旬にコクヨグループで働く従業員全員を対象としたハラスメント研修を実施し、ハラスメント行為に対する会社の基本的な考え方の説明や事例を通じた各人の認識のアップデートを促すとともに、問題を認識したときの相談窓口など一人で抱え込まず適切に対応できる環境や風土づくりにも力を入れています。2024年はSOGI（性的指向・性自認）に関する内容を加え、「SOGIハラ」は誰もが加害者にも被害者にもなり得るということを一人ひとりが認識し多様性を尊重していくことに取り組んでいます。

労働安全と健康

[従業員の安全](#) >

[従業員の健康](#) >

過重労働の削減と生活賃金の支援について

コクヨでは2023年からマネジメント改革を宣言し、その重点テーマである「業務フォローアップ活動」「1 on 1の実施」「休み方支援」の3つの取り組みを継続しています。これらを通じて、会社も個人も同時に成長できる組織風土を育むことを目指しています。業務フォローアップ活動により、自分たちが働いている時間に意識が向くことで、残業時間の削減のみならず、働き方そのものについての考え方にも変化が見られます。また、コアタイムのないフレックスタイムや勤務途中の中抜け休憩のルール化、在宅勤務と出社を組み合わせたハイブリッドワークなど、働き方に関するルールの見直しを行うほか、客観的な勤務実態の把握や勤務時間のモニタリング、過重労働者への産業医面談の実施などの時間管理と健康管理も行っています。働き方・休み方について従業員へのヒアリングやワークショップも実施し、会社と個人の成長に向けて価値を発揮するために働きやすさを追求しています。

また、賃金については、最低賃金に関する労働法令およびその支払いに関する法令を遵守することはもちろん、評価に基づく年次昇給や消費者物価指数を上回る継続的なベースアップを実施しており、一定の生活水準を維持できる生活賃金を支払っています。コクヨ㈱における2024年度の平均年間給与は約782万円です。

是正・救済

内部通報制度

コクヨでは、コクヨグループ全体の内部通報制度として「コクヨホットライン」を設置し、国内においては内部通報の受付窓口を専門の第三者に委託して運営するとともに、お取引先様からの通報も受け付けており、海外からの通報に関してはコクヨ内に設置している受付窓口において通報を受け付けています。2024年度はコクヨホットラインにおいて国内外から25件（ほかに受付窓口に対してコクヨへの報告不要と申告されたものなど6件）の通報を受理し、適宜対応しています。

[内部通報制度「コクヨホットライン」](#) >

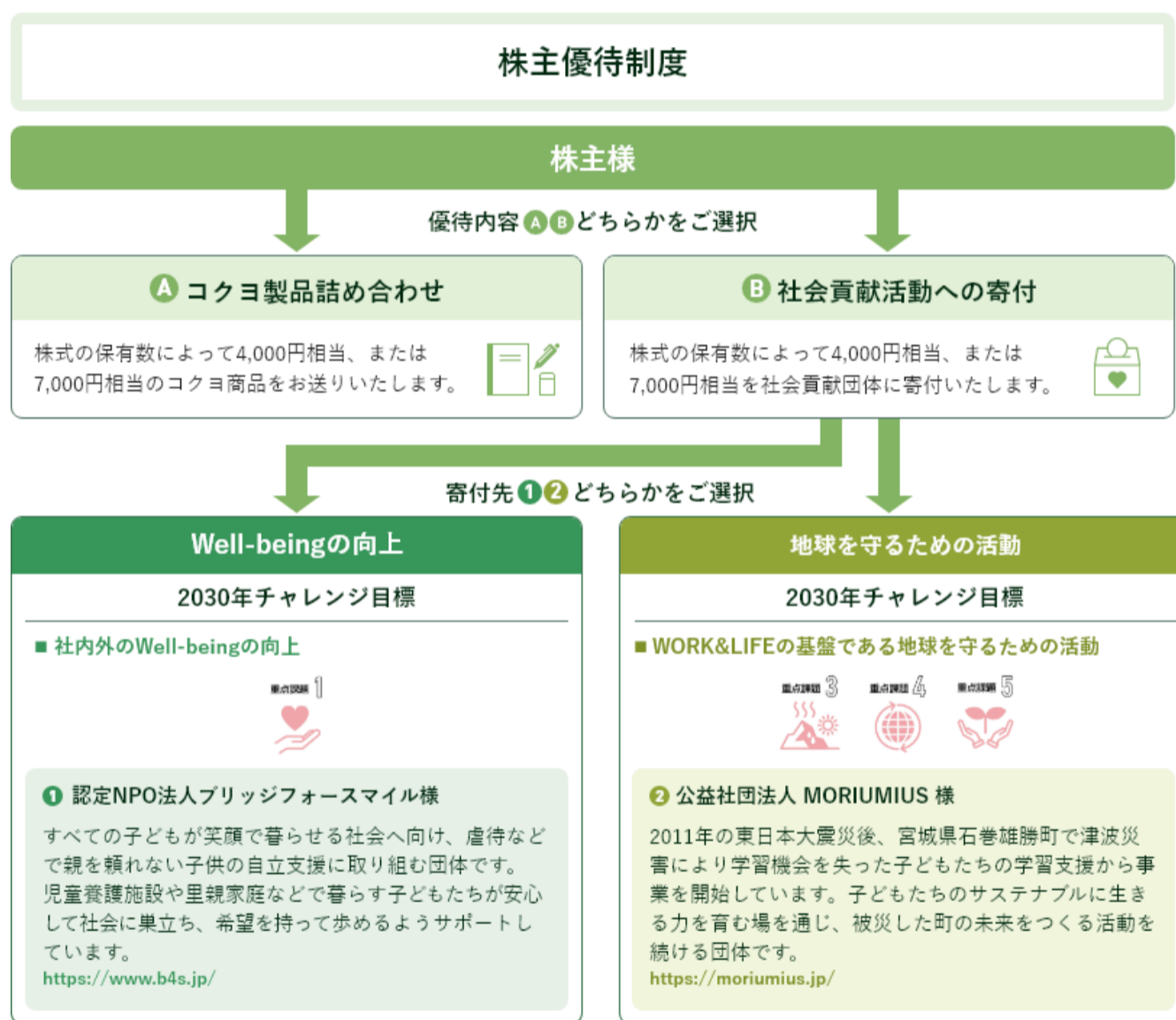
地域社会とともに

国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します

2024年の取り組み

株主優待制度（寄付選択制度の導入）

当社グループでは株主の皆様へ、当社グループ事業並びに提供する商品・サービスへのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しています。2022年12月からは、株主優待制度を通じてコクヨのマテリアリティをより深くご理解いただきたいという想いから、寄付選択制度を新たに導入しております。寄付金は、子どもたちの自立や学びの支援などの社会貢献活動に役立てられます。



才能あるデザイナーの応援と共創「コクヨデザインアワード2025」開催

コクヨデザインアワードは、才能あるデザイナーの応援と共創を目的とするプロダクトデザインの国際コンペティションです。

2002年の創設以来、進化を続けて22回目を迎えた「コクヨデザインアワード2025」では、テーマを“prototype”とし、プロダクトデザインにおいて一般的には完成前の原型や試作品という意味で使われる言葉を、今回は「次につながる可能性をもつ原型」と捉え、未来への起点となるようなプロダクトデザインを募集しました。

国内外61カ国から合計1,448点（国内716点、海外732点）の作品が集まりました。

2025年2月には、「NEW GENERATION賞」10作品を選定し、トロフィーと賞金3万円を贈呈しました。

「NEW GENERATION賞」は、次世代を担う若い世代の次なる挑戦を後押しすることを目的に2024年に新設され、全応募作品の中から学生の応募作品を対象に、製品化を前提とせず、アイデアや着眼点に魅力がある作品を選定した賞です。

2025年3月には、最終審査にて、グランプリ作品1作品「NEWRON」（一般名称：ペン）と優秀賞3作品を決定し、トロフィーと賞金（*）を贈呈しました。

*賞金：グランプリ 200万円、優秀賞 50万円/点

[コクヨデザインアワード](#) >



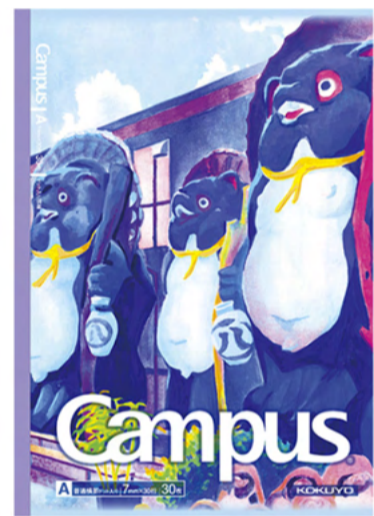
グランプリ作品「NEWRON」
川田 敏之さん

中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2024」開催

読売中高生新聞と共催で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催。10周年を迎えた今年は、3,057点の作品が集まりました。

募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景・風俗・風習・行事・料理・菓子などを題材にすることで、若者が地元を向け、その魅力に気づき、発信する機会をつくるのが目的です。グランプリ作品はキャンパスノートの表紙となり50冊を受賞者に贈呈、また受賞者の学校にも1,000冊を贈呈しました。

[キャンパスアートアワード](#)



グランプリ作品「信楽焼」
滋賀県立栗東高等学校 1年生
森 和さん
(学年は2024年度時点のものです。)

中国でCSR活動「小さなノート、大きな夢」

コクヨが目指す「自律協働社会」は、だれもが生き生きと暮らすことのできる社会です。2014年から「小さなノート、大きな夢」という活動を実施し続けています。2024年は9回目の実施です。

社員がボランティアとして、雲南省にある小学校を訪問し、子どもたちと一緒に授業をしたり遊んだりして交流の機会を持ち、コクヨから寄付金、ノートなどを贈呈しました。



全会社の善意を合わせれば、大きな力になる

今回、コクヨ社会貢献イベントで、2023年同様に他の事業会社（LAMEX※）のメンバーも参加して、互いの理解と交流が深まる機会となりました。また、持続的に子どもたちの成長を見守るために、同じ学校を訪問しました。

※ Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.は 中国香港のオフィス家具の製造、販売会社です。



2024年10月21日 雲南省 大理自治州永安小学校

お客様とともに

コクヨはお客様への安心・安全の提供、お客様との対話、を通じて社会に必要とされ続ける企業を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

お客様への安心・安全の提供

お客様との対話

お客様への安心・安全の提供

コクヨは常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、また、すべての商品・サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けていきます。

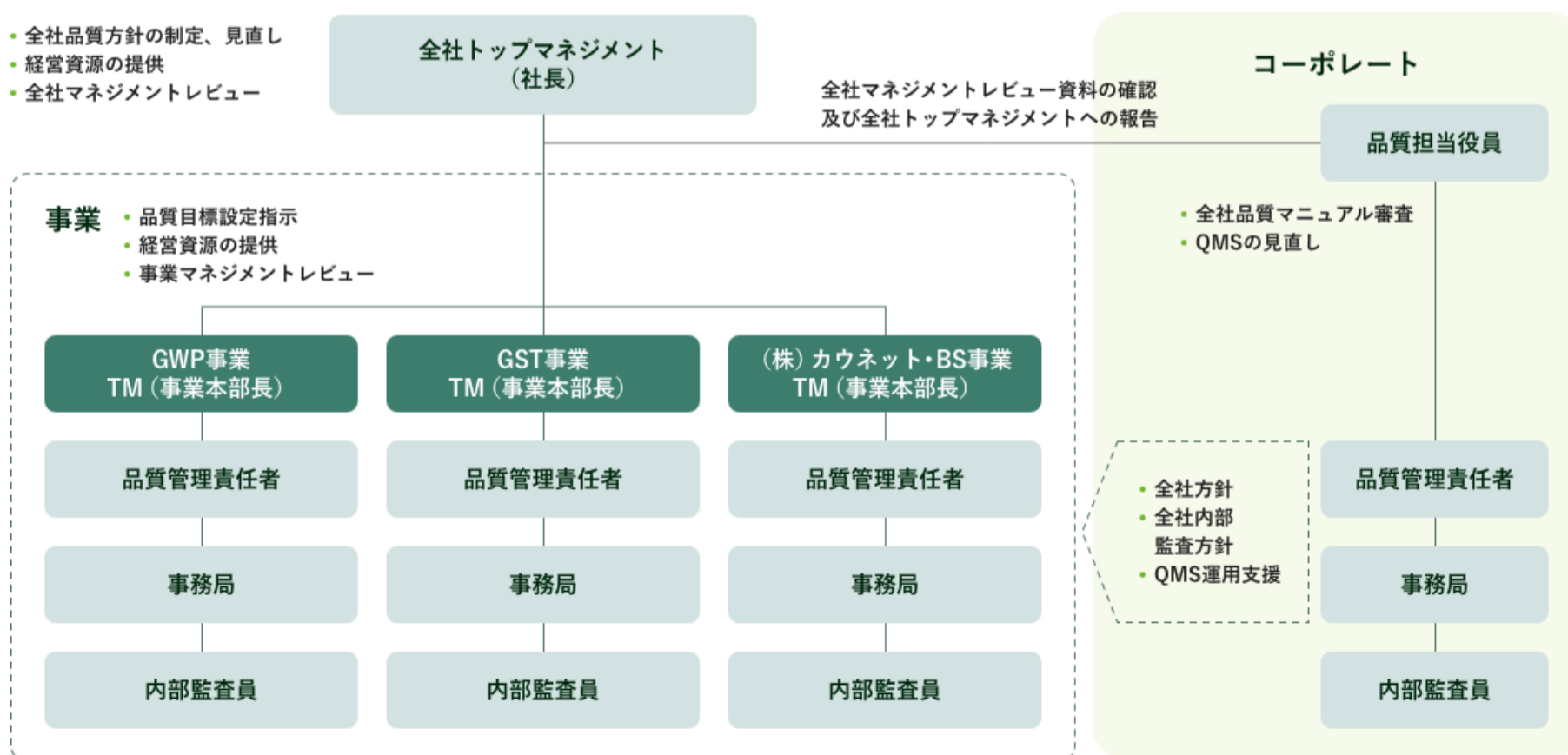
品質方針

コクヨは、「働く」「学ぶ・暮らす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。

1. お客様の期待をあらゆる面で上回る商品開発に努めます。
2. 安心・安全な商品の提供と、より良い品質の追求に努めます。
3. 関連する法令・規制を遵守し、社会的な責任と役割を全うします。
4. お客様の声を真摯に受け止め、商品開発・改善に取り組みます。
5. 環境の変化に対応して、継続的に品質マネジメントの改善に取り組みます。

[コクヨグループ行動基準](#) >

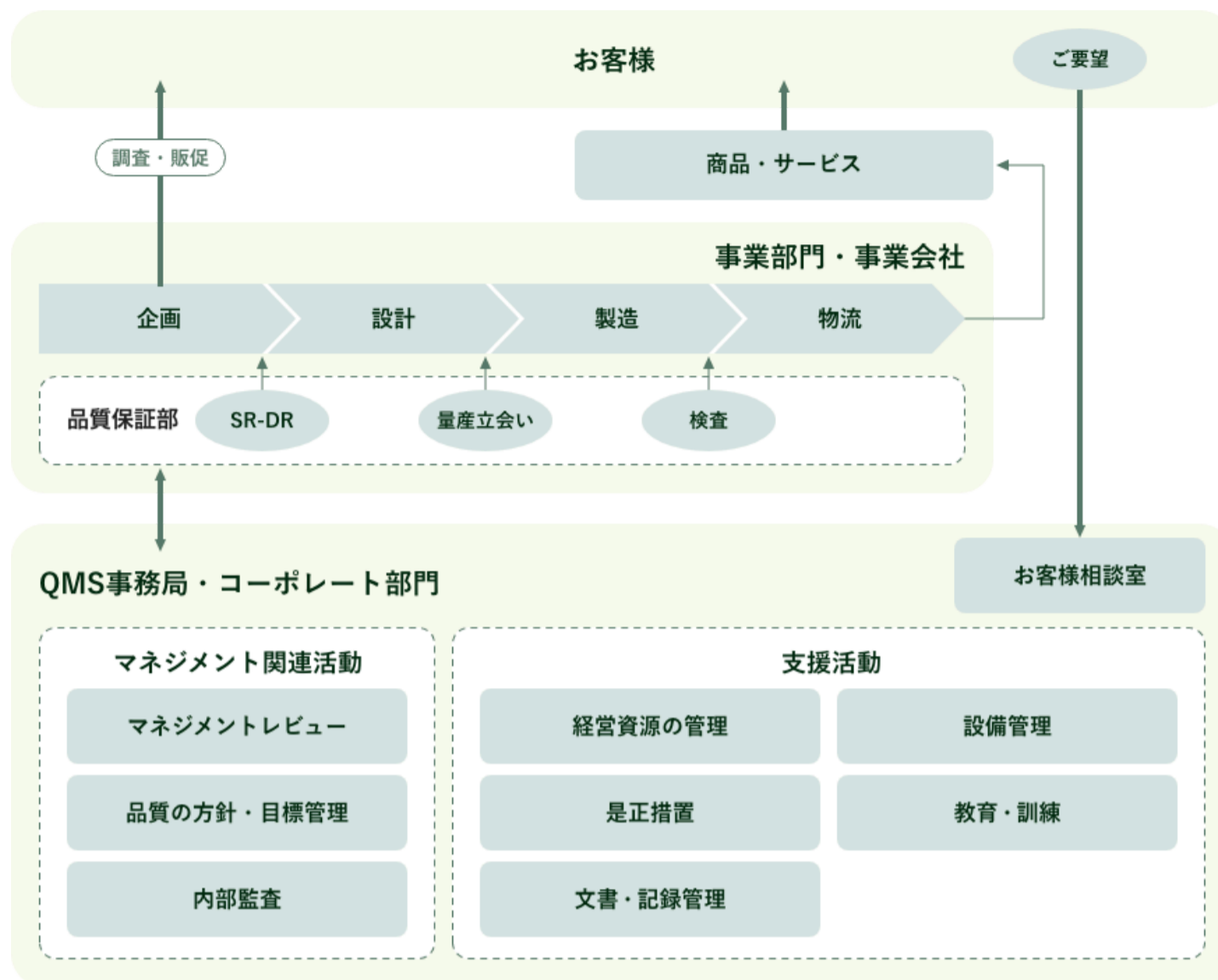
品質マネジメントシステム(QMS)推進体制



※ TM：トップマネジメント、GWP：グローバルワークプレイス、GST：グローバルステーションナリー、BS：ビジネスサプライ

品質プロセスマネジメント

コクヨは、品質マネジメントシステムに従って、各事業の企画、設計、製造、物流、品質保証の各プロセスを管理し、品質を継続的に改善していきます。



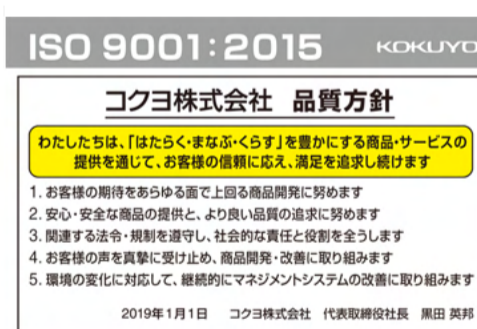
※ SR-DR：セーフティーレビュー・デザインレビュー

- 品質マネジメントシステムに基づき、外部審査（第三者機関）・内部審査を実施（1回/年）
- 組織的、継続的な品質教育（組織長の研修、内部監査員の養成・スキルアップ研修）
- QMS活動の周知・有効性向上・モチベーションアップ（社内報Online/動画配信、活動アワード、QMSストラップ配布）

推進のための仕組み

全社でISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得

コクヨは、2019年6月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001：2015」の認証取得を全社で行うとともに、当社事業領域であるオフィスファニチャー、ステーションナリー、オフィス通販（kaunet）の“ものづくりプロセス”を標準化しています。「ISO9001：2015」規格に基づいて標準化されたQMS(Quality Management System 品質マネジメントシステム)を構築し、常にブラッシュアップに努めることにより、社内の品質に対する意識を高め、お客様の満足を追求め、持続的成長と品質向上に努めてまいります。



登録証番号：JQA-2029

登録事業者：コクヨ株式会社

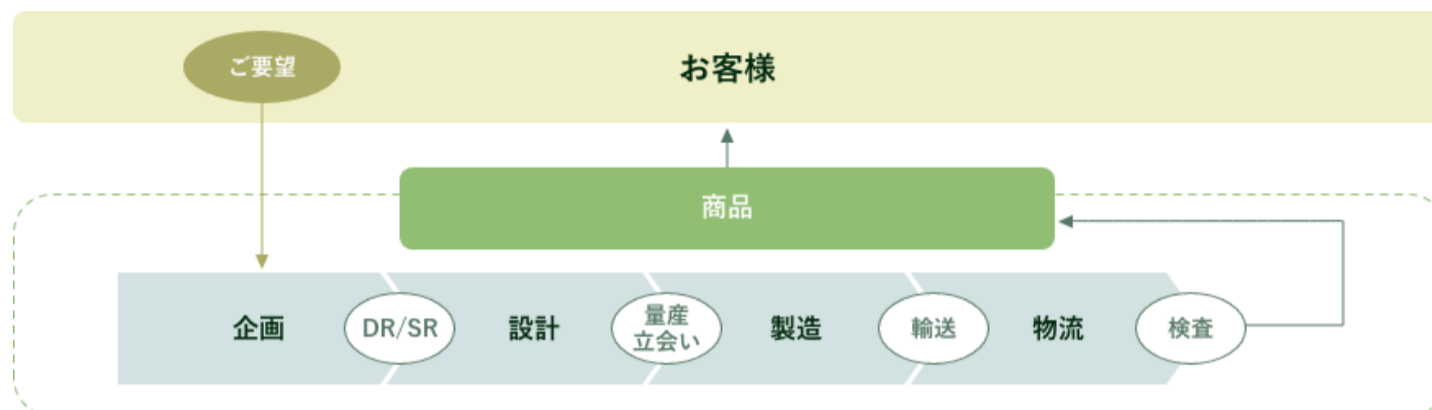
- 登録活動範囲：
- オフィス家具の設計・開発および製造
 - オフィス家具の仕入販売
 - 公共施設に使用される家具の設計・開発、製造および施工
 - 建材の設計・開発、製造および施工
 - ステーションナリー製品の設計・開発
 - ステーションナリー製品の仕入販売
 - カウネット取扱商品の企画開発/仕入販売

- 関連事業所：
- グローバルワークプレイス事業：本社オフィス、三重工場、芝山工場、東京品川オフィス、梅田オフィス
 - グローバルステーションナリー事業：本社オフィス、東京品川オフィス、大阪南港配送センター
 - 株式会社カウネット：東京品川オフィス

※ 2025年6月16日現在

文具の品質保証

お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。



1.品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティーレビュー・量産立会い・化学物質管理・法令遵守プロセスを時代に合わせて見直し、品質保証体制の深化に取り組んでいます。また、商品のリスク評価を実施し、予見されるリスクを低減することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。

2.グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査プロセスを整備し、品質の確保に取り組んでいます。各国の検査レベルの維持・向上のため、検査プロセスの評価を実施し、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。

3.クレームへの対応の精度とスピード向上

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも・だれでも・どこでも受発信できる時代になってきました。お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていくため、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のブレの最小化とスピードアップを図っています。

4.品質確認試験に加え価値評価試験を強化

従来から既存商品のリニューアルや新商品の開発において品質確認試験を徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の再現性や精度向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。



品質確認試験へのロボットの導入

家具の品質保証

コクヨのグローバルワークプレイス事業においては、1997年に認証取得したISO9001品質マネジメント規格に基づき、マーケティング・商品の企画・設計開発・生産から施工に至るまでのプロセスの手順を標準化し、お客様の「働く」「学ぶ・暮らす」の変化に対応した商品とサービスを提供し続けるために、PDCAサイクルを廻しながら運用しています。また、製造・納品・施工に関わる各部門では改善活動を日々行っており、お客様からいただいたご意見・ご要望を活用して品質改善を図っています。

1.高いレベルの「社内基準」によるモノづくり

新商品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。

2.不具合発生時の対応

お客様がご使用中の商品に不具合が生じた際には、その情報は関連部門で共有し、迅速な対応を行います。その過程で原因究明を行い、商品や製造工程の改善に反映することで同様の不具合の再発防止に努めています。また、重大事故が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会で対応方針を決定し、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどを通じて告知を行い被害の拡大を防止します。

3.商品安全・品質に関する告知

お客様への商品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。



コクヨホームページ「お知らせ」
商品安全・品質に関する重要なお知らせ >

カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品・電化製品・ギフト・医療関連用品・店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品・オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約8,000社になります。またカウネットでは、働く人の生産性を向上させるプライベートブランド商品「カウコレ」プレミアムを約5,300品番以上展開しています。使い手視点のアイデアで本当に役立つ商品を追求し、お届けしています。お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

1.独自の商品「カウコレ」プレミアムシリーズ

オフィスで感じているちょっとした手間やストレス。そういったお困りごとを解決する商品があれば、もっと仕事はかどるはず。その想いでカウネットは、使い手視点のオリジナル商品「カウコレ」プレミアムシリーズの開発に取り組んでいます。



2.直接お困りごとを聞く「カウネットモニカ」の運営

カウネットは、お客様の声をかたちにするコミュニティサイト「カウネットモニカ」を運営しています。日ごろ感じている悩みやお困りごとなど、みなさまからいただいた声を起点にした商品づくりを進めています。

コミュニティサイト「カウネットモニカ」 [🔗](#)



3.日々寄せられるお客様の声を伺うコールセンター

コールセンターに寄せられるお客様の貴重な声は、既存商品・サービスの改善や、新たな商品開発につなげていきます。寄せられた声は全社で共有し、商品・サービスを改善しています。

4.安心のお届けサービス

カタログや専用サイトで商品を選んでご注文いただくと、最短で当日または翌日にお届けしております。また大型家具や重量物・複雑な組み立てを伴うものは、家具専門配送員がお届けから開梱・組み立て・設置・梱包材の回収まで行う組み立てサービス付き配送でお届けします。

2024年の取り組み

QMSにおける人材育成

QMSでは、顧客満足度を上げるために社内の業務プロセスの改善活動を行っていますが、あわせて、この活動を進めるための人材の育成と確保を進めています。これは、トップマネジメントから発信されたQMS活動方針の一つとしてもあげられており、毎年、各事業のQMS事務局を中心に、対象者の役割やレベルにあわせた研修を企画し実施しています。

QMS内部監査員スキルアップ研修を毎年実施

QMS(品質マネジメントシステム)活動では、QMSが意図どおりに成果を上げているかどうか評価をするために、毎年内部監査を実施しています。内部監査では、組織より任命された内部監査員が、商品やサービス、それらを生み出すプロセスが要求事項に適合しているかを評価し、問題があれば、指摘された組織は速やかに改善するように努めています。コクヨでは、この内部監査を顧客満足度を高めるための重要な施策ととらえ、有効な内部監査が実施できるように、内部監査員のスキルを向上させるためのスキルアップ研修を毎年実施しています。

組織長研修の定期開催

プロセスオーナーである組織長を対象に、QMSを組織運営に役立てることをテーマに研修を毎年実施しています。特にQMSの必要性や組織長の役割、有効性やメンバーへ支援すべきことなどをグループディスカッション形式で理解を深めています。

お客様との対話

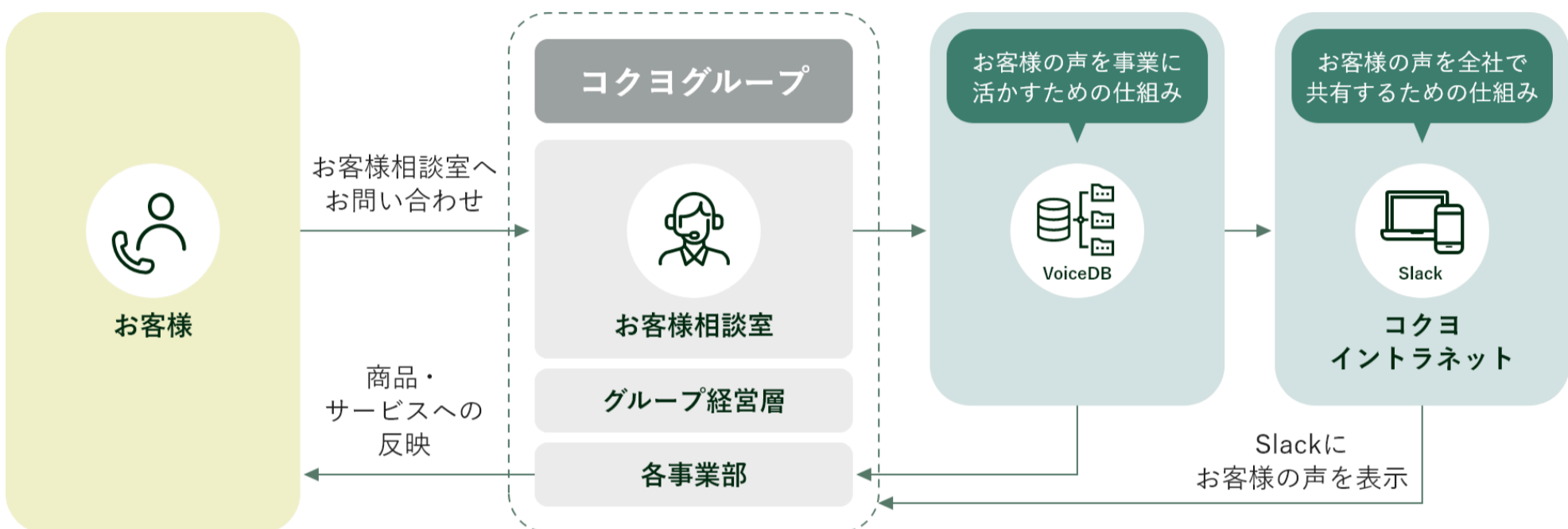
コクヨお客様相談室では、お客様のお問い合わせに誠心誠意・丁寧な対応を徹底しています。また、いただいた声はコクヨの商品やサービスをより良くするための貴重なご意見として、全社共有に努めています。

推進のための仕組み

お客様の声を活かす仕組み

コクヨお客様相談室では、お客様からいただいた一日200件以上のお問い合わせ情報をVoiceDBに蓄積・データベース化、個人情報を除いたうえで社内公開し、商品やサービスの改善・改良はもちろん、企画・開発のヒントとして活用しています。

また、特に全社員が共有・認識すべきお客様相談室が考えるお客様のお喜び・お困りの声は毎週Slack（コミュニケーションツール）で発信し、それをきっかけに改善が進むなど「お客様の声に耳を傾け改善する」企業文化を醸成しています。



2024年の取り組み

お客様の声をカタチに

お客様からいただいた貴重な声を真摯に受け止め、お客様視点でより良い商品やサービスを提供できるよう日々改善に取り組んでいます。

[お客様の声をカタチにしました >](#)

カスタマーハラスメント対応指針

貴重なご意見やご要望をいただく一方で、一部ではありますが、過剰な要求や暴言などの不当なクレームもあり、コクヨグループ行動基準を受け、就業環境の悪化を招かないような取り組みを進めています。

[カスタマーハラスメント対応指針 >](#)

従業員とともに

2030年、多様な人材の価値を引き出し社会課題を解決して新たな価値を創る会社になるために、オープンで風通しがよく、異なる価値観のメンバーともさまざまな実験を通じた価値創出ができる組織風土の醸成を目指しています。

また、第3次中期経営計画Field Expansion 2024（FE2024）においては、コクヨの働き方をハイブリッドワークやプロジェクト型の働き方に変えていくため、従業員が互いを尊重し、必要な情報にだれでも気軽にアクセスでき、試行錯誤を繰り返しながら価値を生み出すという実験カルチャーが定着することを目指します。

従業員とのコミュニケーション

推進のための仕組み

労使が一体となって会社の未来を考える

当社では、会社と労働組合が目線を合わせて対話する仕組みとして、年に2回経営トップと労働組合との意見交換や協議の場を設けています。また、労使働き方ミーティングと題して、人事部門と労働組合との協議を毎月開催し、適正な労働環境や労働条件の実現、会社と従業員の未来の在り方などについて継続的な議論を行っています。労使が一体となって働きがいや働きやすさ、エンゲージメントの向上など、心身ともに健康で安全な職場を作るための意識や制度の進化を目指しています。

従業員サーベイ（ストレスチェック）

コクヨグループでは、法令に基づき、年1回『ストレスチェック』を実施しています。

その集団分析結果や残業時間データ、ヒアリングなどにより課題を抽出し、働きやすい職場環境を実現するために、組織と人事担当部門が対話をしながら自律的な解決を促進しています。

パルスサーベイ

コクヨ株式会社と株式会社カウネットで月に一度の短いサイクルでPDCAを回せるパルスサーベイを実施しています。目的の一つは、個人やチームの状態を把握しながら、アラートへの対応やチームを良くするための指標として他のデータとともに活用しています。目的のもう一つは、長期ビジョンの実現に向けた新しい働き方や取り組みなど、各施策を進めるなかで、経営層が現場や従業員の状態をよりタイムリーに的確にとらえるためです。毎月継続することで、チームや組織のコンディションを常に意識する習慣ができ、立場に関係なく従業員が対等に会社のことを考え話し合えるような風通しのよい企業風土の醸成を目指しています。

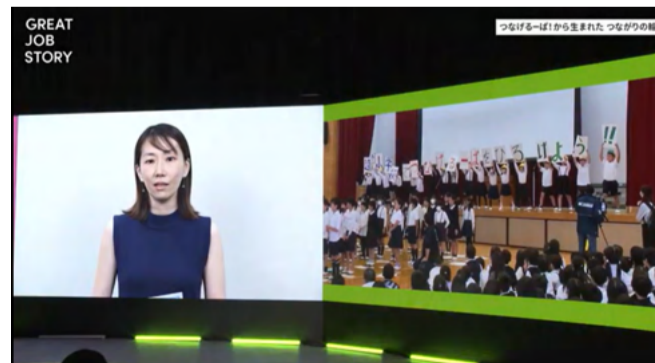
2024年の取り組み

タウンホールミーティング

従業員自身のキャリアや今後のキャリア施策に関する期待や不安・疑問やワクワクなどを率直に対話できる場として、管轄役員とのタウンホールミーティングを実施。ライフステージにより抱える悩みの傾向が異なるため「真剣●●代しゃべり場」と題し、年代別や育児がテーマ回など、合計14回のタウンホールミーティングをオンラインで開催しました。

社内表彰制度（THE AWARDS）

2023年からスタートした社内表彰制度「THE AWARDS」は、社員が挑戦したいことを言葉にして行動し、周りから応援される風土づくりのために始まった制度です。「有言挑戦（ヨコク）で頑張っている人やチーム」「陰ながら支えてくれる人」「成長した人」など、身近な仲間を褒め讃えようと、2024年は以下の3種類の賞を募集し、コクヨの価値向上に貢献した活動を表彰する「社長賞」とともに表彰しました。今年を受賞者の中から全社に共有したい4組をピックアップし「GREAT JOB STORY」をテーマに、山あり・谷あり・涙ありの4つのドラマチックなストーリーを、本人によるプレゼンテーションとともにオンラインで社内に配信しました。



ベスト・ヨコク賞

有言挑戦（ヨコク）し、さまざまな実験に取り組んでいるチームやプロジェクト（自薦他薦）

MIP賞（Most Improved Person）

成長著しい仲間（他薦）

MSP賞（Most Supportive Person）

さまざまな側面で実験を支援し、前進させてくれる仲間（他薦）

リスクマネジメント

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」の達成に向け、既存事業のブラッシュアップと新たな事業領域への拡張を進めるにあたり、その達成を阻害するリスクを事前に察知し能動的に打ち手を講じていく必要があります。そのために自らのリスクへの感度を高めるとともに経営と現場が一体となったリスクマネジメント活動を進めてまいります。

リスクマネジメント体制

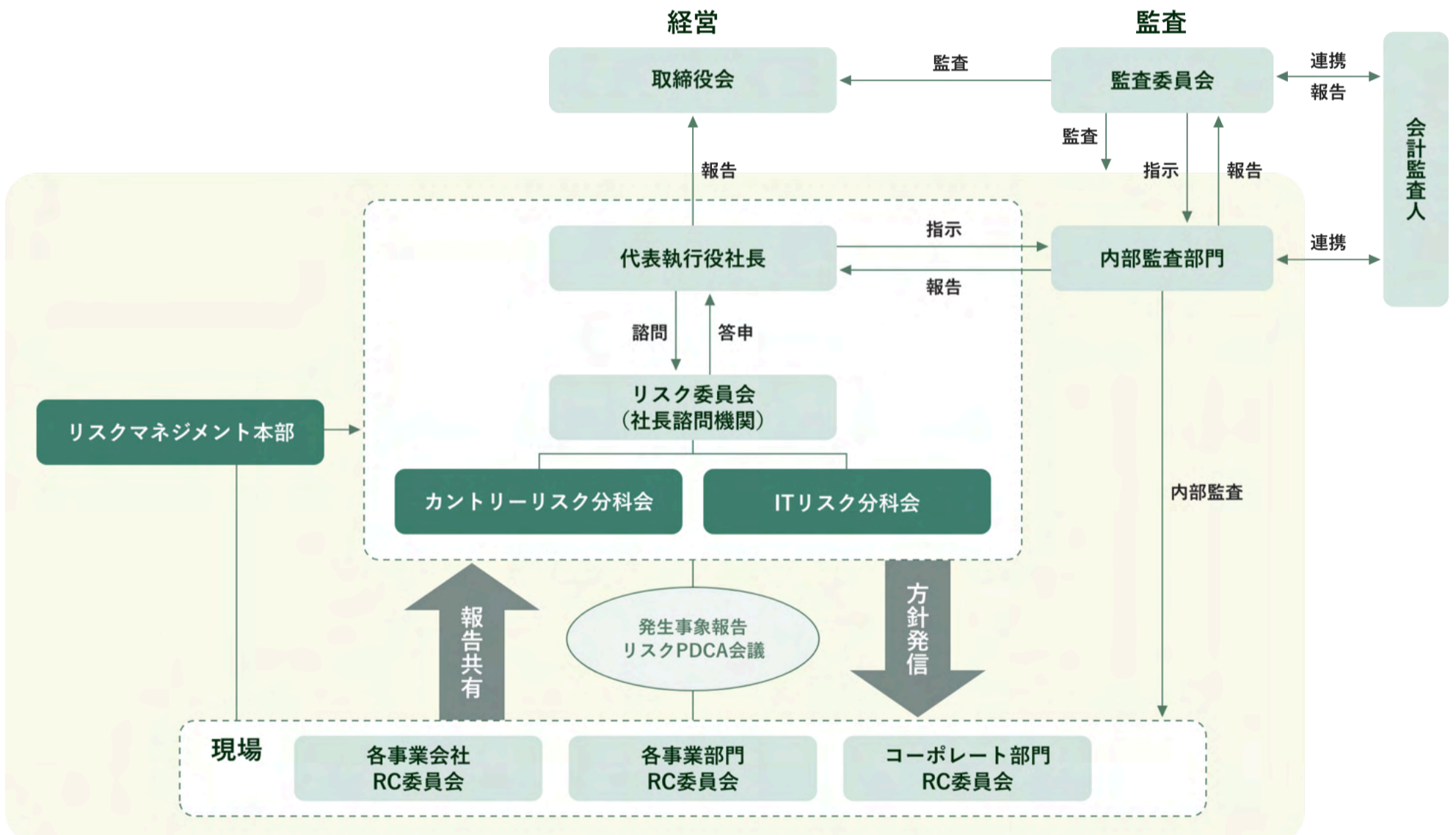
グループ経営を取り巻くさまざまなリスクを網羅的に把握・評価し、経営への影響を適切にコントロール（回避・低減・移転・受容）するリスクマネジメントを推進するため、代表執行役社長の諮問機関としてリスク委員会を設置し、リスクマネジメントに関わるテーマについて全社的な立場から審議し、代表執行役社長に答申するとともに重要性や緊急性の高いリスクが認められた場合には、取締役会および監査委員会に報告することとしています。

適切なリスクとリターンのバランスの下、コクヨグループ全体のリスクを経営戦略と統合的に管理し、ガバナンスや内部統制と一体的に整備および運用することを図っており、平時においてはリスク委員会を四半期ごとに開催し、グループ内で発生したリスク事象を一元管理する仕組みを構築するとともに、PDCAサイクルを継続的に運用し、再発防止策の確認や重要なリスクへの対応計画のモニタリングを行っています。また、代表執行役社長は、当社の取締役会に対し、当該リスクの管理状況を報告することとしています。

カントリーリスクとITリスクについては、リスク委員会内に分科会を設置し定期的にモニタリングを行っています。

カントリーリスクについては、海外展開のさらなる拡大に伴い、各現地法人と国内関連部門が連携してそれぞれの国、地域の政治、経済情勢などを的確に把握し、適切に対応する体制の一層の強化を図っており、ITリスクについては、海外を含めたソフトウェアやOS、ネットワーク機器などの脆弱性の評価を実施しセキュリティ強化に努めると同時に、情報の取り扱いに関するルールの整備や教育・啓発活動の推進を行っています。このような取り組みを通じそれぞれに対する対策を進めることで、グループ全体のリスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。

推進体制



コクヨにおける事業などのリスク

コクヨグループの経営におけるリスクを、外部環境に関するリスク、事業運営に関するリスクの観点から特定し、対応策を次の通り講じています。事業領域の拡張や新規ニーズの事業化により事業領域も変化していくことから、事業に応じたリスクを認識できるよう注視し、適切な対応をしております。

コクヨにおける事業などのリスクと対応策

事業などのリスク		認識するリスク	対応策
外部環境に関するリスク	経済状況	● 日本国内の景気変動に伴う企業収益や設備投資などの動向影響	● 「モノからコト」への事業モデル変革取り組みによる既存事業の領域拡大、新規事業の創出
		● 中国など主要な海外市場の景気の先行き不透明感	● 各国・各地域のカントリーリスクを注視、海外展開のさらなる促進とそれに伴う各現地法人との連携強化
		● 米国の政策による影響など、各地域での政治経済・社会情勢の変化や各種規制の強化、ESGをめぐる潮流などの増大	
	市場環境	● 市場分散化やデジタル化の潮流による当社グループの優位性の低下	● 市場環境の変化に対応した事業体制の整備
		● 物流・建設業界の人手不足による当社サービスの品質低下	● 物流・建設現場の負荷軽減と事業の維持・成長の両立を目指す
	有価証券の時価変動	● 金融市場などの変動による投資有価証券の時価悪化	● 定期検証、保有意義の確認と売却または縮減の検討
自然災害・感染症など	● 大規模な災害など発生による国内外事業活動の一部停止や縮小など	● BCP（事業継続計画）の継続的な見直しによる実効性の担保	
事業運営に関するリスク	法規制の遵守	● 品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務など各種法規制などへの違反の発見や認定	● 「コクヨグループ行動基準」の継続的啓発活動の実施 ● 法令の改廃制定などに対して、その対応および遵守状況の定期的な確認
	品質保証	● 製品のリコール発生による業績・社会的評価への悪影響	● ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムの構築と運用
	購買調達・環境への配慮	● 原材料価格高騰や為替変動などによる業績影響 ● ESG対応不備による業績・社会的評価への悪影響	● 為替予約や、現地調達比率適正化・調達先複線化の実施 ● お取引先様との相互発展に向けた「コクヨグループサステナブル調達方針」および「コクヨグループサステナブル調達ガイドライン」の運用
	人材および労務	● 人材獲得や育成の停滞による将来成長の阻害 ● 労働災害や健康被害などの発生による業績・社会的評価への悪影響	● 「人材マネジメントポリシー」の策定と人材育成機関「コクヨアカデミア」の設置などによる人材育成への投資を加速 ● カスタマーハラスメントなどを加えたハラスメント研修や、障がい者の安全な職場環境整備など、ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 国内・海外共通のグローバル安全基準マニュアル策定検討 ● 国内の「コクヨグループホットライン」の外部窓口委託化およびお取引先様への利用範囲拡大
	ITリスク	● サイバー攻撃などによるシステム停止や事実上の機密情報、顧客・個人情報の流出などの被害による業績影響 ● 事業内容の変化拡大に伴う現場での実業務と基幹システムのカバー範囲の乖離拡大による業務生産性や内部統制への悪影響	● 脆弱性診断の実施によるセキュリティ強化と、ITリスク分科会による定期的なモニタリング ● システム障害の検知・防御強化や定期的なバックアップの実施 ● 顧客・個人情報の取り扱いに関するルールの整備と従業員などに対する情報セキュリティ意識の啓発 ● 業務プロセスの見直しと基幹システム刷新の検討
	企業に対する出資など	● 事業環境などの変化による対象会社の業績への影響	● 外部知見の取り入れによる投資案件審査やモニタリングプロセスの運用・継続的改善
	不動産資産の有効活用	● 事業環境の変化による資産価値の低下	● 非事業資産の売却検討など、不動産、ネットキャッシュの効率的運用

コンプライアンスの推進

コクヨグループ行動基準

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、公正な取引を含む取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務、贈収賄、情報管理などさまざまな法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って事業活動を行うために、社員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定しています。この「コクヨグループ行動基準」を日々の活動の拠り所としてグローバルに活用してまいります。また、公的機関の職員や政府関係者に対する贈賄行為を明示的に禁止するなど、コンプライアンスの確保を図っています。

[コクヨグループ行動基準](#) >

ホットライン

コクヨではコクヨグループ全体の内部通報制度として、「コクヨグループホットライン」を設置し、国内においては内部通報の受付窓口を専門の第三者に委託して運営するとともに、お取引先様からの通報も受け付けており、海外に関してはコクヨ内に設置している受付窓口において通報を受け付けています。2024年度はコクヨグループホットラインにおいて国内外から25件（他に受付窓口に対してコクヨへの報告不要と申告されたものなど6件）の通報を受理し、適宜対応しています。

[コクヨグループホットライン（お取引先様向け）](#) >

BCP

コクヨグループでは、自然災害などにより工場やオフィスの機能に被害が生じた場合を想定し、安定的に商品供給を実現するためのBCP（事業継続計画）を策定し、継続的な見直しを行っています。また、地震、風水害、火災、大規模停電、感染症などの甚大な災害が発生した際には、初動対応を適切に実施して被害を最小化することが事業継続において重要となることを再認識しています。また、社員一人ひとりが命を守る行動が取れるよう、防災マニュアルの整備や訓練の実施などの事前対策を進めています。

また、ESG/SDGsへの対応に鑑み、災害発生時の非常用電源は、太陽光発電設備や蓄電池の設置などにより確保を進めています。

贈収賄・腐敗行為に関する基本方針

経済産業省策定の外国公務員贈賄防止指針に基づき、2025年1月1日付でコクヨグループ贈収賄・腐敗行為防止ポリシーを作成しました。

PDFダウンロード

[コクヨグループ贈収賄・腐敗行為防止ポリシー / kokuyo group anti-bribery and anti-corruption policy](#)

[日本語 / Japanese](#)  [PDF:135KB]

[英語 / English](#)  [PDF:128KB]

知的財産権の管理に関する取り組み

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内および国外子会社の知的財産にかかわる業務をリスクマネジメント本部 法務部 知的財産ユニットにおいて管理し知的財産権活用および戦略の標準化および一元化を目指しています。同ユニットにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐための徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護および法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産ユニットにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重および法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産ユニットと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第35条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

知的財産に関する取り組み >

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ管理体制を構築し、関連する法令などの遵守および事業を進めるうえで保有する機密情報（顧客情報、個人情報など）の安全管理に取り組んでいます。

1. 情報セキュリティに関する法令・その他の規範を遵守します。
2. 個人情報については、コクヨグループの定めている「個人情報保護方針」に準じて管理します。
3. 情報資産に対する不正アクセス・情報資産の紛失・改ざん・漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。
4. 情報資産の管理・利用に関する規定・ルールの策定と見直し、およびそれらに関する社員への教育を継続的に実施します。
5. 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて継続的な点検と改善を実施します。

森林経営

コクヨは、自ら実験し、商品サービスを通じてお客様の体験をデザインすることで、次の時代の「働く、学ぶ、暮らすスタイル」を提案し続けてきました。多くの環境問題や社会課題があるなかで、未来に向けて全社員・全事業が協働してサステナブルな社会の実現に貢献すべく、マネジメントシステムの変革に臨みます。パートナーやお客様との共感の輪を広げることで、イノベーションを創出し、たくさんの社会課題を解決していきます。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／戦略テーマ②をご覧ください

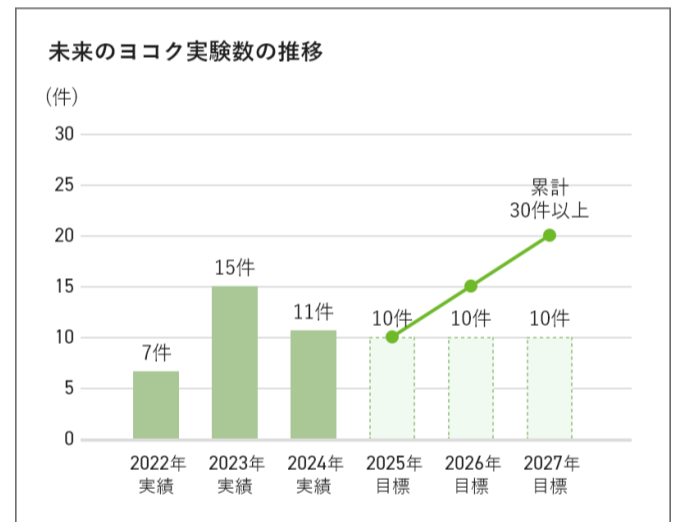
目標と実績 >

目標達成に向けた施策

2030年までに、新規事業・既存事業のすべてが社会課題の解決に貢献している状態を目指します。そのために、第4次中計においても、社会課題に貢献する事業を創出するため「未来のヨコク実験数」を増やすべく、ステークホルダーとの共感の輪をさらに広げ、社会課題解決を牽引するための新たな実験や事業創出に対し、継続的に経営資源を投入していきます。また、従来以上に、社員が現業を通じて経済価値のみならず、社会価値も創出していると認識できるように、ロジックモデルの浸透等の施策を進めていきます。

第4次中計の3年間は、「未来のヨコク実験数30個」、「現業を社会課題解決へつなげていく社員100%」を目標として設定し、さまざまな取り組みを進めていきます。

2024年は、新たな事業領域への挑戦として、複業サポートサービスの「pandoor」をプレリリースしました。このサービスは新規事業の立ち上げや、事業戦略・機能戦略の立案・実行など、重要度・難易度の高い課題の解決を求める企業と、社員の成長のために社外経験をさせたいと考える企業のワーカーをマッチングさせるサービスです。また、2025年においては、中高生の学びをサポートするデジタルサービスや、働く場における組織成長支援サービス等も企画しており、新たな取り組みを継続的に拡大していきます。



※ 算定対象：国内連結会社＋コクヨKハート・ハートランド

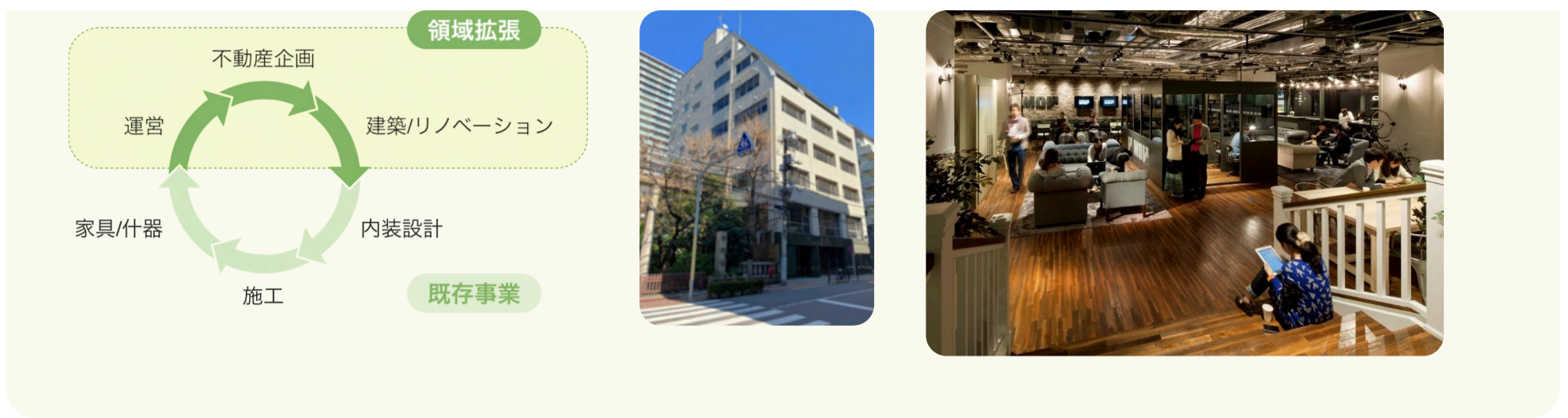
未来のヨコク実験

CASE | 既存ビルの再生収益化プロジェクト（空きビルの空間バリューアップ）

コクヨは、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定義し、文具や家具にとらわれることなく事業領域の拡張を推進しています。ファニチャー事業では、「第4次中期経営計画 Unite for Growth 2027」において、強みを活かした事業領域拡張と既存事業とのシナジーを高めることを方針に掲げています。その一つが、オフィスの家具・什器・内装を中心とする価値提供ノウハウの活用を通じた「空間バリューアップ」です。空間バリューアップとは社会に求められる用途を取り入れ事業性も担保するリノベーションです。その一例として、2012年に渋谷ヒカリエに開業したメンバー制ワークラウンジのCreative Lounge MOV、2023年に戸越で開業した社員寮をリノベーションしたシェア型賃貸住宅(コリビング)のTHE CAMPUS FLATS TOGOSHIがあります。

これまでの既存事業での空間構築の実績を踏まえ、増加が予想される既存中小オフィスビルの空室化対策や新築建設費高騰により増加する既存建物のバリューアップニーズへ対応するためにアセットバリューアップ推進室を新たに設け、2025年3月に第一号案件として東京都台東区蔵前にある空きビル一棟を取得しました。

今後は、投資目線の不動産企画や建築リノベーションによる再生計画、オープン後の場の運営モデル構築等を通じ空間のバリューアップを行い、不動産再生事業へと事業領域の拡張を目指します。



循環型社会への貢献：「Loopla」を通じたサステナブル素材のオフィス家具への採用を強化

環境への意識が高まりサステナブルな企業姿勢が問われるなか、コクヨはグループ全体として、資源活用・循環に向けた取り組み「SUTENAI CIRCLE（ステナイサークル）」を実施しています。取り組みの一つが、オフィスなどの事業所から使用済みのクリヤーホルダーを、お客様のご負担なく回収、再資源化し、新たな商品に再生する「カウネット」のリサイクルサービス「Loopla」です。コクヨでは、「Loopla」を通じて回収した使用済みクリヤーホルダーを再資源化し、オフィスチェアの素材に採用する取り組みを開始しました。このほかにも、ノート等の製造工程で発生する端材を活用し、紙糸20%という使用率でオフィス家具に求められる耐久性や物性を備えた張り地「カミカラ」を開発し製品に導入するなど、多様な取り組みを通じて循環型社会への貢献に取り組んでいます。



そのほかの未来のヨコク実験

複業サポートサービス「pandoor」 >

地域コミュニティの活性化「Culture Snack」 >

アフターコロナにおける働き場の実験「THE CAMPUSリニューアル」 >

サステナブル教育

コクヨグループでは、社員のサステナビリティに対する意識の向上や、2027年のマテリアリティ目標である、「現業を社会課題解決へつなげていく社員 100%」の達成を目的としてサステナビリティや社会価値創出に関する教育研修や社内イベントを行っております。

2021年より開始したサステナブルアカデミアは、コクヨグループの経営層と外部有識者によるトークセッションを中心とした学びの機会です。サステナビリティを「自分ごと」として捉え、コクヨを通じて「どんな解決ができるか」を考えられるようになることを目的としています。

また、2022年より開始したサステナブルラボは、考えた解決策を実際に実験できる場で、毎年多くの社員が挑戦しています。

CASE | Sustainable Academia 社会のWell-being

「障がいを知り、社会のバリアに配慮しながら、イノベーションにつなげよう」をテーマに、トークセッションやワークショップ、展示などさまざまな企画から構成される学びイベントを開催しました。コクヨ流のインクルーシブデザインのプロセス「HOWS DESIGN」で開発された文具、事務用品、家具などの商品がもつ背景を知り、実際に触れてみる「HOWSのイロハ!?展」をはじめとし、東京大学先端科学技術センター教授の熊谷晋一郎様を始めとする当事者のみなさんとの体験型ワークショップ、ヘラルボニー様を招いて障がいのある方の視点を学ぶ体験型研修、障がいの有無に関わらずみなで楽しむポッチャ体験に、約800名の社員が参加しました。コクヨが目指す社会像を知り、どう活動を実践していくかを学びあう機会となり、88%の参加者が気づきがあったと感じています。



CASE | Sustainable Academia 循環型社会

資源循環は事業活動とさまざまな部分で密接に関わるため、循環型社会を実現するには、多くの社員が循環型社会とは何かを理解し、自らの業務の中でなすべきことを実行していく必要があります。そのために2024年は、これまでよりも一歩踏み込み、資源循環の課題を体感し、ビジネスとして持続可能に取り組む方法を考えることをテーマに3つの学びイベントを実施しました。

「循環をビジネス視点で考えよう」では、外部有識者としてECOMMITのCEO川野様をお招きし、コクヨグループの物流部門の社長とのトークセッションで、何のために、どう資源を循環させていくのかを考えました。そのほかオフィスを飛び出し「産業廃棄物処理の現場を見にいこう」、ワークショップ「循環ビジネスをデザインしよう」の企画を実施し、のべ540名の社員が参加しました。



CASE | Sustainable lab

「Sustainable lab」は、コクヨグループのマテリアリティにまつわる課題の解決に向けて、社員が自ら企画／実行をする取り組みです。2024年度は、コクヨグループ全体で全9チームが「Well-beingの向上」「循環型社会への貢献」などにつながる課題解決に挑戦し、その成果を発表しました。社員にとって、身近にある課題を認識し「自分ごと」として捉えなおすきっかけとなるとともに、関係部門にとっても、改善に向けた新たな気づきの場となりました。

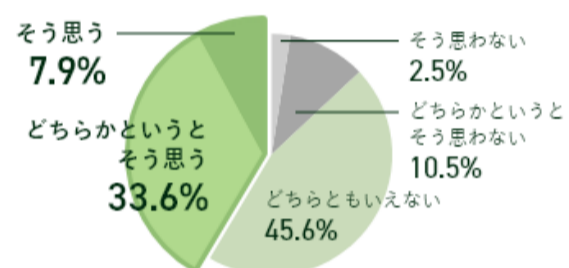


CASE | アンケートの実施

2027年目標である「現業を社会課題解決へつなげていく社員100%」の実現に向けて、社員意識の現状を把握するとともに、今後の施策の参考とするため、サーベイを実施しました。

「自身の業務を通じて社会価値を創出できていると思うか」を問う質問では、41.5%の社員が「そう思う」「ややそう思う」と回答しています。2027年に100%を達成するための施策を実行していくとともに、意識の浸透状況を把握していくため、今後も継続的なサーベイを実施する予定です。

自身の業務を通じて
社会価値を創出できていると思うか



コクヨグループホットライン（お取引先様向け）

コクヨグループでは、お取引先様との健全な関係を構築し、双方が持続的に発展していくことを目的として、お取引先様が利用できる通報窓口を設置・運用しております。コクヨグループの組織または個人による法令違反、不正行為などについて、お気づきになられた場合に通報いただくことで、問題の早期発見・早期是正・再発防止に役立ててまいります。

利用対象者

国内コクヨグループ各社と契約をしている国内お取引先様の役員または従業員（契約社員、アルバイト、派遣社員を含む）の方

通報対象内容

コクヨグループの組織または個人による法令違反、不正行為、[コクヨグループ行動基準](#)に反する行為 および それらのおそれのある行為

※ コクヨグループに関連のないお取引先様内部の事象を受け付けるものではありません。

※ 原則としてお取引様名、氏名を明らかにしていただきます。

※ 匿名での通報も受け付けますが、問題が発生している組織または個人名を教えてくださいようになっています。

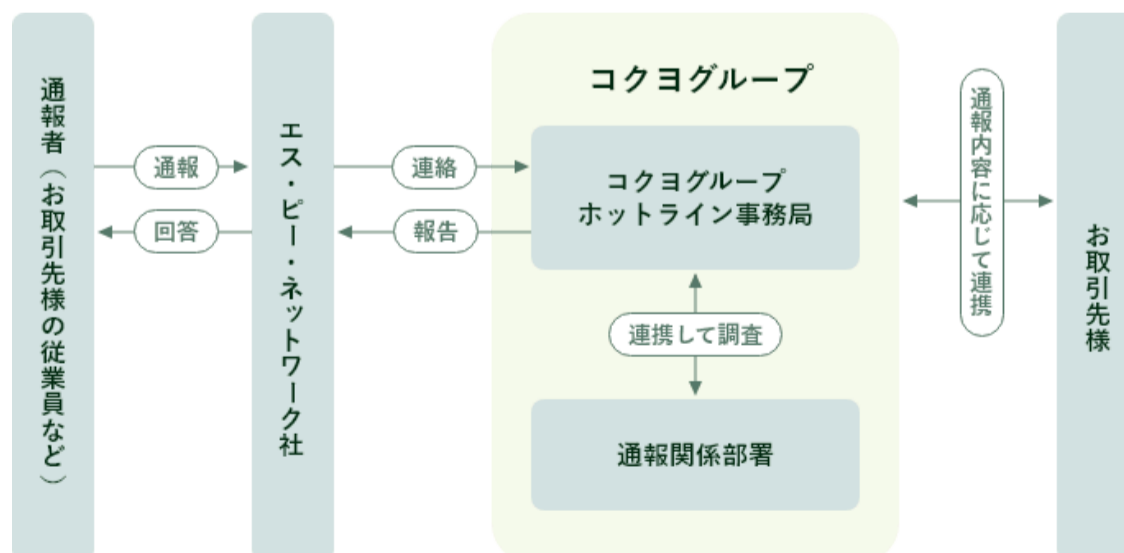
通報方法と通報の流れ

通報は、下記メールアドレスへご送信ください。

kokuyoOrisk-hotline.com

※ 迷惑メールなどの防止のため、アドレス中の「@」を「○」としています。電子メールを送信する際には、「@」に置き換えて利用してください。

通報受付は、株式会社エス・ピー・ネットワークに委託しており、お取引先様名、氏名など通報者に関する情報は、通報者の同意がない限りコクヨグループには共有されません。通報内容の調査や対応の検討につきましてはコクヨグループ内にて行います。また、通報者の意向を確認したうえで、お取引先様とも連携して対応をする場合もございます。



通報にあたって

- 通報したことをもって、通報者およびお取引先様に対して不利益な取り扱いはいりません。
- 通報は、詳細な調査やフィードバックなどのため、原則としてお取引先様名、氏名を明らかにしたうえで行っていただくようお願いします。その場合であっても、お取引先様名、氏名など通報者に関する情報は、通報者の同意がない限りコクヨグループには共有されません。匿名による通報をされた場合には、十分な調査や適切な措置ができない場合がありますことをあらかじめご理解ください。
- 通報者の承諾がない限り、コクヨグループに対しては、通報者に関する情報などは共有されません。また、お取引先様名、氏名などの情報を明らかにしたくない場合は、通報時にその旨をお伝えいただければ、通報者が特定されない形で情報が共有されます。なお、「コクヨグループホットライン」の関係者には守秘義務を課しております。
- 個人に対する誹謗・中傷、虚偽の通報、その他不正な目的に基づく通報は固くお断りします。
- 通報いただいた内容に対し、調査が必要と判断した場合、コクヨグループにて調査を実施します。通報内容に関する資料、データなどがある場合にはご提供をお願いします（不明瞭な内容で通報された場合には、必要な調査ができかねます）。なお、調査においては、お取引先様と連携して実施する場合がございます。
- 原則として、通報者の意向にそぐわない調査は行いません。ただし、通報内容が重大な法令違反に該当する場合や、コクヨグループにとって重要と認めた場合には、通報者の承諾を得ずに調査を行うことがあります。
- 通報に対し、フィードバックした内容は、通報者ご本人にのみ宛てたものです。内容の全部または一部の転用、二次利用などはされないようお願いします。

サプライチェーンマネジメント

経済のグローバル化の急速な進展により多国籍企業が巨大化する一方で、低コストを求めて途上国に伸長するサプライチェーンの中では強制労働、児童労働などに代表される人権問題、貧富の格差が拡大し、環境問題の悪化がますます深刻化してきています。コクヨグループはお取引先様の皆様とともに社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

マテリアリティ目標と実績

目標と実績／マテリアリティ③-3をご覧ください

目標と実績 >

推進のための仕組み

コクヨグループサステナブル調達方針

地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をお取引先様の皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、ともに社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けるため、『コクヨグループサステナブル調達方針』を定めました。

コクヨグループサステナブル調達方針 

PDFダウンロード

日本語 / Japanese  [PDF : 143KB]

英語 / English  [PDF : 74KB]

中国語 / Chinese  [PDF : 126KB]

コクヨグループサステナブル調達ガイドライン

地球と社会がサステナブルであり続けるために、『コクヨグループ行動基準』、『コクヨグループサステナブル調達方針』に基づき、お取引先様の皆様とともに達成したい事柄を『コクヨグループサステナブル調達ガイドライン』として定めました。

コクヨグループサステナブル調達ガイドライン 

PDFダウンロード

日本語 / Japanese  [PDF : 250KB]

英語 / English  [PDF : 92KB]

中国語 / Chinese  [PDF : 186KB]

パートナーシップ構築宣言・マルチステークホルダー方針

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体の付加価値向上とパートナー企業との共存共栄を目指し、また、多様なステークホルダーとの価値協創を目指すために、「パートナーシップ構築宣言」および「マルチステークホルダー方針」を宣言します。

PDFダウンロード

パートナーシップ構築宣言  [PDF : 160KB]

取り組み

取引先へのサステナブル調達方針の
同意要請と取り組み状況のアンケート調査



サプライチェーンマネジメント/取り組み

サステナブル調達への取り組み

2022年から取引先に対して実施しているサステナブルな取り組み状況を確認するためのアンケートを、2024年も566社に対して実施しました。うち501社から回答があり（回答率88.5%）、回答いただいた取引先には結果をフィードバックしました。2025年も引き続きすべての取引先から回答いただけるよう取り組みを推進します。また、アンケート結果により取引先をA～Dの4段階でランク付け、Bランク以上の取引先からの調達先比率を75%以上、2024年4月に定めた「紙・木材調達基準」をクリアする商品売上比率目標を75%以上とする2027年目標を設定しました。加えて、取引先に対し「コクヨグループサステナブル調達方針」および「コクヨグループサステナブル調達ガイドライン」の周知・賛同のために同意書の取得を進めており、取得対象1,104社のうち2025年2月現在において1,040社（取得率94.2%）より取得ができております。

参考：[自然共生](#)

取引先へのサステナブル調達方針の同意要請と取り組み状況のアンケート調査

	同意書（※）	アンケート
対象取引先数	1,104	566
取得社数・回答社数	1,040	501
取得率・回答率	94.2%	88.5%

※ 2025年2月時点

アンケート調査結果の事例

Company	[REDACTED]
Division	KOKUYO Camlin

Overall result	
Y2024	Y2023
B	C

Valuation criteria	
Scoring rate ^{※1} : A (above 80%: 80% ≦ A)	A
Scoring rate: A (60% ≦ A < 80%)	B
Scoring rate: A (40% ≦ A < 60%)	C
Scoring rate: A (less than 40%: A < 40%) or there is CP point: 0	D

※1 : Your score/Full score ※2 : CP=Critical Point

Item	Y2024 result	Remark	Y2023 result
Quality management	B	Good activity are being implemented. We are expecting you keep continuing the promoted of these activities.	B
Respect for human rights	A	we confirmed your detail activities.	B
Health and safety	B	Good activity are being implemented. We are expecting you keep continuing the promoted of these activities.	B
Environmental preservation	C	The part of activity is not enough being implemented. We are expecting you keep improving these activities.	D
Fair trade	B	Good activity are being implemented. We are expecting you keep continuing the promoted of these activities.	C
Information security	B	Good activity are being implemented. We are expecting you keep continuing the promoted of these activities.	C

[Remark]

Your company do not operate with some of the requirements, but is operating its business at the level required by the KOKUYO Group Sustainable Procurement Policy.



国際的なイニシアティブへの賛同

コクヨグループでは、国際的なイニシアティブや認証制度、ガイドラインに準拠したサステナビリティ活動を推進しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

企業の気候変動への取り組みや財務への影響に関する情報についての開示のための枠組みであるTCFDに賛同し、脱炭素の取り組みを含む非財務情報を含めたコクヨの戦略・方針等の情報を統合報告書に掲載しています。

[TCFD提言に基づく情報開示](#) >

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

森林資源を活用する企業として、生物多様性の理解や原料リスク、事業所・周辺リスクの把握に努めています。その推進のための仕組みとして、TNFDの動向並びに内容の理解に努めており、その提言に従って、体制整備、重要課題の評価、取り組みの推進と開示の充実化を図っています

[TNFD提言に基づく情報開示](#) >

SBT認定

SBTイニシアチブは、パリ協定目標達成に向け、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を設定することを推進する国際的なイニシアチブです。コクヨグループは、カーボンニュートラルの実現に向けてSBT短期目標の認定を取得しました。

[SBT認定取得](#) >

The Valuable 500

障がいのある方が潜在的な価値を發揮できるような改革を、世界500社のビジネスリーダーが起こすことを目的とした、世界的なネットワーク組織である「The Valuable 500」に加盟し、障がいのある方の活躍を含めたダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

[The Valuable 500加盟](#) >

循環経済パートナーシップ(J4CE)

環境省・経済産業省・経団連創設の、国内の幅広い関係者の循環経済への理解醸成と取組の促進のために官民連携を強化することを目的としたパートナーシップに参加し、循環型社会へのシフトを促す活動を推進しています。

[J4CE](#) 

ISO9001

品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 9001の認証を取得し、それに基づいた運営を行っています。

[ISO9001認証取得](#) >

ISO14001

環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001の認証を取得し、それに基づいた運営を行っています。

FSC®・COC認証

継続可能な森林管理の推進を目的とした国際認証であるFSC®・COC認証を取得し、その基準に適合した加工・流通過程の管理を行っています。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証商品を販売しています。(FSC® C004748)

PEFC・COC認証

PEFC（森林認証プログラム）で認証された森林から産出された木材や紙製品が、加工・流通過程で適切に識別・管理され、消費者へ届けられることを証明する国際認証を取得し、それに基づいた運営を行っています。

持続可能な開発目標（SDGs）

コクヨではSDGsを経営課題としてとらえ、SDGsに配慮したサービスや商品開発を行っています。

SDGsは、国連サミットで2015年9月に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までに、国連加盟193か国が持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

価値協創ガイダンス

経済産業省が提示する価値協創ガイダンスを参照してコクヨの統合報告書の編集を行っております。「価値協創ガイダンス」とは、企業と投資家をつなぐ「共通言語」であり、企業（企業経営者）にとっては、投資家に伝えるべき情報（経営理念やビジネスモデル、戦略、ガバナンス等）を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引です。

国際統合報告評議会（IIRC）フレームワーク

IIRCが提示するフレームワークを参照してコクヨの価値創造プロセスを示し、統合報告書の編集を行っております。

IIRCは、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家およびNGOにより構成される国際的な連合組織です。

ISO26000

ISO26000の中核主題を参照して、情報の掲載を行っております。

ISO26000は、ISO（国際標準化機構）が2010年11月1日に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。

[ガイドライン対照表 >](#)

GRIガイドライン

GRIガイドラインを参照して、情報の掲載を行っております。

GRIガイドラインは、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体GRIが提示したESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で企業が報告する指標です。

[ガイドライン対照表 >](#)

SASBスタンダード

マテリアリティを特定するため、SASBスタンダードを参考にしました。

SASBスタンダードは、サステナビリティに関する会計基準・開示基準をまとめる非営利団体SASBが提示した、企業の長期的な価値の指標となる非財務情報の公開の標準化に向けた基準です。

社外との協働

積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に活かします。

外部団体との協働と環境教育の提供

コクヨグループは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示を行うとともに、持続可能な社会の実現のために、外部団体と連携し、重要な環境課題の解決に取り組んでいます。また、次代を担う子どもたちに対し、学校教育を通じ、環境問題を「自分ごと」として学ぶ機会の提供を行っています。

参画団体・プロジェクト

CASE | 一般社団法人 全日本文具協会

『社会・環境に配慮し、経済的にも持続する適切なガバナンスを有する文具業界』の実現を目指すため2019年に「SDGs研究委員会」が発足しました。現在17社で発足当時からコクヨが委員長を務めています。2021年に「SDGs対応基本方針」を定めたことを機に、2022年からはより実践的な取り組みを推進していくために、「SDGs推進委員会」に改め、委員会の中にWG（ワーキンググループ）を設置しました。

現在、「CO₂削減WG」「製品CFP算定WG」「プラ削減WG」「サステナビリティ情報開示WG」の4つのWGで活動を展開しています。2023年には「CO₂排出量（Scope1・2）簡易算定マニュアル」「製品CO₂排出量簡易算定シート」「プラスチック使用「文具・事務用品」設計ガイドライン」を作成し、会員向け説明会を実施しました。

2024年の主な活動としては、文具・事務用品カーボンフットプリント 製品別算定ルール・算定手順例の策定、算定のためのワークショップの開催、会員向け説明会、フォーラムなどで広く紹介をしました。



脱炭素経営フォーラムでの事例発表の様子（2025年3月）

主な参画団体・プロジェクト一覧（50音順）

- 大阪府工業協会 環境対策専門委員会（委員長）
- 関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会
- クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス
- グリーン購入ネットワーク（理事）
- 全日本文具協会 SDGs推進委員会（委員長）
- 日本オフィス家具協会 SDGs検討委員会
- 日本化学工業協会 化学品管理委員会

ほか

社外との協働の取り組み

CASE | EXPO 2025 大阪・関西万博会場で使用するベンチのワークショップ

Co-Design Challengeプログラムは、大阪・関西万博を契機に、さまざまな「これからの日本の暮らし（まち）」を改めて考え、多彩なプレーヤーとの共創により新たなモノを万博で実現するプロジェクトです。この活動の中で、コクヨは「国産材、地域材活用のための木製ベンチ」の製作に取り組みました。また、高知県四万十町、兵庫県伊丹市、大阪府河内長野市の3自治体にて、地元の森林資源の保全や資源の活用などを考えるきっかけになることを願い、地元の子どもたちにベンチ製作の一翼を担ってもらうワークショップを実施しました。

そのうちの1つ高知県四万十町では、2024年11月1日(金)、高知県立四万十高等学校自然環境コースの授業の一環として、町の協賛を得て製作したベンチの仕上げを行うワークショップを開催しました。

ワークショップでは四万十町の樹木をモチーフにしたオブジェクトに、高校生が製作したチャームを貼り付けてもらいました。削りや着色を通じ、四万十町の景色を表現しています。



四万十高等学校でのワークショップの様子

CASE | 出張授業「体験型環境学習プログラム『つなげるーぱ!』」

「つなげるーぱ!」は、使い終わって不要になったノートを子どもたちが主体となって回収し、原料の一部として利用、再生された商品を手にするという一連の体験を通じて、資源循環と地球環境保全の関係を学ぶことができる環境学習プログラムです。2024年度は107校（約3万人）からプログラムへの参加申込みをいただき、そのうち、先着35校で出張授業を行い、コクヨグループ7社の社員が講師を務めました。出張授業を受けた学年の児童が、他学年の児童に伝える役割を担うことで、活動の輪をともに広げ、循環型社会へのシフトを実現していきます。



2024年の出張授業の様子

CASE | アルミ付き紙パックや紙コップを社外との協働で再資源化する「Loopa Drink（ルーパ・ドリンク）」

コクヨグループでEコマースサービスを提供する株式会社カウネットでは、オフィスから排出されるアルミ付き紙パックや紙コップを専用のボックスで回収し、さまざまな紙製品の原料として再資源化する「Loopa Drink（ルーパ・ドリンク）」のサービスを提供しています。

アルミ付き紙パックや防水加工されている紙コップなどは難再生古紙と呼ばれ、その多くは燃えるゴミとして焼却処分されているのが現状です。Loopa Drinkでは難再生古紙をリサイクルできるコアレックス信栄株式会社との協業で資源循環を実現しています。

<主な役割>

株式会社カウネット：
Loopa Drinkサービスの運営、古紙の回収

コアレックス信栄株式会社：
古紙の溶解・抄造、トイレットペーパーへの再生



外部からの評価

ESGインデックスへの組み入れ状況（2025年5月 現在）

評価名	評価
FTSE Blossom Japan Sector Relatives Index	組入銘柄に選定
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	組入銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数（WIN）	組入銘柄に選定
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	組入銘柄に選定
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	組入銘柄に選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）	組入銘柄に選定

サステナビリティに関する評価（2025年5月 現在）

評価名	評価
MSCI ESG Rating	スコア：A
CDP	気候変動：D
	森林：C
	水セキュリティ：C
FTSE ESG Rating	スコア：3.1
Sustainalytics ESG Risk Rating	スコア：8.5

その他の評価・受賞（2025年5月 現在）

評価名	発表時期	評価
CSR企業ランキング2025（東洋経済新報社）	2025年2月	総合順位 278位
第6回日経「SDGs経営」調査（日本経済新聞社）	2024年11月	○（★3.5）
第8回日経「スマートワーク経営」	2024年11月	○（★3.5）

サステナビリティに関する取り組みへの受賞・認定

年月	タイトル	
2025年3月	 <p>2025 健康経営銘柄 KENKO Investment for Health</p>	<p>コクヨ株式会社 「健康経営銘柄2025」 選定 ></p>
2025年3月	 <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500</p>	<p>株式会社カウネット「健康経営優良法人 2025（ホワイト500）」認定 ☑</p>
2025年3月	 <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門</p>	<p>コクヨマーケティング株式会社「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定 ☑</p>
2025年2月	 <p>IAUD INTERNATIONAL DESIGN AWARD 2024</p>	<p>青色シートで覚える暗記用ペンセットが、IAUD 国際デザイン賞 2024 銅賞を受賞 📄 [PDF:875 KB]</p>
2024年11月	 <p>SUSTAINABLE SELECTION 2024 alterna</p>	<p>コクヨグループが取り組むインクルーシブデザインのプロセス「HOWS DESIGN」が「サステナブル★セレクション2024」で三つ星受賞 ></p>
2024年10月	-	<p>株式会社コクヨロジテムと日本通運株式会社の取り組みが、「モーダルシフト優良事業者大賞表彰」大賞を受賞 ☑</p>
2024年10月	 <p>GOOD DESIGN AWARD 2024年度受賞</p>	<p>株式会社カウネット、オフィスのリサイクルサービス「カウネットLoopa・カウネットLoopla」が、「2024年度グッドデザイン賞」を受賞 ></p>
2023年11月	<p>ウッドデザインを応援しています</p>  <p>JAPAN WOOD DESIGN PARTNERS</p>	<p>サステナブルな木製家具ブランド「yuimori (ユイモリ)」が、ウッドデザイン賞2023を受賞 ></p>
2023年9月	 <p>EcoPro Awards 2023</p>	<p>サステナブルな木製家具ブランド「yuimori (ユイモリ)」が、「第6回エコプロアワード」優秀賞を受賞 ></p>
2023年8月	-	<p>紙資源リサイクルサービス「カウネットLoopa」の取り組みに対し、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットから感謝状を授与 ></p>
2023年1月	 <p>全国みどりの工場大賞 NATIONAL AWARD FOR "GREEN" FACTORY</p>	<p>コクヨ三重工場が経済産業省主催の全国みどりの工場大賞で「日本緑化センター会長賞」を受賞 ></p>

年月	タイトル	
2021年2月		<p>「THE CAMPUS」内の品川ライブオフィスと東京ショールームが、「WELL Health-Safety Rating」を国内複合施設で初取得 ></p>

関連データ (E)

2024年度実績	エコ効率指標	JEPIX	温暖化防止対策
省資源・リサイクル対策	水省資源	森林資源	化学物質管理
環境負荷マテリアルフロー	環境会計	ISO14001認証対象サイト	結の森/動物調査結果

データについて

報告対象期間

2024年度 (2024.1.1~2024.12.31)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」
 環境省「環境会計ガイドライン (2005年版)」
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」

報告対象組織

報告対象範囲：コクヨ(株)と連結子会社30社

連結子会社	国内	カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、オリジン、エステイック
	海外	コクヨベトナム、コクヨ (マレーシア)、国営 (上海) 企業管理有限公司、国営商業 (上海) 有限公司、国営家具 (中国) 有限公司、国営装飾技術 (上海) 有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル (マレーシア)、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン、Kokuyo Hong Kong Ltd.、Global Known Ltd.、Lamex China Investment Ltd.、Lamex Trading Co. Ltd.、Dongguan Lamex Furniture Co. Ltd.、Lamex (S) Sales Pte. Ltd.、コクヨ-IK (タイランド)、コクヨインターナショナル (タイランド)

2024年度実績

環境方針	2024年度目標と実績		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止 *国内連結およびコクヨKハート・ハートランド	CO ₂ 排出量の削減 総量削減：対前年比+12.8% (生産影響除く総量 ▲1.1%)	+16.1% (削減活動による削減量 ▲0.4%)	×
	消費エネルギーの削減 (原単位) 前年比：▲1.0%	売上高原単位 前年比：▲2.5%	○
省資源・リサイクル	廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 ・事業所 93.8%以上 ・施工現場 81.8%以上	・事業所：95.7% ・施工現場：82.9%	○
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	統合報告書2024の発行	統合報告書2024の発行	○
環境経営	ISO14001：2015 更新審査	定期審査結果 ・ストロングポイント：0件 ・グッドポイント：21件 ・改善指摘事項：1件 ・改善の機会：23件	×

エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

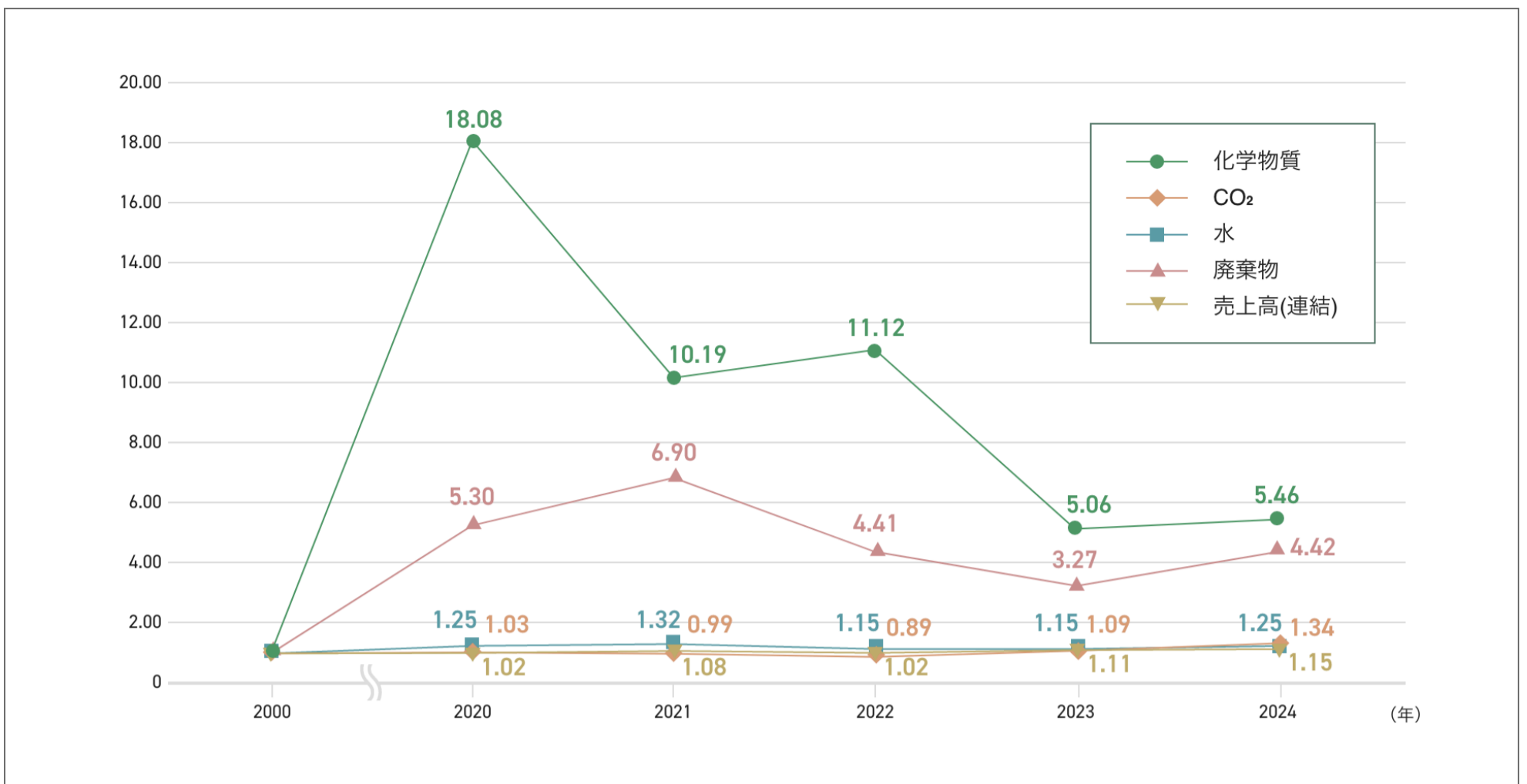
1. CO₂の排出量
2. 廃棄物の最終処分量
3. PRTR法対象化学物質の使用量
4. 水の使用量

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標

	2000	2020	2021	2022	2023	2024
化学物質	1.00	18.08	10.19	11.12	5.06	5.46
CO ₂	1.00	1.03	0.99	0.89	1.09	1.34
水	1.00	1.25	1.32	1.15	1.15	1.25
廃棄物	1.00	5.30	6.90	4.41	3.27	4.42
売上高 (連結)	1.00	1.02	1.08	1.02	1.11	1.15

$$\text{エコ効率指標} = \frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$



※ 化学物質はPRTR法の届出対象事業所（国内）が使用したPRTR法の第1種指定化学物質の取扱量により算出しています。

※ PRTR法の改正を受け、2023年の化学物質取扱量は2023年4月～12月の実績値としています。

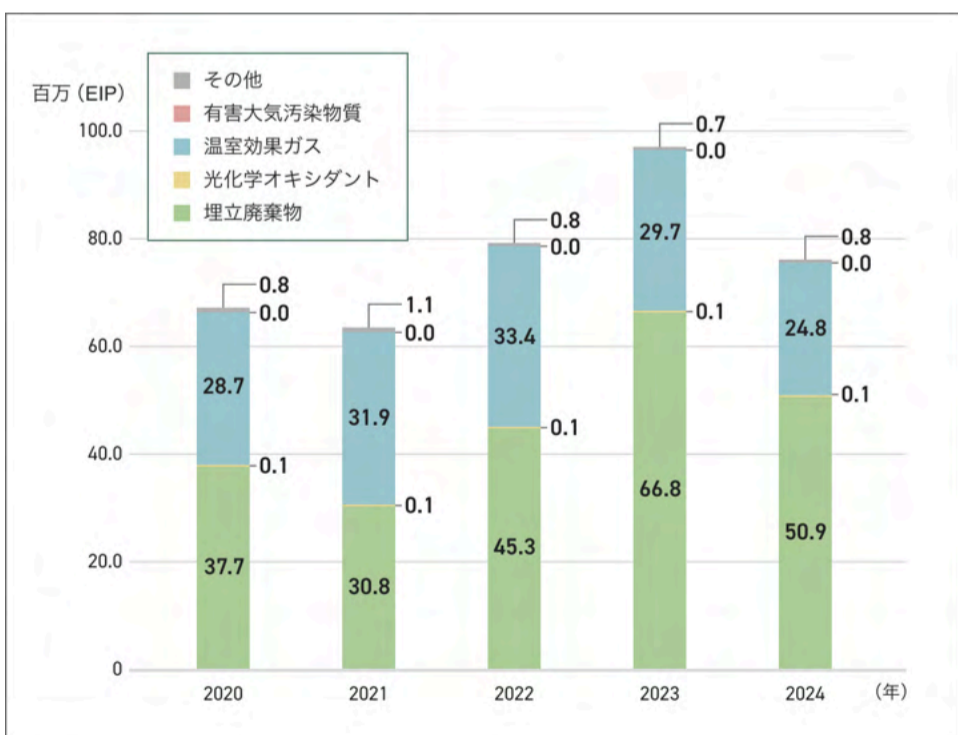
※ CO₂（温室効果ガス排出量）は電力会社別の調整後排出係数により算出しています。

JEPIX

JEPIX（環境政策優先度指数日本版）とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント（EIP）と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数（エコファクター）」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

JEPIX



大気汚染防止法の指定ばい煙（SOx・NOx）の排出量

(単位：t)

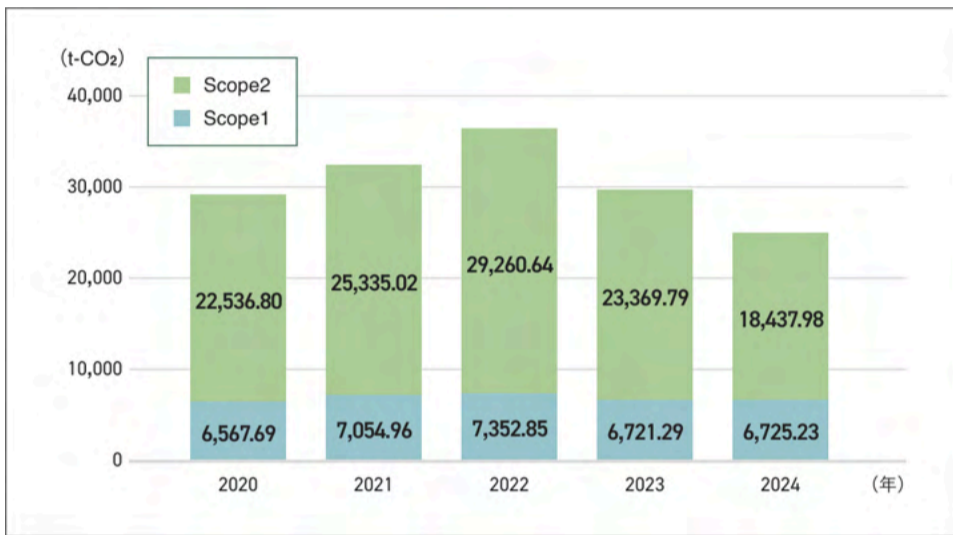
	2020	2021	2022	2023	2024
SOx	-	-	-	-	-
NOx	0.37	0.30	0.13	0.11	0.11

百万[EIP]	2020	2021	2022	2023	2024
埋立廃棄物	37.7	30.8	45.3	66.8	50.9
光化学オキシダント	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

百万[EIP]	2020	2021	2022	2023	2024
温室効果ガス	28.7	31.9	33.4	29.7	24.8
有害大気汚染物質	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.8	1.1	0.8	0.7	0.8

温暖化防止対策

Scope1~2排出量



※ 対象範囲（該当年次にコクヨ(株)の連結子会社が対象）

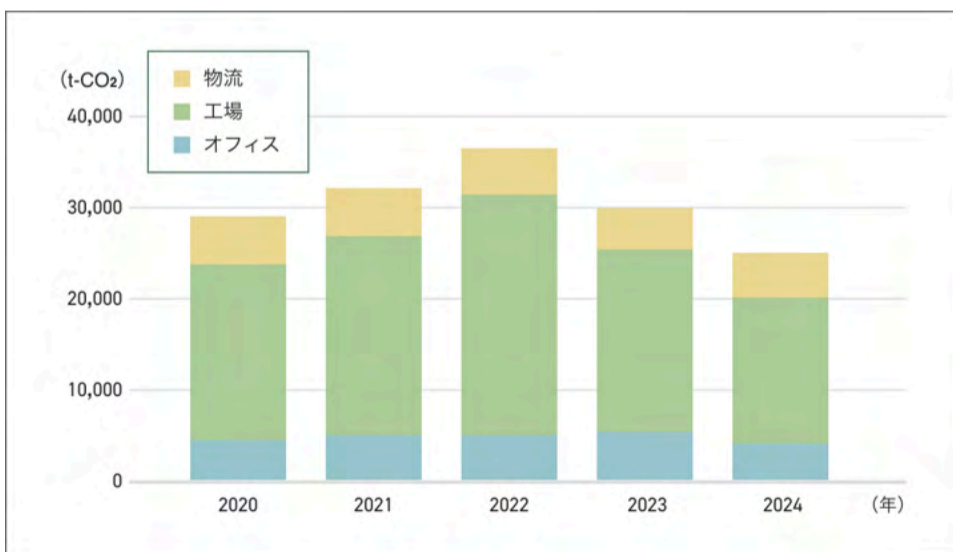
- 2020年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2021年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2022年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2023年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2024年、コクヨ(株)+連結子会社30社

※ GHGプロトコルのScope2ガイダンスに準じて電気事業者別の調整後排出係数で算出しています。（マーケットベース）

（単位 t-CO₂）

	2020	2021	2022	2023	2024
Scope1	6,567.69	7,054.96	7,352.85	6,721.29	6,725.23
Scope2	22,536.80	25,335.02	29,260.64	23,369.79	18,437.98
合計	29,104.50	32,389.98	36,613.48	30,091.08	25,163.21

排出元別内訳

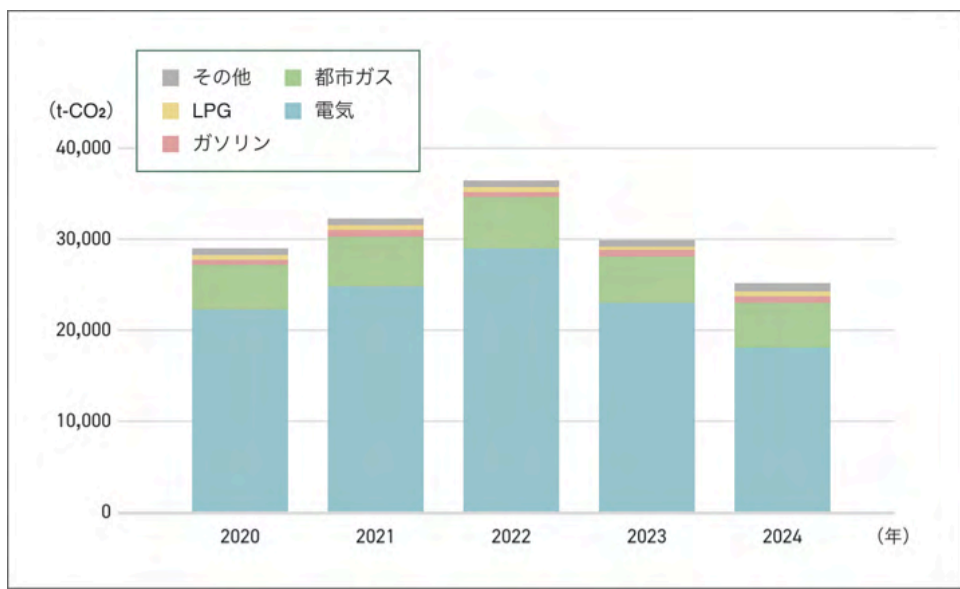


（単位 t-CO₂）

国名	2020	2021	2022	2023	2024
オフィス	4,773.61	5,200.75	5,252.54	5,556.12	4,479.36
工場	19,016.63	21,996.44	26,201.97	19,857.19	15,779.31
物流	5,314.26	5,192.79	5,158.98	4,677.77	4,904.54
合計	29,104.50	32,389.98	36,613.48	30,091.08	25,163.21

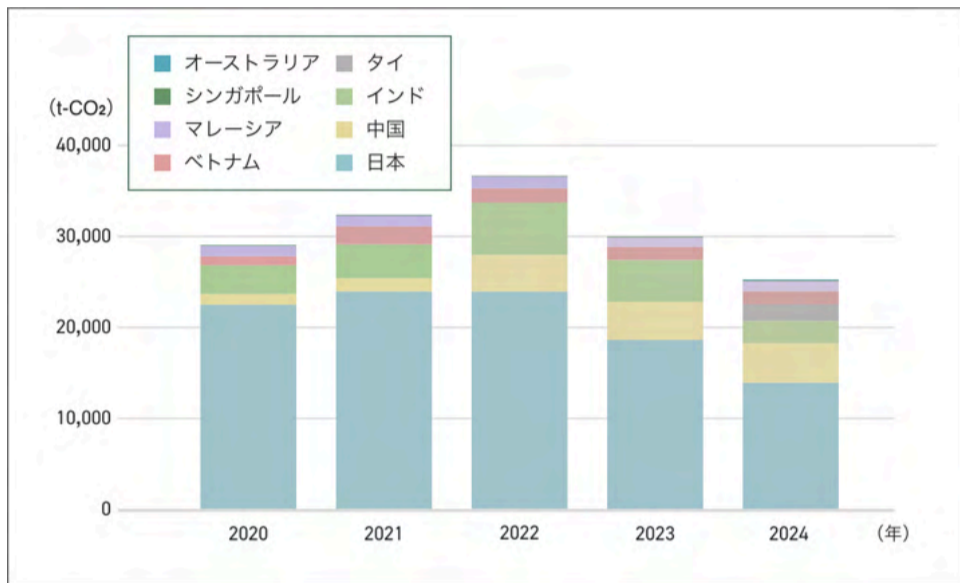
排出源別内訳

（単位 t-CO₂）



エネルギー	2020	2021	2022	2023	2024
電気	22,303.18	25,005.12	29,148.19	23,047.10	18,144.50
都市ガス	4,845.41	5,374.46	5,454.22	5,087.86	5,027.21
ガソリン	784.87	752.81	716.61	737.64	659.24
LPG	422.38	452.04	481.27	424.94	433.18
その他	748.66	805.55	813.20	793.55	899.09
合計	29,104.50	32,389.98	36,613.48	30,091.08	25,163.21

国別排出量



(単位 t-CO₂)

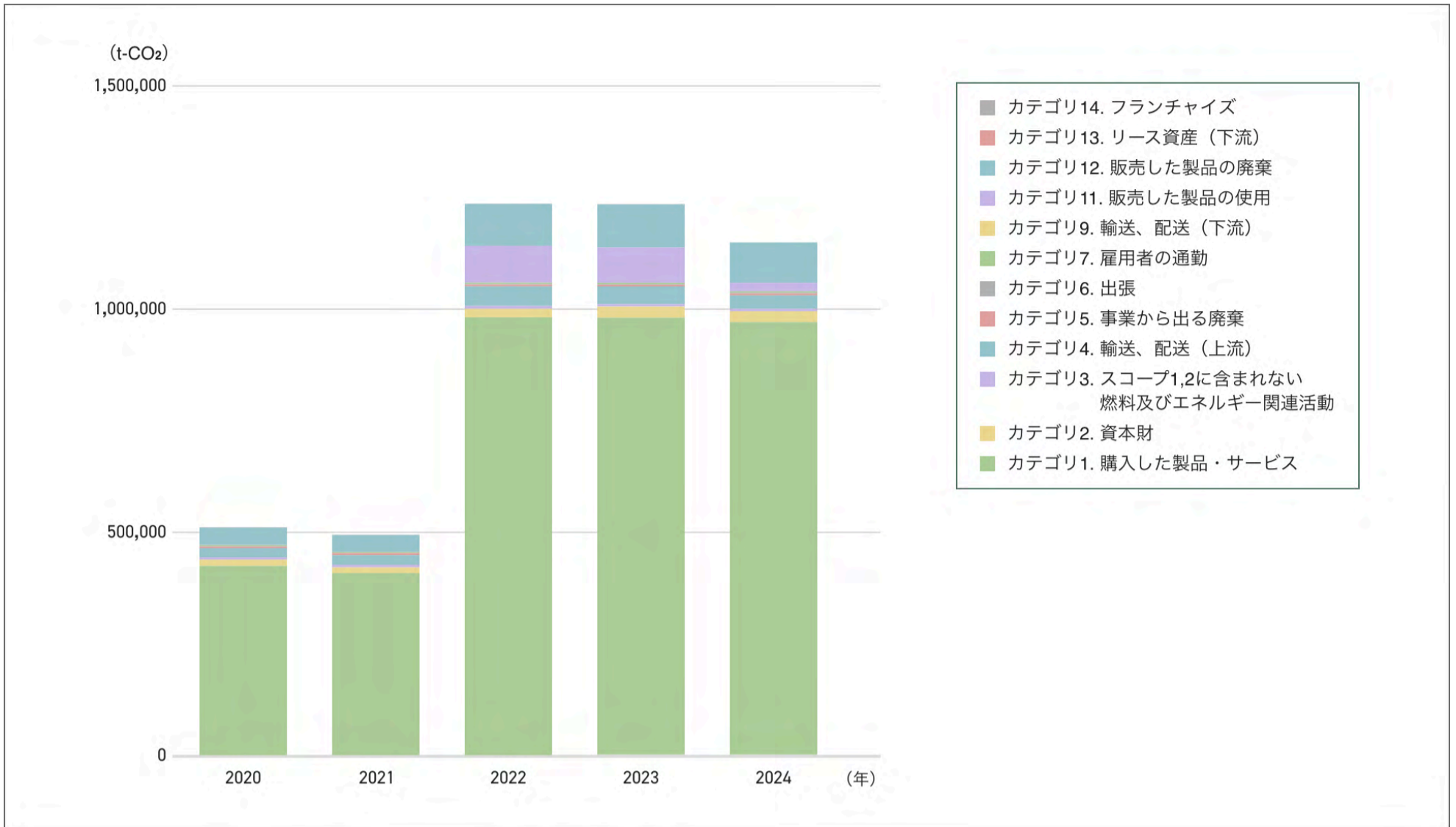
国名	2020	2021	2022	2023	2024
日本	22,598.37	23,925.86	23,936.23	18,650.18	13,903.42
中国	1,146.87	1,482.65	4,066.79	4,247.72	4,250.87
インド	3,169.36	3,831.06	5,780.29	4,524.86	2,543.34
タイ	-	-	-	-	1,792.27
ベトナム	969.42	1,921.41	1,568.28	1,518.02	1,465.23
マレーシア	1,215.27	1,224.10	1,255.05	1,140.62	1,194.90
シンガポール	5.21	4.90	6.85	9.67	10.52
オーストラリア	-	-	-	-	2.66
合計	29,104.50	32,389.98	36,613.48	30,091.08	25,163.21

※ 対象範囲 (該当年次にコクヨ(株)の連結子会社が対象)

- 2020年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2021年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2022年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2023年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2024年、コクヨ(株)+連結子会社30社

※ GHGプロトコルのScope2ガイダンスに準じて電気事業者別の調整後排出係数で算出しています。(マーケットベース)

Scope3排出量



(単位 t-CO₂)

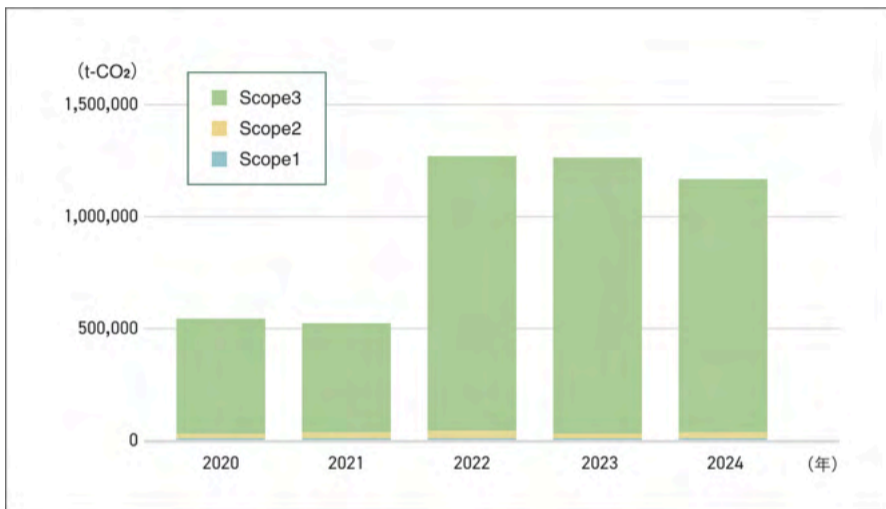
カテゴリ	該当・非該当	非該当の理由	2020	2021	2022	2023	2024
カテゴリ1.購入した製品・サービス	該当	-	423,833.35	407,445.73	980,293.68	978,295.28	968,219.51
カテゴリ2.資本財	該当	-	13,760.00	12,736.00	19,025.57	24,827.67	23,640.46
カテゴリ3.スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	-	5,449.11	5,938.27	6,491.14	5,516.78	5,684.69
カテゴリ4.輸送、配送 (上流)	該当	-	20,489.93	21,625.26	43,798.15	39,421.81	29,841.34
カテゴリ5.事業から出る廃棄物	該当	-	3,571.39	4,037.40	4,002.51	3,883.85	4,490.72
カテゴリ6.出張	該当	-	894.66	887.25	1,169.45	1,170.36	1,254.84
カテゴリ7.雇用者の通勤	該当	-	2,363.18	2,338.03	3,057.02	3,084.67	3,281.43
カテゴリ8.リース資産 (上流)	非該当	スコープ1・2に含むため非該当	-	-	-	-	-
カテゴリ9.輸送、配送 (下流)	該当	-	-	-	126.52	4.60	4.71
カテゴリ10.販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため非該当	-	-	-	-	-
カテゴリ11.販売した製品の使用	該当	-	503.59	111.69	82,627.99	79,249.71	19,163.35
カテゴリ12.販売した製品の廃棄	該当	-	39,020.00	37,931.84	93,759.56	96,517.86	90,432.07
カテゴリ13.リース資産 (下流)	該当	-	837.56	670.61	302.90	284.33	58.66
カテゴリ14.フランチャイズ	該当	-	-	-	446.14	381.64	292.01

カテゴリ	該当・非該当	非該当の理由	2020	2021	2022	2023	2024
カテゴリ15.投資	非該当	該当しない	-	-	-	-	-
合計			510,722.77	493,722.08	1,235,100.63	1,232,638.58	1,146,363.79

※ 対象範囲（該当年次にコクヨ㈱の連結子会社が対象）

- 2020年、コクヨ㈱
- 2021年、コクヨ㈱
- 2022年、コクヨ㈱+連結子会社26社
- 2023年、コクヨ㈱+連結子会社26社
- 2024年、コクヨ㈱+連結子会社30社

Scope1~3排出量



(単位 t-CO₂)

	2020	2021	2022	2023	2024
Scope1	6,567.69	7,054.96	7,352.85	6,721.29	6,725.23
Scope2	22,536.80	25,335.02	29,260.64	23,369.79	18,437.98
Scope3	510,722.77	493,722.08	1,235,100.63	1,232,638.58	1,146,363.79
合計	539,827.27	526,112.06	1,271,714.11	1,262,729.66	1,171,526.99

※ 対象範囲（該当年次にコクヨ㈱の連結子会社が対象）

- 2020年、コクヨ㈱+連結子会社20社 ※Scope3はコクヨ㈱
- 2021年、コクヨ㈱+連結子会社20社 ※Scope3はコクヨ㈱
- 2022年、コクヨ㈱+連結子会社26社
- 2023年、コクヨ㈱+連結子会社26社
- 2024年、コクヨ㈱+連結子会社30社

電力利用量と非化石電力比率



(単位 GWH)

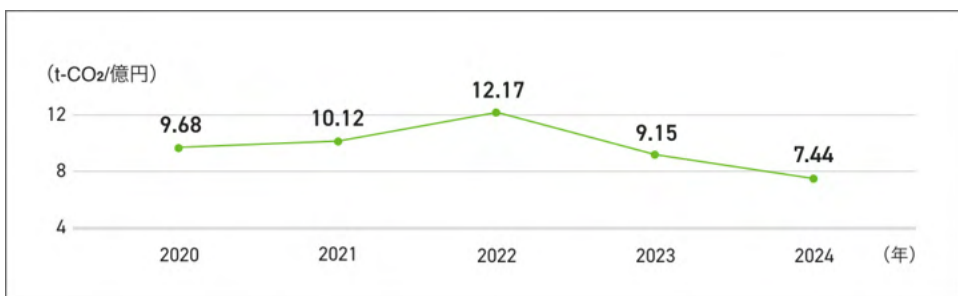
エネルギー	2020	2021	2022	2023	2024
化石電力	47.54	51.66	53.92	45.83	35.73
非化石電力	0.67	0.68	1.72	10.47	23.11
電力合計	48.21	52.34	55.64	56.3	58.84
非化石電力比率	1.39%	1.30%	3.09%	18.60%	39.28%

※ 非化石電力には、自社での太陽光オンサイト発電、電力小売会社の非化石メニュー、FIT非化石証書調達による再エネ化を含む

売上原単位推移

排出量売上原単位

(単位 t-CO₂/億円)



	2020	2021	2022	2023	2024
排出量売上原単位	9.68	10.12	12.17	9.15	7.44

熱量売上原単位



(単位 GJ/100万円)

	2020	2021	2022	2023	2024
熱量売上原単位	202.41	206.70	238.44	192.49	186.40

※ 対象範囲 (該当年次にコクヨ(株)の連結子会社が対象)

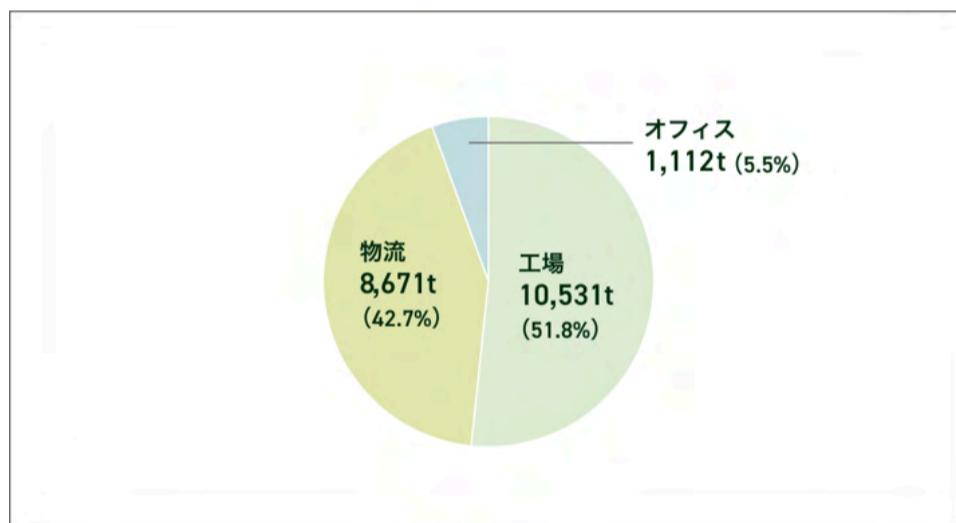
- 2020年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2021年、コクヨ(株)+連結子会社20社
- 2022年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2023年、コクヨ(株)+連結子会社26社
- 2024年、コクヨ(株)+連結子会社30社

省資源・リサイクル対策

排出物のリサイクル量と最終処分量



排出元別の内訳



単位：t

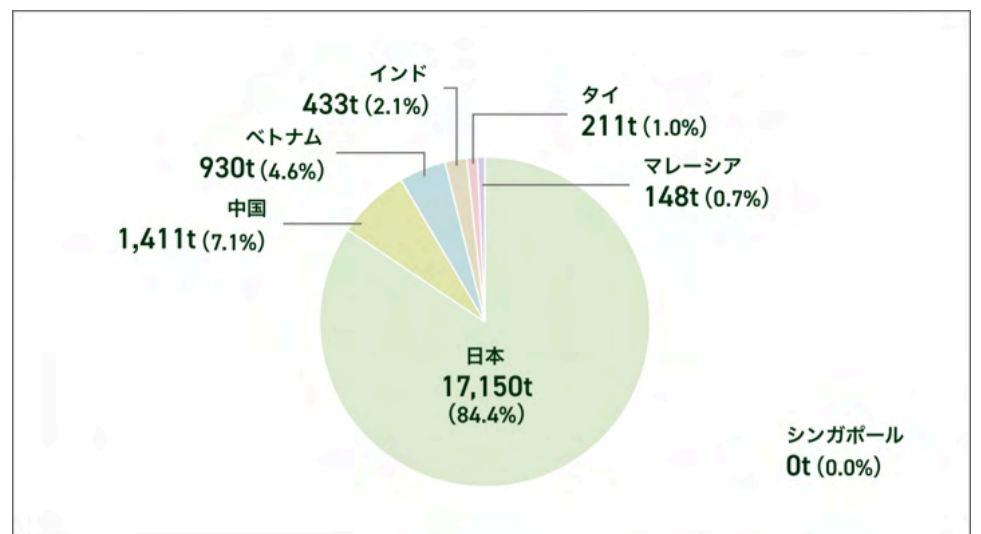
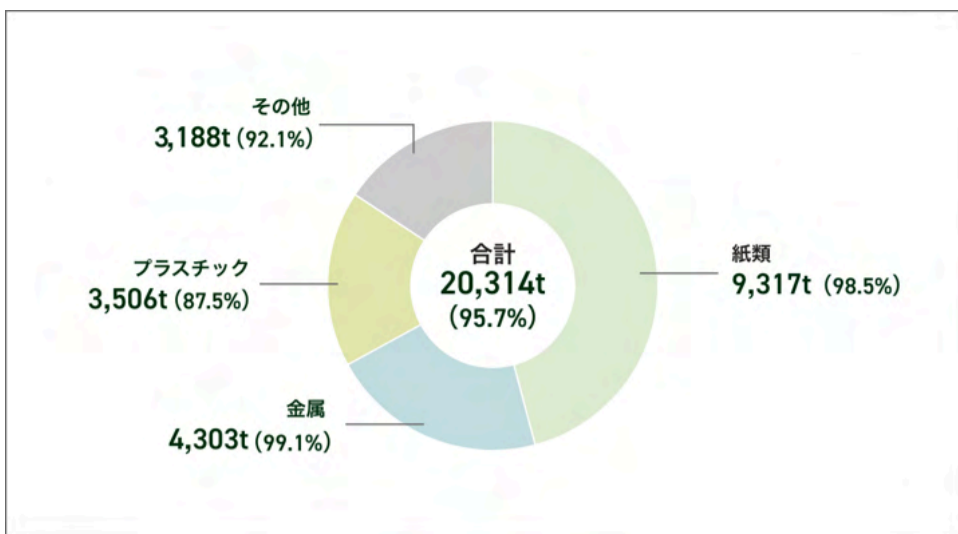
	排出量	リサイクル量	リサイクル率
2020年	18,908	18,265	96.6%
2021年	21,158	20,632	97.5%
2022年	19,228	18,455	96.0%
2023年	21,153	20,014	94.6%
2024年	20,314	19,447	95.7%

単位：t

	排出量	構成比
工場	10,531	51.8%
物流	8,671	42.7%
オフィス	1,112	5.5%
計	20,314	100.0%

排出物の内訳 (カッコ内はリサイクル率)

国別排出量



単位：t

	排出量	リサイクル量	リサイクル率
紙類	9,317	9,181	98.5%
金属	4,303	4,265	99.1%
プラスチック	3,506	3,066	87.5%
その他	3,188	2,935	92.1%
計	20,314	19,447	95.7%

単位：t

	排出量	構成比
日本	17,150	84.4%
中国	1,441	7.1%
ベトナム	930	4.6%
インド	433	2.1%
タイ	211	1.0%
マレーシア	148	0.7%
シンガポール	0	0.0%
計	20,314	100.0%

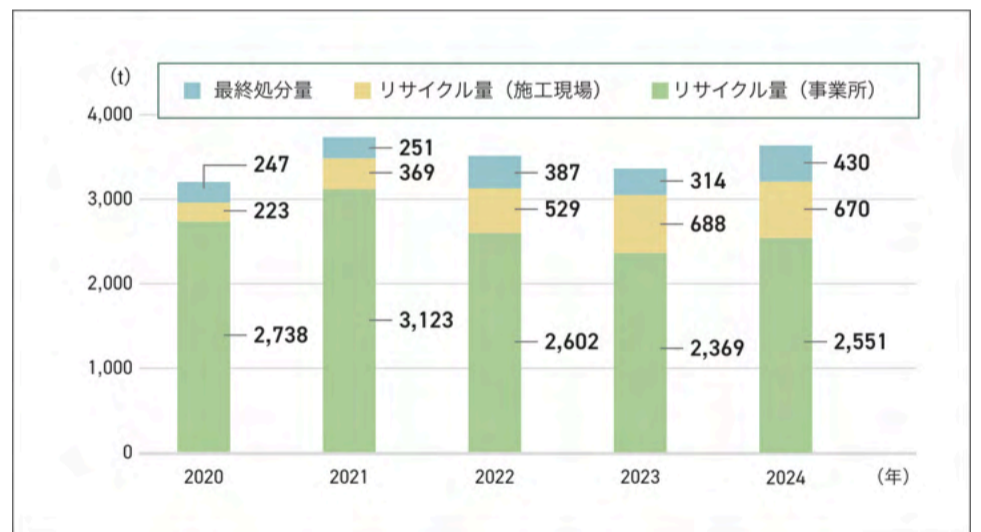
有害廃棄物の排出量

単位：t

	2022年	2023年	2024年
排出量	56	73	97

※ コクヨグループでは特別管理産業廃棄物（廃棄物処理法で規定）を有害廃棄物と定義し管理しています

廃プラスチック排出量（日本国内・産業廃棄物）

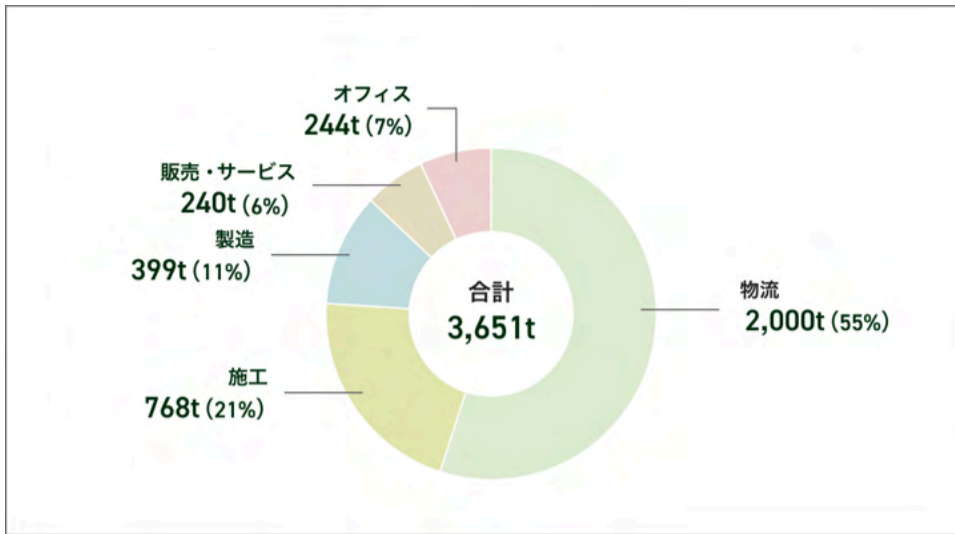


単位：t

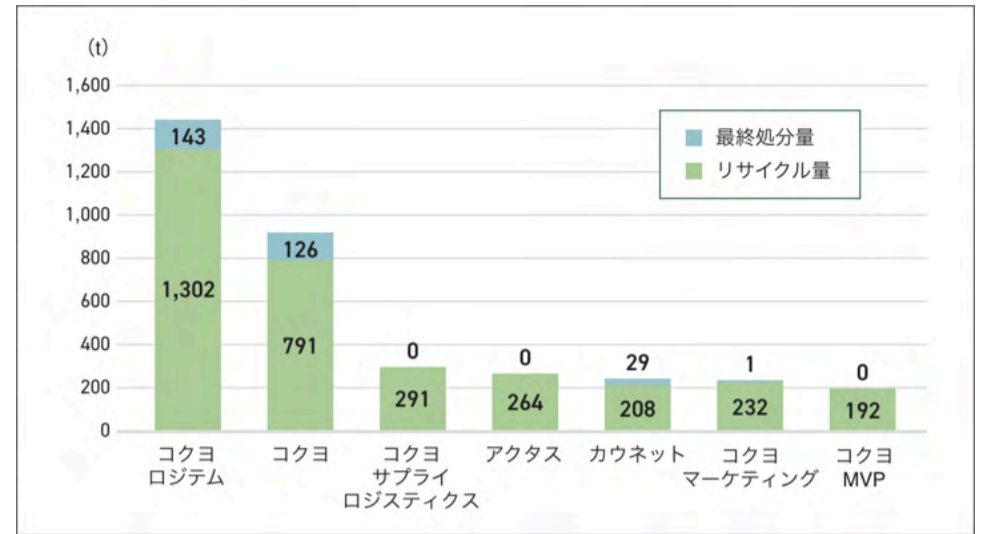
年	リサイクル量 (事業所)	リサイクル量 (施工現場)	最終処分量	発生量合計	リサイクル量	リサイクル率
2020	2,738	223	247	3,208	2,961	92.3%
2021	3,123	369	251	3,743	3,491	93.3%
2022	2,602	529	387	3,519	3,132	89.0%
2023	2,369	688	314	3,372	3,058	90.7%
2024	2,551	670	430	3,651	3,221	88.2%

※ このデータは「プラスチック資源循環促進法」に基づき、日本国内の産業廃棄物カテゴリーのプラスチックについてまとめています。

事業内容別の廃プラスチック排出量(t)



グループ会社毎の廃プラスチック排出量(t)



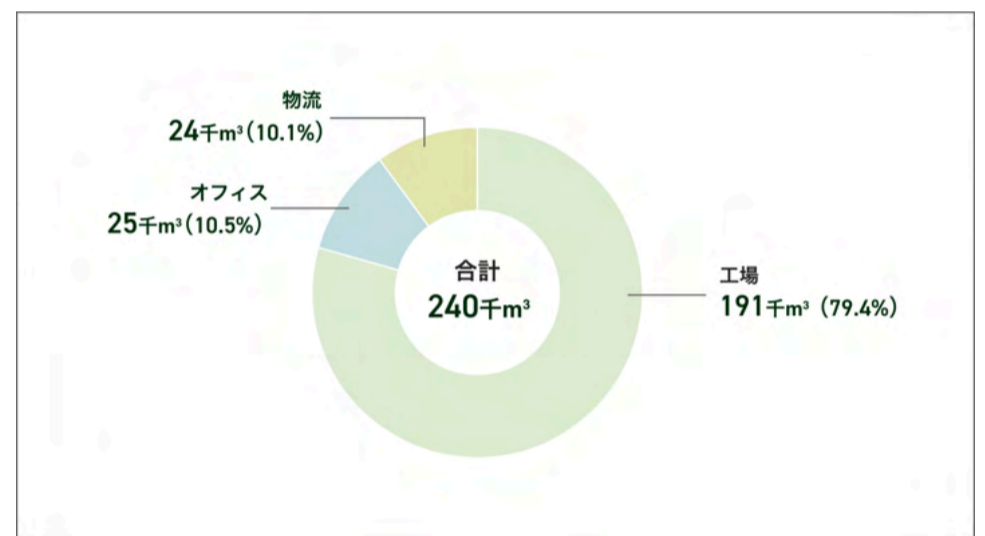
※ プラスチック資源循環促進法で、前年の排出量が250t以上の場合、多量排出事業者の対象となります。

水省資源

水の利用量・循環利用量・排水量



水利用量の内訳



単位：千m³

	水利用量	循環利用量	排水量
2020年	213	5	138
2021年	216	5	135
2022年	233	5	146
2023年	254	5	183
2024年	240	5	198

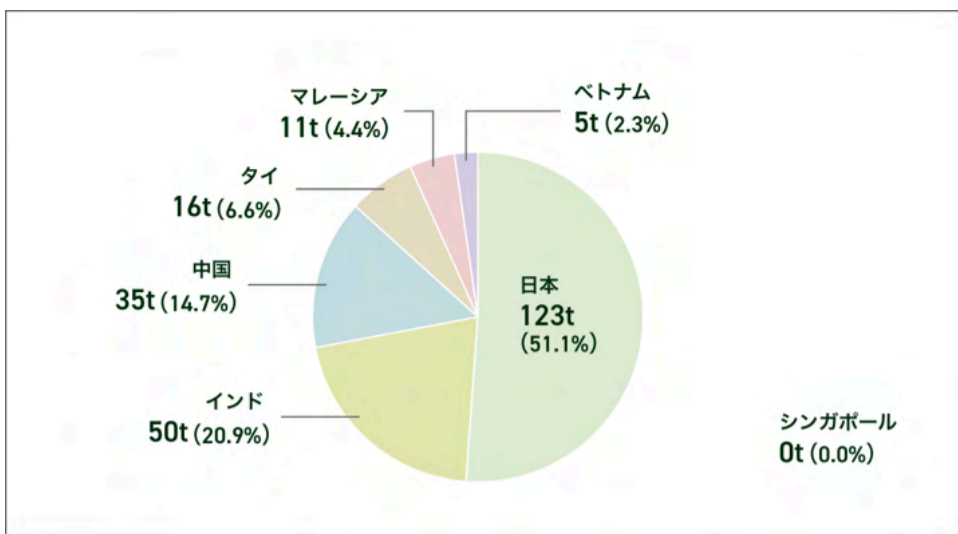
単位：千m³

	水利用量	構成比
工場	191	79.4%
オフィス	25	10.5%
物流	24	10.1%
計	240	100.0%

※ 循環利用量は工場での水循環利用量

※ 排水量は公共用水域への排水と下水道への排水量の合計

国別利用量



	水利用量	排出量構成比
日本	123	51.1%
インド	50	20.9%
中国	35	14.7%
タイ	16	6.6%
マレーシア	11	4.4%
ベトナム	5	2.3%
シンガポール	0	0.0%
計	240	100.0%

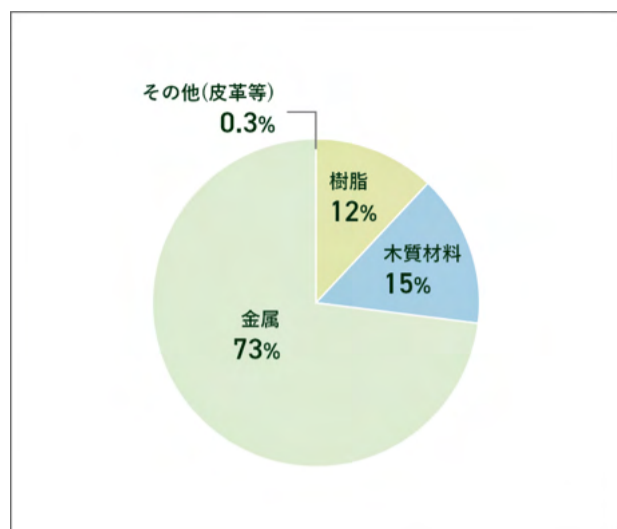
コクヨグループにおける水の使用量および水ストレス地域における製造拠点の水の使用量 (2024年)

単位：千m³

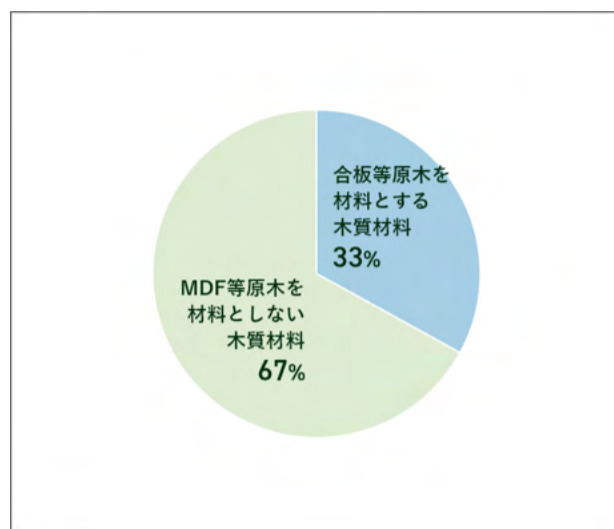
		グループ全体	タイ	中国	
			コクヨ-IK (タイランド) ：タイ工場	国誉商業 (上海) 有限 公司 ：上海工場	
インプット	取水量	240	16	1	
	アウトプット	排水量	198	13	1
公共水域排水			39	-	-
下水道への排水			159	13	1

森林資源

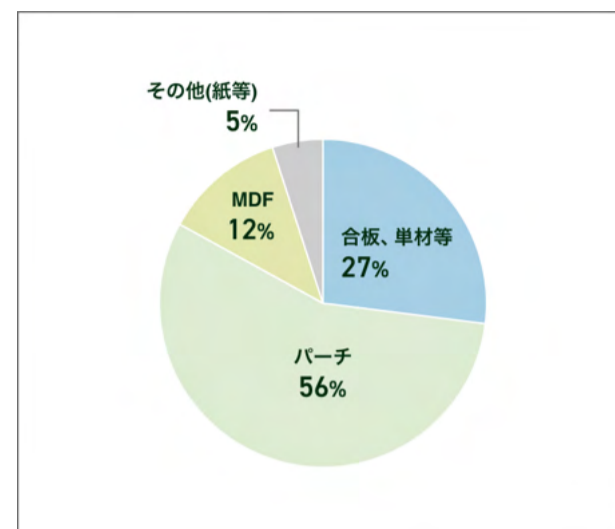
ファニチャー商材における木材利用状況



2024年ファニチャー商材の原材料（梱包材除く）



「木質材料」の原木の有無と割合



「原木を材料とする木質材料」の樹種

ファニチャー商材における木材利用実績調査

樹種名	材形状	取扱量(t)	原産国・地域等
アッシュ	単材	21	アメリカ
ウォールナット	無垢材	1	アメリカ
オーク	単材	101	カナダ
カプール	合板	17	インドネシア
セン	単材	2	日本
ナラ	突板	4	日本
ニアトー	無垢材	7	インドネシア
バイン	突板	39	チリ
ファルカタ	合板	71	インドネシア
ビーチ	単板	209	クロアチア、ドイツ
ポプラ	合板、単材	185	中国、アメリカ
ホワイトオーク	突板	6	アメリカ
メルクシバイン	集成材	1	インドネシア
ユーカリ	合板	36	中国
ラバーウッド	合板、単板	803	ベトナム、マレーシア
ラワン	合板	687	インドネシア
レッドオーク	無垢材	12	アメリカ
合計		2202	

※ サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

※ 原産国・地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

化学物質管理

PRTR法対象化学物質

PRTR 管理 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処理量 kg	消費量 kg
			大気排出量 kg	公共用水域 排出量 kg	下水道移動 量 kg	廃棄物量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	190.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	190.2	0.0
20	2-アミノエタノール	309.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.8	0.0
53	エチルベンゼン	9.1	9.0	0.0	0.0	0.1	9.1	0.0	0.0
80	キシレン	10.5	10.4	0.0	0.0	0.1	10.5	0.0	0.0
82	銀およびその水溶性化合物	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
83	クメン	3.5	3.4	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0
87	クロムおよび三価クロム化合物	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
125	クロロベンゼン	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
127	クロロホルム	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
300	トルエン	45.2	44.8	0.0	0.0	0.3	45.2	0.0	0.0
302	ナフタレン	11.8	11.7	0.0	0.0	0.1	11.8	0.0	0.0
306	ニアクリル酸ヘキサメチレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0
321	バナジウム化合物	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0
392	ノルマル-ヘキサン	1,715.4	1,715.4	0.0	0.0	0.0	1,715.4	0.0	0.0
407	ポリ(オキシエチレン) =アル キルエーテル	500.5	0.0	0.0	0.0	73.9	73.9	245.0	181.6
410	ポリ(オキシエチレン) =ノニ ルフェニルエーテル	5.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	5.2
412	マンガンおよびその化合物	46.6	0.9	0.0	0.0	7.2	8.1	0.0	38.5
448	メチレンビス(4,1-フェニレ ン) =ジイソシアネート	306.0	23.3	0.0	0.0	0.0	23.3	0.0	282.6
453	モリブデンおよびその化合物	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0

PRTR 管理 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処理量 kg	消費量 kg
			大気排出量 kg	公共用水域 排出量 kg	下水道移動 量 kg	廃棄物量 kg	小計 kg		
579	アルファ-アルキル-オメガ- ヒドロキシポリ [オキシエタン - 1, 2-ジイル/オキシ (メ チルエタン- 1, 2-ジイル)] (アルキル基の構造が分枝であ り、かつ、当該アルキル基の炭 素数が9から11までのものの 混合物 (当該アルキル基の炭素 数が10のものを主成分とする ものに限る。)に限る。)	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
585	アルファ- (イソシアナトベン ジル) -オメガ- (イソシアナ トフェニル) ポリ [(イソシア ナトフェニレン) メチレン]	46.6	35.8	0.0	0.0	0.0	35.8	0.0	10.8
594	エチレングリコールモノブチル エーテル	12,508.3	9.2	0.0	0.0	0.3	9.5	12,498.8	0.0
595	エチレンジアミン四酢酸並びに そのカリウム塩およびナトリウ ム塩	254.2	0.0	0.0	0.0	6.6	6.6	247.6	0.0
626	ジエタノールアミン	303.4	0.0	0.0	0.0	10.2	10.2	0.0	293.2
627	ジエチレングリコールモノブチ ルエーテル	5,574.4	61.8	0.0	0.0	2.1	63.9	5,510.4	0.0
629	シクロヘキサン	3,018.0	3,018.0	0.0	0.0	0.0	3,018.0	0.0	0.0
653	ジメチル (1-フェニルエチ ル) ベンゼン	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0
661	1, 2-ジメトキシエタン	9.6	9.3	0.0	0.0	0.3	9.6	0.0	0.0
691	トリメチルベンゼン	18.1	18.0	0.0	0.0	0.2	18.1	0.0	0.0
698	ニトリロ三酢酸およびそのナト リウム塩	55.1	0.0	0.0	0.0	55.1	55.1	0.0	0.0
708	(1-ヒドロキシエタン-1, 1-ジイル) ジホスホン酸並び にそのカリウム塩およびナトリ ウム塩	17.4	17.4	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0
731	ヘプタン	3,153.3	3,153.3	0.0	0.0	0.0	3,153.3	0.0	0.0
737	メチルイソブチルケトン	30.7	30.7	0.0	0.0	0.0	30.7	0.0	0.0
総計		28,241.3	8,179.1	0.0	0.0	158.9	8,338	19,079.1	824.2

※ 2021年改正 (2023年4月1日施行) のPRTR法の特定第一種指定化学物質、第一種指定化学物質を対象に算定しています。そのため対象物質の2023年実績の算定期間は、2023年4月1日～2023年12月31日です。

※ PRTR法の届出対象事業所 (国内) が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第5.1版 (令和6年3月)」を参照。

※ 除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※ 消費量は、「PRTR対象物質」が製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出されたり、除去処理等のために用い反応により他物質に変化した量をいう。

環境負荷マテリアルフロー



		企画・研究開発	製造	販売・サービス	物流(保管・出荷)	物流(委託輸送)	使用
INPUT	エネルギー (GJ)	53,166	428,628	54,467	95,756	277,941	
	水 (千m ³)	21	191	5	24		
	総輸送量 (百万t・km)					157,689.8	
	物質投入量 (t)		85,904				
	紙類 (t)		40,512				
	金属類 (t)		22,705				
	樹脂類 (t)		4,083				
	木質類 (t)		3,847				
	布類 (t)		259				
	化成品 (t)		10,334				
	その他 (t)		4,163				
	総販売量 (万t)						20.3
	容器包装材 (t)						10,098

		企画・研究開発	製造	販売・サービス	物流（保管・出荷）	物流（委託輸送）	使用
循環利用	工場内の循環的利用・水（m ³ ）		4,608				
OUTPUT	エネルギー起源CO ₂ （t-CO ₂ ）	1,596	15,780	2,883	4,905	17,953	
	その他の温室効果ガス（t-CO ₂ e）		41.5				
	SO _x （t）		—				
	NO _x （t）		0.11				
	廃棄物（t）	778	10,531	334	8,671		
	排水（千m ³ ）	21	149	5	24		
	内、公共用水への排水（千m ³ ）		39				
	COD（kg）		211				
	BOD（kg）		83				
	使用済み製品の引き取り（t）						3,491
使用済み製品のリユース（t）						625	

Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス（都市ガス、LPG、天然ガス）、油（ガソリン、軽油、灯油、A重油）、熱（温水、冷水） 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（平成20年4月1日施行）の昼間および夜間の電力の値を採用 ガス、油および熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.6.0（令和7年3月）」の値を採用
水	千m ³	水道水
物質投入量	トン	コクヨグループの自社工場において製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万トン	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	トン	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	トンCO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量→「温暖化防止対策」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和4年度実績および令和5年度実績による調整後排出係数）を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、IEA Emissions Factors 2024 に掲載の各国ごとの係数を採用 ガス、油および熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.6.0（令和7年3月）」の値を採用 物流（委託輸送）の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	トンCO ₂ e	国内の生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス（CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O）の排出量を二酸化炭素に換算した量の合計。排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.6.0（令和7年3月）」の値を採用
SO _x 、NO _x	トン	日本国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量

指標	単位	算定方法
廃棄物	トン	廃棄物等排出量（排出物）は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちマテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちリサイクルの残さ、もしくは直接埋立された量の合計→「省資源・リサイクル」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知（平成18年12月27日環産廃発第061227006号）に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値）を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	トン・km	委託輸送のうち、家具製品輸送および店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが行う通信販売による輸送およびアクタスの商品輸送の日本国内輸送データおよび海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	トン	(株)コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス(株)における梱包材などの事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

環境会計

環境会計

単位：万円

項目	環境投資			費用			効果			計		
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
公害防止	0	0	0	1,497	2,267	2,123	0	0	0	1,497	2,267	2,123
温暖化防止	7,354	945	10,570	2,388	4,194	2,994	▲1,359	▲1,142	▲973	1,029	3,052	2,021
省資源・リサイクル	0	0	0	50,045	45,174	47,137	▲24,717	▲24,548	▲25,765	25,328	20,626	21,372
エコプロダクツの調達・提供	0	0	0	4,940	3,395	3,192	0	0	0	4,940	3,395	3,192
環境技術の調査研究	0	0	0	148	317	638	0	0	0	148	317	638
環境コミュニケーション	0	0	0	3,529	3,521	2,590	0	0	0	3,529	3,521	2,590
マネジメント体制構築	0	0	0	8,574	10,715	9,448	0	0	0	8,574	10,715	9,448
環境損傷対応	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,354	945	10,570	71,121	69,583	68,120	▲26,076	▲25,690	▲26,738	45,045	43,893	41,383

効果内訳

項目	対策内容	2022年	2023年	2024年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲406	▲158	▲40
	太陽光発電による効果	▲936	▲976	▲899
	運用改善による効果	▲17	▲8	▲34
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲24,717	▲24,548	▲25,765
	廃棄物の削減	0	0	0
	リサイクル促進によるコスト削減	0	0	0
計		▲26,076	▲25,690	▲26,738

ISO14001認証対象サイト

コクヨおよび連結子会社の全155サイトの約50%に相当する74サイトがISO 14001 の認証を受けた。

No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社 (XT・WS含む)
2		東京品川オフィス
3		東京品川SSTオフィス
4		東京霞が関オフィス
5		名古屋オフィス
6		大阪梅田オフィス
7		三重工場
8		芝山工場
9	コクヨMVP	鳥取工場
10		青谷工場
11	コクヨ工業滋賀	本社

No.	事業会社名	サイト名
12	コクヨロジテム	本社
13		札幌配送センター
14		仙台配送センター
15		群馬配送センター
16		埼玉配送センター
17		首都圏配送センター
18		首都圏納品センター
19		神奈川配送センター
20		新千葉配送センター
21		滋賀配送センター
22		三重配送センター
23		伊那配送センター
24		中部配送センター
25		富山配送センター
26		藤原配送センター
27		菰野配送センター
28		京滋配送センター
29		関西配送センター
30		岡山配送センター
31		九州配送センター
32	コクヨサプライロジスティクス	本社
33		札幌物流センター
34		茨城配送センター
35		首都圏IDC
36		中部IDC
37		滋賀NDC
38		近畿IDC
39		大阪南港配送センター
40		九州IDC
41		福岡物流センター

No.	事業会社名	サイト名
42	カウネット	本社
43		東京品川オフィス
44	コクヨマーケティング	本社
45		立川オフィス
46		千葉オフィス
47		埼玉オフィス
48		横浜オフィス
49		長野オフィス
50		名古屋オフィス
51		静岡オフィス
52		梅田オフィス
53		京都オフィス
54		神戸オフィス
55		和歌山オフィス
56		広島オフィス
57		山口オフィス
58		松江オフィス
59		福岡オフィス
60		長崎オフィス
61		宮崎オフィス
62		鹿児島オフィス
63		熊本オフィス
64		大分オフィス
65		沖縄オフィス
66		コクヨ（マレーシア）
67	コクヨー I K タイランド	本社
68	コクヨカムリン	PATALGANGA PLANT
69		TARAPUR PLANT
70		SAMBA PLANT

No.	事業会社名	サイト名
71	国営商業（上海）	本社
72		北京オフィス
73		深圳オフィス
74	LAMEX	東莞工場

結の森／動物調査結果

鳥類調査の専門家の協力を得て、2023年6月16－17日にかけて野鳥調査が行われた。

哺乳類確認種リスト

目名	科名	種名	種学名
霊長目	オナガザル科	ニホンザル	Macaca fuscata
齧歯目	ネズミ科	ヒメネズミ	Apodemus argenteus
		ネズミ科の種	
	リス科	ムササビ	Petaurista leucogenys
		モモンガ（?）	Pteromys momonga
	ヤマネ科	ヤマネ	Glirulus japonicus
翼手目		コウモリ目の種	Chiroptera
食肉目	イヌ科	タヌキ	Nyctereutes procyonoides
	イタチ科	アナグマ	Meles anakuma
		テン	Martes melampus
		イタチ科	
ジャコウネコ科	ハクビシン	Paguma larvata	
兔目	ノウサギ科	ニホンノウサギ	Lepus brachyurus
偶蹄目	イノシシ科	イノシシ	Sus scrofa
	シカ科	ニホンジカ	Cervus nippon
6目	10科	11種	

※ 科数および種数は、判別ができた数。

鳥類確認リスト

目和名	科和名	種和名	種学名
ハト目	ハト科	キジバト	<i>Streptopelia orientalis</i>
		アオバト	<i>Treron sieboldii</i>
カツオドリ目	ウ科	カワウ	<i>Phalacrocorax carbo</i>
カッコウ目	カッコウ科	ジュウイチ	<i>Hierococcyx hyperythrus</i>
		ホトトギス	<i>Cuculus poliocephalus</i>
タカ目	タカ科	トビ	<i>Milvus migrans</i>
		オオタカ	<i>Accipiter gentilis</i>
		サシバ	<i>Butastur indicus</i>
フクロウ目	フクロウ科	フクロウ	<i>Strix uralensis</i>
		オオコノハズク	<i>Otus semitorques</i>
		アオバズク	<i>Ninox japonica</i>
ブッポウソウ目	カワセミ科	アカショウビン	<i>Halcyon coromanda</i>
		カワセミ	<i>Alcedo atthis</i>
		ヤマセミ	<i>Megaceryle lugubris</i>
	ブッポウソウ科	ブッポウソウ	<i>Eurystomus orientalis</i>
キジ目	キジ科	ヤマドリ	<i>Syrnaticus soemmerringii</i>
キツツキ目	キツツキ科	コゲラ	<i>Dendrocopos kizuki</i>
		アオゲラ	<i>Picus awokera</i>

目和名	科和名	種和名	種学名	
スズメ目	ヤイロチョウ科	ヤイロチョウ	<i>Pitta nympha</i>	
	サンショウクイ科	リュウキュウサンショウクイ	<i>Pericrocotus divaricatus tegimae</i>	
	カササギヒタキ科	サンコウチョウ	<i>Terpsiphone atrocaudata</i>	
	カラス科	カケス	<i>Garrulus glandarius</i>	
		ハシブトガラス	<i>Corvus macrorhynchos</i>	
	シジュウカラ科	ヤマガラ	<i>Sittiparus varius</i>	
		シジュウカラ	<i>Parus minor</i>	
	ヒヨドリ科	ヒヨドリ	<i>Hypsipetes amaurotis</i>	
	ウグイス科	ウグイス	<i>Horornis diphone</i>	
	エナガ科	エナガ	<i>Aegithalos caudatus</i>	
	ムシクイ科	センダイムシクイ	<i>Phylloscopus coronatus</i>	
	メジロ科	メジロ	<i>Zosterops japonicus</i>	
	キバシリ科	キバシリ	<i>Certhia familiaris</i>	
	ミンサザイ科	ミンサザイ	<i>Troglodytes troglodytes</i>	
	カワガラス科	カワガラス	<i>Cinclus pallasii</i>	
	ヒタキ科	トラツグミ	<i>Zoothera aurea</i>	
		クロツグミ	<i>Turdus cardis</i>	
		キビタキ	<i>Ficedula narcissina</i>	
		オオルリ	<i>Cyanoptila cyanomelana</i>	
	スズメ科	スズメ	<i>Passer montanus</i>	
	セキレイ科	キセキレイ	<i>Motacilla cinerea</i>	
		セグロセキレイ	<i>Motacilla grandis</i>	
	アトリ科	カワラヒワ	<i>Chloris sinica</i>	
		イカル	<i>Eophona personata</i>	
	ホオジロ科	ホオジロ	<i>Emberiza cioides</i>	
	9目	27科	43種	

外来種	コジュケイ	<i>Bambusicola thoracicus</i>
	サンジャク	<i>Urocissa erythrorhyncha</i>
	ソウシチョウ	<i>Leiothrix lutea</i>

関連データ (S)

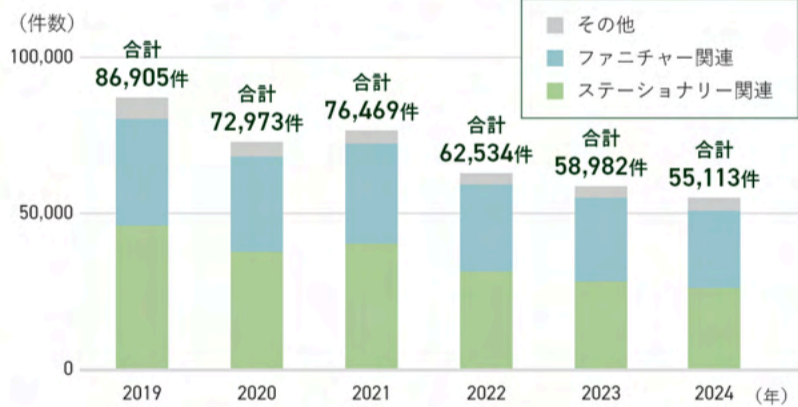
- お客様の声の反映
- 従業員の構成
- 雇用実績
- 登用状況
- 労働時間・有休取得率
- 育児休業取得者数
- 介護休業取得者数
- 健康管理
- 労働安全衛生

報告対象期間

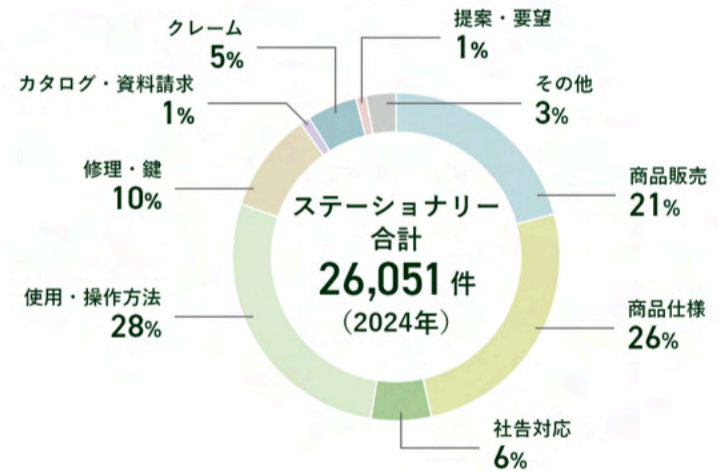
該当年の1/1～12/31（実績は12/31現在の数字）

お客様の声の反映

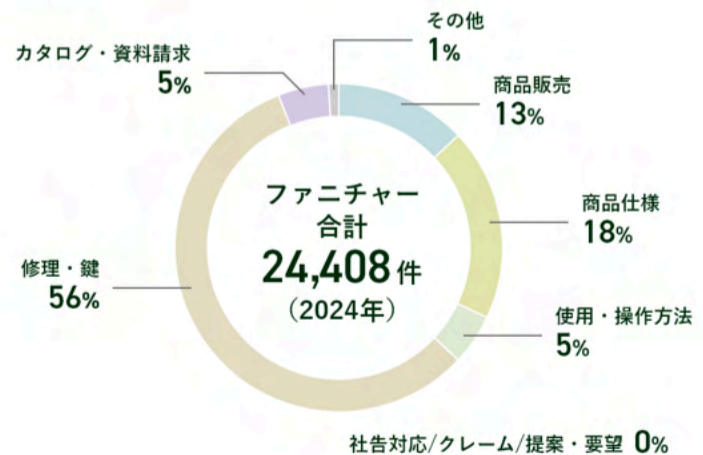
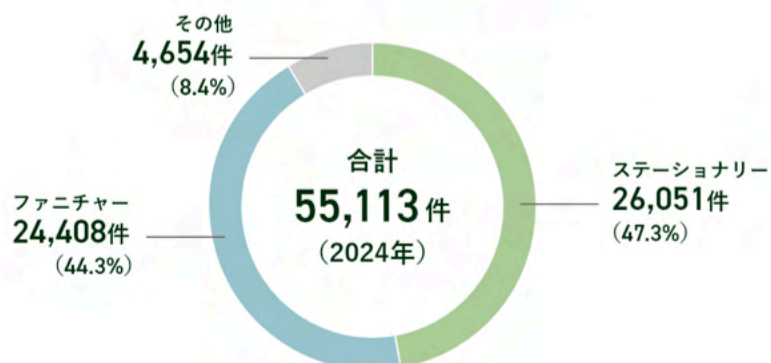
お問い合わせの件数の推移



お問い合わせの内容



お問い合わせのジャンル



従業員の構成（役職別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役員数取締役数（人）	社内	単体	4	3	2	2	3
	社外	単体	3	4	4	4	6
	計	単体	7	7	6	6	9
監査役数（人）	社内	単体	0	1	1	1	0
	社外	単体	3	2	2	2	0
	計	単体	3	3	3	3	0
従業員数（人）	男性	単体	1,634	1,601	1,452	1,480	1,531
	女性	単体	607	606	610	662	730
	計	単体	2,241	2,207	2,062	2,142	2,261

従業員の構成（男女別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員数（コクヨグループ）（人）	男性	連結	4,899	4,915	4,645	4,624	4,912
	女性	連結	1,983	1,910	2,219	2,307	2,735
	計	連結	6,882	6,825	6,864	6,931	7,647

従業員の構成（雇用契約別×男女別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員数 計（人）※1		連結	6,882	6,825	6,864	6,931	7,647
臨時従業員数（人）※1		連結	2,333	2,711	4,097	3,785	3,775
臨時従業員比率（％）※1		連結	25.31	28.43	37.38	35.32	33.05
正社員（人）	男性	主要5社	2,511	2,511	2,480	2,473	2,529
	女性	主要5社	888	928	960	1,029	1,121
	計	主要5社	3,399	3,439	3,440	3,502	3,650

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
シニア社員（人）	男性	主要5社	268	256	263	239	257
	女性	主要5社	8	11	14	19	25
	計	主要5社	276	267	277	258	282
契約社員（人）	男性	主要5社	105	83	60	58	60
	女性	主要5社	102	101	91	88	96
	計	主要5社	207	184	151	146	156
パート/アルバイト（人）	男性	主要5社	118	112	133	123	97
	女性	主要5社	180	188	195	188	165
	計	主要5社	298	300	328	311	262
派遣社員（人）	男性	主要5社	142	128	183	203	227
	女性	主要5社	167	146	199	261	270
	計	主要5社	309	274	382	464	497

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

※1 従業員と臨時従業員の定義を2022年より変更

<変更前の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員 + シニア社員

臨時従業員 = 契約社員 + パート・アルバイト

<変更後の開示>

従業員 = 執行役員 + 正社員

臨時従業員 = シニア社員 + 契約社員 + パート・アルバイト

従業員の構成（雇用契約別×地域別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
正社員（人）	国内	連結	4,145	4,183	4,218	4,294	4,586
	海外	連結	2,347	2,308	2,646	2,637	3,061
	計	連結	6,492	6,491	6,864	6,931	7,647
シニア社員（人）	国内	連結	322	308	328	315	341
	海外	連結	4	2	18	19	29
	計	連結	326	310	346	334	370
契約社員（人）	国内	連結	564	598	631	654	742
	海外	連結	36	70	533	512	341
	計	連結	600	668	1,164	1,166	1,083

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
パート/アルバイト（人）	国内	連結	553	571	575	542	512
	海外	連結	4	2	21	4	13
	計	連結	557	573	596	546	525
派遣社員（人）	国内	連結	379	331	434	511	539
	海外	連結	974	1,162	1,557	1,228	1,258
	計	連結	1,353	1,493	1,991	1,739	1,797

従業員の構成（世代別）・平均年齢・平均勤続年数

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員数（世代別）（人）	30歳未満	主要5社	470	469	465	506	600
	30代	主要5社	591	595	619	665	710
	40代	主要5社	1,150	1,076	965	894	858
	50代	主要5社	1,188	1,299	1,379	1,439	1,482
	60代以上	主要5社	276	267	0	1	0
平均年齢（歳）	男性	主要5社	46.8	47.22	45.8	45.77	45.26
	女性	主要5社	39.32	39.79	40.05	39.97	39.32
	平均	主要5社	44.98	45.34	44.21	44.07	43.44
平均勤続年数（年）	男性	主要5社	20.9	21.31	19.94	19.78	18.92
	女性	主要5社	13.83	14.05	14.16	13.7	12.91
	平均	主要5社	19.18	19.47	18.34	18	17.08

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

従業員の構成（国籍別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
従業員数（人）	コクヨ主要5社・外国人	主要5社	11	11	12	28	28
	コクヨ単体・外国人	単体	11	9	10	25	24

従業員の構成（障がい者数）

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
障がい者雇用数（人）	グループ適用実施会社	129	134	134	137.5	153
障がい者雇用率（%）	グループ適用実施会社	2.3	2.37	2.33	2.38	2.55

雇用実績

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
採用社員数（新卒）（人）	男性	主要5社	40	28	35	42	66
	女性	主要5社	40	18	18	29	65
	計	主要5社	80	46	53	71	131
採用社員数（キャリア）（人）	男性	主要5社	28	23	47	81	110
	女性	主要5社	23	24	26	59	60
	計	主要5社	51	47	73	140	170
キャリア採用比率（%）		コクヨ	22	29	43	54	46
離職率（%）	男性	主要5社	1.96	1.39	1.91	2.59	2.17
	女性	主要5社	1.81	1.56	2.65	1.87	2.23
	計	主要5社	1.93	1.44	2.11	2.4	2.19

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

登用状況（男女別）

			対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役職登用状況（人）	役員以上 （執行役員を 含む）	男性	主要5社	22	20	18	19	21
		女性	主要5社	1	2	2	2	2
	部長	男性	主要5社	65	77	95	198	205
		女性	主要5社	4	2	2	5	5
	課長	男性	主要5社	732	768	808	668	645
		女性	主要5社	55	69	78	85	99
	係長	男性	主要5社	1,066	1,034	1,009	1,016	938
		女性	主要5社	288	314	337	361	404
		計	主要5社	2,234	2,286	2,349	2,354	2,319

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

登用状況（女性比率）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
女性の管理職比率（部長、課長）（%）		主要5社	6.89	7.75	8.14	9.41	10.9
役職登用状況（女性比率）（%）	役員以上 （執行役員を 含む）	主要5社	8.33	9.09	10	9.52	8.7
	部長	主要5社	5.80	2.53	2.06	2.46	2.38
	課長	主要5社	6.99	8.24	8.8	11.29	13.31
	係長	主要5社	21.27	23.29	25.04	26.22	30.1
	計	主要5社	15.62	16.93	17.84	19.24	21.99

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

登用状況（外国人人数）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役職登用状況（外国人）（人）	役員以上	主要5社	0	0	0	0	0
	部長	主要5社	0	0	0	0	0
	課長	主要5社	3	3	4	4	5
	係長	主要5社	6	5	5	5	4
	計	主要5社	9	8	9	9	9

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

登用状況（外国人比率）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
役職登用状況（外国人比率）（%）	役員以上	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	部長	主要5社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	課長	主要5社	0.38	0.36	0.45	0.45	0.64
	係長	主要5社	0.44	0.37	0.37	0.37	0.28
	計	主要5社	0.40	0.35	0.38	0.38	0.36

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

労働時間・有休取得率

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間総実労働時間（h）	主要5社	2,056.7	2,092.5	2,087.7	2,023.2	2,065
年間所定外労働時間（h）	主要5社	226.9	260.3	269.1	237.2	252
長時間労働者数の割合（年間残業時間360h超）（%）	主要5社	17.4	24.0	25.2	19.0	22.6
有給休暇の取得率（%）	主要5社	48.9	48.4	54.3	61.7	71.1
従業員1人あたりの年間教育訓練費（円）	主要5社	35,562	39,107	42,955	54,554	62,554

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

育児休業取得者数（男女別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
育児休業取得者数（人）	男性	主要5社	12	26	35	44	40
	女性	主要5社	58	72	70	66	65
	計	主要5社	70	98	105	110	105

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

介護休業取得者数（男女別）

		対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
介護休業取得者数（人）	男性	主要5社	1	0	0	0	0
	女性	主要5社	1	1	0	1	2
	計	主要5社	2	1	0	1	2

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

健康管理

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
定期健康診断受診率（%）	—	98.6	99.4	99.6	99.5	99.7
任意検診実施人数 （乳がん・大腸がん検診）（人）	—	1,551	3,482	4,871	5,226	5,259
定期健康診断所見率（%）	—	19.8	29.5	29.0	19.6	37.8
精密検査受診率（%）	—	70.5	75.8	78.0	—	—
生活習慣病発生状況・特定検診受診率（%）	—	98	98	98	98	99
生活習慣病発生状況・特定保健指導率 （積極的支援）（%）	—	39	47	42	46	54
生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費 （健保被扶養者含む）（百万円）	—	161	144	149	142	157
ストレスチェック実施回答率（%）	従業員サーベイ実施会社全体	96.4	95.9	94.1	95.6	94.3
ストレスチェックスコア（偏差値）※1	従業員サーベイ実施会社全体	55	54	49	55	56

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
メンタルヘルス不調者数 (高ストレス者割合) (%) ※1	従業員サーベイ実施会社全体	4.8	5.6	9.3	11.9	12.3
メンタルヘルス不調による休職者数 (人)	※5	16	10	16	25	11
その他疾病による休職者数 (人)	※5	9	2	5	6	2
メンタルヘルス不調による退職者数 (人)	※5	10	1	5	3	3
その他疾病による退職者数 (人)	※5	6	8	2	7	2
アブセンティズム (従業員1人当たりの傷病による年間損失日数) (日) ※2	コクヨ、カウネット	2.27	1.38	1.09	1.57	1.08
プレゼンティズム (疾病等による勤務従業員の生産性損失度) (ポイント) ※3	コクヨ、カウネット	—	—	21	21.5	21.7
従業員エンゲージメントスコア (偏差値) ※4	従業員サーベイ実施会社全体	49	50	51	51	53
健康施策の参加 (ウォーキングキャンペーン) (%)	コクヨ、カウネット	25.3	—	33	30.5	—
喫煙者率 (%)	コクヨ、カウネット	—	—	17.2	17.4	—

※1 2023年にベンダーの算出基準の改定あり

※2 傷病による休職者の年間休業日数合計/全従業員数 (日)

※3 全体を100としサーベイで得られた従業員の生産性割合との差をポイント化

※4 従業員の一人ひとりが企業の掲げる戦略・目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲の指標

労働安全衛生

対象：コクヨ(株) (工場以外・施工現場含む、パートナー社員含む)

	対象	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
労災による死亡事故件数 (件)	コクヨ	0	0	0	0	0
労災による休業を伴う負傷・疾病件数 (件)	コクヨ	1	1	2	4	4

対象：連結生産工場/コクヨ (株) 三重工場・芝山工場、(株) コクヨ工業滋賀、(株) コクヨMVP、石見紙工業 (株)、オリジン (株)

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
労働災害発生件数（件）	連結生産工場	5	1	6	6	4
	三重工場	0	0	0	2	1
	芝山工場	0	0	1	3	2
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	3	1	5	0	0
	石見紙工業	1	0	0	1	0
	オリジン	—	—	—	—	1
労働災害度数率（%）※1	連結生産工場	2.33	0.44	2.61	2.69	1.68
	三重工場	0	0	0	3.04	1.72
	芝山工場	0.02	0	1.43	4.53	2.83
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	6.79	2.14	11.19	0	0
	石見紙工業	6.67	0	0	7.78	0
	オリジン	—	—	—	—	4.4
労働災害強度率（%）※2※3	連結生産工場	0.02	0	0	0.07	0.01
	三重工場	0	0	0	0.04	0.04
	芝山工場	1.83	0	0	0.10	0.01
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	0.09	0.01	0.00	0	0
	石見紙工業	0.03	0	0	0.49	0
	オリジン	—	—	—	—	0.01
労働災害休業日数（日）	連結生産工場	63.5	8	32	192	38
	三重工場	0	0	0	34	30
	芝山工場	12	0	26	82	6
	コクヨ工業滋賀	0	0	0	0	0
	コクヨMVP	46.5	8	6	0	0
	石見紙工業	5	0	0	77	0
	オリジン	—	—	—	—	2

※ 2016年から労働災害発生件数は、休業災害（休業1日以上、通勤災害を除く）に限定して計算（2014、2015年は不休災害を含む）

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※3 労働災害強度率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」・・・労働災害による死傷者数がないもの

「0.00」・・・小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。

関連データ(G)

取締役関係

			2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
取締役数（人）	男性	単体	6	6	5	5	7
	女性	単体	1	1	1	1	2
	計	単体	7	7	6	6	9
社外取締役数（人）	男性	単体	2	3	3	3	4
	女性	単体	1	1	1	1	2
	計	単体	3	4	4	4	6
社外取締役のうち独立役員に指定されている数（人）	計	単体	3	4	4	4	6
監査役数（人）	男性	単体	2	2	2	2	-
	女性	単体	1	1	1	1	-
	計	単体	3	3	3	3	-
社外監査役数（人）	男性	単体	2	1	1	1	-
	女性	単体	1	1	1	1	-
	計	単体	3	2	2	2	-
社外監査役のうち独立役員に指定されている数（人）	計	単体	3	2	2	2	-

※ 2024年に監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行

コクヨ（三重工場）

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、チェアなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	100,880	90,943	87,051
	燃料	39,532	36,637	34,827
	電気	61,348	54,306	52,224
水資源 (m ³)	水道水	64,067	64,252	50,242

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	4,310	1,864	1,787
	SO _x	-	-	-
	NO _x	0.13	0.11	0.11
廃棄物 (t)	総排出量	1,265	1,160	1,169
	再生利用・熱回収	1,261	1,153	1,161
	最終処分	3	7	8
水域への排出 (m ³)	排水量	31,097	29,974	29,062
	公共水域への排出	31,097	29,974	29,062
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.6~8.0	7.5~8.1	7.7~8.1
	COD (mg/L)	8.6	9.0	8.9
	BOD (mg/L)	2.4	3.9	3.5
	SS (mg/L)	2.3	3.5	2.5

[拠点別レポート（日本）](#) >

コクヨ（芝山工場）

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	120,133	104,221	101,269
	燃料	61,458	51,676	49,676
	電気	58,675	52,545	51,593
水資源 (m ³)	水道水	15,336	13,364	13,376

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	5,767	5,018	2,546
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	2,107	2,223	3,001
	再生利用・熱回収	2,091	2,219	2,993
	最終処分	16	4	8
水域への排出 (m ³)	排水量	10,428	8,292	8,797
	公共水域への排出	5,089	2,591	4,237
	下水道への排出	5,339	5,701	4,560
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.3	7.4	7.3~7.5
	COD (mg/L)	1.8	1.3	2.1
	BOD (mg/L)	1.6	1.5	0.8
	SS (mg/L)	0.5	1.5	2.9

[拠点別レポート（日本）](#) >

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	52,931	42,179	38,223
	燃料	1,010	1,014	928
	電気	51,921	41,165	37,295
水資源 (m ³)	水道水	4,796	4,728	4,560

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,751	491	59
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	2,177	2,129	1,777
	再生利用・熱回収	2,177	2,129	1,777
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	4,708	4,482	4,333
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	4,708	4,482	4,333
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.0~7.9	7.1~8.3	6.3~7.8
	COD (mg/L)	4.4	1.9	2.7
	BOD (mg/L)	6.9	6.1	4.0
	SS (mg/L)	4.6	14.0	8.0

[拠点別レポート \(日本\) >](#)

コクヨMVP（鳥取工場）

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーションナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業は、1962年12月に操業開始）
敷地面積	38,389m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	27,886	21,569	20,892
	燃料	216	208	528
	電気	27,670	21,361	20,364
水資源 (m ³)	水道水	2,331	2,178	2,774

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,507	1,312	36
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	966	837	766
	再生利用・熱回収	953	837	766
	最終処分	13	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	2,331	2,178	2,774
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	2,331	2,178	2,774
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD (mg/L)	同上	同上	同上
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

[拠点別レポート（日本）](#) >

コクヨMVP（青谷工場）

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーションナリー
操業開始	2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、2000年4月に操業開始）
敷地面積	34,607m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	15,022	12,474	11,514
	燃料	900	676	639
	電気	14,122	11,798	10,874
水資源 (m ³)	水道水	1,201	1,718	2,036

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	816	757	704
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	424	399	420
	再生利用・熱回収	423	399	420
	最終処分	1	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	1,201	1,718	2,036
	公共水域への排出	1,201	1,718	2,036
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	法規制対象外	法規制対象外	法規制対象外
	COD (mg/L)	同上	同上	同上
	BOD (mg/L)	同上	同上	同上
	SS (mg/L)	同上	同上	同上

[拠点別レポート（日本）](#) >

オリジン（土成工場）

所在地	徳島県阿波市土成町土成殿開82-9
主要製品	テーブル・イス類
操業開始	1989年1月
敷地面積	9,900m ²



インプット		2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	3,042
	燃料	-
	電気	3,042
水資源 (m ³)	水道水	-

アウトプット		2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	162
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物 (t)	総排出量	70
	再生利用・熱回収	70
	最終処分	0
水域への排出 (m ³)	排水量	-
	公共水域への排出	-
	下水道への排出	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	法規制対象外
	COD (mg/L)	同上
	BOD (mg/L)	同上
	SS (mg/L)	同上

[拠点別レポート（日本）](#) >

オリジン（本社工場）

所在地	徳島県阿波市吉野町西条原市205
主要製品	ソファ、ソファベッド
操業開始	1976年1月
敷地面積	13,794m ²



インプット		2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	2,254
	燃料	227
	電気	2,027
水資源 (m ³)	水道水	535

アウトプット		2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	124
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物 (t)	総排出量	90
	再生利用・熱回収	90
	最終処分	0
水域への排出 (m ³)	排水量	535
	公共水域への排出	-
	下水道への排出	535
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	法規制対象外
	COD (mg/L)	同上
	BOD (mg/L)	同上
	SS (mg/L)	同上

[拠点別レポート（日本）](#) >

コクヨ-IK（タイランド）タイ工場

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Prasa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリアブック、PPファイル、テープ糊、修正テープなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	44,798	38,056	31,325
	燃料	343	357	377
	電気	44,454	37,699	30,948
水資源 (m ³)	水道水	19,728	18,829	15,763

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	2,126	1,975	1,748
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	317	257	211
	再生利用・熱回収	278	217	176
	最終処分	39	40	36
水域への排出 (m ³)	排水量	15,782	15,063	12,610
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	15,782	15,063	12,610
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.0	7.6	6.4
	COD (mg/L)	73.3	44.0	99.5
	BOD (mg/L)	32.6	2.1	18.4
	SS (mg/L)	13.8	57.5	41.3

[拠点別レポート（海外）](#) >

コクヨ（マレーシア）

所在地	Lot 79 & 83, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	ワークステーション、フォーンブース、収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	18,958	16,553	16,556
	燃料	5,554	5,446	5,587
	電気	13,404	11,107	10,969
水資源 (m ³)	水道水	11,426	11,745	10,683

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,170	1,052	1,096
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	209	180	148
	再生利用・熱回収	165	166	141
	最終処分	45	14	8
水域への排出 (m ³)	排水量	3,217	6,025	5,135
	公共水域への排出	1,854	4,701	3,763
	下水道への排出	1,363	1,324	1,372
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	8.0	7.9	7.8
	COD (mg/L)	28.3	51.3	87.3
	BOD (mg/L)	8.6	13.3	25.0
	SS (mg/L)	9.8	17.1	10.5

[拠点別レポート（海外）](#) >

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Japan-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、厚表紙ファイル、タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	24,795	24,009	24,785
	燃料	629	708	568
	電気	24,166	23,301	24,217
水資源 (m ³)	水道水	8,668	7,976	5,477

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,562	1,512	1,459
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	784	968	930
	再生利用・熱回収	611	919	913
	最終処分	173	49	17
水域への排出 (m ³)	排水量	6,934	6,381	4,382
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	6,934	6,381	4,382
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.2	7.0	7.4~7.8
	COD (mg/L)	134.5	54.5	115.0~253.0
	BOD (mg/L)	65.4	30.2	68.0~164.0
	SS (mg/L)	74.8	41.1	78.0~160.0

Lamex（東莞工場）

所在地	中国広東省東莞市塘厦鎮蓮湖第一工業区環市東路191号
主要製品	ワークステーション、木製収納、パネルシステム、オフィスチェア
操業開始	1999年
敷地面積	40,000m ²



インプット		2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	41,312
	燃料	5,173
	電気	36,140
水資源 (m ³)	水道水	33,191

アウトプット		2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	2,728
	SO _x	-
	NO _x	-
廃棄物 (t)	総排出量	388
	再生利用・熱回収	388
	最終処分	0
水域への排出 (m ³)	排水量	28,088
	公共水域への排出	-
	下水道への排出	28,088
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	測定対象外
	COD (mg/L)	測定対象外
	BOD (mg/L)	測定対象外
	SS (mg/L)	測定対象外

[拠点別レポート（海外）](#) >

国誉商業（上海）有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッドなど
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	16,197	16,571	13,330
	燃料	283	284	276
	電気	15,915	16,287	13,053
水資源 (m ³)	水道水	1,763	2,051	1,455

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,000	1,132	908
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	1,399	1,494	1,053
	再生利用・熱回収	1,364	1,435	971
	最終処分	34	59	82
水域への排出 (m ³)	排水量	1,587	1,846	1,310
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	1,587	1,846	1,310
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	COD (mg/L)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	BOD (mg/L)	測定対象外	測定対象外	測定対象外
	SS (mg/L)	測定対象外	測定対象外	測定対象外

[拠点別レポート（海外）](#) >

コクヨカムリン（インド：パタルガンガ工場）

所在地	Plot No. F - 8, Additional Patalganga MIDC, Chavane Village, Post - Apte, Taluka - Panvel, District - Raigad, Maharashtra - 410220
主要製品	筆記具（マーカー、シャープペンシル、ゲルペン、スケッチペン）、インク、クレヨンなど
操業開始	2017年4月
敷地面積	56,000m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	26,224	23,826	15,175
	燃料	987	1,493	984
	電気	25,237	22,333	14,191
水資源 (m ³)	水道水	38,640	24,564	24,720

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	1,812	1,879	1,269
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	222.9	242.4	243.1
	再生利用・熱回収	222.3	242.4	242.4
	最終処分	0.6	0	0.6
水域への排出 (m ³)	排水量	0	0	0
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	-	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.5	7.9	7.6
	COD (mg/L)	120.0	131.8	100.0
	BOD (mg/L)	32.0	34.0	30.4
	SS (mg/L)	28.0	34.0	25.0

コクヨカムリン（インド：サンバ工場）

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具、ポスターカラーなど
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	8,680	8,559	8,304
	燃料	752	588	852
	電気	7,928	7,971	7,452
水資源 (m ³)	水道水	10,259	11,709	10,569

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	600	675	690
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	116.2	173.1	153.8
	再生利用・熱回収	116.2	173.1	153.8
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	10,259	11,709	10,569
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	10,259	11,709	10,569
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.5	7.2	7.2
	COD (mg/L)	104.0	64.0	48.0
	BOD (mg/L)	23.0	11.0	6.0
	SS (mg/L)	56.0	21.0	20.0

[拠点別レポート（海外）](#) >

コクヨカムリン（インド：タラプール工場）

所在地	Plot no. D-2/1, MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, 401506
主要製品	絵の具、クレヨンなど
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²



インプット		2022年	2023年	2024年
エネルギー (GJ)	エネルギー投入量	45,533	21,922	4,333
	燃料	790	395	970
	電気	44,743	21,527	3,364
水資源 (m ³)	水道水	23,874	25,968	14,872

アウトプット		2022年	2023年	2024年
大気への排出 (t)	CO ₂	3,145	1,725	349
	SO _x	-	-	-
	NO _x	-	-	-
廃棄物 (t)	総排出量	85	129	36
	再生利用・熱回収	85	129	36
	最終処分	0	0	0
水域への排出 (m ³)	排水量	23,874	25,968	14,872
	公共水域への排出	-	-	-
	下水道への排出	23,874	25,968	14,872
水域への排水規制項目	水素イオン濃度 (PH)	7.4	7.6	7.0
	COD (mg/L)	46.0	42.2	38.2
	BOD (mg/L)	10.0	9.8	10.0
	SS (mg/L)	23.0	9.3	不検出

[拠点別レポート（海外）](#) >

ガイドライン対照表

GRIスタンダード対照表







ISO26000対照表



GRIスタンダード対照表


利用に関する声明	コクヨ株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2024年1月1日から2024年12月31日）について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI1	GRI1:基礎2021

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 2：一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	企業情報 >
			コクヨグループ一覧 >
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	関連データ (E) > 報告対象組織 >
			編集方針 >
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 >
	2-4	情報の修正・訂正記述	-
	2-5	外部保証	サステナブル経営体制 >
			独立保証証明書 >
	2-6	活動、バリューチェーンその他の取引関係	コクヨの事業 >
			サプライチェーンマネジメント >
			統合報告書 2025 (P.29-P.30) 
	2-7	従業員	関連データ (S) > 従業員の構成 (役職別) >
	2-8	従業員以外の労働者	関連データ (S) > 従業員の構成 (雇用契約別×地域別) >
	2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナブル経営体制 >
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	-
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナブル経営体制 >
	2-15	利益相反	企業理念と行動基準>コクヨグループ行動基準 >
	2-16	重大な懸念事項の伝達	サステナブル経営体制 >
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >
2-19	報酬方針	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >	
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >	
2-21	年間報酬総額の比率	コーポレート>コーポレート・ガバナンス体制 >	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップコミットメント >	
2-23	方針声明	サステナビリティ関連方針・ガイドライン >	
		企業理念と行動基準>コクヨグループ行動基準 >	

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
	2-24	方針声明の実践	リスクマネジメント>コクヨにおける事業などのリスク >
			環境の取り組み >
			人権の尊重 >
			サプライチェーンマネジメント >
			人材>人材マネジメントポリシー 
			お客様とともに>お客様との対話 >
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	リスクマネジメント>コンプライアンスの推進 >
			お客様とともに>お客様との対話>お客様の声を活かす仕組み >
			関連データ (S) >お客様の声の反映 >
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	リスクマネジメント>コンプライアンスの推進 >
	2-27	法規制遵守	法順守と汚染の予防/取り組み>法順守の状況 >
	2-28	会員資格を持つ団体	社外との協働>参画団体・プロジェクト >
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	地域社会とともに >	
		お客様とともに>お客様との対話 >	
		従業員とともに >	
		サプライチェーンマネジメント >	
		自然共生/取り組み>環境保全活動 >	
2-30	労働協約	有価証券報告書 (P.10) 	
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ特定プロセス >
	3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ目標と実績>コクヨのマテリアリティ >
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナブル経営体制 > マテリアリティ目標と実績>コクヨのマテリアリティ >
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	業績ハイライト >
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく情報開示 >
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 (P.101) 
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202: 地域経済での プレゼンス 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 203： 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204： 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205： 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	リスクマネジメント>贈収賄・腐敗行為に関する基本方針 >
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
GRI 206： 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
GRI 207： 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
	207-4	国別の報告	-
GRI 301： 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	関連データ (E) > 環境負荷マテリアルフロー >
	301-2	使用したリサイクル材料	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	関連データ (E) > 環境負荷マテリアルフロー >
GRI 302： エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope1~2排出量 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (日本) >
			> 関連データ・資料 > 拠点別レポート (海外) >
	302-2	組織外のエネルギー消費量	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope3排出量 >
	302-3	エネルギー原単位	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > 売上原単位推移 >
	302-4	エネルギー消費量の削減	関連データ (E) > 温暖化防止対策 >
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope3排出量 >

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 303：水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	TNFD提言に基づく情報開示 >
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-
	303-3	取水	関連データ (E) > 水省資源 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (日本) >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (海外) >
	303-4	排水	関連データ (E) > 水省資源 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (日本) >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (海外) >
	303-5	水消費	関連データ (E) > 水省資源 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート (日本) >
関連データ・資料 > 拠点別レポート (海外) >			
GRI 304：生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト	TNFD提言に基づく情報開示 > 2. 要注意地域の把握 >
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	TNFD提言に基づく情報開示 > 4. 分析結果 >
	304-3	生息地の保護・復元	自然共生/取り組み > 環境保全活動 >
			結の森 > 森と自然環境の状態を把握するモニタリング調査 >
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	
GRI 305：大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope1~2排出量 >
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope1~2排出量 >
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > Scope3排出量 >
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	関連データ (E) > 温暖化防止対策 > 売上原単位推移 >
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	関連データ (E) > エコ効率指標 >
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	関連データ (E) > JEPIX >
GRI306:廃棄物2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境経営 >
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	環境経営 >
	306-3	発生した廃棄物	関連データ (E) > 省資源・リサイクル対策 >
	306-4	処分されなかった廃棄物	関連データ (E) > 省資源・リサイクル対策 >
	306-5	処分された廃棄物	関連データ (E) > 省資源・リサイクル対策 >

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント/取り組み>サステナブル調達 の取り組み >
GRI401:雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	関連データ (S) >雇用実績 >
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	関連データ (S) >育児休業取得者数 (男女別) >
GRI402:労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
GRI403:労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生>従業員の安全 >
			労働安全衛生>従業員の健康 >
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	関連データ (S) >労働安全衛生 >
	403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生>従業員の健康 >
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生>従業員の安全>コクヨグループ 建設業 及び 工場「安全大会」 >
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生>従業員の安全>工場社員向けマネジメント研修の実施 >
	403-6	労働者の健康増進	労働安全衛生>従業員の健康 >
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生>従業員の健康 >
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	有価証券報告書 (P.10) 
	403-9	労働関連の傷害	関連データ (S) >労働安全衛生 >
403-10	労働関連の疾病・体調不良	関連データ (S) >健康管理 >	
		関連データ (S) >労働安全衛生 >	
GRI 404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材>人材マネジメント >
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	関連データ (S) >従業員の構成 (雇用契約別×男女別) >
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
GRI 406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 411：先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI 413：地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント/取り組み >
GRI 415：公共政策 2016	415-1	政治献金	-
GRI 416：顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	お客様とともに > お客様への安心・安全の提供 >
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418：顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-

ISO26000対照表

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

中核主題	課題	説明	掲載ページ
6.2 組織統治			トップコミットメント一覧 >
			サステナブル経営指針 >
			コーポレートガバナンス >

中核主題	課題	説明	掲載ページ	
6.3 人権	6.3.3 デューディリジェンス	自分の組織やその関係組織（取引組織）が人権を侵害していないかを確認し、侵害している場合はその是正をすること	労働安全衛生>従業員の健康>健康経営 >	
	6.3.4 人権に関する危機的状況	政治が腐敗している場合や、法律で保護されていないような取り引き関係など、特定の状況では人権を侵害する行為が見過ごされやすいため、特別の注意を払うべきであること	—	
	6.3.5 加担の回避	組織が人権侵害に加担することや他の者の人権侵害によって利益を得ることなど、人権侵害によって不当な利益を得ることに加担すること	—	
	6.3.6 苦情解決	人権が侵害されたときに、それを組織に伝えることができる制度を確立することで、人権に関する苦情を解決すること	コクヨグループホットライン (お取引先様向け) >	
	6.3.7 差別及び社会的弱者	組織に関係するすべての人に対する直接的・間接的の差別を禁止し、不利な状況に立たされやすい社会的弱者の機会均等と権利の尊重に特に配慮すること	コクヨグループ行動基準 >	
	6.3.8 市民的及び政治的権利	自由な言論、表現、政治への参加など、人として、社会の一員としての尊厳をもった生活を送るための権利を尊重すること	—	
	6.3.9 経済的、社会的及び文化的権利	人が生きていくうえで、精神的・身体的に健康で幸せな生活を追求するための権利を尊重すること	労働安全衛生 >	
	6.3.10 労働における基本的原則及び権利	ILOが定める基本的権利（結社の自由、団体交渉権、強制労働の撤廃、児童労働の撤廃、差別の撤廃）	コクヨグループ行動基準 >	
	6.4 労働慣行	6.4.3 雇用及び雇用関係	労働を通じた社会・組織・労働者の利益のための雇用制度、雇用関係の構築のために雇用主及び従業員双方が権利をもち、義務を果たすこと	福利厚生 
		6.4.4 労働条件及び社会的保護	労働者に対して国際労働基準と一致した労働条件を保障すること、及び病気・ケガ、妊娠、老齢などの原因によって財政困難に陥った場合に、国など社会からの保護が受けられるようにすること	人材>仕組み >
6.4.5 社会的対話		政府、雇用主（組織）、及び労働者の代表が、雇用主と労働者それぞれの優先事項・要望を考慮した組織の方針・解決策を検討・協議するための仕組みを提供すること	労働安全衛生>健康経営宣言 >	
6.4.6 労働における安全衛生		労働者にとって身体的・精神的に安全で健全な環境・条件を整えとともに、労働者の異議・要望が取り入れられる仕組みをもつこと	労働安全衛生>従業員の安全 >	
			人材>働き方改革とダイバーシティ&インクルージョン >	
6.4.7 職場における人材育成及び訓練	組織が、人が能力・技術を磨くことで成長し、各人がめざす経済的、社会的、文化的な生活水準の維持・向上を可能にするための機会を提供すること	人材>人材マネジメント >		

中核主題	課題	説明	掲載ページ
6.5 環境	6.5.3 汚染の予防	大気への排出、排水、廃棄物、有毒・有害化学物質の排出、及びその他の原因による汚染を防止すること	環境経営 >
			法順守と汚染の予防 >
			関連データ (E) > 化学物質管理 >
	6.5.4 持続可能な資源の利用	電気、燃料、原料及び加工材料、土地、及び水の使用に責任をもち、持続可能な資源の利用を促進すること	資源循環 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート >
			関連データ (E) >
	6.5.5 気候変動緩和及び適応	温室効果ガスの排出削減のための取り組みを行うこと、及び気候変動に関連する損害を回避、または最小限に抑えるための対策を講じること	気候変動 >
			関連データ・資料 > 拠点別レポート >
			関連データ (E) > 温暖化防止対策 >
	6.5.6 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	人間の活動によって変化してしまった環境を保護し、自然生息地及び生態系の回復のための取り組みを行うこと	自然共生 >
			関連データ (E) > 結の森/野鳥調査結果 >
	6.6 公正な事業慣行	6.6.3 汚職防止	贈収賄や、利益相反、詐欺行為、マネーロンダリング、不正商取引など、私的な利益を上げるために自分の権限を乱用することを防止すること
6.6.4 責任ある政治的関与		過度な政治への関与や不正操作、脅迫・強制を避け、社会全体の利益になるよう、社会正義に基づいて政治に関与すること	コクヨグループ行動基準 >
6.6.5 公正な競争		不当な価格協定、談合、ダンピングなど、組織間の自由な競争を妨げる行為を行わないこと	コクヨグループ行動基準 >
6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進		自組織のみならず、取引先など、関係する組織にも、社会的責任を推進すること	コクヨグループ行動基準 >
6.6.7 財産権の尊重		知的財産まで含めた財産権を尊重し、その権利を侵害するようなことをしないこと	コクヨグループ行動基準 >
	リスクマネジメント > 知的財産権の管理に関する取り組み >		

中核主題	課題	説明	掲載ページ
6.7 消費者課題	6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	消費者が正しく判断できるように、十分な情報提供、虚偽や隠ぺいをしないこと、また、社会的影響及び環境的影響に関する情報を提供すること	—
	6.7.4 消費者の安全衛生の保護	消費者のリスクを最小限に抑えた安全な製品・サービスを提供し、安全な使用のための情報提供をすること。また、販売後にリスクが現れた場合や重大な欠陥があったことが分かった場合は、適切な手段によってリコールを行う仕組みをもつこと	お客様とともに >
	6.7.5 持続可能な消費	ライフサイクル全体を考慮しながら、社会的・環境的に有益な製品・サービスを消費者に提供すること。また、消費者が意思決定をするための情報を提供すること	資源循環>循環指針「SUTENAI CIRCLE」>
	6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	製品・サービスを販売後に、適切な使用方法やパフォーマンスが不完全な場合も返品、修理、保守などの適切な救済を受けられること。また、アフターサービスやアドバイスなどの仕組みを提供すること	お客様とともに>お客様の声を活かす仕組み >
	6.7.7 消費者データ保護及びプライバシー	消費者個人に関するデータについて、取得する情報の種類やデータ取得・使用・保護の方法を限定することで、消費者のプライバシーを守ること	個人情報保護方針 >
	6.7.8 必要不可欠なサービスへのアクセス	水道など生活に必要な不可欠なサービスについて、合理的な猶予期間を与えることなくサービスを打ち切らないことなど、生活困窮者に配慮すること	—
	6.7.9 教育及び意識向上	消費者が自らの権利や責任を十分に知り、より良い判断のもとに購入の意思決定をし、責任を持って消費できるように、消費者の教育、意識向上に努めること	—
6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	6.8.3 コミュニティへの参画	公共の利益、コミュニティの発展に貢献すること、及び地域の組織やステークホルダーとの協調関係を強化することなどを目的にし、コミュニティに参加しかかわること	社外との協働 > 自然共生>環境保全活動 >
	6.8.4 教育及び文化	教育の質を向上させ、教育を受ける機会を広げるなど、教育の普及・改善を行うこと。また、文化の保護、振興を行うこと	社外との協働>社外との協働の取り組み >
	6.8.5 雇用創出及び技能開発	雇用の創出を行うこと、及び自組織の活動が雇用に与える影響について検討すること。また、雇用を促進するため、人々の技能の開発に貢献すること	Well-being>社会のWell-being >
	6.8.6 技術の開発及び技術へのアクセス	コミュニティの発展のために技術開発に貢献すること。また、より有効な人的資源の利用や技術の普及のために、技術を導入すること	—
	6.8.7 富及び所得の創出	生産性の向上や、起業プログラムの実施など幅広い取り組みを通じて、コミュニティにおける富、所得の創出に貢献すること	—
	6.8.8 健康	自組織の活動・サービスによる健康への悪影響を最小限に抑えること。その他健康的なライフスタイルの向上や疾病の防止などを通じ、コミュニティの健康衛生水準の向上に貢献すること	お客様とともに>お客様への安心・安全の提供 >
	6.8.9 社会的投資	コミュニティにおける生活の向上のため、インフラやその他の事業にリソースを投資すること	—

独立保証証明書

コクヨグループ39社（※）の環境パフォーマンスデータ（環境負荷データおよびScope3）に関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。

※ コクヨと連結子会社31社、持分法適用会社8社

独立保証報告書

コクヨ株式会社 殿

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、コクヨ株式会社(以下、コクヨ)の委嘱に基づき、コクヨによって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

我々の業務範囲は、「コクヨグループ統合報告書 2025」(以下、レポート)及びウェブサイト(以下、ウェブサイト)に記載された、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- ・エネルギー使用量
- ・温室効果ガス排出量
 - スコープ1及びスコープ2排出量(CO₂, CH₄, N₂O)
 - スコープ3排出量(カテゴリー1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 12, 13, 14)
- ・水使用量、排水量、工場内の循環的利用水の量
- ・廃棄物排出量、リサイクル量、最終処分量
(施工時の排出は含まない)
- ・物質投入量
- ・総販売量
- ・容器包装材使用量
- ・SO_x/NO_x 排出量
- ・BOD/COD 排出量
- ・使用済み製品の引き取り量及びリユース量
- ・PRTR 法対象化学物質(取扱量、排出及び移動量、除去処理量、消費量)
- ・エコ効率指標(CO₂、廃棄物、化学物質、水)
- ・JEPIX 環境ポイント
- ・総輸送量

但し、各データにおける報告範囲はコクヨの決定に基づく。

報告規準

レポート内に含まれる選定情報は、レポートに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。ウェブサイト内に含まれる選定情報は、ウェブサイトに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。



BUREAU
VERITAS

Ref: BVJ_24747065



BUREAU
VERITAS

編集方針

長期的な視点でサステナブルな経営に舵を切るために、2021年に「長期ビジョンCCC2030」を策定して以降、コクヨグループは、描いた未来のありたい社会、誰もが生き活きと働き、暮らし、つながりあう「自律協働社会」の実現に向けて、「働く・学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指してきました。2025年から始まる第4次中期経営計画は「長期ビジョンCCC2030」およびその先を見据え、大きく成長に舵を切る3か年となるとともに、サステナブル経営の進化としても重要な位置付けとなります。自律協働社会の実現が数多ある社会課題の解決につながると信じ、コクヨが生み出す社会価値と経済価値の重なりを、自律協働社会の実現へ向けて増やしていくためのロジックモデルを作成しました。今後ロジックの検証を重ねながら、社会へのインパクトを大きくすることを目指します。

本サステナビリティサイトでは、コクヨのサステナブル経営と、マテリアリティを中心としたサステナビリティの取り組みについてより深くご理解いただくために、関連データとともに詳細に掲載してまいります。

対象期間

2024年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の活動を中心に記載しています。

対象範囲

本サイトにおける対象範囲はコクヨ（株）と連結決算対象会社30社を基本としています。